

日本の社会資本 2017

～Measuring Infrastructure in Japan 2017～

平成 29 年 12 月

平成 30 年 3 月（一部改訂）

内閣府政策統括官（経済社会システム担当）

目次

社会資本ストックの推計方法及び推計結果の概要	11
第1章 社会資本ストックの推計方法	22
第1節 推計の前提	22
1 社会資本ストック推計の対象部門	22
2 資産の測定基準	23
第2節 ストックの種類及び定義	24
1 ストックの種類及び定義	24
2 「価値」と「能力」の区別	27
3 本推計における扱い	28
第3節 ストック推計の流れ	29
第4節 推計手法の選択	32
1 基本的な考え方	32
2 今回用いる手法	34
第5節 名目投資額	37
1 名目投資額の定義	37
2 部門毎の名目投資額の作成方法	39
第6節 実質化	42
1 デフレーター の算定方法	42
2 今回用いるデフレーター の算定方法	42
第7節 粗資本ストックの推計	44
1 平均耐用年数の設定	44
2 除却分布の設定	76
第8節 純資本ストックの推計	92
1 価格プロファイルの定義	92
2 価格プロファイルの設定	93
3 割引率の設定	95
第9節 生産的資本ストックの推計	98
1 効率性プロファイルの定義	98
2 効率性プロファイルの設定	101
3 除却関数と効率性プロファイルの合成	104
第10節 東日本大震災の毀損額の取扱	105
1 大規模災害における毀損ストック額について	105
2 東日本大震災によるストック毀損額の算定方式	105
第11節 都道府県別ストックの推計方法	106

第 1 2 節 推計方法の整理	109
1 推計方法の改良点（新旧対比表）	109
2 今回用いるプロファイルの整理	110
第 1 3 節 推計方法の課題	111
1 実証的研究を踏まえた除却プロファイルの推定	111
2 実証的研究を踏まえた効率性プロファイルの推定	111
第 2 章 18 部門全体のストック推計結果	112
第 1 節 投資実績額	112
第 2 節 全国ストックの推計結果	113
1 全国ストックの推移	113
2 形成年度別構成	115
3 部門別の内訳	116
第 3 節 都道府県別ストックの推計結果（16 部門計）（参考値）	117
第 3 章 各部門のストック推計結果	118
第 1 節 道路	118
第 2 節 港湾	121
第 3 節 航空	124
第 4 節 鉄道	127
4－1 鉄道建設・運輸施設整備支援機構等	127
4－2 地下鉄等	129
第 5 節 公共賃貸住宅	131
第 6 節 下水道	134
第 7 節 廃棄物処理	137
第 8 節 水道	140
第 9 節 都市公園	143
第 10 節 文教施設	146
10－1 学校施設・学術施設	146
10－2 社会教育施設・社会体育施設・文化施設	149
第 11 節 治水	152
第 12 節 治山	155
第 13 節 海岸	158
第 14 節 農林漁業	161
14－1 農業	161
14－2 林業	164
14－3 漁業	167
第 15 節 郵便	170

第 1 6 節 国有林	172
第 1 7 節 工業用水道	175
第 1 8 節 庁舎	178
参考資料	181
第 1 節 社会資本の範囲	181
第 2 節 投資規模の推移	183
第 3 節 社会資本の整備水準の現状及び公共事業関係長期計画.....	188
データ集	195
デフレーター	195
ストック推計データ	198

図表目次

表 1-1	社会資本ストック推計の対象 18 部門	22
表 1-2	資産の測定基準の考え方	23
表 1-3	各部門の推計手法	35
表 1-4	部門毎の基準年	36
表 1-5	1953～63 年度のストック（1963 暦年価格）	36
表 1-6	部門毎の名目投資額の調査対象	39
表 1-7	新設改良費の暦年・年度変換の参考とした工事種類	41
表 1-8	減価償却資産の耐用年数等に関する省令（一部抜粋）	46
表 1-9	本推計で採用した部門別の算定方式	50
表 1-10	港湾部門の平均耐用年数の算定表	51
表 1-11	港湾部門の構成資産の耐用年数	51
表 1-12	航空部門の平均耐用年数の算定表	52
表 1-13	航空部門の構成資産の耐用年数	52
表 1-14	鉄道建設・運輸施設整備支援機構等部門の平均耐用年数の算定表	53
表 1-15	地下鉄等部門の平均耐用年数の算定表	54
表 1-16	公共賃貸住宅部門の平均耐用年数の算定表	55
表 1-17	建築年別公共賃貸住宅ストック（残存数）	56
表 1-18	廃棄物処理部門の平均耐用年数の算定表	57
表 1-19	都市公園部門の平均耐用年数の算定表	60
表 1-20	文教施設（学校施設・学術施設）部門の平均耐用年数の算定表	61
表 1-21	公立学校の建物ストックの残存率	62
表 1-22	社会教育施設部門の平均耐用年数の算定表	63
表 1-23	開館年度別の公民館の残存数	64
表 1-24	治水部門の平均耐用年数の算定表	66
表 1-25	治水部門の構成資産の耐用年数	66
表 1-26	治山部門の平均耐用年数の算定表	67
表 1-27	「安全で豊かな国土基盤の形成」の構成資産の耐用年数	67
表 1-28	農業の構成資産の耐用年数	68
表 1-29	かんがい排水施設の構成資産の耐用年数	69
表 1-30	農林漁業（林業）部門の平均耐用年数の算定表	70
表 1-31	地域森林計画で定められているスギ・ヒノキ・カラマツの標準伐期齢の例	71
表 1-32	農林漁業（林業）部門における造林の耐用年数算定表	71
表 1-33	「その他」の耐用年数の算定表	71
表 1-34	郵便部門の平均耐用年数の算定表	72

表 1-35	郵便部門の構成資産の耐用年数	73
表 1-36	国有林部門の平均耐用年数の算定表	73
表 1-37	国有林の造林の平均耐用年数算定表	74
表 1-38	庁舎部門の平均耐用年数の算定表	74
表 1-39	部門毎のワイブル分布の形状係数及び尺度係数	82
表 1-40	『日本の社会資本 2012』におけるワイブル分布の形状係数に係る根拠データ、文献	83
表 1-41	建物関連のワイブル分布の形状係数に係る根拠データ	83
表 1-42	プラント関連のワイブル分布の形状係数に係る根拠データ	83
表 1-43	構築物関連のワイブル分布の形状係数に係る根拠データ、文献	84
表 1-44	部門毎の工事種比率	86
表 1-45	工事種毎の除却プロファイルの推計手法及び調査分対象文献	86
表 1-46	工事種毎の除却プロファイルの関数及び平均耐用年数	87
表 1-47	道路部門において合成した除却プロファイル	88
表 1-48	道路部門における除却プロファイルの合成結果	88
表 1-49	下水道部門において合成した除却プロファイル	89
表 1-50	下水道部門における除却プロファイルの合成結果	89
表 1-51	水道部門において合成した除却プロファイル	90
表 1-52	水道部門における除却プロファイルの合成結果	90
表 1-53	工業用水道部門において合成した除却プロファイル	91
表 1-54	工業用水道部門における除却プロファイルの合成結果	91
表 1-55	18 部門と行政投資実績の部門との対応関係	108
表 2-1	18 部門全体のストックの推移	114
表 4-1	経済審議会地域部会で用いた社会資本の範囲	182
表 4-2	フローからみた社会資本の範囲	182
表 4-3	我が国の社会資本の整備水準の推移	188
表 4-4	社会資本の整備水準の海外比較	189
表 4-5	公共事業関係長期計画の目標一覧	190
図 1-1	資本ストックの関係性	25
図 1-2	OECD マニュアル(2009)に示される資本ストックに関連する経済概念の整理	26
図 1-3	3 種類のストック概念	28
図 1-4	推計の流れ	29
図 1-5	各プロファイルの関係性	30
図 1-6	『日本の社会資本』における災害復旧費の考え方	38

図 1-7	各デフレーター推移（2011 暦年基準）	43
図 1-8	橋梁の架替理由	45
図 1-9	建築着工時期別の残存率曲線の推計	56
図 1-10	最終処分場の埋立て期間の分布	58
図 1-11	ごみ焼却施設の廃止時の供用年数の分布	59
図 1-12	し尿処理施設の廃止時の供用年数の分布	59
図 1-13	公立学校の残存曲線	62
図 1-14	社会教育施設部門の構成施設の内訳（2008 年度）	64
図 1-15	公民館の残存曲線	65
図 1-16	ワイブル分布の形状係数による残存率の違い	81
図 1-17	除却プロファイルの推定方法の流れ	85
図 1-18	道路部門における除却プロファイルの合成のイメージ	88
図 1-19	下水道部門における除却プロファイルの合成のイメージ	89
図 1-20	水道部門における除却プロファイルの合成のイメージ	90
図 1-21	工業用水道部門における除却プロファイルの合成のイメージ	91
図 1-22	効率性プロファイルから価格プロファイルを導出する方法	94
図 1-23	割引率による価格プロファイルの違い	95
図 1-24	橋梁の架替要因	100
図 1-25	道路橋梁に関する期待劣化パス	102
図 1-26	橋梁別の劣化曲線	103
図 1-27	効率性プロファイルと除却分布（双曲線の場合、イメージ）	104
図 1-28	効率性・除却合成プロファイルの推計結果	104
図 1-29	本推計で用いている各種プロファイル	110
図 2-1	18 部門全体の投資額の推移	112
図 2-2	18 部門全体のストックの推移	113
図 2-3	18 部門全体のストックピラミッド	115
図 2-4	粗資本ストック及び純資本ストックの部門別内訳（2014 年度）	116
図 2-5	都道府県別ストック（2014 年度）	117
図 3-1	道路部門の投資実績額の推移	118
図 3-2	道路部門のストックの推移	119
図 3-3	道路部門のストックピラミッド	119
図 3-4	道路部門の都道府県別ストック（2014 年度）	120
図 3-5	港湾部門の投資実績額の推移	121
図 3-6	港湾部門のストックの推移	122

図 3-7 港湾部門のストックピラミッド	122
図 3-8 港湾部門の都道府県別ストック（2014 年度）	123
図 3-9 航空部門の投資実績額の推移	124
図 3-10 航空部門のストックの推移	125
図 3-11 航空部門のストックピラミッド	125
図 3-12 航空部門の都道府県別ストック（2014 年度）	126
図 3-13 鉄道建設・運輸施設整備支援機構等部門の投資実績額の推移	127
図 3-14 鉄道建設・運輸施設整備支援機構等部門のストックの推移	128
図 3-15 鉄道建設・運輸施設整備支援機構等部門のストックピラミッド	128
図 3-16 地下鉄等部門の投資実績額の推移	129
図 3-17 地下鉄等部門のストックの推移	130
図 3-18 地下鉄等部門のストックピラミッド	130
図 3-19 公共賃貸住宅部門の投資実績額の推移	131
図 3-20 公共賃貸住宅部門のストックの推移	132
図 3-21 公共賃貸住宅部門のストックピラミッド	132
図 3-22 公共賃貸住宅部門の都道府県別ストック（2014 年度）	133
図 3-23 下水道部門の投資実績額の推移	134
図 3-24 下水道部門のストックの推移	135
図 3-25 下水道部門のストックピラミッド	135
図 3-26 下水道部門の都道府県別ストック（2014 年度）	136
図 3-27 廃棄物処理部門の投資実績額の推移	137
図 3-28 廃棄物処理部門のストックの推移	138
図 3-29 廃棄物処理部門のストックピラミッド	138
図 3-30 廃棄物処理部門の都道府県別ストック（2014 年度）	139
図 3-31 水道部門の投資実績額の推移	140
図 3-32 水道部門のストックの推移	141
図 3-33 水道部門のストックピラミッド	141
図 3-34 水道部門の都道府県別ストック（2014 年度）	142
図 3-35 都市公園部門の投資実績額の推移	143
図 3-36 都市公園部門のストックの推移	144
図 3-37 都市公園部門のストックピラミッド	144
図 3-38 都市公園部門の都道府県別ストック（2014 年度）	145
図 3-39 学校施設・学術施設部門の投資実績額の推移	146
図 3-40 学校施設・学術施設部門のストックの推移	147
図 3-41 学校施設・学術施設部門のストックピラミッド	147
図 3-42 学校施設・学術施設部門の都道府県別ストック（2014 年度）	148

図 3-43	社会教育施設・社会体育施設・文化施設部門の投資実績額の推移	149
図 3-44	社会教育施設・社会体育施設・文化施設部門のストックの推移	150
図 3-45	社会教育施設・社会体育施設・文化施設部門のストックピラミッド	150
図 3-46	社会教育施設・社会体育施設・文化施設部門の都道府県別ストック（2014 年度）	151
図 3-47	治水部門の投資実績額の推移	152
図 3-48	治水部門のストックの推移	153
図 3-49	治水部門のストックピラミッド	153
図 3-50	治水部門の都道府県別ストック（2014 年度）	154
図 3-51	治山部門の投資実績額の推移	155
図 3-52	治山部門のストックの推移	156
図 3-53	治山部門のストックピラミッド	156
図 3-54	治山部門の都道府県別ストック（2014 年度）	157
図 3-55	海岸部門の投資実績額の推移	158
図 3-56	海岸部門のストックの推移	159
図 3-57	海岸部門のストックピラミッド	159
図 3-58	海岸部門の都道府県別ストック（2014 年度）	160
図 3-59	農業部門の投資実績額の推移	161
図 3-60	農業部門のストックの推移	162
図 3-61	農業部門のストックピラミッド	162
図 3-62	農業部門の都道府県別ストック（2014 年度）	163
図 3-63	林業部門の投資実績額の推移	164
図 3-64	林業部門のストックの推移	165
図 3-65	林業部門のストックピラミッド	165
図 3-66	林業部門の都道府県別ストック（2014 年度）	166
図 3-67	漁業部門の投資実績額の推移	167
図 3-68	漁業部門のストックの推移	168
図 3-69	漁業部門のストックピラミッド	168
図 3-70	漁業部門の都道府県別ストック（2014 年度）	169
図 3-71	郵便部門の投資実績額の推移	170
図 3-72	郵便部門のストックの推移	171
図 3-73	郵便部門のストックピラミッド	171
図 3-74	国有林部門の投資実績額の推移	172
図 3-75	国有林部門のストックの推移	173
図 3-76	国有林部門のストックピラミッド	173
図 3-77	国有林部門の都道府県別ストック（2014 年度）	174
図 3-78	工業用水道部門の投資実績額の推移	175

図 3-79 工業用水道部門のストックの推移	176
図 3-80 工業用水道部門のストックピラミッド	176
図 3-81 工業用水道部門の都道府県別ストック（2014 年度）	177
図 3-82 庁舎部門の投資実績額の推移	178
図 3-83 庁舎部門のストックの推移	179
図 3-84 庁舎部門のストックピラミッド	179
図 3-85 庁舎部門の都道府県別ストック（2014 年度）	180
図 4-1 公共事業関係費（一般会計）の推移	183
図 4-2 地方公共団体の普通建設事業費の推移	184
図 4-3 公共投資の推移	185
図 4-4 行政投資実績の分野別割合の推移	186
図 4-5 一般政府ベース I_g / GDP 比の推移	187

本解説書における推計方法に関する部分は以下のメンバーによる検討に基づいている。なお、実際のデータの計算及び資料作成等は株式会社リベルタス・コンサルティングが担当し、本解説書は内閣府政策統括官(経済社会システム担当)付参事官(社会基盤担当)付において取りまとめた。

貝戸 清之

大阪大学大学院 工学研究科 准教授

川崎 一泰

東洋大学 経済学部 教授

中東 雅樹

新潟大学 経済学部 准教授

野村 浩二 (座長)

慶応義塾大学 産業研究所 教授

(以上 五十音順)

萱園 理

株式会社リベルタス・コンサルティング シニアコンサルタント

笹原 顕雄

内閣府 政策統括官(経済社会システム担当)付 参事官(社会基盤担当)

西山 正倫

内閣府 政策統括官(経済社会システム担当)付 参事官(社会基盤担当)付 参事官補佐

杉戸 弘輝

内閣府 政策統括官(経済社会システム担当)付 参事官(社会基盤担当)付 政策企画専門職

松島 大樹

内閣府 政策統括官(経済社会システム担当)付 参事官(社会基盤担当)付 政策調査員

須賀 優 (オブザーバー)

内閣府 経済社会総合研究所 国民経済計算部国民資産課 研究専門職

社会資本ストックの推計方法及び推計結果の概要

1. 推計方法の概要

(1) 推計の対象部門

本推計における推計対象範囲は、連続しているデータが入手可能であること等の条件を踏まえ、事業主体が公的な機関である社会資本のうち、18部門とした。

表1 社会資本ストック推計の対象18部門

番 号	部 門 名	番 号	部 門 名
1	道路	10-1	文教施設(学校施設・学術施設)
2	港湾	10-2	文教施設(社会教育施設・社会体育施設・文化施設)
3	航空	11	治水
4-1	鉄道(鉄道建設・運輸施設整備支援機構等)	12	治山
4-2	鉄道(地下鉄等)	13	海岸
5	公共賃貸住宅	14-1	農林漁業(農業)
6	下水道	14-2	農林漁業(林業)
7	廃棄物処理	14-3	農林漁業(漁業)
8	水道	15	郵便
9	都市公園	16	国有林
		17	工業用水道
		18	庁舎

(2) ストックの種類及び定義

2011年(平成23年)暦年基準による粗資本ストック、純資本ストック、生産的資本ストックを推計した。本推計におけるストックの定義は、以下のとおりである。

粗資本ストック	現存する固定資産について、評価時点で新品として調達する価格で評価した値
純資本ストック	粗資本ストックから供用年数の経過に応じた減価(物理的減耗、陳腐化等による価値の減少)を控除した値
生産的資本ストック	粗資本ストックから供用年数の経過に応じた効率性の低下(サービスを生み出す能力量の低下)を控除した値

(3) 全国ストックの推計方法

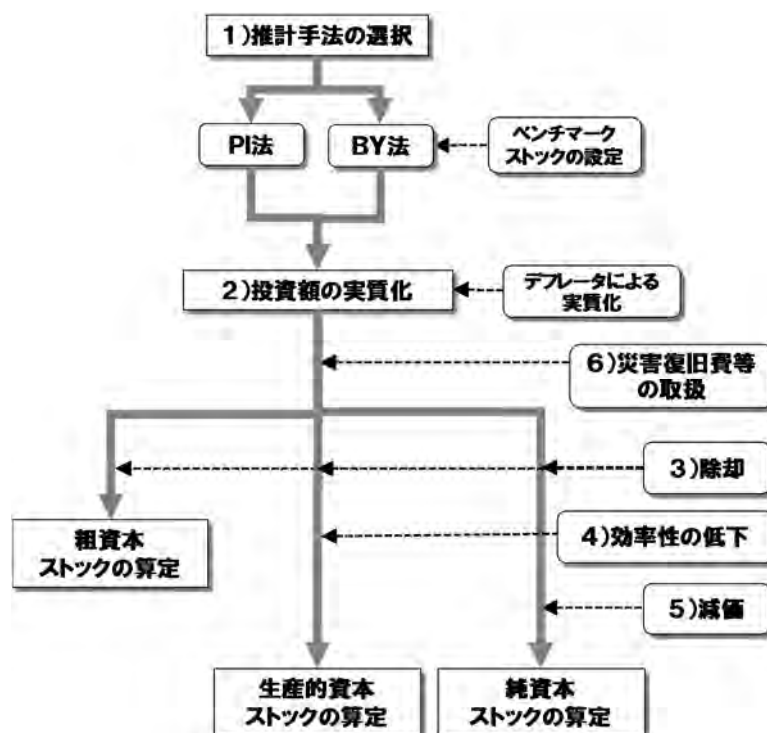
ストック推計に用いる手法は、SNA¹における資本ストック推計手法として位置付けられており、世界的にも主流となっている投資額の累計をベースにした推計手法であるP I法(Perpetual Inventory Method、恒久棚卸法)またはB Y法(Benchmark Year Method、基準

¹ System of National Accounts (邦訳：国民経済計算体系)。国連が勧告する一国の経済状況を記録するための国際的な基準のこと。

年次法）を用いることとした。

両手法ともに、基本的な推計の流れは、まず実質化した名目投資額の累計を行い、その累計額から経齢に応じた除却額を控除することにより粗資本ストックを求める。さらに経齢に応じた減価額を控除することにより純資本ストックを、効率性の低下を控除することにより生産的資本ストックを求めることができる。具体的な推計の流れは図1のようになっており、それぞれの項目の内容について以下で説明する。

図1 ストック推計の流れ



1) 推計手法の選択

長期にわたる名目投資額が収集可能な部門については基本的にP I 法を適用し、収集が困難な部門等についてはB Y 法を適用して推計を行った。

表2 各部門の推計手法

推計手法	部 門
P I 法	道路、港湾、鉄道、農林漁業（農業、林業）
B Y 法	航空、公共賃貸住宅、下水道、廃棄物処理、水道、都市公園、文教施設、治水、治山、海岸、農林漁業（漁業）、郵便、国有林、工業用水道、庁舎

ＢＹ法を適用した部門については、経済企画庁総合計画局（1968）²による1953年度または1963年度の粗資本ストック額を2011暦年価格に変換し基準ストックとした。1963年度が基準年度の部門については、1953年度～1963年度の粗資本ストック額は、経済企画庁総合計画局（1968）の値を2011暦年価格に変換した値を用いた。

表3 ＢＹ法を適用する部門の基準年度

基準年度	部門
1953年度	航空、公共賃貸住宅、廃棄物処理、水道、文教施設（学校施設・学術施設）、治水、治山、海岸、農林漁業（漁業）、郵便、国有林、庁舎
1963年度	下水道、都市公園、文教施設（社会教育施設・社会体育施設・文化施設）、工業用水道

ＰＩ法およびＢＹ法はそれぞれ以下の推計式を用いた。

① ＰＩ法

$$K_t = K_{t-1} + I_t - R_t = \sum_{i=1}^t I_i - \sum_{i=1}^t R_i$$

K : 資本ストック

I : 新設改良費等

R : 除却額、効率性の低下及び減価額を包括した値

t : 当該年度

② ＢＹ法

$$K_t = K_{t-1} + I_t - R_t = K_b + \sum_{i=b+1}^t I_i - \sum_{i=b+1}^t R_i$$

K : 資本ストック

I : 新設改良費等

R : 除却額、効率性の低下及び減価額を包括した値

t : 当該年度

b : 基準年度

2) 投資額の実質化

累計に用いる名目投資額は、国民経済計算における公的固定資本形成（ I_g ）の考え方に準じた投資額を用いることとし、内閣府の調査に基づくデータにより整理した（詳細は別紙参照）。

² 「経済審議会地域部会報告検討資料集」（経済企画庁総合計画局，1968）

また、推計に用いる名目投資額は、デフレーター調整方式により 2011 年暦年基準値に実質化した。デフレーターは、内閣府経済社会総合研究所が国民経済計算の推計に用いているデフレーター（2011 年暦年基準）を『日本の社会資本』の部門にあわせて調整した I O J ³デフレーターを用いた。

3) 除却

本推計では、ワイブル分布に従う確率によってストックを除却することとした。ワイブル分布の確率分布関数は次の式で記述される。

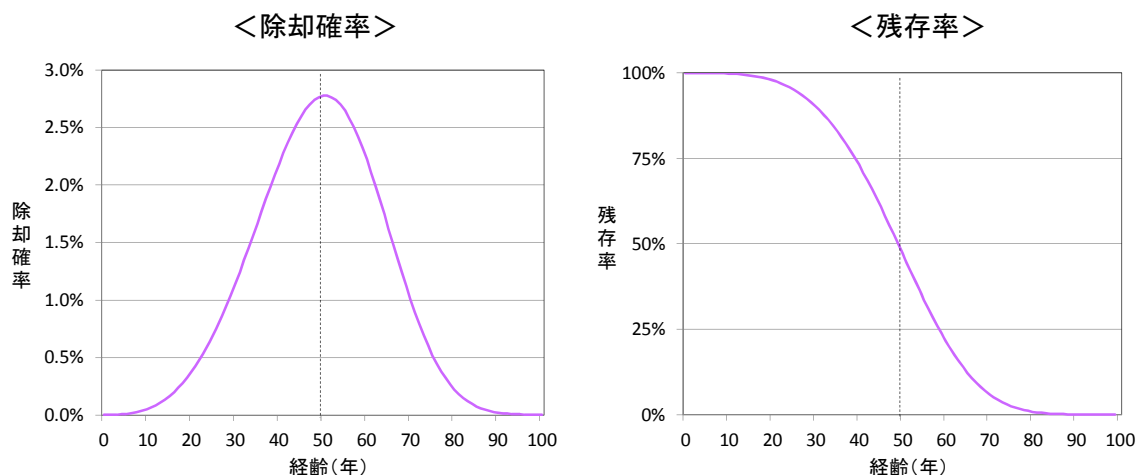
$$F_T = \frac{m}{\eta} \left(\frac{T}{\eta} \right)^{m-1} e^{-\left(\frac{T}{\eta} \right)^m}$$

F_T ：年齢 T における資産の除却確率、 m ：形状係数、 η ：尺度係数

ワイブル分布の形状係数については、既往文献等に基づき、部門に応じて 1.55～4.00 と設定した（部門毎の形状係数は別紙参照）。また、尺度係数については平均耐用年数において累積除却確率（残存率）が 50% となるように設定した。

平均耐用年数は、「減価償却資産の耐用年数等に関する省令」（財務省）等より、部門ごとに別紙のとおり設定した。

図 2 除却分布の形状（平均耐用年数 50 年、形状係数 4 の場合）



³ Infrastructure of Japan の略称。

4) 効率性の低下

物理的、経済的、社会的な劣化により社会資本の効率性が低下すると仮定し、上に凸の双曲線関数による効率性の低下パターンを設定して、社会資本の効率性の低下を推計した。

5) 減価

減価は、民間資本であれば市場価格に基づいた評価が可能であるが、社会資本については基本的に市場取引がないため、別の方法で評価する必要がある。そこで本推計では、設定した効率性の低下パターンにより想定される将来の社会資本より得られる資本サービスの価値を現在割引価値化する手法により減価額を推計した。

6) 災害復旧費等の取扱

災害が発生した際には、世の中に存在するすべてのストックが被害を受ける可能性があり、災害によりすべての年代のストックが被災し、その際、どの年代のストックも同じ程度被害を受ける（＝同じ確率で控除される）と仮定して、災害復旧費に応じて過去のストックを控除している。一方、災害復旧費は当該年度の投資額として計上しており粗資本ストックの増減はない。なお、東日本大震災関連の災害復旧費については、東日本大震災による毀損額を別途推計して過去のストックから控除することとしているため、過去のストックから災害復旧費に応じた控除を行っていない。

(4) 都道府県別ストックの推計方法

本推計では、全国の投資額を、「行政投資実績」（総務省）を用いて都道府県別に按分した上で、都道府県ごとにBY法を適用することにより、参考値として都道府県別ストックの推計を行うこととした。なお、「行政投資実績」では、鉄道と郵便に係る都道府県別の投資額がないため、鉄道及び郵便を除く16部門を推計の対象とした。

基準ストックの基準年は1960年度とし、経済企画庁総合計画局（1968）による都道府県別ストックの割合により、全国ベースの部門別ストックを按分し、1960年度の都道府県別部門別ストックを推計した。

なお、投資額の按分に用いた「行政投資実績」は、用地費、補償費、維持補修費及び民間への資金的補助金を含んでいることや、調査対象とする公的企業の範囲などで、本推計で用いている投資額の性質とは異なる面がある。そのため、按分した都道府県別投資額が必ずしも現実と一致しない場合があり、その取扱いには注意を要する。

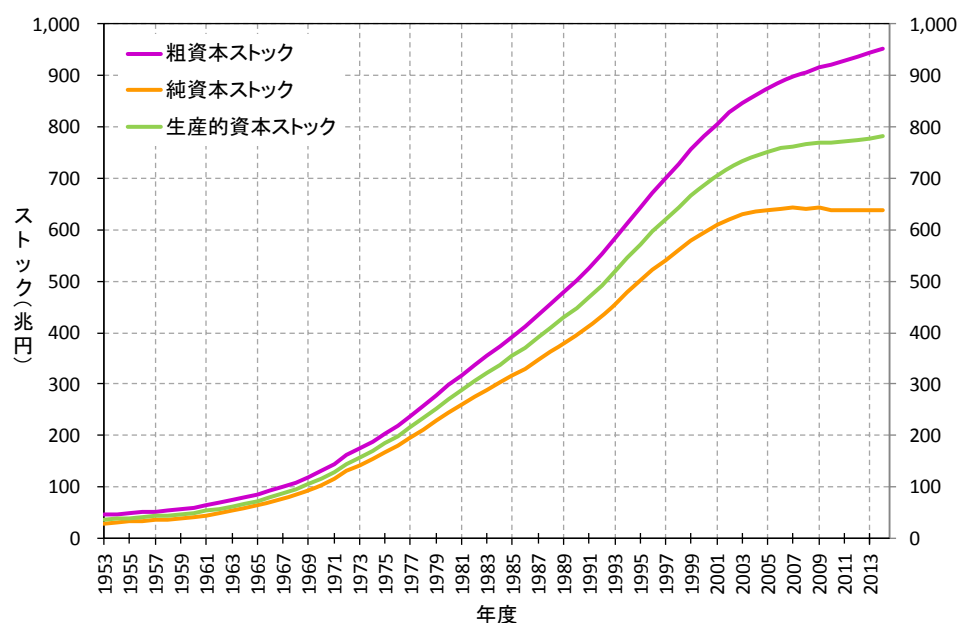
2. 推計結果の概要

18部門全体のストック推計結果は以下のとおり。粗資本ストックは近年も緩やかに増加を続けているが、純資本ストックは近年ほぼ横ばいとなっている。

表4 18部門全体のストック推計結果

ストックの種類	粗資本 ストック	純資本 ストック	生産的資本 ストック
ストック額（2014年度） （18部門計・全国値）	953兆円	638兆円	781兆円

図3 18部門全体のストックの推移



（1）部門別のストック推計結果

部門別のストック推計結果は表5のとおりとなった。粗資本ストックの内訳を見ると、道路が35.3%を占めており最も割合が高く、次いで下水道（10.3%）、治水（10.1%）、農林漁業（農業）（7.6%）、文教施設（学校施設・学術施設）（6.3%）となった。

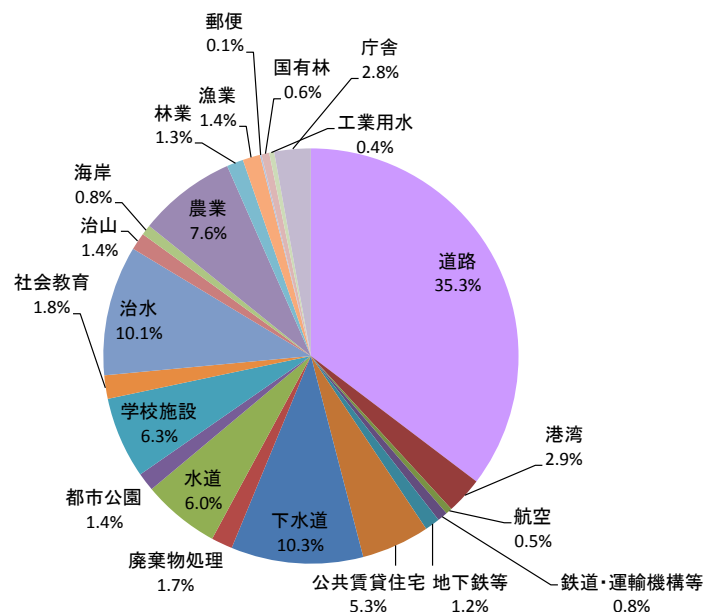
表 5 部門別のストック推計結果（2014 年度）

（単位：兆円）

種類		粗資本 ストック	純資本 ストック	生産的資本 ストック
1 8 部門計		953	638	781
1	道路	337	239	287
2	港湾	27	16	21
3	航空	5	2	3
4-1	鉄道建設・運輸施設整備 支援機構等	8	4	6
4-2	地下鉄等	11	6	8
5	公共賃貸住宅	51	30	40
6	下水道	98	76	85
7	廃棄物処理	16	6	11
8	水道	58	44	48
9	都市公園	14	8	11
10-1	文教施設（学校施設・学術施 設）	61	33	46
10-2	文教施設（社会教育施設・社 会体育施設・文化施設）	17	9	13
11	治水	97	79	87
12	治山	13	7	10
13	海岸	8	5	6
14-1	農林漁業（農業）	73	40	54
14-2	農林漁業（林業）	12	7	9
14-3	農林漁業（漁業）	13	8	10
15	郵便	1.1	0.6	0.8
16	国有林	6	3	4
17	工業用水道	4	3	3
18	庁舎	27	15	21

（注）郵便のみ、小数点以下一桁表記

図 4 粗資本ストックの部門別内訳（2014 年度）



(2) 都道府県別のストック推計結果（16部門計）

参考値として推計した都道府県別のストック推計結果は、図5及び表6のとおり。前述のとおり、その取扱いには注意を要する。

図5 都道府県別の粗資本ストック（2014年度）

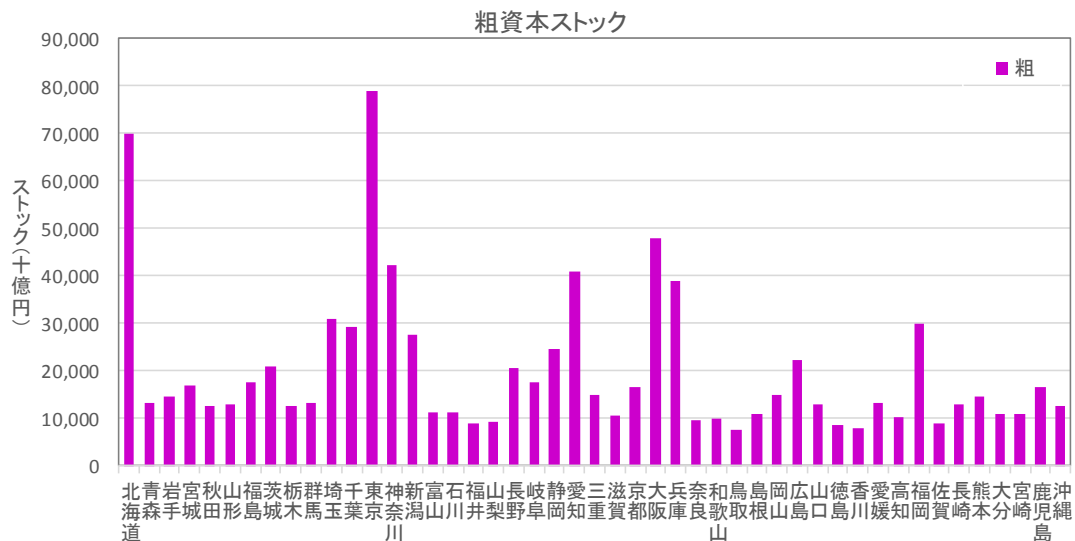


表 6 都道府県別のストック推計結果（2014 年度）

（単位：兆円）

	粗資本 ストック	純資本 ストック	生産的資本 ストック
全国(16部門計)	933	628	767
北海道	70	47	57
青森	13	9	11
岩手	15	10	12
宮城	17	12	14
秋田	13	9	11
山形	13	9	11
福島	18	12	14
茨城	21	14	17
栃木	12	9	10
群馬	13	9	11
埼玉	31	21	26
千葉	29	19	24
東京	79	52	64
神奈川	42	28	35
新潟	28	19	23
富山	11	8	9
石川	11	8	9
福井	9	6	8
山梨	9	6	8
長野	21	14	17
岐阜	18	12	15
静岡	25	17	20
愛知	41	27	33
三重	15	10	12
滋賀	11	7	9
京都	17	11	14
大阪	48	31	39
兵庫	39	26	32
奈良	10	7	8
和歌山	10	7	8
鳥取	7	5	6
島根	11	8	9
岡山	15	10	12
広島	22	15	18
山口	13	9	11
徳島	9	6	7
香川	8	5	6
愛媛	13	9	11
高知	10	7	8
福岡	30	20	25
佐賀	9	6	7
長崎	13	9	11
熊本	15	10	12
大分	11	7	9
宮崎	11	7	9
鹿児島	17	11	14
沖縄	13	9	11

(別紙) 部門別推計方法等一覧表

部門		耐用 年数	形状 係数	推計 手法	基準 年度	投資額の内容
1	道路	70 年	3.06	PI 法	—	国及び地方公共団体の行う道路・街路事業、高速道路等の有料道路事業を対象としている。投資実績額は『国土交通省所管建設事業費等実績調査』等による。
2	港湾	47 年	2.50	PI 法	—	国及び地方公共団体の行う港湾事業を対象としている。投資実績額は『事業担当部局資料』等による。
3	航空	16 年	2.50	BY 法	1953 年度	特別会計空港整備勘定の設備投資額、地方自治体の普通建設事業費における土木費のうち空港分、各空港会社の財務書類の設備投資額を対象としている。
4-1	鉄道（鉄道・運輸機構等）	26 年	2.50	PI 法	—	旧日本鉄道建設公団の民鉄線関係部分を除く建設費と管理費と旧本州四国連絡橋公団の鉄道関係分の建設費、調査費、一般管理費を対象としている。
4-2	鉄道（地下鉄等）	33 年	2.50	PI 法	—	地下鉄、新交通、モノレール、ニュータウン線等の新設費、輸送施設の増強、改良費を対象としている。
5	公共賃貸住宅	62 年	4.00	BY 法	1953 年度	公共賃貸住宅部門の新設改良費は、国民経済計算における「公的住宅総固定資本形成」のデータから、別途調査した災害復旧費を除いている。
6	下水道	71 年	1.89	BY 法	1963 年度	国及び地方公共団体の行う下水道事業及び下水道終末処理施設事業を対象としている。
7	廃棄物処理	23 年	4.00	BY 法	1953 年度	地方自治体の普通建設事業費における衛生費うち清掃費、中間貯蔵・環境安全事業（株）の設備投資額等を対象としている。
8	水道	59 年	1.55	BY 法	1953 年度	水道事業を対象として投資実績額を調査している。
9	都市公園	43 年	3.00	BY 法	1963 年度	都市公園、緑地保全事業を対象としている。
10-1	文教施設（学校施設・学術施設）	45 年	4.00	BY 法	1953 年度	地方自治体の普通建設事業費における教育費の学校分、国公立大学（除く附属病院）の施設整備費等を対象としている。
10-2	文教施設（社会教育施設・社会体育施設・文化施設）	45 年	4.00	BY 法	1963 年度	社会教育施設、社会体育施設、文化施設を対象として投資実績額を調査している。
11	治水	117 年	2.50	BY 法	1953 年度	国及び地方公共団体の行う河川、砂防事業を対象としている。
12	治山	44 年	2.50	BY 法	1953 年度	治山事業を対象とし投資実績額を調査している。
13	海岸	50 年	2.50	BY 法	1953 年度	国及び地方公共団体が行う海岸事業を対象としている。
14-1	農林漁業（農業）	42 年	2.50	PI 法	—	国、地方公共団体、土地改良区及びその他の団体の行う農業基盤整備事業並びに独立行政法人森林総合研究所の行う事業を対象としている。
14-2	農林漁業（林業）	40 年	2.50	PI 法	—	生産基盤整備（林道、造林、生活環境整備等）と共同利用施設整備のうち、国有林野を除くものを対象として取りまとめている。

部門		耐用 年数	形状 係数	推計 手法	基準 年度	投資額の内容
14-3	農林漁業（漁業）	50 年	2.50	BY 法	1953 年度	国及び地方公共団体が行う水産基盤整備事業を対象としている。
15	郵便	18 年	4.00	BY 法	1953 年度	郵便事業（日本郵政、日本郵便）を対象としている。
16	国有林	41 年	2.50	BY 法	1953 年度	国有林の生産基盤整備事業（林道、造林、官行造林）等を対象とし投資実績額を取りまとめている。
17	工業用水道	59 年	1.69	BY 法	1963 年度	工業用水道事業を対象として投資実績額を調査している。
18	庁舎	46 年	4.00	BY 法	1953 年度	国及び地方公共団体の公務用建築物（非住宅用途に限る）を対象としている。投資実績額は『建築着工統計』等による。

第1章 社会資本ストックの推計方法

第1節 推計の前提

本節では、ストック推計の前提となる、推計の対象部門と資産の測定基準を説明している。

1 社会資本ストック推計の対象部門

本推計では、社会資本ストックの推計対象の部門は、以下の条件を踏まえ、表 1-1 に示すとおり、事業主体が公的な機関である狭義の社会資本¹のうち、18 部門としている。

- ・これまでに引き続き、連続しているデータが入手可能であること。
- ・一定の信頼度を確保することが、一連の作業量の範囲で可能であること。
- ・政策判断に有益であること。

1987 年に民営化した旧国鉄、1985 年に民営化した旧電電公社分は、『日本の社会資本』(2002)までは社会資本として扱っていたが、民間企業社会資本として扱うこととし、推計対象としていない。

推計期間は、投資額データ及びデフレーター作成資料等の制約により全国推計では 1953 年度から 2014 年度まで、都道府県別推計では 1960 年度から 2014 年度までとしている。

表 1-1 社会資本ストック推計の対象 18 部門

番 号	部 門 名	番 号	部 門 名
1	道路	10-1	文教施設(学校施設・学術施設)
2	港湾	10-2	文教施設(社会教育施設・社会体育施設・文化施設)
3	航空	11	治水
4-1	鉄道(鉄道建設・運輸施設整備支援機構等)	12	治山
4-2	鉄道(地下鉄等)	13	海岸
5	公共賃貸住宅	14-1	農林漁業(農業)
6	下水道	14-2	農林漁業(林業)
7	廃棄物処理	14-3	農林漁業(漁業)
8	水道	15	郵便
9	都市公園	16	国有林
		17	工業用水道
		18	庁舎

¹ 社会資本の定義については「参考資料 第1節 社会資本の範囲」を参照されたい。

2 資産の測定基準

資産の測定基準は大別して4種類あり²、その概要を以下に示している。

①取得原価

過去の支出額である。原価性を重視しているので、恣意性が排除されデータの信頼性が高い。

②再調達価額

現時点で当該資産を取得するために支出しなければならない価額である。社会資本は市場における実勢価額を把握できないため、再調達価額を算出するための代替法として、デフレーターを用い取得原価の貨幣価値を補正する方法（以下、デフレーター調整方式という）、当該資産と同じ構造物を現時点で建設とした場合の価額、当該資産と同じ機能を持つ構造物を現時点で建設とした場合の価額がある。

③正味実現可能価額

当該資産の売価から販売費やその他の事後費用を取り除いた価額である。社会資本には一般的に売価が存在しないことから、推計は困難である。

④将来のキャッシュ・インフロー（CIF; サービスから得られる価額）の現在価値額

資産が将来もたらすサービスから得られる収入の現在価値額である。民間会社及び一部の公的機関が運営管理している社会資本については推計することが可能である。

表 1-2 資産の測定基準の考え方

	過去の価額	現在の価額	将来の価額
支出額	取得原価	再調達価額	—
収入額	—	正味実現可能価額	CIF の現在価値額

（出所）（社）土木学会 編、『アセットマネジメント導入への挑戦』、技報堂出版 他より作成

さまざまな種類の施設・構造物を含む社会資本全体を評価する場合、③と④は推計が困難である。時系列で比較可能とするため、『日本の社会資本』では、再調達価額を評価してこれを粗資本ストックとし、これを基準として、生産的資本ストック、純資本ストックの推計を行うこととした。

² 『公会計原則（試案）』（日本公認会計士協会、2003） 他

第2節 ストックの種類及び定義

本節では、粗、生産的、純資本ストックの定義及び本推計における扱いについて説明している。

1 ストックの種類及び定義

資本ストックは、理論的なフレームワークでは、粗資本ストック、生産的資本ストックそして純資本ストックの3つに区分される³。

本推計では、OECDマニュアルによる定義⁴を参考に、各資本ストックを以下のように定義する。

●粗資本ストック (Gross capital stock)

現存する固定資産について、評価時点で新品として調達する価格で評価した価値。

●純資本ストック (Net capital stock)

粗資本ストックから供用年数の経過（経齡）に応じた減価（物理的減耗、陳腐化等による価値の減少 ※1）を控除した残存価値。市場のある民間資本であれば、市場価値に相当する。

●生産的資本ストック (Productive capital stock)

粗資本ストックから供用年数の経過（経齡）による効率性の低下（※2）を控除した資産の残存能力量。ストックが提供するサービスを生み出す能力の量を表す。

※1 減価

本推計では、OECDマニュアル(2009)に基づき、経齡に伴う物理的減耗及び予期される陳腐化による価格の低下、と定義する。予期せぬ陳腐化は含まない。

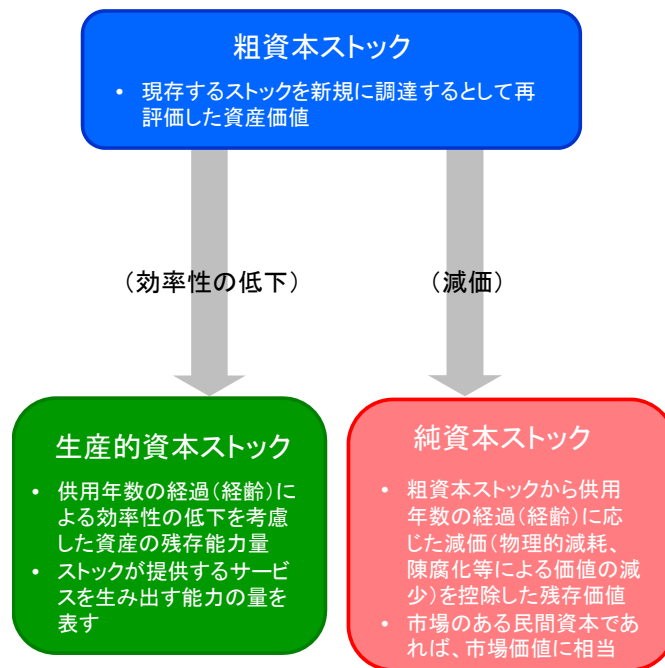
※2 効率性の低下

社会資本はその経齡に伴って、物理的な劣化その他の劣化が発生するものと考えられ、そうした劣化によって当該社会資本が提供しうるサービス・性能が低下することを、効率性の低下と表現している。経齡に伴う効率性の低下については、現時点で確立された定義は存在しない。定義および損失の適切な評価については今後の研究が待たれる。（詳細は後述）

³ 野村（2004）、『資本の測定』、慶応義塾大学出版会（株）、pp. 63-70

⁴ OECDは、国民経済計算体系（SNA）に整合する形で、資本のフロー及びストックの情報を統合された体系として整理し、その具体的な測定方法を“Measuring Capital”と呼ばれるマニュアルとして発表している。

図 1-1 資本ストックの関係性



従来、資本ストックは、「粗資本ストック (gross capital stock)」と「純資本ストック (net capital stock)」という 2 つの概念に基づいて定義されてきた。粗資本ストックとは、資本ストックを再調達価額で評価したもので、純資本ストックとは時価で評価したもの、すなわち価値の低下を考慮したものである。

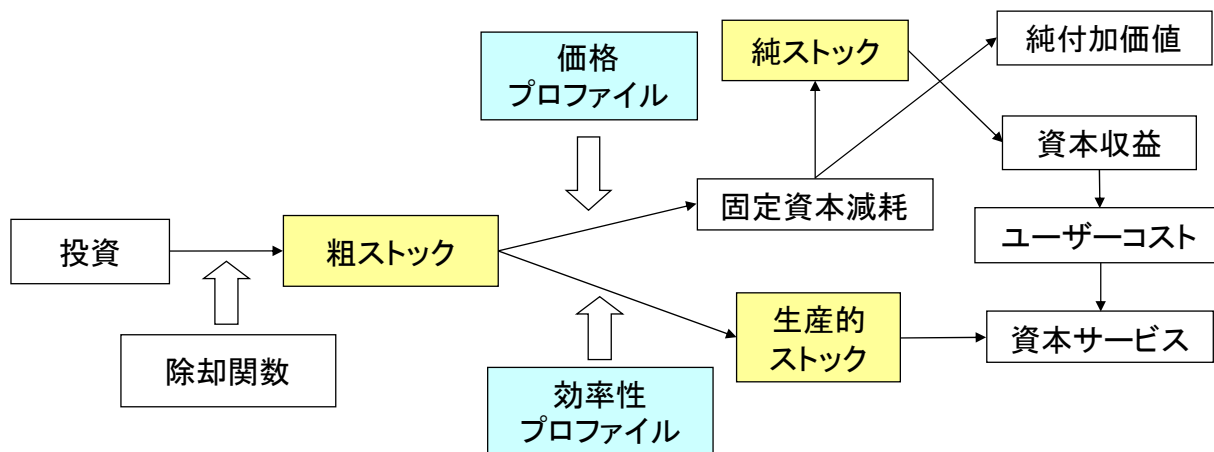
近年、資本ストックに関する効率性(提供しうるサービス量)の低下と価値の低下を区別し、効率性の低下を考慮した「生産的資本ストック (productive capital stock)」と呼ばれる新たな概念が提示されている(図 1-2)。社会資本ストックの生産性分析には生産的資本ストックを用いることが適切と考えられる。

(参考) OECDマニュアル(2009)における資本ストックの定義・説明

粗資本ストック (Chapter 4)	- 過去の投資から引き継がれ、基準期間の新規資本財の購入者価格で再評価された資産のストック ➤純資本ストックと生産的資本ストックを算出するための中間ステップ。
純資本ストック (Chapter 6)	- 過去の期間から残存し、償却を調整した資産のストック ➤特定の時点における資産の所有者の富を反映。
生産的資本ストック (Chapter 7)	- 過去の期間から残存し、効率性の低下を調整した特定タイプのストック - 資本サービスの計測への中間ステップ。資産が生み出す生産的サービスのフローは、生産的資本ストックに比例する。

(出所) 『Measuring Capital OECD Manual second edition』 (OECD, 2009)

図 1-2 OECDマニュアル(2009)に示される資本ストックに関連する経済概念の整理



※価格プロフィール : 経齢に伴う価格の低下パターン
 ※効率性プロフィール: 経齢に伴う効率性の低下パターン

(出所) 『Measuring Capital OECD Manual second edition』 (OECD, 2009) を翻訳

2 「価値」と「能力」の区別

純資本ストックは「価値」であり、生産的資本ストックは「能力」を評価するものである。

能力は、その期に提供するサービス量に着目する「フロー」的な考え方であり、現時点でどの程度能力を発揮しうるか（サービスを提供しうるか）が問題であって、それが今後どの程度長持ちするかは問われない。

一方、価値は、耐用年数期間内の価値の総和に着目する「ストック」的な考え方であり、現時点を含め、将来にわたってどの程度能力を発揮しうるか（サービスを提供しうるか）が問題となる。自動車を例にとると、レンタカーを借りる際には「能力」に基づいてレンタル料金が決まるが、中古自動車を購入する際には「価値」に基づいて価格が決まることになる。

例えば、耐用年数5年の電球を購入し、2年目まで購入時の明るさを保っていたとすると、新品の電球と2年目の電球で能力は同等である⁵。しかし、2年目の電球はあと4年しか使えないが、新品の電球はあと5年使えることから、価値は後者の方が高い。つまり、この電球の場合、時間の経過に対して能力は一定だが、価値は低減することになる。

経済統計としては、効率性の低下を考慮した資本ストックデータが整備されていることが望ましい。生産性分析を行う場合、生産関数の投入要素（説明変数）として用いるべきは、フローの概念であるサービス量である。労働力（L）であれば就業者数ではなく総労働時間を、資本（K）であれば資本ストックではなく、そのストックが提供する資本サービス量を用いなければならない。そして、資本サービス量は、生産的資本ストックから求められる⁶。

OECD が 2001 年に資本ストック計測のためのマニュアル『Measuring Capital』を発表し、生産的資本ストックの概念と推計方法を提示したこともあり、諸外国では3種類の資本ストック概念の違いを踏まえた上で、資本ストック推計の見直し・充実が図られてきている。

各国で採用している推計手法は異なるが、アメリカ労働統計局（BLS）、オーストラリア統計局（ABS）、オランダ統計局（SN）は、生産的資本ストックと純資本ストックを区別して推計している。BLS と ABS は OECD マニュアル(2001)が出される前から上記の考え方に基づいて推計を実施しており、SN は OECD マニュアル(2009)に基づき推計方法を改めたとのことである⁷。

⁵ その電球の明るさが変わらなくても、技術革新でさらに明るい電球が開発されれば、能力は相対的に低下する。

⁶ 一般に、生産的資本ストックと資本サービス（Capital Service）は比例関係にあると仮定される。資本サービスは、期中の生産活動に対するストックの寄与分を意味しており、ストックが同じ場合、耐用年数が短いほど、資本サービスは大きくなる。例えば、ストックに対する資本サービス（1年あたり）の割合を、建物は2%、コンピュータは20%と仮定すると、1億円の建物及びコンピュータから生み出される資本サービスはそれぞれ200万円、2,000万円となる。ここで追加投資を行い、コンピュータが3億円分になったとすると、生み出される資本サービスは2,000万円から6,000万円に増加する。建物とコンピュータを合計すると、ストックが2倍（2億円→4億円）になったのに対し、資本サービスは2.8倍（2200万円→6200万円）になっており、両者の成長率に違いが生じている。

⁷ アメリカは1997年に粗資本ストックの推計を中止し、純資本ストックのみ作成・公表している。関数に幾何分布を用いることで、純資本ストックと生産的資本ストックを一致させている。

⁸ アメリカ、カナダ、オーストラリアは、生産的資本ストックから導出される「資本サービス」も公式統計として公表している。

図 1-3 3種類のストック概念



3 本推計における扱い

以上のような流れを踏まえ、本推計においては、粗資本ストックの推計に加え、効率性の低下を評価した生産的資本ストックと、価値の低下を評価した純資本ストックとを推計した。

第3節 ストック推計の流れ

本節では、投資額データから、粗資本ストック・生産的資本ストック・純資本ストックを推計する流れを説明しつつ、以降の節がどこに該当するかを示している。

推計の流れは図表に示す通り。本節以降、第4節から第10節において図表で示すストック推計の流れに沿って、推計手法について説明する。

図 1-4 推計の流れ

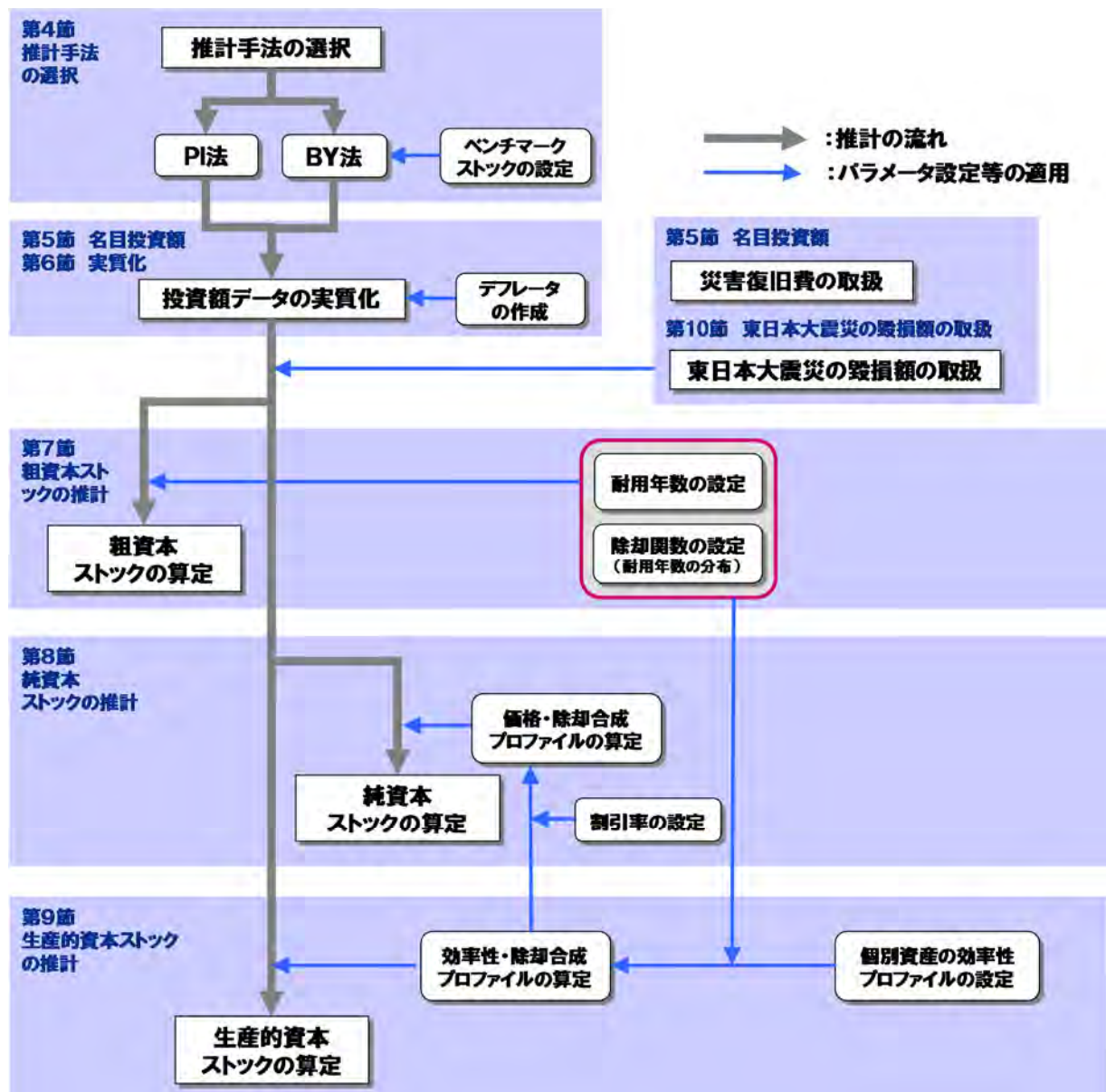
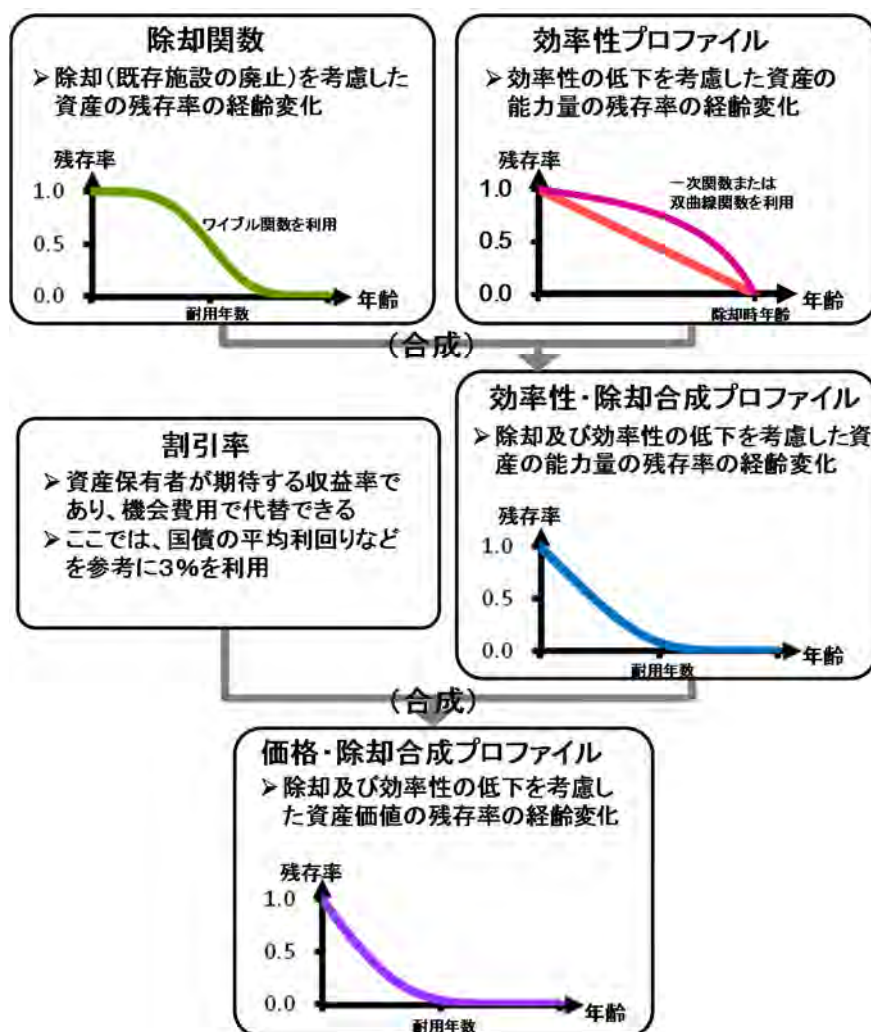


図 1-5 各プロファイルの関係性



第4節では、推計手法の選択について説明している。

- 資本ストックの推計手法には、投資額の積み上げに基づく手法（P I 法・B Y 法）と物理量に基づく手法（P S 法）がある。『日本の社会資本』では、全部門で前者を採用している。
- 十分に過去からのデータが存在する部門は原則P I 法を採用し、基準年以前のデータが入手できない部門はB Y法を採用している。B Y法は、基準年のストックを設定し、それ以後の再調達価額を積み上げて推計する手法であり、本節ではB Y法を採用した部門の基準年におけるストック（ベンチマークストック）の設定についても説明している。

第5節では、名目投資額の定義と災害復旧費の取扱、部門毎の名目投資額の作成方法について説明している。

第6節では、実質化に用いるデフレーターを作成方法について説明している。

第7節では、粗資本ストックの推計方法について説明している。

- 粗資本ストックは、実質投資額を耐用年数期間、積み上げることにより推計する。
- 本節では、部門毎の平均耐用年数及び除却分布の設定方法について説明している。

第8節では、純資本ストックの推計方法について説明している。

- 純資本ストックの推計は、効率性・除却合成プロファイル（第9節）に割引現在価値化の手順を適用し、価格・除却合成プロファイル（Age-Price Profile；ストック年齢に応じた価値の低下を示す曲線）を導出する方法で行う。価格・除却合成プロファイルによる方法では、実質投資額に当該プロファイルを適用した上で、耐用年数期間積み上げることにより、純資本ストックを推計する。
- 本節では、効率性プロファイルから価格プロファイルを導出する際に用いる割引率の設定についてもあわせて説明している。

第9節では、生産的資本ストックの推計方法について説明している。

- 生産的資本ストックを推計するためには、まず、個別資産の効率性プロファイルを設定する必要がある。これと除却分布を合成して資産全体の効率性プロファイル（効率性・除却合成プロファイル（Age-Efficiency Profile；ストック年齢に応じた能力量の減耗を示す曲線））を求め、実質投資額に当該プロファイルを適用した上で、耐用年数期間積み上げることにより、生産的資本ストックを推計する。
- 本節では、個別資産の効率性プロファイルの設定方法、当該プロファイルと除却分布の合成方法についてもあわせて説明している。

第10節では、東日本大震災の毀損額の取扱について説明している。

第4節 推計手法の選択

本節では、

- スtock推計手法（P I法/B Y法とP S法）の違いを説明した上で、全部門でP I法/B Y法を適用する旨を説明している。
- さらに、B Y法を用いる部門において、ベンチマークストックとして用いるデータの詳細を説明している。

1 基本的な考え方

資本ストックの推計方法は、投資額の積み上げに基づく手法と、物理量に基づく手法の2つに大別される。

（1）投資額の積み上げに基づく手法

P I法（Perpetual Inventory Method、恒久棚卸法）

再調達価額を毎年度積み上げるとともに、耐用年数を経る等その機能を果たさなくなった資産については除却・償却することにより、資本ストックを推計する方法である。本手法には以下の3つの条件が満たされていることが必要である。

- ①一貫した過去の投資系列が、耐用年数以上間断なく得られること。
- ②現実の資産の耐用年数に近い値で、耐用年数が推定できること。
- ③名目投資額を実質化するための物価倍率が長期にわたり得られること。

ある一時点で固定資産量が調査されていない国のほとんどは、P I法により資本ストックを推計している。P I法による資本ストック推計の一般式は以下のとおり表される。P I法による資本ストックは投資額（ I ：新設改良費等）の累積で計算することが出来、あるいは一期前の資本ストック（ K_{t-1} ）に当期の投資額（ I_t ）を加算し、除却額および減価額（ R_t ）を減算することで計算出来る。

$$K_t = K_{t-1} + I_t - R_t = \sum_{i=1}^t I_i - \sum_{i=1}^t R_i$$

K : 資本ストック

I : 新設改良費等

R : 除却額、効率性の低下及び減価額を包括した値

t : 当該年度

なお、除却額等を包括した額は以下の数式で算出される。

$$R_t = \lim_{a \rightarrow \infty} \sum_{i=1}^a I_{t-i} \times (f(i-1) - f(i))$$

K : 資本ストック

I : 新設改良費等

R : 除却額、効率性の低下及び減価額を包括した値

t : 当該年度

a : 供用年数

$f(a)$: プロファイル（粗であれば除却プロファイル、生産的であれば効率性・除却合成プロファイル、純であれば価格・除却合成プロファイル）

※なお、本書では投資額が把握できる年数までを a の上限として計算を行っている。

B Y 法（Benchmark Year Method、基準年次法）

何らかの方法で基準年の資本ストックを確定し、それ以降の投資額と除却額および減価額を加減していくことにより、資本ストックを推計する方法である。但し、基準年以前に整備された資本の除却額等に関する正確なデータを得ることが困難であるという短所を有する。

B Y法による資本ストック推計の一般式は以下のとおり表される。なお、除却額等を包括した値は上述と同様の式で算出される。

$$K_t = K_{t-1} + I_t - R_t = K_b + \sum_{i=b+1}^t I_i - \sum_{i=b+1}^t R_i$$

K : 資本ストック

I : 新設改良費等

R : 除却額、効率性の低下および減価額を包括した値

t : 当該年度

b : 基準年度

（２）物理量に基づく手法

P S 法（Physical Stock Value Method、物量的ストック法）

時系列的な物量データに平均単価を乗じることにより、資本ストックを推計する方法である。資産の物量を金額表示に変換しているため、ストック推計額と資産のもたらす効用との関係が明確であるという長所を有する。住宅等比較的物量ベースの統計資料が整っている資産については有力な方法である。但し、種類別、構造別等資産を細分化した推計ができない場合、資産の質的変化や性能変化を考慮できないという短所を有する。

$$K_t = \sum_j (Q_{jt} \times P_{jt*})$$

K_t : t 年度のストック
 Q_{jt} : j 財の t 年度における物理的存在量
 P_{jt*} : j 財の t^* 年度（基準価格年）における単価
 t : 当該年度
 j : 財の種類

2 今回用いる手法

（１）推計手法

P I 法では粗資本ストック、純資本ストック、生産的資本ストックを統一した手法で推計することが出来る。一方、国富調査で把握できるのはストックの取得時価格であり、これを再取得価額に直すことで「粗資本ストック」は把握できるが、生産的資本ストック、純資本ストックを把握することはできない。

また、P I 法は SNA⁹における資本ストック推計手法として位置付けられており、P I 法を用いることが望ましいと考えられる。

①OECDマニュアル(2009)をはじめとして世界的にはP I 法が主流であること、②P I 法とP S 法では推計結果に大きな乖離が生じる可能性があり、部門間比較を可能とするためには部門間で推計手法の統一を図ることが望ましいことから、全部門でP I 法・B Y 法を用いることとした。

社会資本ストックの推計にあたって、長期にわたる名目投資額が収集可能な部門については基本的にP I 法を適用し、収集が困難な部門等についてはB Y 法を適用している。

なお、治水、治山、漁業の3部門については、長期にわたる名目投資額が収集可能であり、『日本の社会資本2012』でもP I 法による推計が行われていた。しかし、経済企画庁総合計画局(1968)による基準ストックに比べてかなり過大推計となり、太平洋戦争の戦災被害や投資額、デフレーター長期遡及方法等についてさらなる検討を要することが明らかとなったため、今回はB Y 法により推計した。

⁹ System of National Accounts（邦訳：国民経済計算体系）。国連が勧告する一国の経済状況を記録するための国際的な基準のこと。

表 1-3 各部門の推計手法

推 計 手 法	部 門
P I 法	道路、港湾、鉄道、農林漁業（農業、林業）
B Y 法	航空、公共賃貸住宅、下水道、廃棄物処理、水道、都市公園、文教施設、治水、治山、海岸、農林漁業（漁業）、郵便、国有林、工業用水道、庁舎

（２）基準（ベンチマーク）の設定

１）基準年の設定

推計手法としてB Y法を選択した部門については、基準年における粗資本ストック（以下、基準ストックという）を求める必要がある。本推計では、基本的に経済企画庁総合計画局（1968）の値を2011 暦年価格へ変換することにより基準ストックを求めている。部門毎の基準年は、表 1-4 のとおりである。なお、下水道部門及び廃棄物処理部門については、経済企画庁総合計画局（1968）の資料中の値からそれぞれ推計し、2011 暦年価格に変換している（表 1-5）。

２）基準年以前の投資額の算定

基準年以前の除却額を求める際には、基準年以前の投資額が必要となる。本推計では、部門毎に以下のとおり推計している。

①基準年が 1953 年度の部門

1953 年度の粗資本ストックから 1953 年度の投資額を減じ、これを耐用年数より 1 年短い期間に等価按分することにより、1952 年度以前の投資額を推計している。なお、1952 年度以前の災害復旧費はゼロとしている。

②基準年が 1963 年度の部門

1953～63 年度の粗資本ストックは、経済企画庁総合計画局（1968）の値を、2011 暦年価格に変換している。1953 年度以前の投資額は、1953 年度の粗資本ストックを耐用年数期間に等価按分することにより推計している。なお、1953 年度以前の災害復旧費はゼロとしている。1954～63 年度の投資額は、粗資本ストックから逆算して求めている。

表 1-4 部門毎の基準年

基準年	部門
1953 年度	航空、公共賃貸住宅、廃棄物処理、水道、文教施設（学校等）、治水、治山、海岸、漁業、郵便、国有林、庁舎
1963 年度	下水道、都市公園、文教施設（社会教育施設等）、工業用水道

表 1-5 1953～63 年度のストック（1963 暦年価格）

（単位：百万円）

年度	地域部会における下水道等 （下水道＋廃棄物処理）	下水道分	廃棄物処理分
1953 （昭和 28）	326, 224	321, 695	4, 529
1954 （昭和 29）	348, 157	343, 658	4, 499
1955 （昭和 30）	377, 147	372, 504	5, 089
1956 （昭和 31）	397, 839	392, 750	6, 487
1957 （昭和 32）	410, 001	403, 514	9, 908
1958 （昭和 33）	425, 906	415, 998	16, 337
1959 （昭和 34）	457, 371	441, 034	21, 589
1960 （昭和 35）	497, 089	475, 500	29, 278
1961 （昭和 36）	544, 511	515, 233	35, 543
1962 （昭和 37）	595, 055	556, 512	38, 543
1963 （昭和 38）	657, 835	603, 425	54, 410

（出所）経済企画庁総合計画局（1968）より作成

第5節 名目投資額

本節では、投資額データの各費目の定義、各部門の名目投資額の作成方法について説明している。

1 名目投資額の定義

本推計では、国民経済計算における公的固定資本形成（I g）の考え方に準じたデータを名目投資額としている。公的に加え民間も含めた固定資本形成の特徴は、以下のとおりである。

- ・建築物、機械設備等の新規購入であること。
- ・土地購入に係わる費用を含まないこと。
- ・建物、道路、ダム、港湾等建設物の仕掛工事は建設発注者の固定資本形成に含むこと。
- ・固定資産の改造や、新しい機能の追加など、その耐用年数や生産性を大幅に増大させる支出（資本的修理）を含み、単なる破損の修理や正常な稼働を保つための支出（経常的修理・維持）は含まないこと。

社会資本ストックを推計するにあたっては、信頼度の高い名目投資額のデータが必要であり、本推計では、内閣府の調査に基づくデータを用いている。

投資額は①新設改良費、②維持補修費、③災害復旧費、④用地費・補償費の4つの費目に分類される。本節では、この4費目について、公的固定資本形成（I g）との関係を整理し、本推計のストック推計に用いる名目投資額の考え方を以下のとおりとした。

①新設改良費

新設改良費は、改築費、改良費及び更新費等を合わせた費用である。

この費用は、「建築物、機械設備等の新規購入である」及び「耐用年数や生産性を大幅に増大させるような支出（資本的修理）を含む」という公的固定資本形成（I g）の考え方に一致していることから、ストック推計の対象としている。

②維持補修費

維持補修費は、施設の設計時に期待された性能や機能を耐用年数の期間にわたって、維持するための費用である。

維持補修費には、機能を維持させるための日常的維持費と、補修による実質的改良更新費の2つの要素が含まれているが、これらの分離は実務的に困難である。このため、本推計では、日常的維持補修と実質的改良更新費は分離不可能であるものの、原則として、地方単独事業によるものは日常的維持費であるとしてストック推計の対象とせず、それ以外のものについては実質的改良更新費であるとしてストック推計の対象としている。

③災害復旧費

災害復旧事業は、公共土木施設災害復旧事業費国庫負担法（昭和 26 年，法律第 97 号）によると、「災害に因つて必要を生じた事業で、災害にかかった施設を原形に復旧する（原形に復旧することが不可能な場合において当該施設の従前の効用を復旧するための施設をすることを含む。

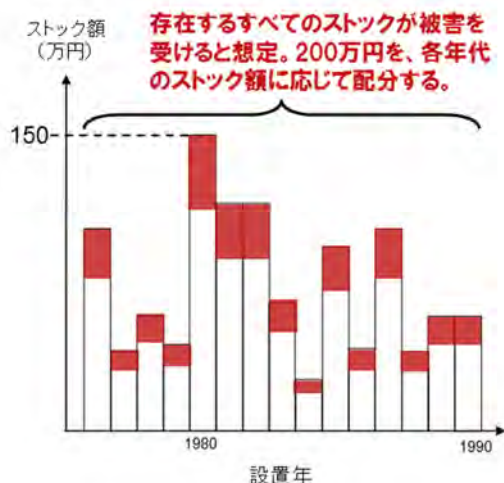
（略））ことを目的とする」（第 2 条第 2 項）事業とされている。同法第 3 条において、河川、海岸、砂防設備、林地荒廃防止施設、地すべり防止施設、急傾斜地崩壊防止施設、道路、港湾、漁港、下水道及び公園については、災害復旧の事業費の一部を国庫負担することができるとされている。

本推計では、災害復旧費について須く被災した資産を原形に復旧するための費用とし、復旧工事実施の直前の状態に比べて固定資産が増加することから、ストック推計の対象としている。

災害が発生した際には、世の中に存在するすべてのストックが被害を受ける可能性があり、災害によりすべての年代のストックが被災し、その際、どの年代のストックも同じ程度被害を受ける（＝同じ確率で控除される）と仮定して、災害復旧費に応じて過去のストックを控除している。一方、災害復旧費は当該年度の投資額として計上しており粗資本ストックの増減はない。¹⁰¹¹なお、東日本大震災関連の災害復旧費については、東日本大震災による毀損額を別途推計して過去のストックから控除することとしているため、過去のストックから災害復旧費に応じた控除を行っていない。

図 1-6 『日本の社会資本』における災害復旧費の考え方

耐用年数20年のストックで、1990年に200万円の災害復旧費が発生した場合・・・



¹⁰ 過去のストックが少なく控除ができなかった分は機能アップ（新設）と見なすこととしている。

¹¹ 災害復旧費に応じた生産的資本ストックおよび純資本ストックからの控除率は、粗資本ストックに対する災害復旧費の割合と同一との仮定のもとで算出している。

④用地費・補償費

用地費・補償費は、用地の取得の際に発生する費用である。土地購入に係わる費用を含まないという公的固定資本形成（I g）の考え方に準じて、ストック推計の対象としていない。

2 部門毎の名目投資額の作成方法

部門毎の名目投資額の調査対象は表 1-6 の通りである。

表 1-6 部門毎の名目投資額の調査対象

部 門		名 目 投 資 額 調 査 対 象
1	道 路	国及び地方公共団体の行う道路・街路事業、高速道路等の有料道路事業を対象としている。投資実績額は『国土交通省所管建設事業費等実績調査』等による。なお、1952 年度以前の投資実績額は、『政府固定資本形成及び政府資本ストックの推計』（経済審議会社会資本分科会, 1964）による。
2	港 湾	国及び地方公共団体の行う港湾事業を対象としている。投資実績額は『事業担当部局資料』等による。なお、1952 年以前の投資実績額は、『政府固定資本形成及び政府資本ストックの推計』（経済審議会社会資本分科会, 1964）による。
3	航 空	特別会計空港整備勘定の設備投資額、地方自治体の普通建設事業費における土木費のうち空港分を対象とし、（別法人により運営される）旅客ターミナル等は対象としていない。また、国民経済計算では民間扱いである中部国際空港を含む各空港会社の財務書類の設備投資額を対象としている。投資実績額は、『地方財政統計年報』（総務省）等による。
4-1	鉄 道 (鉄道建設・ 運輸施設整備支援機構等)	旧日本鉄道建設公団の民鉄線関係部分を除く建設費と管理費と旧本州四国連絡橋公団の鉄道関係分の建設費、調査費、一般管理費を対象としている。投資実績額は、日本鉄道建設公団要覧、本州四国連絡橋公団要覧等により取りまとめている。また、1987 年度から新幹線保有機構（1991 年から鉄道整備基金）、国鉄清算事業団の建設費等を対象に加えている。2003 年の鉄道建設・運輸施設整備支援機構発足以降は、整備新幹線鉄道整備事業、都市鉄道利便増進事業、貸付鉄道施設改修事業等の投資実績額を調査している。
4-2	鉄 道 (地下鉄等)	地下鉄、新交通、モノレール、ニュータウン線等の新設費、輸送施設の増強、改良費を対象としている。投資実績額は地方公営企業年鑑等や、地下高速鉄道整備事業、空港アクセス鉄道等整備事業、幹線鉄道等活性化事業（旅客線化工事）の投資実績調査により取りまとめている。
5	公共賃貸住宅	公共賃貸住宅部門の新設改良費は、国民経済計算における「公的住宅総固定資本形成」のデータから、別途調査した災害復旧費を除いている。
6	下水道	国及び地方公共団体の行う下水道事業及び下水道終末処理施設事業を対象としている。投資実績額は『国土交通省所管建設事業費等実績調査』等による。
7	廃棄物処理	地方自治体の普通建設事業費における衛生費うち清掃費、中間貯蔵・環境安全事業（株）の設備投資額等を対象としている。投資実績額は、『地方財政統計年報』（総務省）等による。
8	水道	水道事業を対象として投資実績額を調査している。
9	都市公園	都市公園、緑地保全事業を対象としている。投資実績額は『国土交通省所管建設事業費等実績調査』（国土交通省総合政策局）等による。

部 門		名 目 投 資 額 調 査 対 象
10-1	文教施設 (学校施設・学術施設)	地方自治体の普通建設事業費における教育費の学校分、国公立大学（除く附属病院）の施設整備費等を対象としている。投資実績額は、『地方財政統計年報』（総務省）等による。
10-2	文教施設 (社会教育施設・社会体育施設・文化施設)	社会教育施設、社会体育施設、文化施設を対象として投資実績額を調査している。
11	治 水	国及び地方公共団体の行う河川、砂防事業を対象としている。投資実績額は『国土交通省所管建設事業費等実績調査』等による。
12	治 山	治山事業を対象とし投資実績額を調査している。なお、1974 年度以前の新設改良費には用地費・補償費が含まれている可能性があるが、その比率は小さいので無視する。
13	海 岸	国及び地方公共団体が行う海岸事業を対象としている。投資実績額は『海岸統計』（国土交通省）による。
14-1	農林漁業 (農 業)	国、地方公共団体、土地改良区及びその他の団体の行う農業基盤整備事業並びに独立行政法人森林総合研究所の行う事業を対象としている。投資実績額は公共投資実績（内閣府）等による。なお、1952 年以前の投資実績額は、『政府固定資本形成及び政府資本ストックの推計』（経済審議会社会資本分科会, 1964）による。
14-2	農林漁業 (林 業)	生産基盤整備（林道、造林、生活環境整備等）と共同利用施設整備のうち、国有林野を除くものを対象として取りまとめている。なお、1979 年度以前については資金源泉主義、1980 年度以降については最終支出主体主義による額である。1974 年以前の新設改良費には維持補修費及び用地費・補償費が、1975～81 年度までの新設改良費には維持補修費が、それぞれ含まれている可能性があるが、これらの比率は少ないので無視する。
14-3	農林漁業 (漁 業)	国及び地方公共団体が行う水産基盤整備事業を対象としている。投資実績額は、国土交通省資料、水産庁資料、『地方財政統計年報』（総務省）等による。
15	郵 便	郵便事業（日本郵政、日本郵便）を対象としている。投資実績額は、各企業の財務書類による。
16	国有林	国有林の生産基盤整備事業（林道、造林、官行造林）等を対象とし投資実績額を取りまとめている。なお、1980 年度以前の新設改良費には、維持補修費が含まれている可能性があるが、これを分離することができないため、そのままの数値を用いている。
17	工業用水道	工業用水道事業を対象として投資実績額を調査している。
18	庁舎	国及び地方公共団体の公務用建築物（非住宅用途に限る）を対象としている。投資実績額は『建築着工統計』等による。『建築着工統計』は着工ベースであるため、『建設総合統計』を利用して出来高ベースに変換している。

名目投資額は、国土交通省『建設総合統計』の公共表における工事種類別月別工事費にもとづき、年度から暦年への変換もしくは暦年から年度への変換をすることにより年度毎、暦年毎の名目投資額を作成している。新設改良費は、下表の通り部門によって該当または類似性の高い工事種類、維持補修費は「土木－維持補修」、災害復旧費は「土木－災害復旧」の工事費に基づいて変換を行った。

表 1-7 新設改良費の暦年・年度変換の参考とした工事種類

部 門		建設総合統計の工事種類との対応
1	道 路	土木－道路
2	港 湾	土木－港湾・空港
3	航 空	土木－港湾・空港
4	鉄 道	土木－鉄道・軌道
5	公共賃貸住宅	建築－居住用
6	下水道	土木－下水道（1993 年度以前は「下水道・公園」）
7	廃棄物処理	土木－廃棄物処理（1992 年度以前は関連の高い「土木－下水道」を利用）
8	水道	土木－上・工業用水道
9	都市公園	土木－公園（1993 年度以前は「下水道・公園」）
10	文教施設	建築－その他
11	治 水	土木－治山・治水
12	治 山	土木－治山・治水
13	海 岸	土木－治山・治水
14	農林漁業	土木－農林水産
15	郵 便	土木－電信・電話・郵便（2006 年度以降は「土木－その他」を利用）
16	国有林	土木－農林水産
17	工業用水道	土木－上・工業用水道
18	庁舎	建築－その他

第6節 実質化

本節では、デフレーター算定方法及び算定結果について説明している。

1 デフレーター算定方法

デフレーター算定は、ラスパイレ式、パーシェ式及びフィッシャー式などの利用が一般的である。また、基準年のとり方により、固定基準年方式と連鎖方式に分けることができる。

ラスパイレ式は、物価指数や生産指数等の多くの統計資料で用いられている算式であるが、基準年の数量によるウェイトを用いるため、対象部門の構造的な変化が生じている場合には、それを反映させることができない。

一方、パーシェ式はウェイトを算定の対象とする年次毎に変化させる方法であり、投入構造の変化を反映させることができる。

$$\text{ラスパイレ式の指数} = \frac{\sum_i p_t q_0}{\sum_i p_0 q_0} \qquad \text{パーシェ式の指数} = \frac{\sum_i p_t q_t}{\sum_i p_0 q_t}$$

p : 価格

q : 数量

t : 比較年

0 : 基準年

i : 対象分野

2 今回用いるデフレーター算定方法

本推計では、取得原価より価格変動の影響を取り除き特定の基準年で実質化するデフレーター調整方式により、資本ストックを再調達価額で評価している。

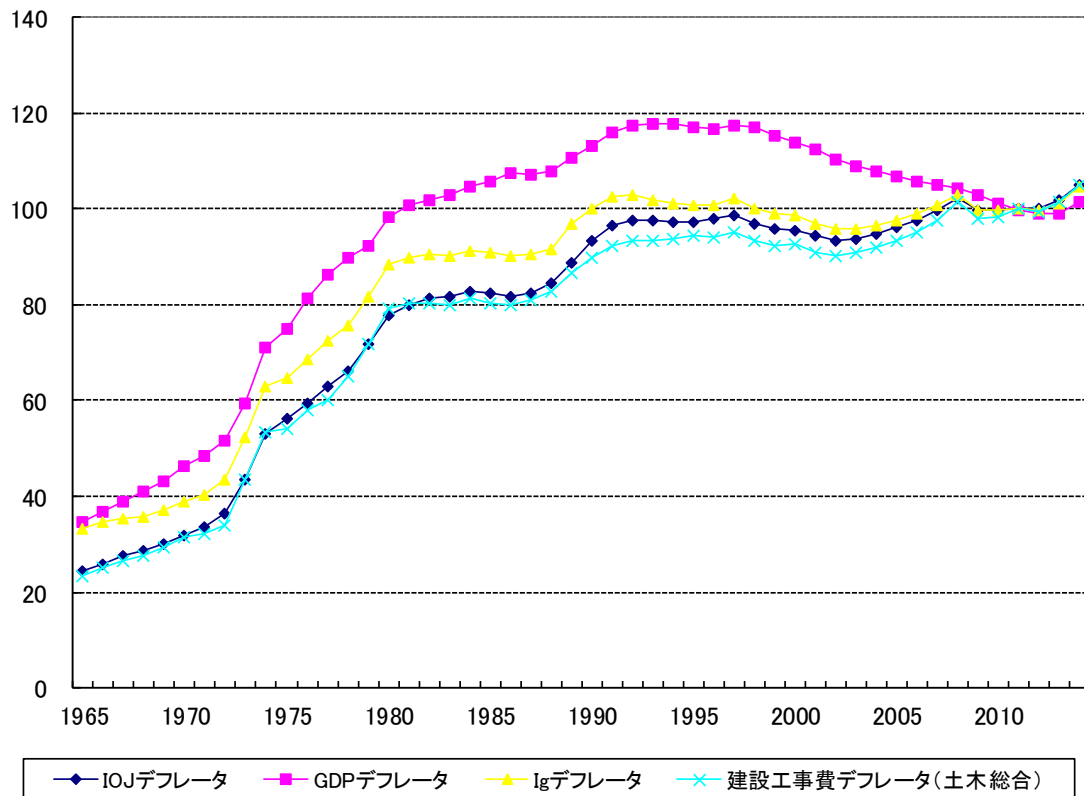
デフレーターとして内閣府経済社会総合研究所が国民経済計算の推計に用いているデフレーター（2011年暦年基準）¹²を『日本の社会資本』の部門にあわせて調整したIOJ¹³デフレーターを用いることとした。IOJデフレーターは国民経済計算と同じく連鎖方式パーシェ価格指数となっている。なお、年度のデフレーターは、 t 年度デフレーター = $(t$ 年のデフレーター $\times 3 + t+1$ 年のデフレーター $\times 1) \div 4$ として算出した値を用いた。

部門別デフレーター算定結果はデータ集に掲載する。

¹² 国民経済計算におけるデフレーター算定方法については、国民経済計算推計手法解説書（年次推計編）平成23年基準版（<http://www.esri.cao.go.jp/jp/sna/data/reference1/h23/kaisetsu.html>）を参照されたい。

¹³ Infrastructure of Japan の略称。

図 1-7 各デフレーター推移（2011 暦年基準）



（注1）IOJデフレーターは、名目投資額の18部門計を実質投資額の連鎖統合値で除して、インプリシットに算出している。

（注2）GDPデフレーター及びIgデフレーターは過去の系列は旧基準の系列をリンク係数で接続して算出している。

（注3）建設工事費デフレーターのみ2011年度基準。

第7節 粗資本ストックの推計

本節では、平均耐用年数及び除却分布の設定方法について説明している。

(要点)

- 粗資本ストックとは、耐用年数期間中は能力量・価値の低減を考慮せず、除却を考慮したストックであり、算定にあたっては平均耐用年数と除却分布を設定した。
- 除却関数として釣鐘型関数を用いた。

粗資本ストックは、実質投資額を耐用年数期間、積み上げることにより推計する。本節では、粗資本ストックの推計に用いる平均耐用年数及び除却分布（耐用年数の分布）の設定方法について説明する。

1 平均耐用年数の設定

(1) 基本的な考え方

1) 耐用年数とは

建設省大臣官房政策課政策分析調査室（1984）¹⁴によると、社会資本の耐用年数に影響を及ぼすものとして、物理性、機能性、経済性、社会性及び災害の5種類の概念が存在する。これらに対応する耐用年数として、物理的耐用年数、機能的耐用年数、経済的耐用年数、社会的耐用年数及び災害上の耐用年数が存在する。

物理的耐用年数は、施設が使用されることによって減耗し、通常の維持補修では使用不可能になるまでの年数である。

機能的耐用年数は、物理的耐用年数が経過する以前に、施設に対する需要量が当初予定された限界を超える、あるいは需要の質的水準が施設の質的水準を超える等により機能不足を生じるために更新せざるを得なくなるまでの年数である。

経済的耐用年数は、既存の施設の維持管理費が、施設を更新する費用及び更新後の新施設の維持管理費を上回るため、更新する方が経済的になるまでの年数である。

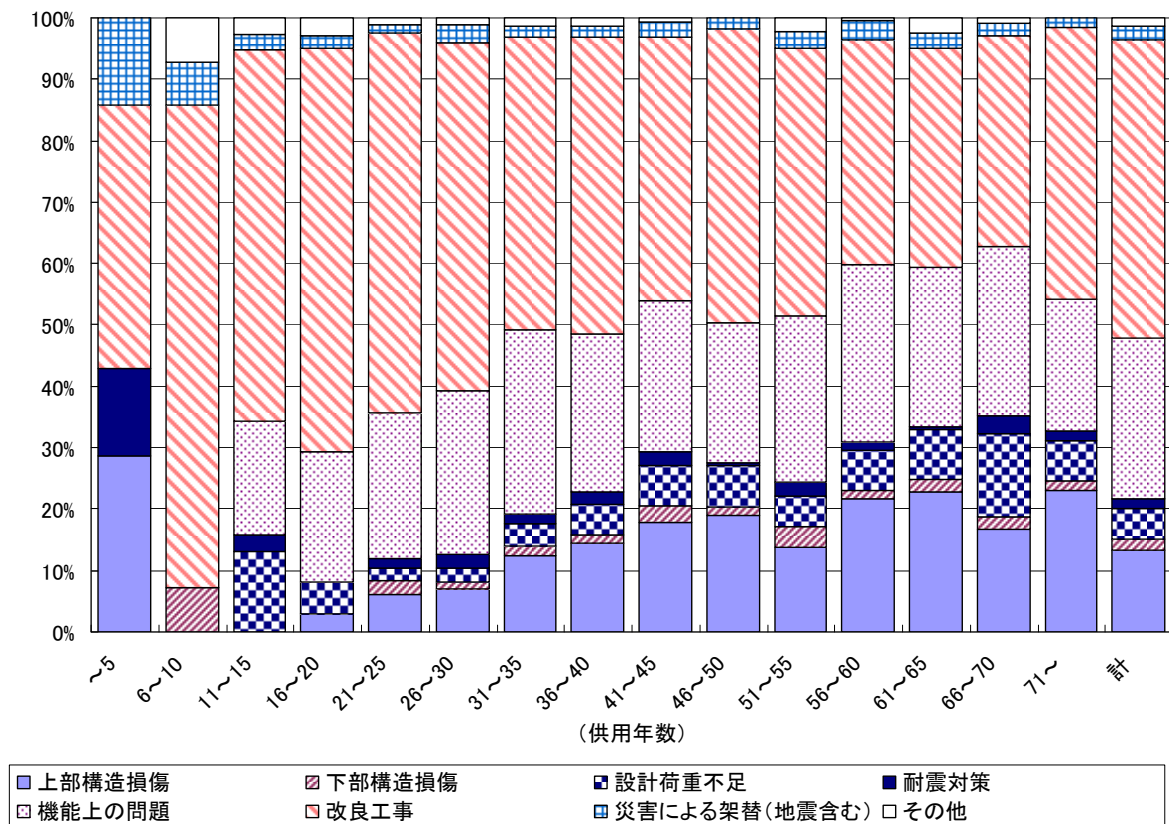
社会的耐用年数は、他の公共施設の建設敷地となるため撤去を要する等の外的事情のために、撤去または再建を要することになるまでの年数である。

災害上の耐用年数は、自然災害または社会的事故のため、施設が破壊・損害を受け更新せざるを得なくなるまでの年数である。

図 1-8 には、参考として橋梁の架替理由を示している。そのほとんどが、機能上の問題や設計加重不足等の機能的要因、及び改良工事等の社会的要因であることがわかる。

¹⁴ 建設省大臣官房政策課政策分析調査室（1984），『社会資本のメンテナンス問題』

図 1-8 橋梁の架替理由



(注) 架替理由のうち「機能上の問題」は、「幅員狭小」、「交通混雑」、「支間不足」及び「桁下空間不足」を表す。
 また、架替理由のうち「改良工事」は、「道路線形改良」、「河川改修」及び「都市計画」を表す。
 (出所) 建設省土木研究所構造橋梁部橋梁研究室 (1997)『橋梁の架替に関する調査結果 (Ⅲ)』及び国土技術政策総合研究所 (2008)、『橋梁の架替に関する調査結果 (Ⅳ)』をあわせて作成

2) 財務省令¹⁵による耐用年数

わが国で耐用年数を税法上の観点から規定したものに財務省令がある (表 1-8)。これは、企業の課税基準の算定にあたり準拠すべきものとして定められたものであり、新井 (1980)¹⁶によると、「通常考えられる維持・補修を加えた結果予定される耐用年数で、わが国企業設備の一般的な陳腐化を織り込んだものである」(p. 136) とされている。技術革新等の新しい経済情勢に対応するため数次の改正を経て今日に至っており、わが国で用いる資産の耐用年数として最も一般的かつ権威のあるものといえる。

¹⁵ 『減価償却資産の耐用年数等に関する省令 (昭和 40 年 3 月 31 日大蔵省令第 15 号)』

¹⁶ 新井 (1980), 『減価償却の理論』, 同文館

表 1-8 減価償却資産の耐用年数等に関する省令（一部抜粋）（1／2）

種類	建造又は用途	細目	耐用年数	種類	建造又は用途	細目	耐用年数
建物	鉄筋鉄骨コンクリート造又は鉄筋コンクリート造	事務所用又は美術館用のもの及び左記以外のもの	50	建物	木造モルタル造のもの	事務所用又は美術館用のもの及び左記以外のもの	22
		住宅用、寄宿舎用、宿泊所用、学校用又は体育館用のもの	47			店舗用、住宅用、寄宿舎用、宿泊所用、学校用又は体育館用のもの	20
		飲食店用、貸席用、劇場用、演奏場用、映画館用又は舞踏場用のもの	34			飲食店用、貸席用、劇場用、演奏場用、映画館用又は舞踏場用のもの	19
		●飲食店用又は貸席用のもので、延べ面積のうちに占める本造内装部分の面積が三割を超えるもの	41			変電所用、発電所用、送受信所用、停車場用、車庫用、格納庫用、荷扱所用、映画製作ステージ用、屋内スケート場用、魚市場用又はと畜場用のもの	15
		●その他のもの				旅館用、ホテル用又は病院用のもの	15
		旅館用又はホテル用のもの	31			公衆浴場用のもの	11
		●延べ面積のうちに占める本造内装部分の面積が三割を超えるもの	39			工場（作業場を含む）用又は倉庫用のもの	7
		●その他のもの	39			●塩素、塩酸、硫酸、硝酸その他の著しい腐食性を有する液体または気体の影響を直接全面的に受けるもの及び冷蔵庫用のもの	10
		店舗用のもの	39			●塩、チリ硝石その他の著しい潮解性を有する固体を常時蔵置するためのものおよび著しい蒸気の影響を直接全面的に受けるもの	14
		病院用のもの	39			●その他のもの	
		変電所用、発電所用、送受信所用、停車場用、車庫用、格納庫用、荷扱所用、映画製作ステージ用、屋内スケート場用、魚市場用又はと畜場用のもの	38				
		公衆浴場用のもの	31				
		工場（作業場を含む。）用又は倉庫用のもの	24				
		●塩素、塩酸、硫酸、硝酸その他の著しい腐食性を有する液体又は気体の影響を直接全面的に受けるもの、冷蔵倉庫用のもの（倉庫事業の倉庫用のものを除く。）及び放射性同位元素の放射線を直接受けるもの	31				
		●塩、チリ硝石その他の著しい潮解性を有する固体を常時蔵置するためのもの及び著しい蒸気の影響を直接全面的に受けるもの					
		●その他のもの					
		倉庫事業の倉庫用のもの	21	建物 付 属 設 備	電気設備（照明設備を含む）	蓄電池電源設備	6
		冷蔵倉庫用のもの	31			その他のもの	15
		その他のもの	38				
				建物 付 属 設 備	給排水又は衛生設備及びガス設備	給排水又は衛生設備及びガス設備	15
				建物 付 属 設 備	昇降設備	エレベーター	17
						エスカレーター	15
						消火、排煙又は災害報知設備及び格納式避難設備	8
						エヤーカーテン又はドア自動開閉設備	12
						アーケード又は日よけ設備（主として金属製品のもの）	15
						アーケード又は日よけ設備（その他のものの）	8
						店用簡易装置	3
						可動間仕切り（簡易なもの）	3
						可動間仕切り（その他のもの）	15
				建物 付 属 設 備	前掲のもの以外のもの及び前掲の区分によらないもの	前掲以外のもの（主として金属製のもの）	18
						前掲以外のもの（その他のもの）	10

表 1-8 減価償却資産の耐用年数等に関する省令（一部抜粋）（2／2）

種類	建造又は用途	細目	耐用年数	種類	建造又は用途	細目	耐用年数
構築物	鉄道業用又は軌道業用のもの	軌条及びその付属品	20	車輛及び運搬具	鉄道用又は軌道用車輛（架空索道用機器を含む）	電気又は蒸気機関車	18
		まくら木				電車	13
		●木製のもの	8			内燃動車（制御車及び附随車を含む）	11
		●コンクリート製のもの	20			貨車	
		●金属製のもの	20			●高圧ボンベ車及び高圧タンク車	10
		分岐器	15			●薬品タンク車及び冷凍車	12
		通信線、信号線及び電灯電力線	30			●その他のタンク車及び特殊構造車	15
		信号機	30			●その他のもの	20
		送電電線及び電線	40			線路建設保守用工作車	10
		電車線及び第三軌条	20			鋼索鉄道用車輛	15
		帰線バンド	5			架空索道用搬器	
		電線支持物（電柱及び腕木を除く）	30			●その他のもの	5
		木柱及び塔（腕木を含む）	15			無軌条電車	8
		●架空索道用のもの					
		●その他のもの	25			その他のもの	20
		前掲以外のもの		特殊自動車（この項には、別表第2条334号の自走式作業用機械を含まない）	消防車、救急車、レントゲン車、散水車、放送宣伝車、移動無線車及びチップ製造車	モータースイーパー及び除雪車	5
		●線路設備					4
		軌道設備				タンク車、じんかい車、し尿車、寝台車、霊きゅう車、トラックミキサー、レッカーその他特殊車体を架装したもの	
		道床	60			●小型車（しんかい車、及びし尿車にあつては積載量が2トン以下、その他のものにあつては総排気量が2リットル以下のものをいう）	3
		その他のもの	16			●その他のもの	4
		土工設備	57			自動車（二輪又は三輪自動車を含み、乗合自動車を除く）	
		橋りょう				●小型車（総排気量が2リットル以下のものをいう）	3
		鉄筋コンクリート造のもの	50			●その他のもの	5
		鉄骨造のもの	40			大型乗用車（総排気量が3リットル以上のものをいう）	4
		その他のもの	15			その他のもの	5
		トンネル	60	運送事業用、貸自動車業用又は自動車教習所用の車輛及び運搬具（前掲のものを除く）	乗合自動車	自転車及びリアカー	2
		鉄筋コンクリート造のもの	35			被けん引車その他のもの	4
		れんが造のもの	30				
		その他のもの	30			自動車（二輪又は三輪自動車を除く）	
		●その他のもの	21			●小型車（総排気量が0.66リットル以下）	4
		●停車場設備	32			●その他のもの	4
		●電路設備				貨物自動車	4
		鉄柱、鉄塔、コンクリート柱及びコンクリート塔	45			ダンプ式のもの	5
		踏切保安設備又は自動列車停止設備	12			その他のもの	6
		その他のもの	19			報道通信用のもの	3
		●その他のもの	40			二輪又は三輪自動車	2
		●その他のもの		前掲のもの以外のもの	自転車		
	鉄筋鉄骨コンクリート造又は鉄筋コンクリート造のもの（前掲のものを除く）	水道用ダム	80			鉱山用人車、炭車、鉱車及び台車	
		トンネル	75			●金属製のもの	7
		橋	60			●その他のもの	4
		岸壁、さん橋、防壁（爆発物用のものを除く）、堤防、防波堤、塔、やぐら、上水道、水そう用及び用水用ダム	50			フォークリフト	4
		乾ドック	45			トロッキ	5
		サイロ	35			●金属製のもの	3
		下水道、煙突及び焼却炉	35			●その他のもの	7
		高架道路、製塩用ちんでん池、飼育場及びべい	30			●自走能力を有するもの	4
		爆発物用防壁及び防油堤	25				
		造船台	24			●その他のもの	
		放射性同位元素の放射線を直接受けるもの	15				
	緑化施設及び庭園	その他のもの	60				
		工場緑化施設	7				
	舗装道路及び舗装路面	その他の緑化施設及び庭園（工場緑化施設に含まれているものを除く）	20				
		コンクリート敷、ブロック敷、れんが敷又は石敷のもの	15				
		アスファルト敷又は木れんが敷のもの	10				
		ビチューマアルス敷のもの	3				

3) 本推計で用いた平均耐用年数の算定方式

『日本の社会資本』では従来、財務省令の耐用年数を基礎に部門別の平均耐用年数を算定してきた。財務省令による耐用年数は、税法上の観点から規定されているものである。具体的には、課税の公平化の観点から恣意性を排除するため個々の資産の置かれた特殊条件にかかわらず構造物毎に画一的に定められている。

物理的耐用年数は一般的に物理的な老朽化によって決定されるが、設計や施工、維持管理、構造物の置かれた環境、そして構造物に作用する荷重等に左右される。さらに現実には、社会的な要請等により物理的な耐用年数より前に寿命を終える構造物も多い。よって、実際の耐用年数は、対象となる構造物が社会的要請等にどの程度影響を受けるのかによって変わる。

理想的には、固定資産台帳を整備しながら、個別資産の建設及び廃止年次を把握し、それに基づいて劣化曲線を推定し、平均耐用年数を算出することが望ましいが、ほとんどの部門において、十分なデータが整備されていないのが現状である。したがって、本推計では現在入手しうるデータを用いて各部門の平均耐用年数を算定した。

推計を行う社会資本の各部門は、耐用年数が異なる多数の構成資産から成り立っている。各部門の平均耐用年数を決定するためには、構成資産のうち代表的な資産の耐用年数を何らかのウェイトにより合成することが必要となる。各部門の構成資産のデータの入手可能性等を勘案しながらそれぞれの部門で以下の①～⑤のいずれかの方式を用い、平均耐用年数を算定した。

①ストックによる方式

各部門を構成する代表的な資産の粗資産額により加重平均を行い合成するもの。

$$m = \frac{\sum A_i}{\sum \frac{A_i}{d_i}}$$

②減価償却による方式

各部門を構成する代表的な資産の償却資産額の合計及び減価償却費の合計から平均耐用年数を求めるもの。

$$m = \frac{B_{t-1}}{D_t} \text{ (定額法の場合)} \quad m = \frac{\log \alpha}{\log(1-\delta)} \text{ (定率法の場合)}^{17}$$

③フローによる方式

個別資産に対する投資額により加重平均を行い合成するもの。

$$m = \frac{\sum (I_i \times d_i)}{\sum I_i} \quad \text{もしくは} \quad m = \sum (R_i \times d_i)$$

¹⁷ 取得価額 A の資産について、減価償却率 δ で定率法により減価償却すると、耐用年数 m 年後の残存価額は $A \times (1-\delta)^m$ と表される。一方、減価償却による耐用年数経過後の残存率を α とすると、残存価額は $A \times \alpha$ で表される。よって、 $A \times (1-\delta)^m = A \times \alpha$ が成立し、導出される。

④除却プロファイルの合成による方式

工事種別に設定した除却プロファイルを工事種の比率で合成し耐用年数を求めるもの。算出方法は‘第7節 2 除却分布の設定(2)今回用いる手法’のとおり。

⑤その他の方式

①②③④以外の算出方法で求めるもの。

(凡例)

m	:平均耐用年数	I_i	:資産 <i>i</i> (または事業 <i>i</i>)に対する投資額
A_i	:資産 <i>i</i> の名目粗有形固定資産額	R_i	:資産 <i>i</i> に対する投資額の総投資額に占める割合
d_i	:資産 <i>i</i> の耐用年数	α	:残存率
B	:償却資産額(土地分を除く粗有形固定資産額)	δ	:減価償却率(定率法)
D	:減価償却費	t	:当該年度

（２） 各部門の平均耐用年数の算定

今回設定した部門別の算定方式と耐用年数を以下に整理する。個別部門の設定方法の詳細は、
1) ～ 1 7) において部門別に記載した。

表 1-9 本推計で採用した部門別の算定方式

算 定 方 式	部 門 名
①ストックによる方式	4-1 鉄道建設・運輸施設整備支援機構等 15 郵便
②減価償却による方式	4-2 地下鉄等
③フローによる方式	2 港湾 3 航空 7 廃棄物処理 10-1 文教施設（学校施設・学術施設） 11 治水 12 治山 14-1 農林漁業（農業） 14-2 農林漁業（林業） 16 国有林 18 庁舎
④除却プロファイルの合成による方式	1 道路 6 下水道 8 水道 17 工業用水道
⑤その他の方式	5 公共賃貸住宅 9 都市公園 10-2 文教施設（社会教育施設・社会体育施設・文化施設） 13 海岸 14-3 農林漁業（漁業）

1) 道路

道路部門の平均耐用年数は、④除却プロファイルの合成による方式を採用し、70 年とした。
平均耐用年数の算出方法は「第 7 節 2 除却分布の設定（２）今回用いる手法」のとおり。

2) 港湾

港湾部門の平均耐用年数は、③フローによる方式を採用し、47 年とした。

港湾部門の構成施設は、港湾法に基づき「水域施設／外郭施設／係留施設／臨港交通施設／環境整備／その他施設」の 6 つに区分した。投資額は『港湾施設の維持補修・更新費の将来推計(2005)』（高橋ら、2005）における施設別港湾整備事業費（1980～2003 年度）を引用した。

表 1-10 港湾部門の平均耐用年数の算定表

年度	名目総事業費 (単位:千円)	施設区分別事業費(単位:億円)							平均耐用年数
		水域施設 (開発保全 航路を含む)	外郭施設	係留施設	臨港交通 施設	環境整備	その他 施設	合計	
耐用年数		50	50	50	50	20	50		
1980	441,563,000	709	2,103	1,177	458	630	192	5,269	46.45
1981	444,402,000	751	2,003	1,257	447	592	176	5,226	46.64
1982	443,021,000	788	2,035	1,173	494	597	169	5,257	46.64
1983	456,615,000	682	2,241	1,221	503	615	167	5,430	46.64
1984	459,735,000	641	2,335	1,163	512	584	147	5,382	46.79
1985	458,880,000	630	2,502	1,084	534	550	158	5,457	47.02
1986	471,394,000	631	2,405	1,402	490	522	157	5,606	47.25
1987	573,605,000	772	2,778	1,498	771	666	237	6,723	47.08
1988	568,594,000	732	2,448	1,488	833	749	262	6,512	46.61
1989	572,825,000	720	2,252	1,344	762	739	451	6,267	46.52
1990	588,689,000	649	2,250	1,291	983	574	456	6,203	47.30
1991	600,541,000	640	2,271	1,229	976	560	473	6,149	47.34
1992	729,705,000	704	2,843	1,551	1,082	703	488	7,371	47.21
1993	890,027,000	994	2,965	2,150	1,408	934	548	9,000	46.96
1994	704,181,000	747	2,461	1,859	878	672	443	7,059	47.20
1995	942,597,000	1,133	2,983	2,401	1,371	1,117	422	9,426	46.51
1996	738,847,000	800	2,433	1,721	1,228	925	308	7,414	46.34
1997	678,940,000	796	2,097	1,560	1,153	834	322	6,761	46.38
1998	987,172,000	1,178	2,882	2,123	1,638	1,821	349	9,992	44.61
1999	773,957,000	1,237	2,286	1,670	1,424	1,010	328	7,954	46.27
2000	719,823,000	1,384	1,936	1,552	1,235	887	388	7,383	46.47
2001	688,194,000	1,237	1,842	1,337	1,167	1,079	485	7,146	45.55
2002	606,268,000	1,122	1,554	1,087	1,134	919	494	6,309	45.71
2003	502,848,000	772	1,474	838	946	718	435	5,184	45.93
平均耐用年数									46.56

(出所) 『港湾施設の維持補修・更新費の将来推計(2005)』(高橋ら、2005)による事業費を用いて作成

各構成資産の耐用年数は表 1-11 の考え方で導出した。

表 1-11 港湾部門の構成資産の耐用年数

施設区分	主な施設(想定)	耐用年数設定の考え方	耐用年数
水域施設	航路、泊地、船だまり	主な工種は土工と浚渫。水域施設の整備は、更新においても係留施設と一体的に施工するのが一般的であるので、係留施設と同じ耐用年数とする。	50 年
外郭施設	防波堤、堤防、護岸、水門	防波堤、堤防等は一般的に鉄筋コンクリート構造物であるので、財務省令による耐用年数の「鉄骨鉄筋コンクリート造又は鉄筋コンクリート造の構築物」のうち、「岸壁・栈橋・堤防・防波堤等」と同じ耐用年数とする。	50 年
係留施設	岸壁、栈橋	係留施設には鉄筋コンクリート構造物と鋼構造物があるが、鉄筋コンクリート構造物に比べ耐用年数の短い、電気防食などの措置がなされ鉄筋コンクリート構造物と同等の耐用年数が確保できるよう設計されていることから、財務省令による耐用年数の「鉄骨鉄筋コンクリート造又は鉄筋コンクリート造の構築物」のうち、「岸壁・栈橋」と同じ耐用年数とする。	50 年

臨港交通施設	道路、橋梁、鉄道、運河等	道路部門と同様に道路や橋梁等を整備するため、道路部門と同じ耐用年数とする。	50 年
環境整備	海浜、緑地、広場等	財務省令による耐用年数の「緑化施設及び庭園」における「その他の緑化施設及び庭園」と同じ耐用年数とする。	20 年
その他施設	荷さばき施設、保管施設、廃棄物処理施設	主な施設は廃棄物埋立護岸となる。財務省令による耐用年数の「鉄骨鉄筋コンクリート造又は鉄筋コンクリート造の構築物」のうち、「岸壁」と同じ耐用年数とする。	50 年

(出所) 『減価償却資産の耐用年数等に関する省令(昭和 40 年 3 月 31 日大蔵省令第 15 号)』を用いて作成

3) 航空

航空部門の平均耐用年数は、③フローによる方式を用い、16 年とした。

表 1-12 航空部門の平均耐用年数の算定表

(単位: 億円、年)

	耐用年数	空港整備五箇年(七箇年)計画投資額(実績)								
		第2次	第3次	第4次	第5次	第6次	第7次	計	内訳	構成比
空港の整備	建物	38							7,384	10%
	滑走路	15	2,379	3,424	4,798	10,092	17,307	21,691	52,307	71%
航空保安施設等の整備	通信機器	9	661	920	1,140	2,036	3,708	5,683	14,148	19%
平均耐用年数		16.15								

(出所) 『運輸白書』(国土交通省)、『閣議決定にかかる社会資本整備長期計画に関する取組みの状況』(2004)を用いて作成

(注 1) 「空港の整備」は主として「建物」と「滑走路」の整備を、「航空保安施設等の整備」は主として「通信機器」の整備を行っている判断し、さらに建物は投資額全体の 1 割を占めているものとした。

航空部門の構成資産は、第 7 次までの空港整備 5 ヶ年計画等の実績から、「空港の整備／航空保安施設等の整備」の投資額を求めることが可能なため、これらを採用した。各構成資産の投資額は、これまでの空港整備五ヶ年計画の投資実績を合計することで算出した。平成 16 年度以降はデータを更新できないため、平均耐用年数の算出の際には除外した。

各構成資産の耐用年数は、表 1-13 の値を用いた。「滑走路等」については、路面がアスファルトであるものの、大部分を占める路床はコンクリートであるため、コンクリート敷舗装の耐用年数を採用した。

表 1-13 航空部門の構成資産の耐用年数

構成資産	耐用年数	耐用年数設定の考え方
建物	38 年	財務省令による耐用年数の「鉄骨鉄筋コンクリート造又は鉄筋コンクリート造」のうちの「格納庫、荷扱所、送受信所、停車場」より抽出
滑走路等	15 年	財務省令による耐用年数の「舗装道路及び舗装路面」のうちの「コンクリート敷の舗装道路及び舗装路面」より抽出
機器	9 年	財務省令による耐用年数の「機械及び装置」のうちの「通信設備(国際電信電話設備、ラジオまたはテレビジョン放送設備を除く)」より抽出

(出所) 『減価償却資産の耐用年数等に関する省令(昭和 40 年 3 月 31 日大蔵省令第 15 号)』を用いて作成

4－１） 鉄道建設・運輸施設整備支援機構等

鉄道建設・運輸施設整備支援機構等部門の平均耐用年数は、①ストックによる方式を用い、26年とした。

鉄道建設・運輸施設整備支援機構等部門の構成資産は、「日本国有鉄道監査報告書（昭和45年度～昭和60年度）」（日本国有鉄道監査委員会、1971-86）に粗有形固定資産額が記載されている「建物／路線設備／電線路／工作物／機器／車両／船舶／自動車」を採用し、粗有形固定資産額は同資料の値を引用した。

各構成資産の耐用年数は、有形固定資産額を減価償却費で除することにより算定した。

表 1-14 鉄道建設・運輸施設整備支援機構等部門の平均耐用年数の算定表

(単位：億円、年)

構成資産	昭和45 (1970)年度期首		昭和50 (1975)年度期首		昭和55 (1980)年度期首		昭和58 (1983)年度期首		昭和60 (1985)年度期首	
	A_i	A_i / d_i	A_i	A_i / d_i	A_i	A_i / d_i	A_i	A_i / d_i	A_i	A_i / d_i
建物	4,024	103.2	5,665	151.1	9,437	235.3	13,578	332.8	14,545	356.5
路線設備	18,767	677.5	29,165	1034.2	38,192	1414.5	56,606	1972.3	62,661	2183.3
電線路	2,869	109.5	4,140	151.1	6,167	225.1	8,742	319.1	9,945	363
工作物	1,775	46.6	2,286	50.9	3,481	81.5	4,860	115.7	5,334	127
機器	2,676	210.7	4,468	366.2	7,423	608.4	10,654	859.2	11,520	929
計	30,111	1,147.5	45,724	1,753.5	64,700	2,564.8	94,440	3,599.1	104,005	3,958.8
$\Sigma A_i / \Sigma \frac{A_i}{d_i}$	26.2		26.1		25.2		26.2		26.3	
平均耐用年数									26.0	

※ A_i :名目粗有形固定資産額, d_i :資産 i の耐用年数

（出所）『日本国有鉄道監査報告書（昭和45年度～昭和60年度）』（日本国有鉄道監査委員会、1971-86）を用いて作成

4－２） 地下鉄等

地下鉄等部門の平均耐用年数は、②減価償却による方式を用い、33年とした。

粗有形固定資産額、減価償却費などは、帝都高速度交通営団資料及び東京地下鉄株式会社資料より引用した。なお、平均耐用年数の算定にあたり、減価償却の方式が1977年度までは定額法、1978年度以降は定率法であることには注意が必要である。

表 1-15 地下鉄等部門の平均耐用年数の算定表

(単位: 百万円、年)

	A 有形固定粗資産額 (前年度末)	B 土地分 (前年度末)	C=A-B 土地分を除く有形 固定粗資産額 (前年度末)	D 減価償却累計額 (前年度末)	E=C-D 土地分を除く 有形固定純資産額 (前年度末)	F 減価償却費 当該年度	G=1-(F/E) 残存率	耐用年数
1970	254,413	13,485	240,928	33,970	206,958	6,791		35.48
1971	278,712	14,978	263,734	40,485	223,249	8,205		32.14
1972	308,043	16,740	291,303	48,417	242,886	8,482		34.34
1973	343,918	16,893	327,025	56,429	270,596	8,763		37.32
1974	364,956	17,939	347,017	64,619	282,398	9,892		35.08
1975	433,554	19,405	414,149	74,104	340,045	11,491		36.04
1976	460,112	19,333	440,779	84,971	355,808	11,889		37.07
1977	490,127	19,303	470,824	96,251	374,573	12,806		36.77
1978	513,269	19,420	493,849	108,089	385,760	23,297	0.940	36.96
1979	560,064	19,691	540,373	130,670	409,703	24,416	0.940	37.47
1980	612,929	19,577	593,352	154,106	439,246	25,709	0.941	38.18
1981	648,068	31,023	617,045	178,746	438,299	27,302	0.938	35.80
1982	683,247	31,364	651,883	204,333	447,550	28,058	0.937	35.56
1983	732,021	31,846	700,175	230,733	469,442	34,077	0.927	30.55
1984	829,494	32,453	797,041	262,910	534,131	33,250	0.938	35.83
1985	848,640	32,796	815,844	293,536	522,308	32,712	0.937	35.60
1986	865,280	33,238	832,042	322,915	509,127	31,768	0.938	35.74
1987	880,884	33,001	847,883	351,368	496,515	33,389	0.933	33.08
1988	953,880	41,956	911,924	380,183	531,741	41,607	0.922	28.26
1989	1,190,162	69,169	1,120,993	418,061	702,932	45,888	0.935	34.11
1990	1,214,745	69,207	1,145,538	459,850	685,688	45,919	0.933	33.22
1991	1,275,390	70,165	1,205,225	499,682	705,543	51,938	0.926	30.11
1992	1,436,497	71,266	1,365,231	543,118	822,113	58,979	0.928	30.93
1993	1,491,261	65,548	1,425,713	590,392	835,321	61,423	0.926	30.15
1994	1,509,253	48,113	1,461,140	637,570	823,570	64,322	0.922	28.32
1995	1,581,299	48,098	1,533,201	685,565	847,636	64,770	0.924	28.97
1996	1,688,659	48,624	1,640,035	738,317	901,718	66,888	0.926	29.88
1997	1,722,931	48,619	1,674,312	796,470	877,842	65,545	0.925	29.67
1998	1,832,094	49,993	1,782,101	855,464	926,637	62,805	0.932	32.81
1999	1,755,500	44,906	1,710,594	884,990	825,604	57,132	0.931	32.11
2000	1,804,579	46,862	1,757,717	933,183	824,534	61,073	0.926	29.92
2001	1,958,005	50,449	1,907,556	979,968	927,588	61,542	0.934	33.54
2002	1,972,723	50,463	1,922,260	1,031,070	891,190	59,553	0.933	33.29
2003	2,105,760	52,297	2,053,463	1,072,244	981,219	64,683	0.934	33.77
2004	2,129,374	52,992	2,076,382	1,119,749	956,633	62,176	0.935	34.26
2005	2,141,382	57,801	2,083,581	1,169,139	914,442	58,559	0.936	34.79
2006	2,146,038	57,389	2,088,649	1,201,612	887,037	57,295	0.935	34.48
2007	2,165,799	57,621	2,108,178	1,239,075	869,103	59,512	0.932	32.46
2008	2,195,930	56,888	2,139,042	1,282,511	856,531	65,897	0.923	28.76
2009	2,304,164	60,150	2,244,014	1,332,250	911,764	66,228	0.927	30.53
2010	2,355,770	62,198	2,293,572	1,382,229	911,343	66,641	0.927	30.32
	平均耐用年数							33.26

(出所) 東京地下鉄株式会社資料、同社有価証券報告書を用いて作成

(注 1) 1999 年以降は鉄道事業固定資産のみの値

(注 2) 1999 年の土地分は不明のため、2002 年の有形固定資産粗資産額との比率で推計

(注 3) 2000 年、2001 年の土地分は不明のため、各年の貸借対照表の有形固定資産額から減価償却費明細表の有形固定資産額を引いた値

(注 4) 2005 年以降の有形固定粗資産額、減価償却累計額は有価証券報告書の貸借対照表を使用

(注 5) 2005 年～の土地分の金額は、有価証券報告書の設備状況(運輸業の帳簿価額)を使用

(注 6) 2004 年以降の減価償却費当該年度は、全セグメントの有形固定資産額と無形固定資産額の比率を用いて運輸業の減価償却費より算出

(注 7) 平均耐用年数算定方式 1970～1977 年度 : 土地分を除く粗有形固定資産額 (C) / 減価償却費 (F)
1977～2003 年度 : $\log 0.1 / \log (\text{残存率 (G)})$

5) 公共賃貸住宅

公共賃貸住宅部門の平均耐用年数は、⑤その他の方式を採用し、62 年とした。

平均耐用年数は、表 1-16 のとおり、各年代の耐用年数を 2008 年度の建築着工時期別のストックで加重平均して算出した。

表 1-16 公共賃貸住宅部門の平均耐用年数の算定表

	2008年ストック		耐用年数
	実数(戸)	構成比	
～1950	8,400	0.3%	30
1951～1960	58,600	2.0%	30
1961～1970	601,700	20.0%	42
1971～1980	1,025,500	34.2%	68
1981～1990	532,800	17.7%	68
1991～1995	238,500	7.9%	68
1996～2000	293,600	9.8%	68
2001～	242,600	8.1%	68
合計	3,001,700	100.0%	61.94

(出所) 『住宅・土地統計調査報告』(総務省)を用いて作成

(注1) 建築の時期が不詳のものを除く

各年代のストックの耐用年数は、物理的・非物理的両要因の総合的な結果である、建物の残存曲線の中央値(残存率=50%)を採用した。残存曲線は、各年の住宅統計調査より、建築着工時期別の公的賃貸住宅ストック数を5年毎に把握し残存率を求め、図 1-9 のとおり、残存率をロジスティック曲線で近似することで導出した。なお、次年度調査よりも建物数が減っている統計年度については、ロジスティック曲線の推定の際には除外したため、表 1-17 において白抜きで示したデータのみを耐用年数の推定に使った。その結果、1950 年代着工分は 30 年、1960 年代着工分は 42 年、1970 年代着工分は 68 年という結果になった(表 1-16)。

なお、1940 年代以前及び 1980 年代以降着工分の住宅は建築後経過年の一部のデータしか存在しないため、1940 年代以前は 1950 年代と、1980 年代以降は 1970 年代と同じ耐用年数を用いることとした。またロジスティック曲線は下記の式で定義した。

$$y = \frac{k}{1 + a \times e^{-bx}}$$

a : 定数

b : 定数項

k : 上限値

表 1-17 建築年別公共賃貸住宅ストック（残存数）

(単位：戸)

統計年度		昭和33	昭和38	昭和43	昭和48	昭和53	昭和58	昭和63	平成05	平成10	平成15	平成20
	中央値	1958	1963	1968	1973	1978	1983	1988	1993	1998	2003	2008
住宅総数		611,000	942,300	1,402,700	1,994,900	2,441,900	2,643,400	2,797,800	2,877,400	2,950,600	3,114,700	3,001,700
～1950	1945	236,000	147,300	133,137	62,600	41,400	19,300	19,400	11,900	8,500	10,600	8,400
1951～1960	1956	375,000	596,000	538,669	492,400	445,000	356,800	288,000	217,800	145,700	89,200	58,600
1961～1970	1966		199,000	730,900	1,095,700	1,065,500	975,200	946,800	852,700	768,400	682,800	601,700
1971～1980	1976				344,200	890,000	1,145,700	1,127,400	1,109,000	1,078,100	1,064,500	1,025,500
1981～1990	1986						146,400	416,200	565,600	547,000	591,100	532,800
1991～1995	1993								120,400	257,200	262,900	238,500
1996～2000	1998									145,700	318,000	293,600
2001～											95,600	242,600

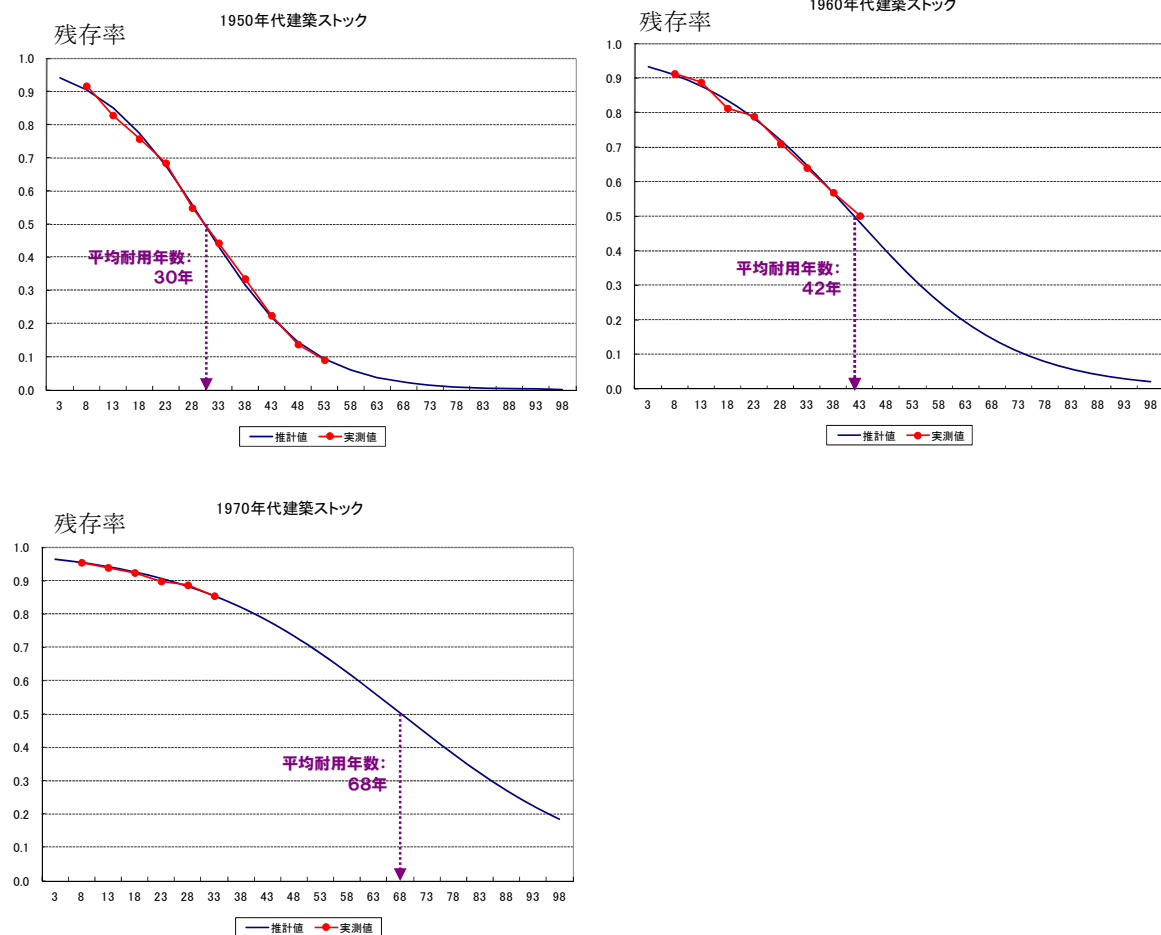
(出所) 『住宅・土地統計調査』（総務省）を用いて作成

(注1) 灰色は年度別施設数の全てを網羅していないため、耐用年数の推定から除外した箇所

(注2) 下線付き斜字は年度範囲が異なっていたため、前年度の比率で算出した箇所

(注3) 昭和33年は世帯数、その他の年は住宅数

図 1-9 建築着工時期別の残存率曲線の推計



6) 下水道

下水道部門の平均耐用年数は、④除却プロファイルの合成による方式を採用し、71 年とした。
平均耐用年数の算出方法は「第 7 節 2 除却分布の設定（2）今回用いる手法」のとおり。

7) 廃棄物処理

廃棄物処理部門の平均耐用年数は、③フローによる方式を用い、23 年とした。

表 1-18 廃棄物処理部門の平均耐用年数の算定表

(百万円、年度)			
	最終処分場	中間処理施設	
	合計	廃棄物処理施設	し尿処理施設
耐用年数	16	24	28
1976	38,388	117,316	46,186
1977	31,814	109,413	48,634
1978	44,136	134,617	63,785
1979	41,152	192,048	77,004
1980	38,255	145,090	65,163
1981	47,003	158,621	79,694
1982	49,049	176,751	67,853
1983	63,769	172,523	67,895
1984	57,608	155,810	62,662
1985	51,549	164,988	48,041
1986	61,428	140,553	54,836
1987	54,720	179,751	64,750
1988	61,314	192,448	55,183
1989	48,971	237,397	62,856
1990	56,302	264,579	64,864
1991	77,734	345,492	96,119
1992	95,214	474,235	97,629
1993	112,967	828,712	124,439
1994	103,261	700,728	133,096
1995	134,564	660,073	114,208
1996	153,803	661,281	93,884
1997	131,479	584,044	108,867
1998	140,390	558,355	109,391
1999	103,050	577,473	83,189
2000	88,588	671,634	62,642
2001	82,586	861,391	54,136
2002	83,761	654,322	53,219
2003	64,609	260,994	42,522
2004	74,621	214,516	46,640
2005	67,036	207,294	57,569
2006	44,661	164,470	31,090
2007	24,850	177,530	13,164
2008	17,192	153,068	15,157
2009	19,525	173,406	19,192
平均耐用年数		23.39	

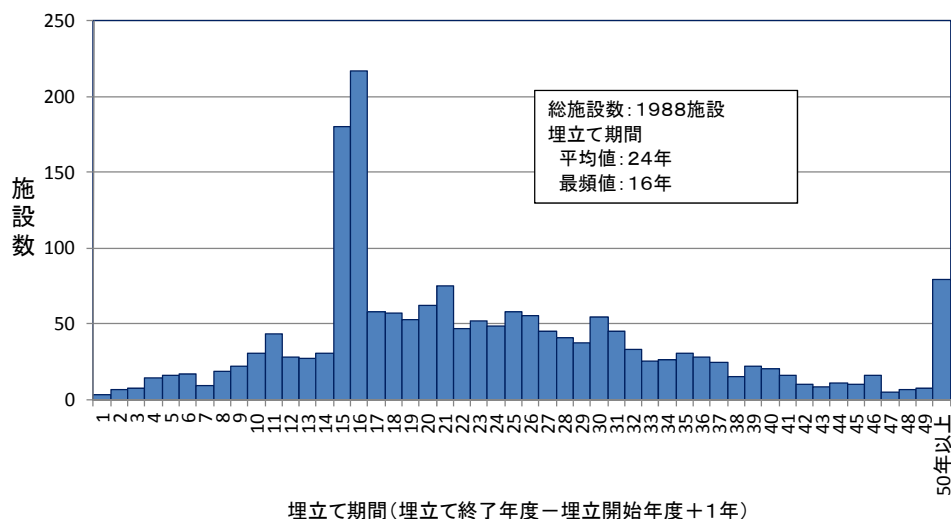
(出所) 『一般廃棄物処理実態調査結果 日本の廃棄物処理』（環境省大臣官房廃棄物・リサイクル対策部 廃棄物対策課）の投資額を用いて作成

廃棄物処理部門の構成資産の区分は「最終処分場／中間処理施設（廃棄物処理施設／し尿処理施設）」の3つとし、投資額は『日本の廃棄物処理』（環境省大臣官房廃棄物・リサイクル対策部廃棄物対策課，2009）から引用した。なお、投資額は、1976～1979年度については施設整備費、1980～2009年度については建設改良費の工事費を採用した。各構成資産の耐用年数は、下記のとおり算定した。

① 最終処分場

最終処分場の耐用年数は、環境省が平成21年度に行った一般廃棄物処理実態調査結果の最頻値を採用し、16年とした。

図 1-10 最終処分場の埋立て期間の分布

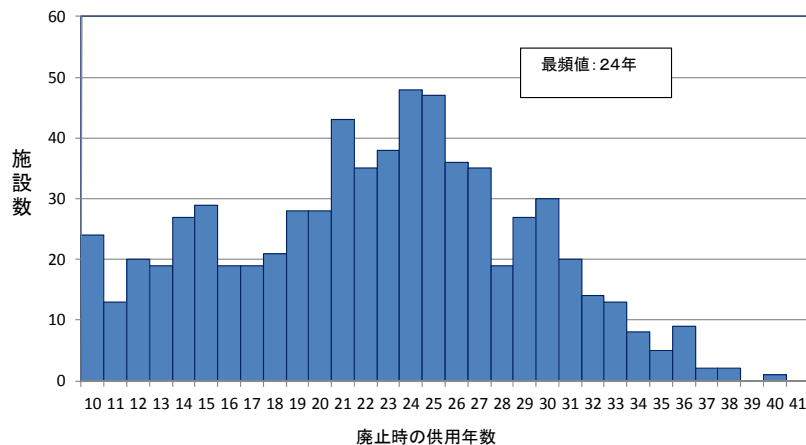


（出所）『一般廃棄物処理実態調査結果』（環境省，2009）より作成

② 中間処理施設（廃棄物処理施設）

廃棄物処理施設の耐用年数は、『廃棄物処理施設長寿命化計画作成の手引き（ごみ焼却施設編）』（環境省大臣官房廃棄物・リサイクル対策部廃棄物対策課，2010）に記載されている廃止時の供用年数の最頻値を採用し、24年とした。

図 1-11 ごみ焼却施設の廃止時の供用年数の分布

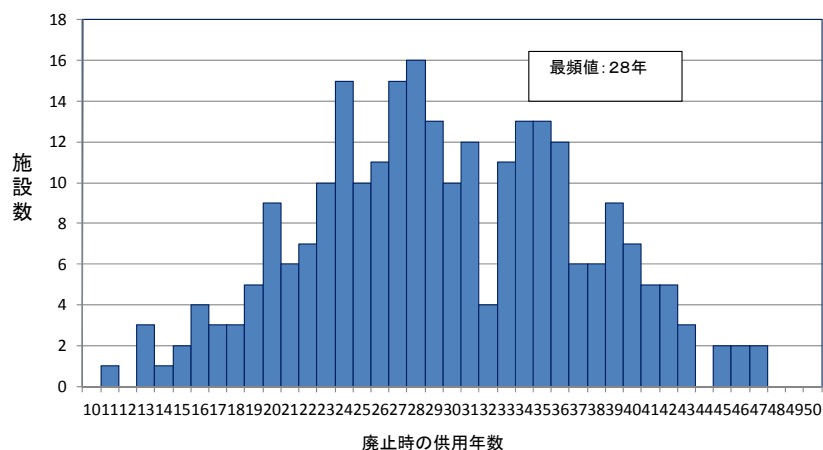


(出所) 『廃棄物処理施設長寿命化計画作成の手引き（ごみ焼却施設編）』、（環境省大臣官房廃棄物・リサイクル対策部廃棄物対策課，2010）より作成

③ 中間処理施設（し尿処理施設）

し尿処理施設の耐用年数は、『廃棄物処理施設長寿命化計画作成の手引き（し尿処理施設・汚泥再生処理センター編）』（環境省大臣官房廃棄物・リサイクル対策部廃棄物対策課，2010）に記載されている廃止時の供用年数の最頻値を採用し、28 年とした。

図 1-12 し尿処理施設の廃止時の供用年数の分布



(出所) 『廃棄物処理施設長寿命化計画作成の手引き（し尿処理施設・汚泥再生処理センター編）』（環境省大臣官房廃棄物・リサイクル対策部廃棄物対策課，2010）より作成

8) 水道

水道部門の平均耐用年数は、④除却プロファイルの合成による方式を採用し、59 年とした。

平均耐用年数の算出方法は‘第 7 節 2 除却分布の設定（2）今回用いる手法’のとおり。

9) 都市公園

都市公園部門の平均耐用年数は、⑤その他の方式を採用し、43 年とした。

平均耐用年数は、表 1-19（国土交通省国土計画局, 2002）の各種工事種類の建設費及び耐用年数を用い、以下の式より算出した。

構成資産の耐用年数については、主として旧都市基盤整備公団が算定している耐用年数を用い、公団で明確に定めていない構成資産の耐用年数については、以下の考え方にに基づきこれまでの『日本の社会資本』の耐用年数を延長している。

- ・休憩所、管理棟、園門、外柵、照明灯、プール、給排水及び雑工については、公団で既に設定している耐用年数とする。
- ・園路、広場及び修景広場については、45 年に延長する。
- ・その他の施設については、1.5 倍を乗じて延長する。
- ・植栽及び張り芝については、耐用年数は存在しないとする。

$$m = \frac{\sum I_i}{\sum d_i}$$

m : 平均耐用年数

I_i : 資産 i に対する建設費

d_i : 資産 i の耐用年数

表 1-19 都市公園部門の平均耐用年数の算定表

工種	資本細目	単位	数量	単価 (円)	A : 金額 (千円)	B : 耐用年数 (年)	C : 金額/耐用年数 (千円)	(参考) 耐用年数 (日本の社会資本)	(参考) 耐用年数 (都市基盤整備公団)
園路広場工	園路	(㎡)	1,000	2,200	2,200	45	48.9	30.0	
	広場	(㎡)	1,000	750	750	45	16.7	30.0	
修景施設工	修景広場	(㎡)	750	3,500	2,625	45	58.3	30.0	
	植栽	(式)	1		14,000	—	0.0	20.0	
	張り芝	(㎡)	5,000	600	3,000	—	0.0	20.0	
休養施設工	休憩所	(棟)	1	1,500,000	1,500	70	21.4	45.0	70.0
	ベンチ	(基)	20	20,000	400	23	17.8	15.0	
遊戯施設工	遊戯場	(㎡)	1,000	3,000	3,000	45	66.7	30.0	
運動施設工	運動広場	(㎡)	8,000	750	6,000	45	133.3	30.0	
	プール	(式)	1		16,000	30	533.3	30.0	30.0
	管理棟	(式)	1		4,000	70	57.1	65.0	70.0
便益施設工	便所	(棟)	1	2,400,000	2,400	70	34.3	45.0	70.0
	水飲	(箇所)	2	70,000	140	23	6.2	15.0	15.0
管理施設工	園門	(箇所)	4	120,000	480	70	6.9	45.0	70.0
	外柵	(m)	500	5,000	2,500	15	166.7	10.0	15.0
	照明灯	(基)	8	160,000	1,280	15	85.3	10.0	15.0
	給排水	(式)	1		2,500	15	166.7	15.0	15.0
	雑工	(式)	1		1,250	15	83.3		15.0
合計					64,025	—	1,503.0	—	—

(注1) 上表の数量、単価、金額は、日本の社会資本と同じ各資本細目の耐用年数を、調査結果に基づき新たに設定している。

(注2) 『日本の社会資本』（内閣府政策統括官, 2002）の園路・広場・修景広場の耐用年数は、最新の財務省令（土工施設等）に置き換えている。

平均耐用年数 = $\Sigma A / \Sigma C =$

42.6

（出典）国土交通省国土計画局（2002）より作成

10-1 文教施設（学校施設・学術施設）

文教施設（学校施設・学術施設）部門の平均耐用年数は、③フローによる方式を採用し、45 年とした。

表 1-20 文教施設（学校施設・学術施設）部門の平均耐用年数の算定表

区分	総支出額(億円)	構成比	耐用年数
建築費	10,072	90.2%	48.1
設備・備品費	1,089	9.8%	16
合計	11,161	100.0%	
平均耐用年数			44.97

（出所）『平成 21 年度地方教育費調査（平成 20 会計年度）』（文部科学省，）を用いて作成

構成資産の区分は地方教育費施設調査から総支出額が把握可能な「建物（建物設備、構造物を含む）／設備・備品」とし、各構成資産の総支出額は『平成 21 年度地方教育調査』（文部科学省）から引用した。各構成資産の耐用年数は、下記のとおり算定した。

①建物（建物設備、構造物を含む）

建物は、物理的、非物理的両要因の総合的な結果である残存曲線を、ロジスティック曲線で表現し、残存率の中央値（残存率＝50％）を耐用年数とした。ロジスティック曲線推計の基となる実績値は、公立学校施設実態調査のデータを用いた。またロジスティック曲線は下記の式で定義した。

$$y = \frac{k}{1 + a \times e^{-bx}}$$

a ：定数

b ：定数項

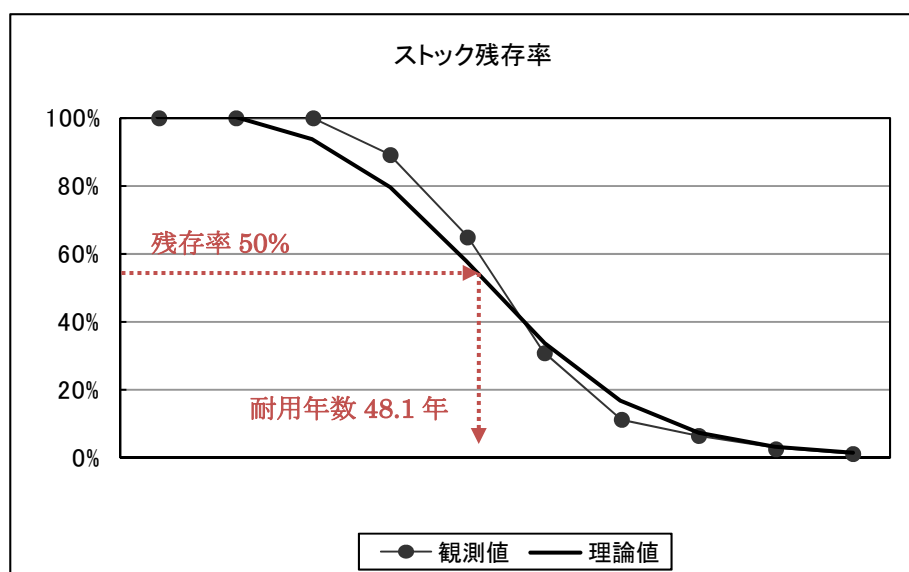
k ：上限値

表 1-21 公立学校の建物ストックの残存率

建築後 経過年数	H20年時点 ストック量 (万㎡)	10年前の ストック量 (万㎡)	10年間の 減失量 (万㎡)	過去 10年間の 残存率
	①	②	③=①-②	④=①/②
0-9年	1,842	-	-	-
10-19年	2,911	2,911	0	100%
20-29年	7,035	7,035	0	100%
30-39年	6,949	7,795	845	89%
40-49年	2,484	3,411	928	73%
50-59年	226	475	250	47%
60-69年	5	14	9	36%
70-79年	46	79	34	58%
80-89年	6	16	10	39%
90-99年	2	4	2	45%

(出所) 『公立学校施設実態調査』(文部科学省)を用いて作成

図 1-13 公立学校の残存曲線



②設備・備品

設備・備品は、「機械及び装置」と「工具及び器具備品」で構成されている。これらの資産の耐用年数は、財務省令によるとそれぞれ17年および15年とされているため、設備・備品の耐用年数は、両者の単純平均とみなし16年とした。

10-2) 文教施設（社会教育施設・社会体育施設・文化施設）

文教施設（社会教育施設・社会体育施設・文化施設）部門の平均耐用年数は、⑤その他の方式を採用し、45年とした。

平均耐用年数は、社会教育施設の各年代の耐用年数を公民館数で加重平均して算出した。

表 1-22 社会教育施設部門の平均耐用年数の算定表

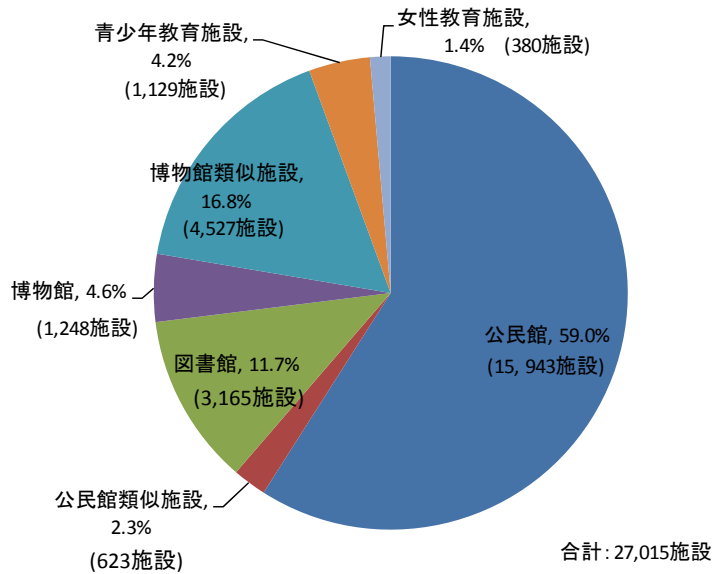
開館年	公民館数 (2008)	耐用年数
1946～1950	1,012	52.3
1951～1955	2,022	46.5
1956～1960	1,378	43.8
1961～1965	902	33.5
1966～1970	1,110	36.9
1971～1975	1,838	46.7
1976～	7,681	46.7
平均耐用年数		45.38

（出所）『社会教育調査報告』（文部科学省）を用いて作成

文教施設（社会教育施設・社会体育施設・文化施設）部門は、社会教育調査（文部科学省）では、「公民館／公民館類似施設／図書館／博物館／博物館類似施設／青少年教育施設／女性教育施設／社会体育施設／民間体育施設／文化会館」という区分で公表されている。このうち「公民館／公民館類似施設／図書館／博物館／博物館類似施設／青少年教育施設／女性教育施設」は開館年度別の施設数が公表されているが、開館年度別の施設数の求め方が統計年度によって異なっていたり、統計年度が新しくなると開館年度別施設数が増えたりするなど、データの整合性が取れないものがある。このため、ある程度施設数の推移の傾向が掴める「公民館」のデータで、社会教育施設全体を代表することにした。なお、公民館の施設数は、図 1-14 のとおり、2008 年度において社会教育施設全体の約 59%を占めているため、公民館で代表できると考えた。

なお社会体育施設・民間体育施設は、開館年度別施設数データが公表されておらず、また文化施設は、2008 年度のための公表となっているため、耐用年数の算出に使わなかった。

図 1-14 社会教育施設部門の構成施設の内訳（2008 年度）



（出所）『平成 20 年度社会教育施設調査』（文部科学省）より作成

社会教育施設の各年代の耐用年数は、各年代の残存曲線の中央値を採用した。各年代の残存曲線は、社会教育施設調査より年代別の残存率を算出し、その残存率をロジスティック曲線で近似することで導出した。なお、次年度調査よりも建物数が減っている統計年度については、ロジスティック曲線の推定の際には除外したため、表 1-23 において白抜きで示したデータのみを耐用年数の推定に使った。またロジスティック曲線は下記の式で定義した。

$$y = \frac{k}{1 + a \times e^{-bx}}$$

a : 定数

b : 定数項

k : 上限値

表 1-23 開館年度別の公民館の残存数

統計年度		S.50	S.53	S.56	S.59	S.62	H.2	H.5	H.8	H.11	H.14	H.17	H.20
中央値		1975	1978	1981	1984	1987	1990	1993	1996	1999	2002	2005	2008
公民館総数		15,752	16,452	17,222	17,520	17,440	17,347	17,562	17,819	18,257	17,947	17,143	15,943
1946～1950	1948	1,693	1,556	1,396	1,374	1,149	1,092	1,012	1,008	1,081	1,014	766	1,012
1951～1955	1953	3,819	3,608	3,499	3,351	3,155	2,835	2,755	2,575	2,570	2,467	1,842	2,022
1956～1960	1958	2,817	2,657	2,521	2,287	2,193	1,950	1,877	1,909	1,930	1,847	1,208	1,378
1961～1965	1963	2,417	2,279	2,203	1,980	1,759	1,664	1,629	1,560	1,378	1,287	892	902
1966～1970	1968	2,349	2,248	2,007	1,863	1,848	1,744	1,725	1,690	1,624	1,535	1,075	1,110
1971～1975	1973	2,657	2,889	2,799	2,768	2,699	2,621	2,609	2,598	2,540	2,403	1,770	1,838

（出所）『社会教育調査報告』（文部科学省）を用いて作成

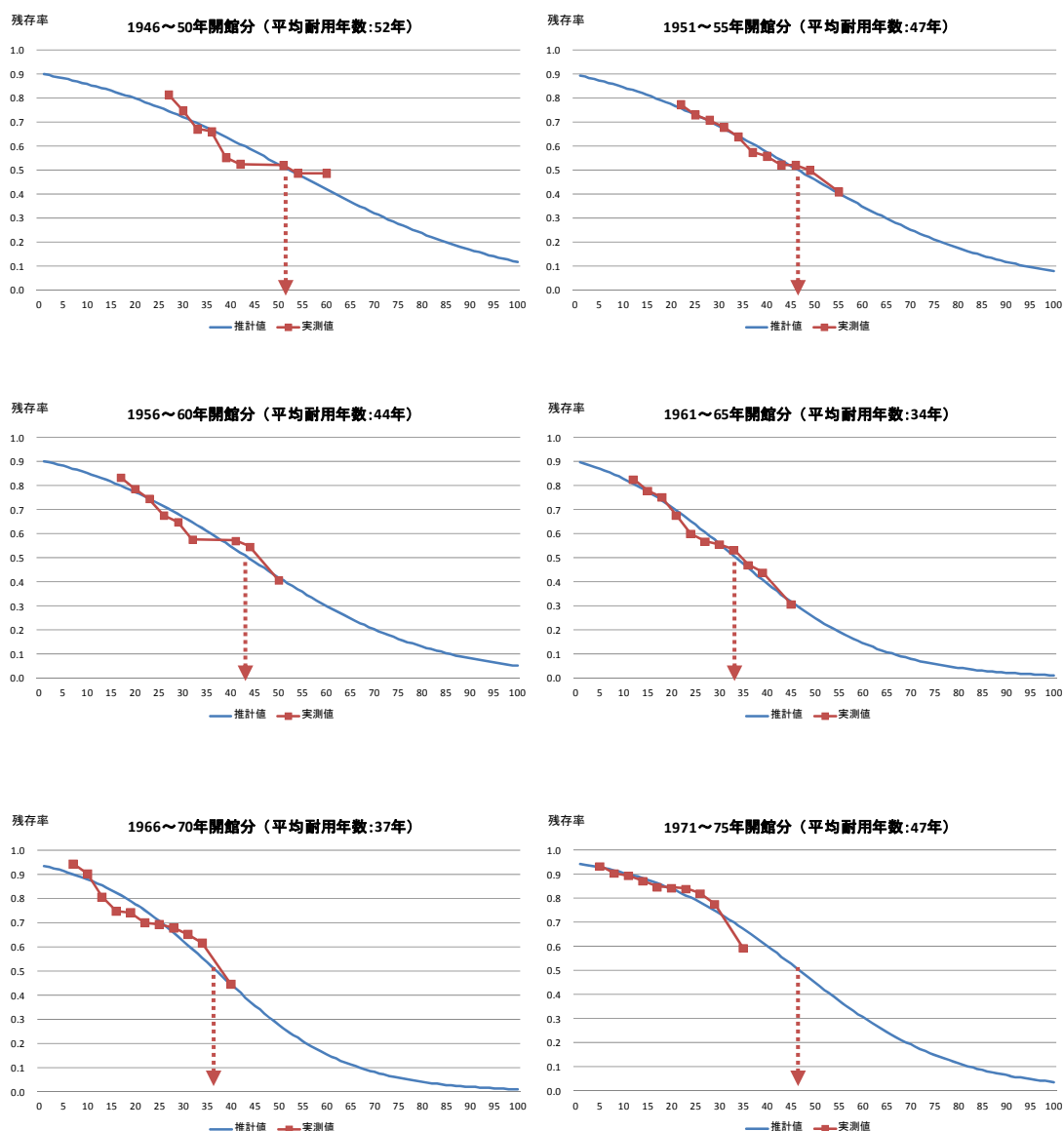
（注 1）公民館施設数は本館・分館の合計

（注 2）白抜きは耐用年数の推定に使った箇所、灰色は耐用年数の推定には使っていない箇所

（注 3）下線付き太字は、次年度調査より施設数が減っている箇所

この結果、公民館の耐用年数は、1946～50 年開館分は 52 年、1951～55 年開館分は 47 年、1956～60 年開館分は 44 年、1961～65 年開館分は 34 年、1966～70 年開館分は 37 年、1971～75 年開館分は 47 年となった。なお、1976 年以降の開館分は十分なデータがとれなかったため、1971～75 年会館分の 47 年を採用した。

図 1-15 公民館の残存曲線



(注1) 公民館施設数は本館・分館の合計

(注2) 年度調査より施設数が減っていたり、開館年度別施設数の全てを網羅したりしていない箇所は推計から除外した。

1 1) 治水

治水部門の平均耐用年数は、③フローによる方式を用い、117 年とした。

表 1-24 治水部門の平均耐用年数の算定表

(単位：百万円、年)

	耐用年数	1960	1965	1970	1975	1980	1985	1990	1995	2000	2003
河川改修	150	28,092	74,146	159,264	322,258	732,600	795,569	1,093,135	1,508,871	1,604,627	1,256,170
河川総合開発(ダム建設)	80	10,953	14,241	33,776	108,919	243,757	269,075	356,353	464,304	563,271	150,121
砂防及び地すべり対策	45	10,983	27,146	57,044	117,913	245,129	256,191	339,298	187,244	502,227	382,256
治水機械購入	7		106	988	311	657	701	1,044	1,011	2,859	796
平均耐用年数		111.62	116.60	116.16	113.51	114.90	115.32	116.07	125.80	115.37	121.63
										平均耐用年数	116.70

(出所) 『建設業務統計年報』(国土交通省)を用いて作成

(注1) 『建設業務統計年報』は2004(平成16)年度以降は作成されていない。

治水部門の構成資産の区分は、『建設業務統計年報』(国土交通省)に投資額が記載されている「河川改修費」、「河川総合開発(ダム建設)費」、「砂防及び地すべり対策費」及び「治水機械購入費」から「河川／ダム／砂防／機械」とし、投資額は同資料から引用した。

各構成資産の耐用年数は、表 1-25 に記述した考え方に従って算定した。なお、砂防の耐用年数は、既存の「日本の社会資本」では砂防ダムと流路工の事業費比率を2：1として加重平均して算出していたが、事業費比率の基となるデータが存在しなかったため単純平均に見直した。

表 1-25 治水部門の構成資産の耐用年数

構成資産	耐用年数	耐用年数設定の考え方
河川	150 年	国土交通省国土計画局(2002)において、河川堤防については、日々の維持補修によって所定の機能・サービスが半永久的に維持されるとして設定困難とされており、十分長期間である150年と設定
ダム	80 年	財務省令による耐用年数の「鉄骨鉄筋コンクリート造又は鉄筋コンクリート造の構造物」のうちの「水道用ダム」より抽出
砂防	45 年	財務省令による砂防ダムの耐用年数(「鉄骨鉄筋コンクリート造又は鉄筋コンクリート造の構造物」のうちの「用水用ダム」の50年)と流路工の耐用年数(「コンクリート造又はコンクリートブロック造の構築物」のうちの「その他のもの」の40年)の単純平均45年とする
機械	7 年	財務省令による耐用年数の「機械及び装置」の「その他の建設工業設備」のうち、「その他の設備」より抽出

(出所) 『減価償却資産の耐用年数等に関する省令(昭和40年3月31日大蔵省令第15号)』を用いて作成

12) 治山

治山部門の平均耐用年数は、③フローによる方法を用い、44年とした。

表 1-26 治山部門の平均耐用年数の算定表

	耐用年数	投資額(百万円/年度)					
		1999年度	2001	2003	2005	2007	2009
安全で豊かな国土基盤の形成	45	369,500	292,943	197,690	212,746	187,016	165,233
森林の水源かん養機能の強化	42	78,400	81,804	59,528	49,436	58,188	49,110
森林による生活環境の保全・形成	42	33,100	27,497	17,569	10,665	2,971	2,152
平均耐用年数(年度毎)		44.30	44.18	44.16	44.34	44.26	44.29
平均耐用年数							44.26

治山部門の構成資産は、内閣府資料による投資額の分類により、「安全で豊かな国土基盤の形成／森林の水源かん養機能の強化／森林による生活環境の保全・形成」とした。構成資産ごと耐用年数の考え方は、以下のとおりである。

① 安全で豊かな国土基盤の形成

主な構成資産が治山ダムと流路工であるため、治山ダムと流路工の耐用年数の単純平均をとって45年とした。それぞれの耐用年数の考え方は、表 1-27 のとおりである。

表 1-27 「安全で豊かな国土基盤の形成」の構成資産の耐用年数

構成資産	耐用年数	耐用年数設定の考え方
治山ダム	50 年	財務省令による耐用年数の「鉄骨鉄筋コンクリート造又は鉄筋コンクリート造の構造物」のうちの「用水用ダム」より抽出
流路工	40 年	財務省令による耐用年数の「コンクリート造又はコンクリートブロック造の構築物」のうちの「その他のもの」より抽出

(出所) 『減価償却資産の耐用年数等に関する省令(昭和40年3月31日大蔵省令第15号)』を用いて内閣府が作成

② 森林の水源かん養機能の強化、森林による生活環境の保全・形成

主な構成資産が造林であるため、農林漁業(林業)部門の造林の耐用年数を用い、42年とした。

13) 海岸

海岸部門の平均耐用年数は、⑤その他の方式を採用し、50年とした。

平均耐用年数は、財務省令の「鉄骨鉄筋コンクリート造又は鉄筋コンクリート造の構築物」のうち「堤防、防波堤」の耐用年数から、50年とした。

主な構成施設である堤防・護岸等の海岸保全施設は、概ね鉄筋コンクリート構造物で構成されていることが根拠として挙げられる。なお、海岸事業の費用便益分析での評価対象期間も、海岸保全施設の一般的な耐用年数を踏まえて50年と設定している。

14-1) 農林漁業（農業）

農林漁業（農業）部門の平均耐用年数は、③フローによる方法を用い、42年とした。

表 1-28 農業の構成資産の耐用年数

	耐用年数	投資額(百万円/年度)					
		1999年度	2001	2003	2005	2007	2009
農用地の整備	35	750,700	626,884	495,092	392,592	343,955	300,166
農道	40	423,700	459,631	234,880	154,062	116,641	88,420
農村環境基盤整備	45	615,700	227,522	321,303	228,267	192,373	90,346
基幹用排水施設整備	40	431,600	517,175	341,315	292,519	294,493	284,333
防災	55	272,400	243,579	196,330	174,894	145,251	132,928
農用地造成	100	30,100	17,636	13,337	10,822	12,353	5,408
その他農業	40	291,200	202,179	133,464	89,636	62,929	107,851
平均耐用年数(年度毎)		41.85	41.18	41.66	41.83	41.85	41.26
平均耐用年数						41.60	

(出所) 内閣府資料より作成

農林漁業（農業）部門の構成資産は、「①農用地の整備／②農道／③農村環境基盤整備／④基幹用排水施設整備／⑤防災／⑥農用地造成／⑦その他農業」とした。耐用年数は以下のとおり算出した。

①農用地の整備

「土地改良事業における経済効果の測定に必要な諸係数について（H15 農水省農村振興局長通知）」における区画整理（整地工、小用排水路、耕作道等一括）の標準耐用年数（30年～40年）から、35年とした。

②農道

「土地改良事業における経済効果の測定に必要な諸係数について（2003 年農水省農村振興局長通知）」における農道（路盤、路床）の標準耐用年数を用い、40年とした。

③農村環境基盤整備

整備する主な施設は農業集落排水処理施設であると考え、下水道部門の平均耐用年数を用いて45年とした。

④基幹用排水施設整備

基幹用排水施設には、ダム、取水堰、水路等などの様々な構造物が含まれる。そこで、各資産の耐用年数を、「農業基盤情報基礎調査（農水省農村振興局）」の受益面積が100ha以上の基幹的水利施設の再建設費で加重平均（ストックによる方法）し、40年とした。各資産の耐用年数は「土地改良事業における経済効果の測定に必要な諸係数について（2003年農水省農村振興局長通知）」の標準耐用年数を用いた。

表 1-29 かんがい排水施設の構成資産の耐用年数

構造物	再建設費 (億円)	標準耐用年数 (年)	構造物区分
貯水池	45,931	80	ダム、ため池
頭首工	12,979	50	コンクリート
水門等	2,491	30	鋼
管理設備	981	10	水管理施設（管理制御機械装置及び通信施設を一括）
機場	19,734	20	用排水機（ポンプ及び原動機を一括）
水路	96,320	40	用排水路（鉄筋コンクリート、コンクリートブロック）
集水渠	159	50	暗渠（鉄筋コンクリート）

（出所）農水省農村振興局「農業基盤情報基礎調査（平成20年度実績）」、農水省農村振興局長通知「土地改良事業における経済効果の測定に必要な諸係数について」（H15年）より作成

⑤防災

防災事業で造成する主な構築物は、水路とため池であるので、『土地改良事業における経済効果の測定に必要な諸係数について』（農林水産省農村振興局、2003）におけるかんがい排水事業（ため池施設を含むもの）を用い、55年とした。

⑥農用地造成

『土地改良事業における経済効果の測定に必要な諸係数について』（農林水産省農村振興局、2003）における開畑・開田を用い、100年とした。

⑦その他農業

主な構築物として出荷貯蔵施設、農産物加工施設、共同施設等が考えられるので、『土地改良事業における経済効果の測定に必要な諸係数について』（農林水産省農村振興局、2003）の建物のうち鉄筋コンクリートの45年と鉄骨の35年の平均をとり、40年とした。

14-2) 農林漁業（林業）

農林漁業（林業）部門の平均耐用年数は、③フローによる方法を用い、40年とした。

表 1-30 農林漁業（林業）部門の平均耐用年数の算定表

(単位：億円、年)													
構成資産	耐用年数	投資額											
		1955 (年度)	1960	1965	1970	1975	1980	1985	1990	1995	2000	2005	2009
林道	40	31	64	132	291	693	1,392	1,494	1,941	3,523	3,048	2,184	933
造林	42	35	40	96	183	438	901	1,002	1,358	1,764	1,618	1,249	1,317
その他	10	-	-	-	-	-	-	-	-	-	585	104	253
平均耐用年数 (年度毎)		41.06	40.77	40.84	40.77	40.77	40.79	40.80	40.82	40.67	37.27	39.82	38.02
平均耐用年数												40.20	

(注) 1955～1995 年の「その他」の投資額は不明

(出所) 内閣府資料より作成

農林漁業（林業）部門の構成資産は、「林道／造林／その他」とした。各構成資産の投資額は内閣府資料を用い、耐用年数は下記の通り設定した。

① 林道

林道の耐用年数は、「林野公共事業における事前評価マニュアル（H22.3 林野庁）」の P1-Ⅲ-1 にて林道の耐用年数を 40 年としていることから、この値を採用した。

② 造林

森林は構造物ではないため、造林の耐用年数を設定するのは困難である。しかし、それに近い概念として伐期齢¹⁸があり、この値は市町村ごとに定められている。しかしながら、伐期齢は樹種や地域により異なるため、全国一律の伐期齢は存在しないという問題点がある。

そこで、本推計では本州の主な樹種がスギ・ヒノキ・カラマツであることを考慮し、スギ・ヒノキ・カラマツの標準伐期齢¹⁹を全国の樹種別植栽面積で加重平均した値を、造林の耐用年数として設定することとした。

スギの標準伐期齢は概ね 35 年～45 年であるため、40 年をスギの耐用年数とした。ヒノキの標準伐期齢は概ね 40 年～50 年であるため、45 年をヒノキの耐用年数とした。カラマツの標準伐期齢は概ね 30 年～40 年であるため、35 年をカラマツの耐用年数とした。これらの耐用年数を、林野庁の「森林・林業統計要覧」に記載されている 1994 年度から 2009 年度の民有林を含む全国の樹種別植栽面積で加重平均し、造林の耐用年数を 42 年とした。

¹⁸ 林木が成熟して伐採時期に達した林齢。

¹⁹ 地域森林計画に定める指針に基づき、主要樹種について平均成長量が最大となる林齢を基準とし、森林の有する公益的機能、既往の平均伐採齢及び森林の構成を勘案し、原則として 5 の倍数で市町村森林整備計画に定められている。

表 1-31 地域森林計画で定められているスギ・ヒノキ・カラマツの標準伐期齢の例

都道府県		八戸市 (青森県)	川俣 (福島県)	妙高市 (新潟県)	さいたま市 (埼玉県)	岐阜市 (岐阜県)	備前市 (岡山県)	島根県	鹿児島県
標準伐期齢	スギ	45年	45年	45年	35年	35年	40年	40年	35年
	ヒノキ	-	50年	-	40年	45年	45年	45年	40年
	カラマツ	40年	-	40年	-	-	-	30年	30年

(出所) 公表されている各地域森林計画より作成

表 1-32 農林漁業（林業）部門における造林の耐用年数算定表

	人工造林面積 (ha)						平均耐用年数 (年度別)
樹種	すぎ		ひのき		からまつ		
耐用年数	40		45		35		
	民有林	国有林	民有林	国有林	民有林	国有林	
1994年度	13,069	3,127	19,134	3,391	2,875	135	42.34
1995	13,660	1,983	22,332	2,028	2,739	106	42.51
1996	11,140	1,453	17,488	1,127	2,203	32	42.45
1997	10,510	1,684	15,671	1,213	2,505	20	42.27
1998	10,435	2,152	15,711	1,575	2,890	7	42.20
1999	8,498	2,030	12,557	1,453	2,375	11	42.16
2000	8,223	1,531	11,574	1,137	2,524	0	42.04
2001	7,037	1,287	10,005	861	2,439	33	41.94
2002	6,190	685	9,110	484	2,439	11	41.89
2003	5,363	1,007	7,571	501	2,516	19	41.63
2004	5,203	1,324	6,957	1,010	3,281	11	41.31
2005	5,216	1,167	7,096	679	3,534	44	41.18
2006	4,845	1,442	5,998	682	3,521	55	40.94
2007	5,546	1,963	6,205	1,090	3,788	83	40.92
2008	5,171	1,779	4,726	731	4,414	82	40.28
2009	4,787	1,601	5,241	590	4,638	139	40.31
平均耐用年数							41.65

(出所) 人工造林面積は、森林・林業統計要覧（林野庁）

③その他

代表的な構成資産（高性能林業機械施設、特用林施設産施設等）の耐用年数の単純平均をとって10年とする。

表 1-33 「その他」の耐用年数の算定表

代表的な施設	耐用年数	算定手法
高性能林業機械施設	5	財務省令の「機械及び装置」の「林業用設備」より抽出
特用林産施設	7	財務省令の「機械及び装置」の「農業用設備」より抽出
木材加工流通施設・バイオマス施設	8	財務省令の「機械及び装置」の「木材又は木製品（家具を除く。）製造業用設備」より抽出
木造公共施設	24	財務省令の「建物」の「木造又は合成樹脂造のもの（事務所用）」より抽出
その他施設	8	財務省令の「構築物」の「農林業用のもの（その他のもの）」より抽出
平均耐用年数（単純平均）	10	

(出所) 『減価償却資産の耐用年数等に関する省令（昭和40年3月31日大蔵省令第15号）』を用いて内閣府が作成

14-3) 農林漁業（漁業）

農林漁業（漁業）部門の平均耐用年数は、⑤その他の方式を採用し、50年とした。

平均耐用年数は、財務省令の「鉄骨鉄筋コンクリート造又は鉄筋コンクリート造の構造物」のうち「岸壁、さん橋、堤防、防波堤」を用い、50年とした。

漁港の基本的な施設である外郭施設や係留施設などのほとんどは、鉄筋コンクリートが材料として用いられていることが根拠となっている。

15) 郵便

郵便部門の平均耐用年数は、①フローによる方式を用い、18年とした。

表 1-34 郵便部門の平均耐用年数の算定表

	建物	工作物	船舶	機械器具	平均耐用年数
耐用年数	38	20	5	4	
1963	50,083	16,757	46	1,370	27.22
1964	53,857	18,824	46	1,505	27.05
1965	58,034	21,109	20	1,600	27.04
1966	81,018	25,514	26	1,844	27.98
1967	90,156	31,059	26	2,078	27.71
1968	96,935	35,957	26	2,299	27.43
1969	105,217	40,722		4,430	25.43
1970	111,984	44,668		7,464	23.29
1971	150,391	59,331		10,407	23.11
1972	163,716	70,622		12,002	22.73
1973	176,710	80,638		13,777	22.36
1974	192,727	95,116		15,494	22.14
1975	213,625	113,909		17,093	22.11
1976	324,297	171,598		19,582	23.42
1977	354,495	199,488		21,968	23.23
1978	388,795	228,061		35,582	21.37
1979	421,754	251,644		49,551	20.04
1980	465,013	276,459		62,608	19.28
1981	507,719	296,953		73,928	18.82
1982	546,532	324,531		84,076	18.50
1983	589,019	348,136		106,496	17.53
1984	629,452	375,302		132,077	16.63
1985	667,188	393,493		148,685	16.25
1986	704,504	409,599		179,566	15.42
1987	738,246	430,806		224,757	14.35
1988	775,077	448,392		273,286	13.47
1989	814,056	469,409		332,694	12.62
1990	877,407	510,345		392,943	12.13
1991	1,232,184	673,649		472,512	12.91
1992	1,282,886	699,075		534,435	12.44
1993	1,370,301	744,813		572,682	12.42
1994	1,483,014	852,888		617,200	12.51
1995	1,537,833	890,471		661,809	12.34
1996	1,644,946	951,279		719,676	12.25
1997	1,711,796	991,778		785,842	11.99
1998	1,781,500	1,053,700		887,600	11.58
1999	1,888,500	1,131,100		944,200	11.58
2000	1,936,734	1,177,445		976,899	11.55
2001	1,998,391	1,167,997		973,328	11.68
2002	2,018,155	1,185,718		788,017	12.90
	平均耐用年数				18.37

（出所）郵政省大臣官房財務部企画課統計企画室（1964-95），（昭和38～平成6年度）郵政行政統計年報、日本郵政公社HP，（平成7年度～平成14年度）郵政事業特別会計貸借対照表より作成

（注1）2001年と2002年の「工作物」「機械器具」において数値に段差があるため、耐用年数の計算が難しい

（注2）1989年度～2002年度は郵政事業特別会計、郵便貯金特別会計、簡易保険特別会計のうち、郵政事業特別会計の数値。（単位：百万）

郵便部門の構成資産の区分は、郵政行政統計年報や郵政事業特別会計貸借対照表などで投資額の把握が可能である「建物／工作物／船舶／機械器具」とした。投資額は同資料から引用したが、2003 年度以降は、郵便事業の民営化に伴い、同区分のデータを把握することが出来ないため、平均耐用年数の算定からは除外した。

各構成資産の耐用年数は、表 1-35 の考え方にに基づき、算定した。

表 1-35 郵便部門の構成資産の耐用年数

構成資産	耐用年数	耐用年数設定の考え方
建物	38 年	「鉄骨鉄筋コンクリート造又は鉄筋コンクリート造の建物」のうち「荷扱所用」より抽出
工作物	20 年	「広告用の金属造の構築物」より抽出
船舶	5 年	「船舶」の「その他のもの」のうち「その他のもの」（すなわちモーターボート等を除く）より抽出
機械器具	4 年	「車輛及び運搬具」の「特殊自動車」及び「器具及び備品」の「事務機器及び通信機器」のうちの「その他の事務機器」より抽出

（出所）『減価償却資産の耐用年数等に関する省令（昭和 40 年 3 月 31 日大蔵省令第 15 号）』より作成

16) 国有林

国有林部門の平均耐用年数は、③フローによる方式を用い、41 年とした。

表 1-36 国有林部門の平均耐用年数の算定表

(単位: 億円・年)

構成資産	耐用年数	投資額											
		1955	1960	1965	1970	1975	1980	1985	1990	1995	2000	2005	2009
林道	40	26	56	141	190	357	523	523	431	345	223	113	240
造林	42	60	95	187	360	414	1,034	1,282	1,092	914	575	446	733
平均耐用年数(年度毎)		41.40	41.26	41.14	41.31	41.07	41.33	41.42	41.43	41.45	41.44	41.60	41.51
平均耐用年数													41.36

（出所）投資額は、内閣府資料

国有林部門の構成資産の区分は、「林道／造林」とした。各構成資産の耐用年数は、下記の通りとした。

①林道

林道の耐用年数は、「林野公共事業における事前評価マニュアル（H22.3 林野庁）」の P1-Ⅲ-1 にて林道の耐用年数を 40 年としていることから、この値を採用した。

②造林

林業における造林の耐用年数算出方法と同様に、スギ・ヒノキ・カラマツの標準伐期齢を用いて算定し、耐用年数を 42 年とした。

表 1-37 国有林の造林の平均耐用年数算定表

樹種	人工造林面積 (ha)			平均耐用年数 (年度別)
	すぎ	ひのき	からまつ	
耐用年数	40	45	35	
1994年度	3,127	3,391	135	42.45
1995	1,983	2,028	106	42.33
1996	1,453	1,127	32	42.10
1997	1,684	1,213	20	42.04
1998	2,152	1,575	7	42.10
1999	2,030	1,453	11	42.06
2000	1,531	1,137	0	42.13
2001	1,287	861	33	41.90
2002	685	484	11	42.00
2003	1,007	501	19	41.58
2004	1,324	1,010	11	42.13
2005	1,167	679	44	41.68
2006	1,442	682	55	41.44
2007	1,963	1,090	83	41.61
2008	1,779	731	82	41.25
2009	1,601	590	139	40.97

平均耐用年数 41.86

(出所) 人工造林面積は、森林・林業統計要覧(林野庁)

17) 工業用水道

工業用水道部門の平均耐用年数は、④除却プロファイルの合成による方式を採用し、59 年とした。平均耐用年数の算出方法は「第 7 節 2 除却分布の設定(2)今回用いる手法」のとおり。

18) 庁舎

庁舎部門の平均耐用年数は、③フローによる方式を用い、46 年とした。

表 1-38 庁舎部門の平均耐用年数の算定表

	1988	1989	1990	1991	1992	1993	1994	1995	1996	1997	1998	1999	2000	2001
	昭和63年度	平成元年度	平成2年度	平成3年度	平成4年度	平成5年度	平成6年度	平成7年度	平成8年度	平成9年度	平成10年度	平成11年度	平成12年度	平成13年度
総計	54,294,432	65,295,939	89,038,599	118,581,061	115,016,407	111,996,428	98,440,159	81,798,639	113,503,918	87,283,164	81,893,201	64,584,198	67,152,466	52,890,923
木造	1,377,098	1,399,454	1,859,915	1,993,208	2,097,554	2,316,764	2,009,120	2,249,392	1,881,451	1,613,889	1,706,029	2,357,643	1,945,779	1,698,424
鉄骨鉄筋コンクリート造	13,194,845	18,977,338	28,050,205	41,894,448	31,055,808	34,114,648	33,152,440	22,482,735	41,066,276	25,300,315	33,150,150	10,795,389	22,962,743	9,698,754
鉄筋コンクリート造	27,528,670	33,132,533	45,832,013	51,847,367	50,722,864	53,048,616	45,652,581	37,865,199	40,172,058	41,660,805	33,241,429	32,532,470	27,500,117	26,576,929
鉄骨造	11,838,146	11,474,384	13,073,027	22,596,054	30,935,976	22,280,116	17,443,327	18,949,544	30,049,797	18,451,266	13,541,996	18,230,959	14,462,738	14,433,656
コンクリートブロック造	179,978	142,210	155,598	163,602	110,623	145,410	81,867	106,211	113,236	91,833	73,696	75,820	47,874	44,423
その他	175,695	170,020	67,841	86,382	93,582	90,874	100,824	145,558	221,100	165,056	179,901	591,917	233,215	438,737
加重平均耐用年数	46.7	47.3	47.7	47.3	46.3	47.1	47.3	46.5	46.4	47.0	47.4	45.6	46.6	45.8

	2002	2003	2004	2005	2006	2007	2008	2009	2010	2011	2012	2013	2014	耐用年数
	平成14年度	平成15年度	平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	
総計	50,095,287	53,791,001	57,559,530	42,375,279	50,804,316	49,546,426	47,164,484	47,500,376	48,374,746	41,011,625	44,719,367	68,340,861	70,680,141	
木造	1,960,730	3,089,957	2,054,272	1,499,361	1,629,792	1,445,066	1,376,416	1,605,989	1,361,063	1,921,906	1,637,998	1,923,551	2,121,117	24
鉄骨鉄筋コンクリート造	9,253,881	7,931,344	11,655,934	7,846,095	8,631,653	15,463,224	7,312,827	5,268,192	11,334,282	4,594,674	2,910,274	11,778,555	11,298,955	50
鉄筋コンクリート造	22,555,557	26,115,621	21,608,661	20,860,493	24,611,998	18,084,067	24,933,965	24,392,045	20,563,633	21,334,946	22,526,226	36,652,127	27,604,090	50
鉄骨造	16,107,593	16,387,984	21,495,174	11,534,092	15,765,630	13,359,564	13,273,721	15,813,975	14,808,122	12,465,815	17,141,699	17,550,457	28,959,029	38
コンクリートブロック造	37,723	63,269	17,671	46,252	24,330	17,405	105,432	26,711	38,951	12,620	27,942	51,794	17,646	41
その他	179,803	202,826	727,818	588,986	140,913	1,177,100	162,123	393,464	268,695	681,664	475,228	384,377	679,304	39
加重平均耐用年数	45.1	44.8	44.4	45.7	45.4	45.7	45.8	45.0	45.5	44.9	44.3	46.1	44.2	46.0

（出所）公務用建築物の工事費予定額は「建築着工統計」（単位：百万円）、庁舎の構造別耐用年数は総務省「統一的な基準による地方公会計マニュアル」（平成28年5月改訂）より。

庁舎部門の構成資産の区分と投資額は『建築着工統計』における公務用建築物の構造別工事費予定額による。

2 除却分布の設定

(1) 基本的な考え方

1) 除却

除却 (retirement/discard) とは、使用していた価値のある既存資産が、何らかの理由によりなくなることである。社会資本ストックの推計では、積み上げた投資額から、除却された既存資産分を控除することが必要である。除却の原因には主に以下のようなものがある。

- ・経済活動において一定期間使用されることによる使用価値の減失
- ・災害による減失
- ・改良工事等による一部機能の置換
- ・各種事情による一部又は全部の売却、廃棄

2) 除却関数

除却の結果は、資産の残存分布を示す残存関数と、資産が単位時間に除却される割合を示す除却関数で表される。除却関数は、残存関数を微分することで得られる。

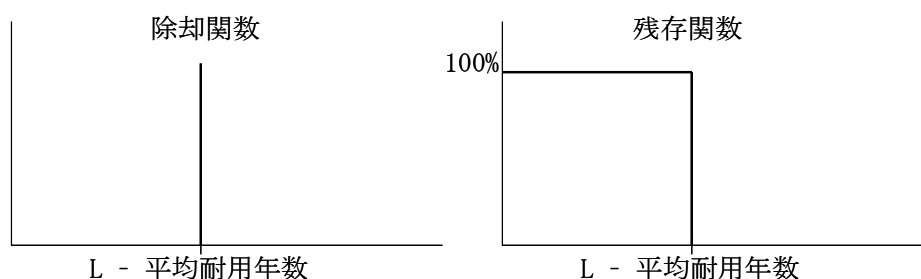
資産毎のデータ把握が困難なため、既往の研究や各国での実績等では、いくつかの特徴的な関数に分類された除却方式を採用しストックを推計している。なお、それらの関数は異なるパラメータを有し、耐用年数等により分布の形状が決定される。

OECDマニュアル (2001) は、残存関数として以下の4パターンを示している。

①一括除却(サドンデス除却) (Simultaneous exit)

全資産は、平均耐用年数の経過直後、一括して除却されとする考え方。

① 一括除却

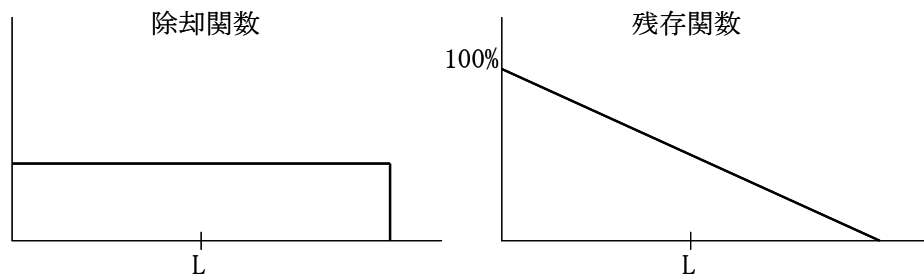


(出所) OECD (2001), 『Measuring Capital』, p. 53 より作成。以下同様。

②線形除却(定額除却) (Linear)

資産の使用開始直後から毎年同じ割合で除却され、平均耐用年数の2倍の期間の経過後に、全て除却されとする考え方。

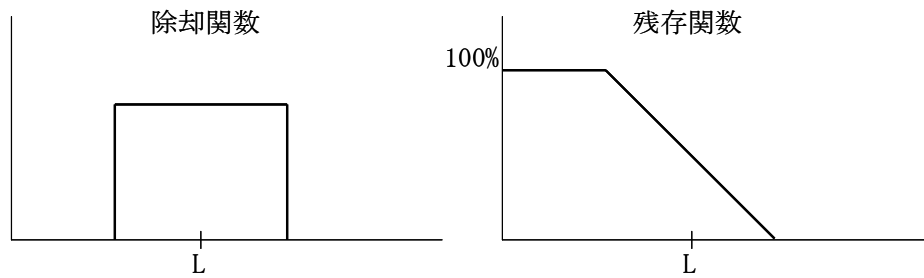
② 線形除却



③ 遅延線形除却（箱型除却）(Delayed linear)

一定期間経過後に除却が開始され、毎年同じ割合で一定期間除却された後、全ての資産が除却されるという考え方。資産の使用開始直後から除却が開始されるという線形除却方式の非現実的な仮定を改良している方式である。

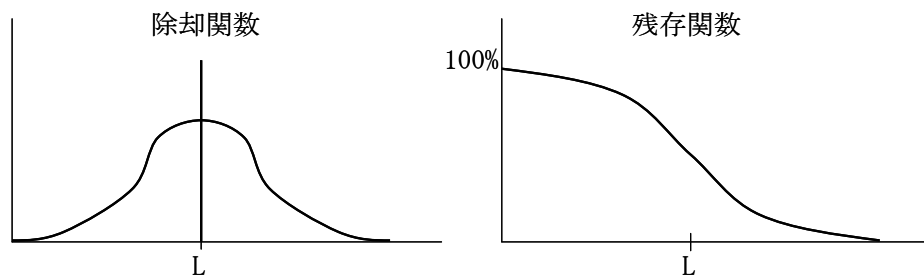
③ 遅延線形除却



④ 釣鐘型除却 (Bell shaped)

資産の使用開始後徐々に除却が大きくなり、平均耐用年数付近でピークに達し、平均耐用年数経過後は徐々に小さくなるという考え方。

④ 釣鐘型除却



OECD (2009) には、釣鐘型除却を表す具体的な関数として、以下の分布が示されている。

④－１ ワイブル分布

1951 年にスウェーデンの数学者 Walled Weibull によって考案された関数。Winfrey 曲線と同様の形状を取ることのできる柔軟な関数で、個体群における死亡確率の研究で広く使用されている。

ワイブル分布の関数形は次の式で記述される。

$$F_T = \frac{m}{\eta} \left(\frac{T}{\eta} \right)^{m-1} e^{-\left(\frac{T}{\eta} \right)^m}$$

F_T : 年齢 T における資産の除却確率、 m : 形状係数、 η : 尺度係数

形状係数 m は、資産の除却確率の変化の度合いを示す。 $0 < m < 1$ の場合、除却確率は時間と共に減少し、 $m = 1$ の場合、除却確率は一定、 $m > 1$ の場合、除却確率は時間とともに増加する。 $1 < m < 2$ の場合、除却確率の増加速度は徐々に低下するが、 $m = 2$ の場合、除却確率は直線的に増加し、 $m > 2$ の場合、除却確率の増加速度は徐々に上昇する。

ワイブル分布はオランダにおける資本ストックの推計に用いられている。

④－２ ウィンフレイ分布

1930 年代に Iowa Engineering Experimentation Station (アイオワ工学実験ステーション) の研究技師 Robley Winfrey によって考案された関数。産業資産の設置・除却日時のデータに基づき、資産の除却確率を示す曲線が算出されている。パラメータの組合せにより、18 のパターンが提示されている。

対称ウィンフレイ分布の関数形は次の式で記述される。

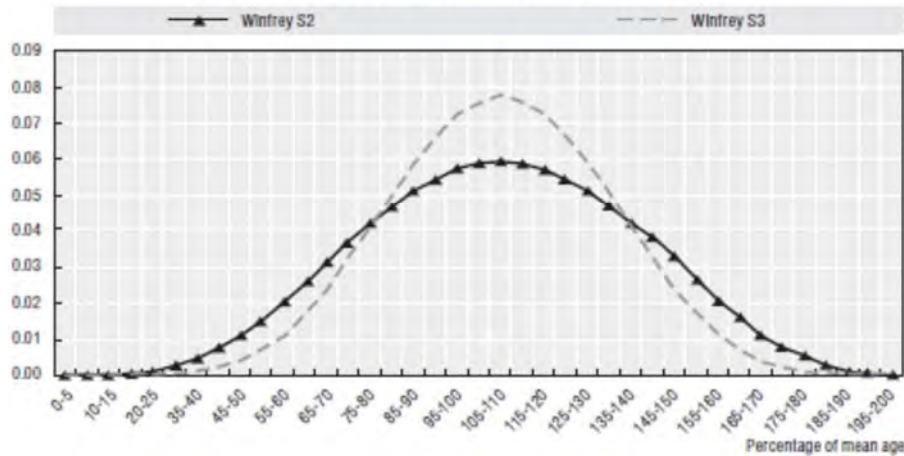
$$F_T = F_0 \left(1 - \frac{T^2}{a^2} \right)^m$$

F_T : 年齢 T における資産の除却確率、 $F_0 \cdot a \cdot m$: パラメータ

F_T は平均耐用年数において最大となる。一般に用いられているのは、S2 ($F_0 = 11.911$; $a = 10$; $m = 3.70$)、S3 ($F_0 = 15.610$; $a = 10$; $m = 6.902$) の 2 パターンである。

ウィンフレイ分布はオーストラリアにおける資本ストックの推計に用いられている。

Figure 13.1. Two symmetric Winfrey distributions



(出所) O E C D (2009), 『Measuring Capital Second Edition』

④ー3 ガンマ分布

ガンマ分布は、自動車登録データを用いた実証研究で有効性が確認されているため、ドイツ連邦統計局等、いくつかの国で採用されている。

ガンマ分布の関数形は次の式で記述される。

$$F_T = \frac{a^p}{\Gamma(p)} T^{p-1} e^{-aT}$$

F_T : 年齢 T における資産の除却確率、 $a \cdot p$: パラメータ

パラメータ a と p は関数の形状を決定する。ドイツでは自動車に関する実証研究に基づき、ほとんどの資産に関してパラメータ a と p は 9 に設定されている。

④ー4 対数正規分布

対数正規分布に従う確率変数は、対数をとった場合、その分布が正規分布に従うという性質をもつ。対数正規分布の関数形は次の式で記述される。

$$F_T = \frac{1}{\sqrt{2\pi}\sigma T} e^{-\frac{(\ln T - \mu)^2}{2\sigma^2}}$$

F_T : 年齢 T における資産の除却確率、 σ : 標準偏差、 μ : 平均

$T = 0$ における除却確率は 0 で、右にロングテールを持つ形状となる。ただし、経過年数が長くなっても除却確率が 0 になることは無いため、任意で 0 に設定する必要がある。対数正規分布は EU における資本ストックの推計に用いられている。

（２）今回用いる手法

『日本の社会資本』では、平均耐用年数で全資産を一括して除却する「一括除却（サドンデス除却）」を採用した時期もあった。

しかし現実には、必ずしも決まった年数が到来したら除却するわけではなく、平均耐用年数を迎える前にさまざまな要因（経年劣化、災害・事故による破損、機能の陳腐化等）で除却されたり、逆に、平均耐用年数経過以降も継続して使用される場合も見られる。特に、大規模な構造物は予防保全の考え方にに基づきメンテナンスすることを前提に永久にもたせる（更新しない）場合もある。

OECDマニュアル（2001）は、一括除却と線形除却は非現実的であり、さらに、除却率が徐々に増加し徐々に減少する釣鐘型除却が遅延線形除却よりも現実的であるとしている。諸外国においても、釣鐘型関数を採用している国が多い。

そこで、本推計では、X 軸方向にロングテールを持ち $Y=0$ に漸近する釣鐘型分布として、すべての部門で「ワイブル分布」を採用することとした。ワイブル分布を選択した理由は、もともと個体の生存確率を説明するために開発された分布であり考え方がなじむこと、パラメータの設定によりさまざまな形状をとりうること、海外での採用事例があることが挙げられる。

ワイブル分布は、パラメータ（係数）に応じて形状を柔軟に変えることができる。実態に合った除却分布を得るためには、実際の除却データ（除却した構造物の供用年数）に基づいてパラメータを推定することが望ましい。

『日本の社会資本 2012』の作成にあたって、既往文献をレビューし、橋梁及び廃棄物処理施設等の投資・除却データを把握できたため、これに基づいてワイブル分布を近似させたところ、形状係数は4前後の値となった。『日本の社会資本 2012』では、データ制約上、全ての部門で推定を行うことが出来なため、すべての部門においてワイブル分布の形状係数を4と設定することとした²⁰。平均耐用年数において累積除却率が0.5となるように設定することで、尺度係数は自動計算され、それぞれの関数形が特定される。

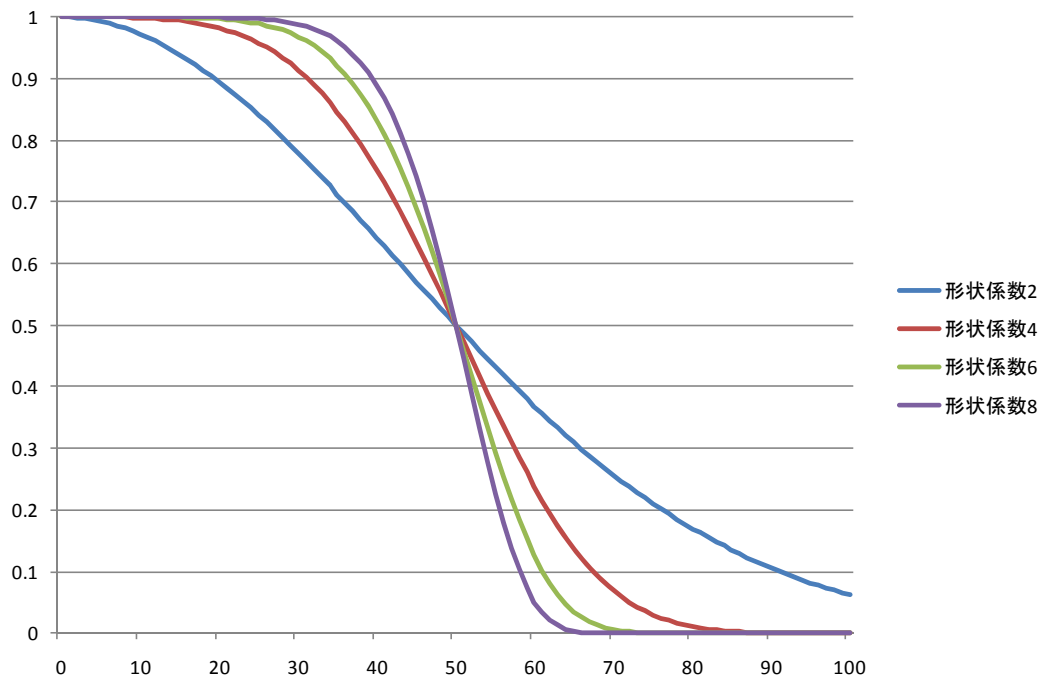
本推計では、新たな既往文献等に基づき、ワイブル分布の形状係数を見直した。具体的には、資産を建物、プラント、構築物に分類し、部門毎に構成比率が大きい資産分類によって、形状係数を見直すこととした。その結果、原則として建物及びプラントの構成比率が大きい部門の形状係数は4、構築物の構成比率の大きい部門の形状係数は2.5とした。都市公園部門については、建物と構築物の構成比率から形状係数を3とした。なお、道路、下水道、水道、工業用水道の各部門については、「建設工事受注動態統計調査」において工事種別投資額がある程度詳細にわかることから、工事種別に設定した除却プロファイルを主要工事種の比率で合成することにより除却プロファイルを推計することで、ワイブル分布の形状係数を決定することとした²¹。（推計方法の概要は

²⁰ オランダ統計局は、直接観察法によるデータに基づき、民間製造業を対象にワイブル分布の推定を実施。その結果、形状係数は概ね1～2と推定されている。（Statistics Netherlands 『Service lives and discard patterns of capital goods in the manufacturing industry, based on direct capital stock observations, the Netherlands』（2008））

²¹ 道路、下水道、水道、工業用水道の各部門については、他部門のように平均耐用年数を別途計算するのでは

後頁の通り) 部門毎のワイブル分布の形状係数は表 1-39 の通り。

図 1-16 ワイブル分布の形状係数による残存率の違い



なく、推定した除却プロファイルから平均耐用年数が決定される。

表 1-39 部門毎のワイブル分布の形状係数及び尺度係数

部 門	平均耐用年数	構成比率の 大きい資産分類	ワイブル分布の 形状係数	ワイブル分布の 尺度係数
道路	70	構築物	3.06	78.91
港湾	47	構築物	2.50	54.42
航空	16	構築物	2.50	18.53
鉄運機構等	26	構築物	2.50	30.11
地下鉄等	33	構築物	2.50	38.21
公共賃貸住宅	62	建物	4.00	67.95
下水道	71	構築物	1.89	86.19
廃棄物処理	23	プラント	4.00	25.21
水道	59	構築物	1.55	74.74
都市公園	43	建物、構築物	3.00	48.59
学校施設等	45	建物	4.00	49.32
社会教育施設等	45	建物	4.00	49.32
治水	117	構築物	2.50	135.47
治山	44	構築物	2.50	50.95
海岸	50	構築物	2.50	57.89
農業	42	構築物	2.50	48.63
林業	40	構築物	2.50	46.32
漁業	50	構築物	2.50	57.89
郵便	18	建物	4.00	19.73
国有林	41	構築物	2.50	47.47
工業用水道	59	構築物	1.69	73.29
庁舎	46	建物	4.00	50.41

(注1) 平均耐用年数は、小数点以下を四捨五入して整数とした値

(注2) 形状係数は、小数点第3位以下を四捨五入した値

(注3) 尺度係数は、上記の形状係数の下で耐用年数経過時の残存率が50%となるよう算出した小数点第3位以下を四捨五入した値

表 1-40 『日本の社会資本 2012』におけるワイブル分布の形状係数に係る根拠データ、文献

	形状係数	平均耐用年数	根拠データ、文献
橋梁	3.54	48 年	国土技術政策総合研究所資料から架替が行われた 3,265 橋の架設年代及び供用年数を把握し、ワイブル分布を推定。
廃棄物処理施設（ごみ焼却施設）	3.86	22.4 年	環境省資料から廃止されたごみ焼却施設の供用年数を把握し、ワイブル分布を推定。
廃棄物処理施設（し尿処理施設）	4.43	29.6 年	環境省資料から廃止されたし尿処理施設の供用年数を把握し、ワイブル分布を推定。
下水道（電気・機械設備）	3.40～ 4.84	23.4～ 26.6 年	藤生・花木「下水道機電設備のマクロマネジメント手法」（2008）において、下水道分野の電気・機械設備について、アンケート調査による年齢層別改築件数に基づき、耐用年数確率分布の推定を行っている。

表 1-41 建物関連のワイブル分布の形状係数に係る根拠データ

	形状係数	平均耐用年数	根拠データ
県有住宅	6.88	38.3 年	青森県公有財産台帳では、1990 年・2000 年・2010 年の建築物ストックのデータが保存されている。これらで差分をとれば各種施設の生存率が導出できる。青森県公有財産台帳から県有住宅の生存率を算出し、ワイブル分布（生存関数）で近似。
学校	6.26	44.5 年	青森県公有財産台帳から学校の生存率を算出し、ワイブル分布（生存関数）で近似。
庁舎・事務所	2.73	53.6 年	青森県公有財産台帳から庁舎・事務所の生存率を算出し、ワイブル分布（生存関数）で近似。
単純平均	3.97		

表 1-42 プラント関連のワイブル分布の形状係数に係る根拠データ

	形状係数	平均耐用年数	根拠データ
廃棄物処理施設（ごみ焼却施設）	3.9	22.4 年	環境省（2009 年）『一般廃棄物処理実態調査結果』において廃止されたごみ焼却施設の供用年数が計測されている。

表 1-43 構築物関連のワイブル分布の形状係数に係る根拠データ、文献

	形状 係数	平均耐用 年数	根拠データ、文献
橋梁	2.95	66.6 年	国土技術政策総合研究所資料より年度別の推計橋梁架設数と架替数（推計含む）を基に、経過年数別の生存率を推計した。 ※『日本の社会資本 2012』では利用していなかった推計橋梁架設数を利用して生存関数による近似を行った。
水道管渠	1.87	74.5 年	田中ら（2009）『上水道管路の最適予防取替えモデル』において、大阪市水道局の管路情報管理システムに収録された事故履歴データを用いてワイブル劣化ハザードモデルを推計している。
下水道管渠	3.34	89.2 年	藤生ら（2007）『統計的手法による下水管渠の耐用年数確率分布推定及び将来改築必要量予測』において、下水道事業を実施している全ての地方公共団体に対してアンケート調査を実施し、ワイブル関数を推定している。
下水道現場コンクリート	1.9	60 年	藤生（2007）『下水道現場コンクリートの硫化水素腐食に対する耐用年数』において、東京都のデータ（下水処理場コンクリート施設の硫化水素腐食改修履歴データ）をサンプルとしてワイブル分布が推計されている。
廃棄物処理施設（最終処分場）	2.1	23.6 年	最終処分場に関しては環境省（2009 年）『一般廃棄物処理実態調査結果』において廃止された最終処分場の埋立て期間が計測されている。
単純平均	2.43		

(参考)

「建設工事受注動態統計調査」を利用した部門別除却プロファイルの推計方法の概要

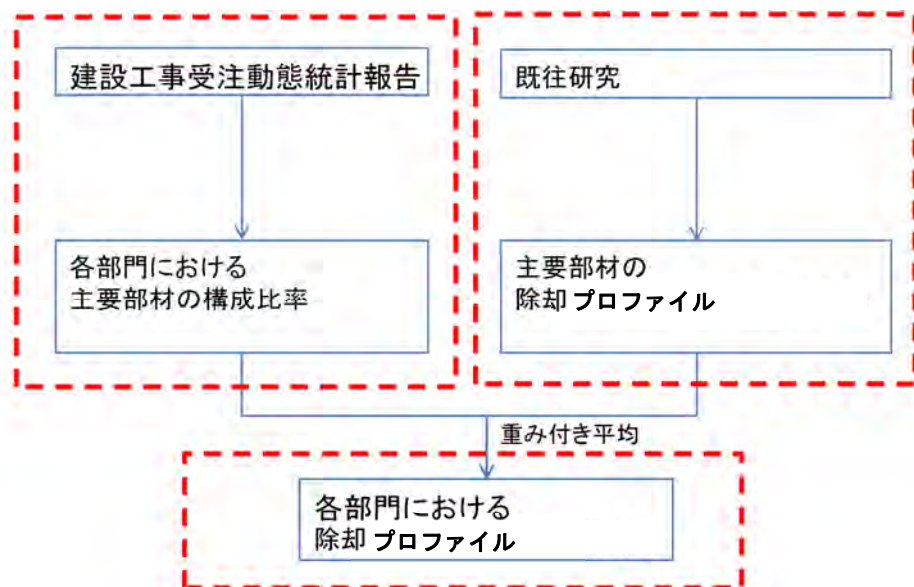
各部門の工事種別投資額を掲載した『建設工事受注動態統計調査』（国土交通省）の 2000 年度から 2014 年度のデータを利用して、各部門の工事種比率を導出した。結果は表 1-44 の通り。このうち、各部門で 10%以上の比率を占めている工事種を主要工事種とした上で、部門毎に主要工事種比率を再度算出し、この比率を工事種毎の除却プロファイルの合成比率として用いることとした²²。

次に工事種別の除却プロファイルを推計した。推計手法及び調査分対象文献の概要は表 1-45 の通り。推計結果は表 1-46 の通り。

最後に部門毎に工事種別に設定した除却プロファイルを主要工事種の比率で合成することにより除却プロファイルを推計した²³。

工事種のうち橋梁・高架構造物工事、管渠工事、舗装工事、機械装置等工事については、一定の裏付け、根拠データがあるものと考えられる。そのため、本推計においては、それらの工事種比率が過半を占める道路部門、下水道部門、水道部門、工業用水道部門については、推計した除却プロファイルを使用することとした。

図 1-17 除却プロファイルの推定方法の流れ



²² 道路部門において舗装工事は 10%以上の比率を占めているが、舗装工事の多くは維持補修と考えられ、維持補修は本推計では基本的にストック推計の対象としていない。そのため、舗装工事は道路部門の主要工事種から除外することとした。

²³ 例えば、工事種が A、B のみで、任意の年度後の残存率が工事種 A で 0.9、工事種 B で 0.5、工事種比率が A : B = 3 : 1 の場合、任意の年度後の合成プロファイルの残存率は $(0.9 \times 3 + 0.5 \times 1) / 4 = 0.8$ となる。

表 1-44 部門毎の工事種比率

	① 道路	② 港湾	③ 航空	④ 鉄道	⑤ 治水	⑥ 治山	⑦ 海岸	⑧ 都市公園	⑨ 水道	⑩ 下水道	⑪ 廃棄物処理	⑫ 漁業	⑬ 林業	⑭ 農業	⑮ 公共賃貸	⑯ 文教	⑰ 工業用水道	⑱ 国有林	⑲ 郵便
01 住宅・同設備工事	0%	0%	1%	0%	0%	0%	0%	0%	0%	0%	0%	0%	0%	0%	92%	2%	0%	0%	1%
02 非住宅・同設備工事	1%	2%	17%	13%	1%	0%	0%	43%	6%	3%	13%	4%	0%	2%	0%	91%	15%	0%	93%
03 橋梁・高架構造物工事	24%	2%	2%	25%	4%	0%	0%	1%	0%	0%	0%	2%	2%	3%	0%	0%	1%	2%	0%
04 トンネル工事	14%	1%	1%	29%	1%	0%	0%	0%	1%	1%	0%	0%	3%	2%	0%	0%	1%	3%	0%
05 ダム・えん堤工事	0%	9%	0%	0%	26%	25%	18%	0%	1%	0%	0%	4%	0%	4%	0%	0%	1%	0%	0%
07 電線路工事	2%	0%	1%	3%	0%	0%	0%	1%	0%	0%	0%	0%	0%	0%	0%	0%	0%	0%	1%
08 舗装工事	18%	2%	6%	0%	0%	0%	1%	0%	4%	0%	1%	0%	1%	8%	4%	0%	0%	8%	0%
09 しゅんせつ・埋立工事	0%	19%	15%	0%	2%	0%	4%	0%	0%	0%	1%	5%	0%	0%	0%	0%	0%	0%	0%
06 管渠工事	1%	0%	1%	0%	1%	0%	1%	0%	41%	52%	0%	1%	0%	11%	0%	0%	32%	0%	0%
10 土工事(09を除く)	10%	6%	3%	2%	14%	17%	11%	6%	4%	4%	1%	7%	28%	12%	1%	0%	5%	28%	0%
11 その他の土木工事	27%	57%	52%	22%	47%	56%	64%	42%	29%	23%	28%	75%	59%	57%	6%	3%	32%	59%	1%
12 機械装置等工事	2%	1%	2%	6%	4%	0%	1%	3%	18%	18%	56%	1%	0%	4%	1%	2%	14%	0%	4%

表 1-45 工事種毎の除却プロファイルの推計手法及び調査分対象文献

01 住宅・同設備工事	①生存関数による近似 青森県公有財産台帳データ（過去3時点のもの）
02 非住宅・同設備工事	①生存関数による近似 （文教）青森県の公有財産台帳データ（過去3時点のもの） （それ以外）青森県の公有財産台帳データ（過去3時点のもの）
03 橋梁・高架構造物工事	①生存関数による近似 国土技術政策総合研究所（2008）『橋梁の架け替えに関する調査』
04 トンネル工事	鴻池組 山田氏ヒアリングおよび山田ら（2008）『山岳トンネルにおける健全度評価と劣化予測に関する一考察』から耐用年数を引用
05 ダム・えん堤工事	減価償却資産の耐用年数等に関する省令より耐用年数を引用し、設定
07 電線路工事	影響が少ないため、検討対象外
08 舗装工事	（本調査再検討） 減価償却資産の耐用年数等に関する省令等より以下の耐用年数を引用し、設定 （道路）10年 （航空）15年 （林業・国有林）40年
09 しゅんせつ・埋立工事	ダム・えん堤と同様とする
06 管渠工事	（水道） ③文献引用 田中ら（2009）『上水道管路の最適予防取替えモデル』 （下水道：下水管渠） ③文献引用 藤生ら（2007）『統計的手法による下水管渠の耐用年数確率分布推定及び将来改築必要量予測』
10 土工事（09を除く）	ダム・えん堤と同様とする
11 その他の土木工事	（廃棄物：最終処分場） ②確率密度関数による近似 環境省『一般廃棄物処理実態調査結果』 （下水道：下水道現場コンクリート） ③文献引用 藤生（2007）『下水道現場コンクリートの硫化水素腐食に対する耐用年数』

12 機械装置等工事	(廃棄物：プラント) ②確率密度関数による近似 環境省（2011 年）『廃棄物処理施設長寿命化計画作成の手引き（ごみ焼却施設編）』 （下水道：下水機電設備） ③文献引用 藤生ら（2008 年）『下水道機電設備のマクロマネジメント手法』
------------	--

表 1-46 工事種毎の除却プロファイルの関数及び平均耐用年数

01 住宅・同設備工事	(住宅) $f(t)=\exp(-(t/41.0)^{6.9})$ 平均値 38.3 年
02 非住宅・同設備工事	(学校) $f(t)=\exp(-(t/47.8)^{6.3})$ 平均値 44.5 年 (その他) $f(t)=\exp(-(t/60.2)^{2.7})$ 平均値 53.6 年
03 橋梁・高架構造物工事	(橋梁) $f(t)=\exp(-(t/74.0)^{3.0})$ 平均値 66.0 年
04 トンネル工事	(トンネル) $f(t)=\exp(-(t/54.80)^4)$ 平均値 50.0 年
05 ダム・えん堤工事	(ダム) $f(t)=\exp(-(t/87.68)^4)$ 平均値 80.0 年
07 電線路工事	-
08 舗装工事	(道路) $f(t)=\exp(-(t/10.96)^4)$ 平均値 10.0 年 (航空) $f(t)=\exp(-(t/16.44)^4)$ 平均値 15.0 年 (林業・国有林) $f(t)=\exp(-(t/43.84)^4)$ 平均値 40.0 年
09 しゅんせつ・埋立工事	(ダム) $f(t)=\exp(-(t/87.68)^4)$ 平均値 80.0 年
06 管渠工事	(水道・工業用水) $f(t)=\exp(-2.55 \cdot 10^{(-4)} \cdot (t^{1.868}))$ 平均値 74.5 年 (下水道) $f(t)=\exp(-(t/99.4)^{3.34})$ 平均値 89.2 年
10 土工事（09を除く）	(ダム) $f(t)=\exp(-(t/87.68)^4)$ 平均値 80.0 年
11 その他の土木工事	(廃棄物処理) $f(t)=\exp(-(t/26.6)^{2.1})$ 平均値 23.6 年 (下水道) $f(t)=\exp(-(t/68)^{1.9})$ 平均値 60 年
12 機械装置等工事	(廃棄物処理) $f(t)=\exp(-(t/24.8)^{3.9})$ 平均値 22.4 年 (下水道) $f(t)=\exp(-(t/29.2)^{4.34})$ 平均値 26.6 年

表 1-47 道路部門において合成した除却プロファイル

工事種名	03 橋梁・高架構造物工事	04 トンネル工事	10 土工事（09を除く）	11 その他の土木工事
工事種詳細	橋梁	トンネル	ダム	土工事（ダム）
数式	$f(t) = \exp(-(t/74.0)^{3.0})$	$f(t) = \exp(-(t/54.80)^4)$	$f(t) = \exp(-(t/87.68)^4)$	$f(t) = \exp(-(t/87.68)^4)$
工事種比率	32%	19%	14%	36%

図 1-18 道路部門における除却プロファイルの合成のイメージ

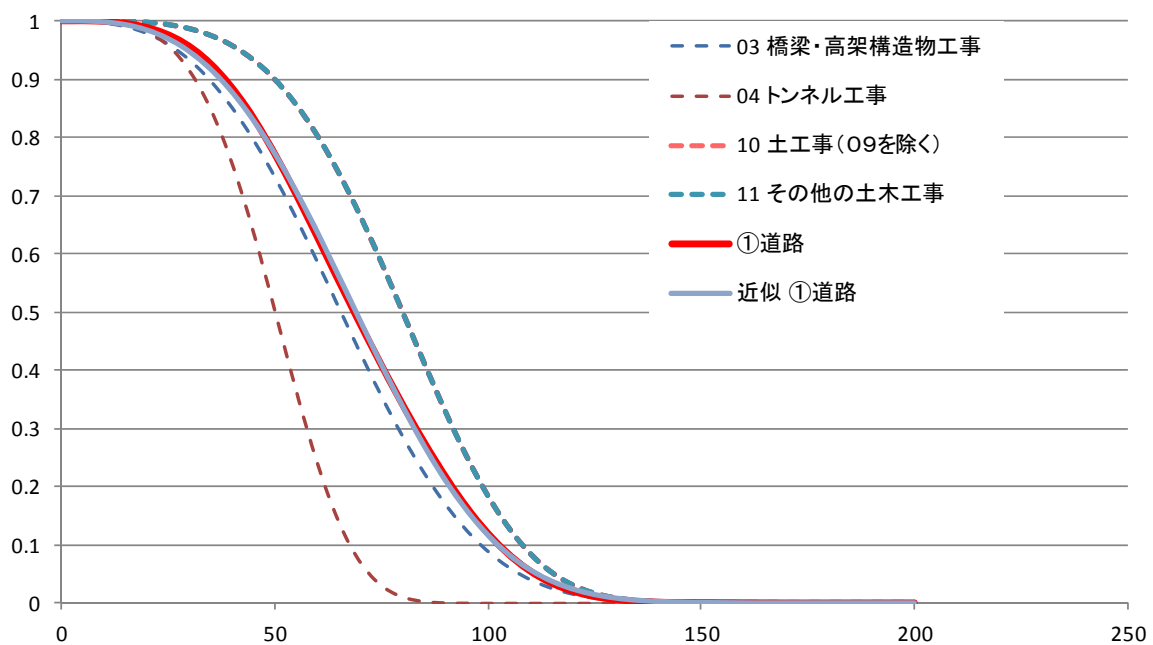


表 1-48 道路部門における除却プロファイルの合成結果

ワイブル分布の形状係数	3.06
平均耐用年数	70

表 1-49 下水道部門において合成した除却プロファイル

工事種名	06 管渠工事	11 その他の土木工事	12 機械装置等工事
工事種詳細	下水道	下水道	下水道
数式	$f(t) = \exp(-(t/99.4)^{3.34})$	$f(t) = \exp(-(t/68)^{1.9})$	$f(t) = \exp(-(t/29.2)^{4.34})$
工事種比率	56%	25%	19%

図 1-19 下水道部門における除却プロファイルの合成のイメージ

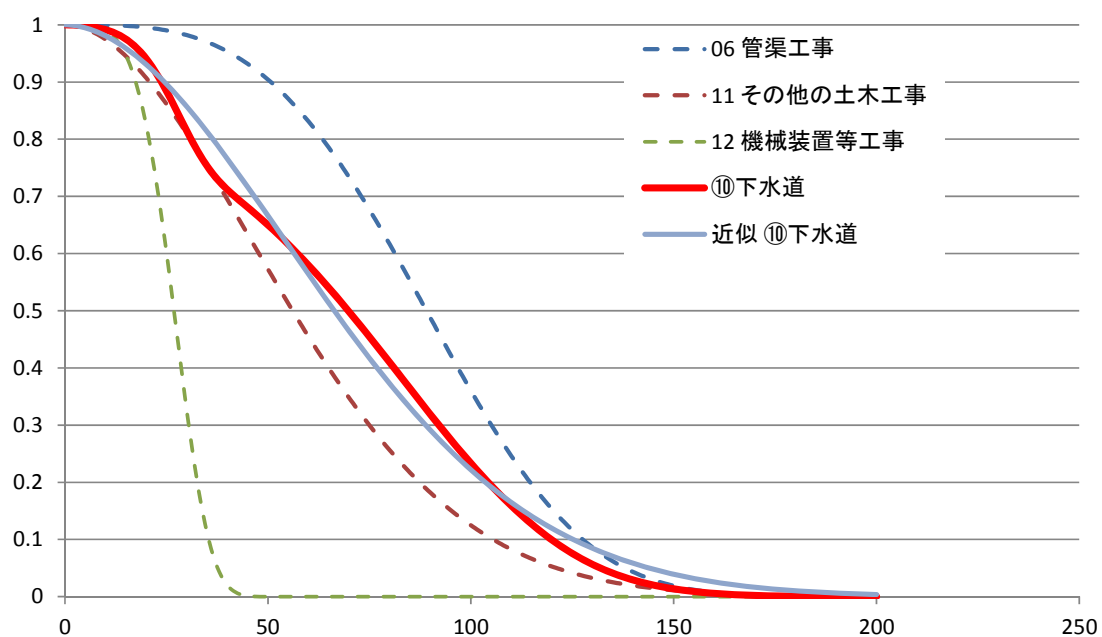


表 1-50 下水道部門における除却プロファイルの合成結果

ワイブル分布の形状係数	1.89
平均耐用年数	71

表 1-51 水道部門において合成した除却プロファイル

工事種名	06 管渠工事	11 その他の土木工事	12 機械装置等工事
工事種詳細	水道・工業用水	下水道	下水道
数式	$f(t) = \exp(-2.55 \cdot 10^{-4} \cdot (t^{1.868}))$	$f(t) = \exp(-(t/68)^{1.9})$	$f(t) = \exp(-(t/29.2)^{4.34})$
工事種比率	47%	33%	20%

図 1-20 水道部門における除却プロファイルの合成のイメージ

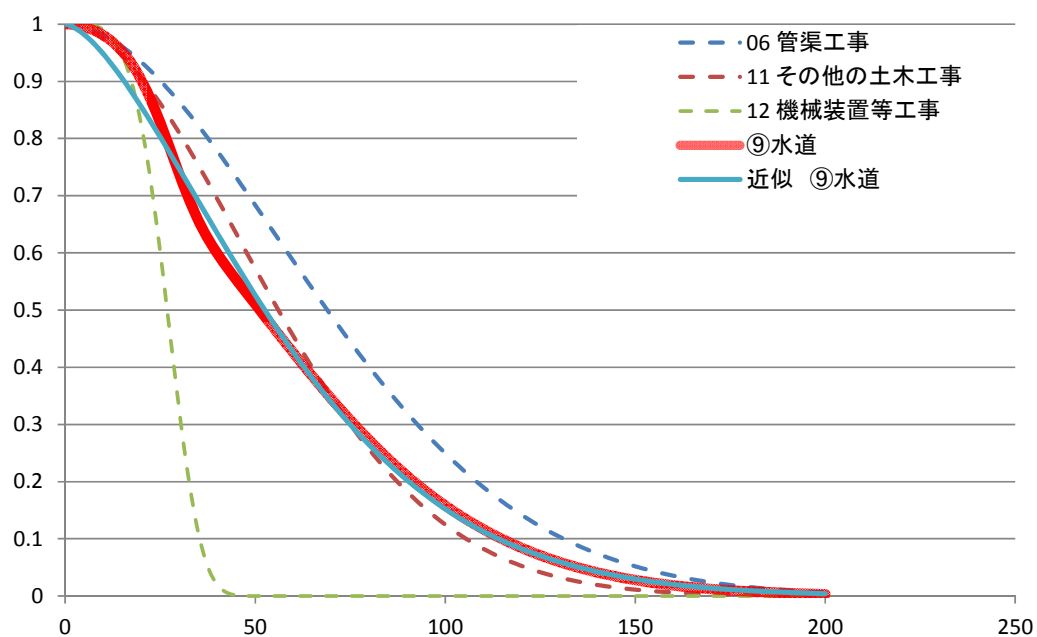


表 1-52 水道部門における除却プロファイルの合成結果

ワイブル分布の形状係数	1.55
平均耐用年数	59

表 1-53 工業用水道部門において合成した除却プロファイル

工事種名	02 非住宅・同設備工事	06 管渠工事	11 その他の土木工事	12 機械装置等工事
工事種詳細	その他	水道・工業用水	下水道	下水道
数式	$f(t)=\exp(-(t/60.2)^{2.7})$	$f(t)=\exp(-2.55 \cdot 10^{(-4) \cdot (t^{1.868})})$	$f(t)=\exp(-(t/68)^{1.9})$	$f(t)=\exp(-(t/29.2)^{4.34})$
工事種比率	16%	47%	33%	20%

図 1-21 工業用水道部門における除却プロファイルの合成のイメージ

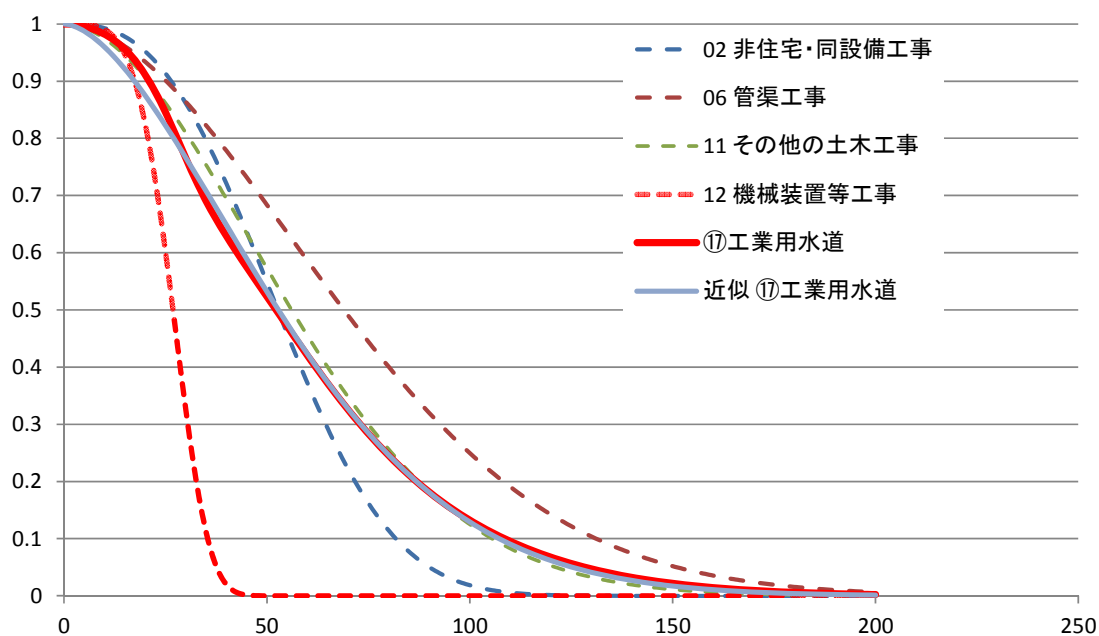


表 1-54 工業用水道部門における除却プロファイルの合成結果

ワイブル分布の形状係数	1.69
平均耐用年数	59

第8節 純資本ストックの推計

本節では、純資本ストックの推計に必要な価格プロファイル（価値の低下曲線）の設定方法について説明している。

（要点）

- 純資本ストックとは、年数の経過に伴う価値の低下を考慮したストックである。
- 算定にあたっては、OECDマニュアル(2009)に掲載されている方法により価格プロファイルを設定した。
- 具体的な推計手順としては、第9節で算定する、効率性・除却合成プロファイルに割引現在価値化の手順を適用して、価格・除却合成プロファイルを算定し、これを投資系列に適用することによって純資本ストックを算定する。
- 現在価値化に用いる割引率としては、3%を用いる。

OECDマニュアル(2009)に掲載されている方法で純資本ストックを推計するためには、効率性・除却合成プロファイルに割引現在価値化の手順を適用し、価格・除却合成プロファイル（Age-Price Profile；ストック年齢に応じた価値の低下を示す曲線）を導出する必要がある。そして、実質投資額に当該プロファイルを適用した上で、耐用年数期間積み上げることにより、純資本ストックを推計する。

本節では、効率性プロファイルから価格プロファイルを導出する方法とその際に用いる割引率の設定について説明する。

1 価格プロファイルの定義

本推計では、純資本ストックを経齢による償却（depreciation）を考慮した資産の残存価値、償却を、経齢に伴う物理的減耗及び予期される陳腐化による価格の変化と定義している。

上述の償却の定義から、価格プロファイルは、効率性の低下を考慮した資産価値の残存率の経齢変化とも考えられる。

（参考）OECDマニュアル(2009)における価格プロファイルの定義

年齢を考慮した資産価格の指数。異なった年齢の同じ資産を同時点で比較したものである。通常は、年齢を重ねることで価格プロファイルは低下する。

OECDマニュアル(2009)によると、資本ストックの価格の変化は、以下の2つの要素から構成される²⁴。

- ①物価変動による価格の変化（the price change that reflects the price movement）
- ②経齢による価格の変化（the price change that reflects the ageing of the asset）

²⁴ OECDマニュアル（2009）Chapter 5による。

償却とは、このうち②を指す概念である。①はデフレーターで考慮され、②は価格プロファイルで考慮される。デフレーターは新品の品質調整を、価格プロファイルは経齡変化の品質調整を示すものであり、両者は明確に区別される。

さらに、OECDマニュアル(2009)によると、経齡による価格の変化は、物理的減耗(Physical deterioration)及び“通常の”又は“予期される”陳腐化(Obsolescence)による価値の低下の合計として定義される²⁵。

陳腐化とは、「経済の状況に対して技術的に適合しなくなった、もしくは技術的により優れた代替物が利用可能になったことが起因した、既存資本の価値の損失」(Hulten and Wykoff, 1981)を指す。例えば、以下のような事象が想定される。

- ✓他の資源に比べてエネルギーコストが上昇した場合、エネルギーを多く消費する機械は陳腐化することがある。
- ✓石炭の価格に競争力がなくなった場合、炭鉱は陳腐化することがある。

一方、“異常”または“予期せぬ”陳腐化(例えば、以下のような事象)は償却には含まれない。

- ✓1960年代における電子計算機の登場は、既存の計算機の価格を突然かつ急激に下落させた。
- ✓1973年のオイルショックは、石油を使用する資産から、より効率的な資産や別のエネルギーを使用する資産へ劇的に移行させた。

2 価格プロファイルの設定

本推計では、経済学的な視点から、社会資本の価値(すなわち純資本ストック)を、資本ストックが将来にわたって提供しうるサービスの対価の総和として定義し、効率性プロファイルに基づくサービスフローを現在価値に換算することにより、価値のプロファイル(価格プロファイル)を導出する。²⁶

OECDマニュアル(2009)では、価格プロファイルを導出する方法として、①取引データに基づき、価格プロファイルを直接推定する、②効率性プロファイルから導出する、という2つのアプローチを提示している。

²⁵ OECDマニュアル(2009) Chapter5.4による。

²⁶ 『日本の社会資本』(2012)では、粗資本ストックに対して企業会計上の減価償却手法を当てはめた純資本ストックの試算を行っていたが、今回は行わないこととした。企業会計は会計作成者の恣意性が入らないように使用期間における費用の適正配分を行う主旨から採用されているものであり、評価結果が資産の経済価値と一致しているとは限らないためである。

中古市場が存在する資産であれば、中古品価格のデータに基づき、価格プロファイルを推定することができる（中古品価格は、その時点の能力量に加え、そのストックがあと何年持つかも考慮して決定される。ただし、社会資本の場合、取引市場が存在せず、市場価値を測定することは難しいため、①を採用することはできない。

②は、ストックが将来にわたって提供する「サービス」が価値を生む、と考え、そのサービスの割引現在価値を評価する方法である。これは、資本ストックが、将来にわたって提供することが期待されるサービスの対価の総和を求めようという考え方に基づいており、この方法によって導出された純資本ストックは、当該資本ストックが今後発揮しうる価値（残存価値）を示すことになる。本推計では、こちらの方法を採用することにする。

図 1-22 効率性プロファイルから価格プロファイルを導出する方法

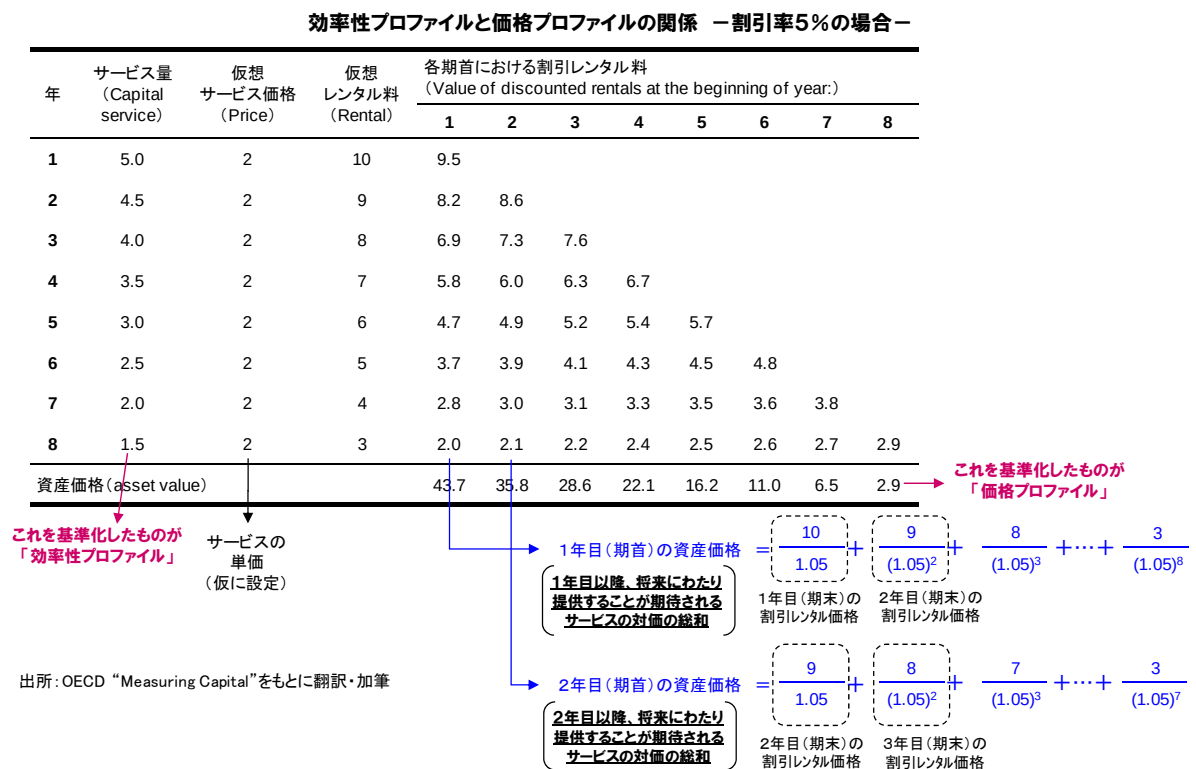
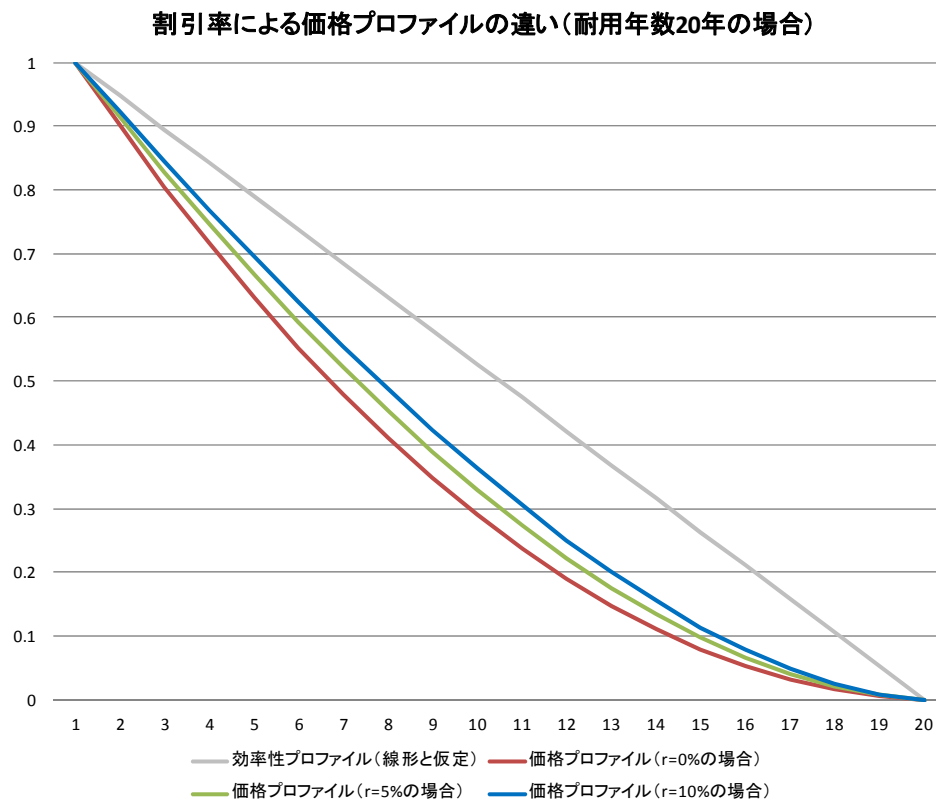


図 1-23 割引率による価格プロファイルの違い

(割引率が高くなると、価値プロファイルは効率性プロファイルに接近する)



3 割引率の設定

割引現在価値を評価する方法を用いる場合、実質収益率(割引率)を設定する必要がある。割引率とは、資本が生み出すサービスの期待収益率であり、将来期待される収益を現在価値に換算する際の割引計算に用いるものである。

割引率は、資本機会費用の考え方(別の投資機会に回したら獲得できたであろう、失われた可能性を考慮すること)に基づき、投資利回り(または資金調達時の利子率)を用いる方法と、社会的時間選好の考え方(一般に、将来に消費することよりも現在に消費することの方が好まれると考えること)に基づき、何らかの方法で測定した時間選好率を用いる方法がある。

まず、前者に関して10年もの国債の利回りを見ると、直近の20年間で 1.4%、30年間では 2.7%程度である。将来の利率上昇及びリスクプレミアムを考慮すると、割引率は実績値を下回らない「2%ないし3%」と見込むのが適当であると考えられる。²⁷

²⁷ 今回は長期統計が利用可能な名目値の国債の利回りを参考としたが、物価変動を踏まえて実質化すべきという指摘やリスクプレミアムについても研究途上であるなどの課題がある。

(参考) 10年もの国債の利回り(暦年)の平均値

	国債利回り	
	単純平均	加重平均
1995-2014 (20年間)	1.43	1.54
1985-2014 (30年間)	2.70	2.77

(注) 加重平均は過去の新設改良費の年別実績に基づいて重み付けを実施。

(出所) 総務省統計局監修 日本統計協会編集・発行(2006)『日本長期統計総覧第3巻』
および財務省『財政金融統計月報第695号』等より作成

(参考) 割引率に関する説明

■「Measuring Capital OECD Manual Second Edition」(OECD, 2009)における収益率(割引率)の考え方

- ここで利用している名目収益率は、資産が産出するであろうと資産保有者が期待する収益率のことである。
- 経済的合理性を考えると、これは資産に固定される資金の機会費用(Opportunity Cost)と捉えることができる。(資金が他の用途に投資された場合、投資家はどの程度の(リスク調整済み)収入を得ることができたか、ということである。)
- 名目収益率は、資産のための調達コストを反映する必要がある。これは、資産所有者が資産を購入するために調達した借入金のために支払わなくてはならない利息等を指す。

次に、後者に関して、OECDマニュアル(2009)の16節において、政府の期待収益率としての社会的時間選好(原題: Social rate of time preference as the government rate of return)として、妥当と思われるパラメータ設定による国際比較が紹介されている。これによると、わが国の社会的時間選好率は1.6~3.3%と見込まれている。

以上、資本機会費用及び社会的時間選好の両面を考え合わせ、本推計における割引率は「3%」と設定することとした。

(参考) OECDマニュアル(2009)に示される社会的時間選好率

Table 16.1. Social rate of time preference for OECD countries

	Consumption per capita	Survival probability	Social rate of time preference					
			w=0.5 e=1	w=1 e=1	w=0.5 e=0.5	w=1 e=0.5	w=0.5 e=1.2	w=1 e=1.2
	g							
Australia	1.99%	0.99261	2.4%	2.7%	1.4%	2.4%	1.9%	2.9%
Austria	2.21%	0.98890	2.6%	3.4%	1.7%	2.8%	2.5%	3.6%
Belgium	2.05%	0.98894	2.6%	3.2%	1.6%	2.6%	2.4%	3.4%
Canada	1.74%	0.99286	2.1%	2.5%	1.2%	2.1%	1.7%	2.6%
Denmark	1.64%	0.98901	2.2%	2.8%	1.4%	2.2%	2.2%	3.0%
Finland	2.31%	0.99050	2.8%	3.3%	1.6%	2.8%	2.3%	3.5%
France	1.93%	0.99033	2.4%	2.9%	1.5%	2.4%	2.1%	3.1%
Germany	1.99%	0.98879	2.6%	3.1%	1.6%	2.6%	2.4%	3.4%
Greece	2.61%	0.99085	3.1%	3.6%	1.8%	3.1%	2.4%	3.7%
Iceland	3.05%	0.99330	3.4%	3.7%	1.9%	3.4%	2.3%	3.9%
Ireland	2.81%	0.99069	3.3%	3.8%	1.9%	3.3%	2.5%	4.0%
Italy	2.07%	0.99029	2.6%	3.1%	1.5%	2.6%	2.2%	3.3%
Japan	2.50%	0.99322	2.8%	3.2%	1.6%	2.8%	2.1%	3.3%
Luxembourg	2.68%	0.98962	3.2%	3.8%	1.9%	3.2%	2.6%	4.0%
Netherlands	1.73%	0.99150	2.2%	2.6%	1.3%	2.2%	1.9%	2.8%
New Zealand	1.28%	0.99223	1.7%	2.1%	1.0%	1.7%	1.6%	2.2%
Norway	2.55%	0.98985	3.1%	3.6%	1.8%	3.1%	2.5%	3.8%
Portugal	2.91%	0.98978	3.4%	4.0%	2.0%	3.4%	2.7%	4.2%
Spain	2.61%	0.99156	3.0%	3.5%	1.7%	3.0%	2.3%	3.7%
Sweden	1.30%	0.98922	1.9%	2.4%	1.2%	1.9%	2.0%	2.6%
Switzerland	1.12%	0.99100	1.6%	2.0%	1.0%	1.6%	1.7%	2.2%
Turkey	1.78%	0.99127	2.2%	2.7%	1.3%	2.2%	2.0%	2.9%
United Kingdom	2.28%	0.98870	2.9%	3.4%	1.7%	2.9%	2.5%	3.7%
United States	1.96%	0.99135	2.4%	2.8%	1.4%	2.4%	2.0%	3.0%
Average	2.1%	0.99068	2.6%	3.1%	1.5%	2.6%	2.2%	3.3%

Source: OECD Annual National Accounts, OECD Population Statistics and author's calculations.

(出所) 「Measuring Capital OECD Manual Second Edition」 (OECD, 2009)

第9節 生産的資本ストックの推計

本節では、生産的資本ストックの推計に必要な効率性プロファイル（能力量の減耗曲線）の設定方法について説明している。

（要点）

- 生産的資本ストックとは、年数の経過に伴う能力量の低減を考慮したストックであり、算定にあたっては（個別施設の）効率性プロファイルを設定した。
- 具体的な推計手順としては、除却分布と効率性プロファイルとの合成関数（＝施設全体の効率性プロファイル）を求め、これを投資系列に適用することによって算定した。
- 耐用年数経過時の残存能力量の設定については、社会資本の役割などを考慮し今回はゼロに設定した。
- 効率性プロファイルの設定方法については、効率性の低下についての実証的研究などによる改善の余地がある。

生産的資本ストックの推計に際しては、まず、個別資産の効率性プロファイルを設定した上で、これと除却分布を合成して効率性・除却合成プロファイル (Age-Efficiency Profile) を算定する必要がある。そして、実質投資額に当該プロファイルを適用し、これを耐用年数期間積み上げることにより、生産的資本ストックを推計する²⁸。

1 効率性プロファイルの定義

本推計では、生産的資本ストックを、経齢による効率性の低下 (loss in productive efficiency) を考慮した資産の残存能力量と定義している。これより、効率性プロファイルは、効率性の低下を考慮した能力量 (productive capacity) の残存率の経齢変化と定義できる。つまり、これは資産の経齢による効率性の低下を捉えようとする定義であることから、能力量は稼動（サービスがどれだけ提供されたか）ではなく、キャパシティ（サービスをどれだけ提供しうるか）で捉えるべきものである。

（参考）OECDマニュアル(2009)における効率性プロファイルの定義

供用期間を通じた資産の生産的能力 (Productive Capacity) を表現するもの。資産の劣化 (Wear and Tear) の結果として生産的能力は低下する。新規取得時に1、供用期間の終了時点で0になるように基準化される。

²⁸ 野村（2004）は、個別資産の効率性の低減を「劣化 (decay)」、それと除却分布を合成したストック全体の効率性の低減を「減耗 (deterioration)」、さらにそれを市場価値に換算したものを「償却 (depreciation)」と呼んで区別している。

ストックは、効率性の低下により、除却に至る。本推計では、ストックの主要な除却要因である以下の３つを「効率性の低下」と捉えられるものと仮定する。

- ①物理的な劣化（老朽化・破損等により施設の品質や性能が下がること）
- ②経済的な劣化（新技術の導入や代替物の整備により施設の品質や性能が相対的に下がること）
- ③社会的な劣化（社会的な要請により施設の品質や性能が相対的に下がること）

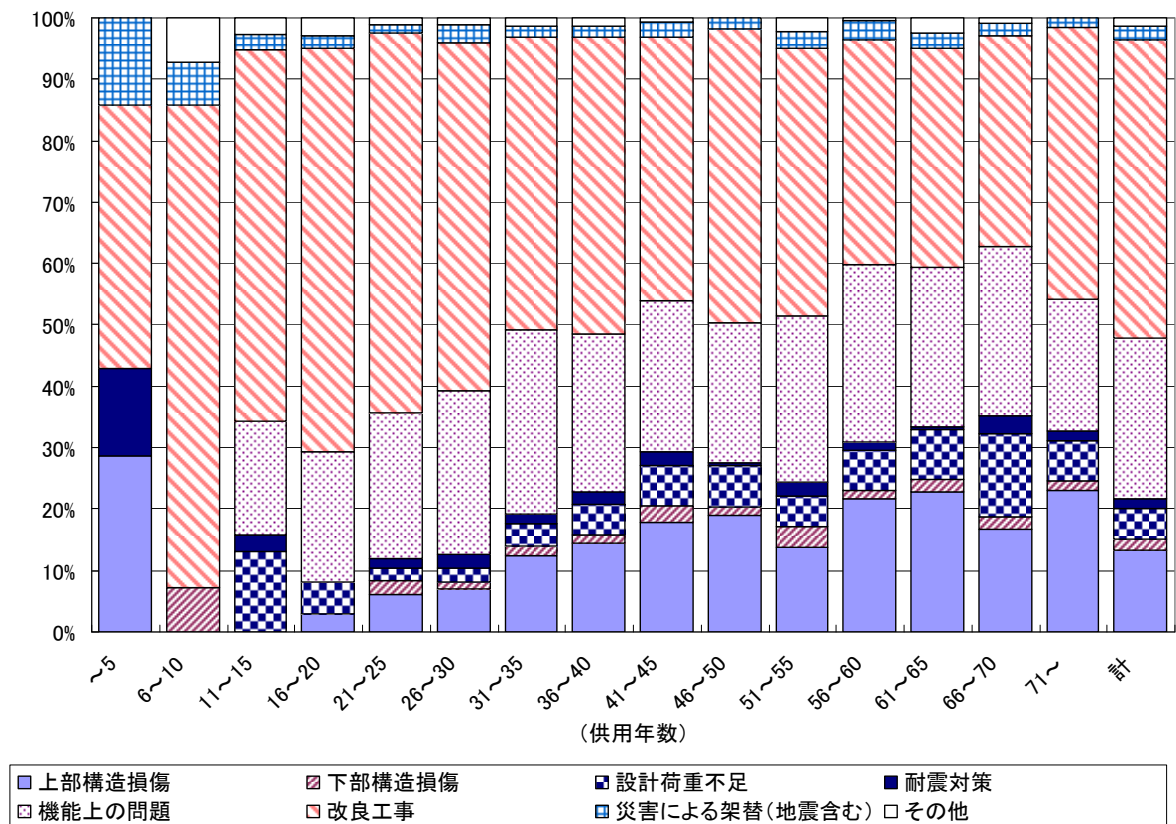
なお、災害による除却は、資本ストック推計の中で別途考慮されるため、ここで言う「効率性の低下」には含めないこととする。

上記劣化の分類に、橋梁の架替要因を当てはめてみると以下のようなになる。物理的な劣化ではない②や③も、架替（除却）の主要な要因になっていることが分かる。

	橋梁の架替要因	備考
①物理的な劣化	上部構造損傷 下部構造損傷	
②経済的な劣化	設計荷重不足 耐震対策	• 「機能上の問題」は、「幅員狭小」、「交通混雑」、「支間不足」及び「桁下空間不足」を表す • 「改良工事」は、「道路線形改良」、「河川改修」及び「都市計画」を表す
③社会的な劣化	機能上の問題 改良工事	

※個々の架替要因が明確に分類できるかは議論の余地があるが、ここでは便宜的に近いと考えられるものに分類。

図 1-24 橋梁の架替要因



(注) 架替理由のうち「機能上の問題」は、「幅員狭小」、「交通混雑」、「支間不足」及び「桁下空間不足」を表す。

また、架替理由のうち「改良工事」は、「道路線形改良」、「河川改修」及び「都市計画」を表す。

(出所) 建設省土木研究所構造橋梁部橋梁研究室(1997),『橋梁の架替に関する調査結果(Ⅲ)』及び国土技術政策総合研究所(2008),『橋梁の架替に関する調査結果(Ⅳ)』をあわせて作成

2 効率性プロファイルの設定

効率性プロファイルの設定に関する検討の方向性としては、以下の3通りが考えられる。

- i. 実測データに基づいて能力量の残存曲線を推計する
- ii. 能力量の残存曲線を仮定し、何らかの関数を当てはめる
- iii. 能力量は低減しないと考える（この場合、生産的資本ストックは粗資本ストックと一致する）

このうち最も望ましいのはiであると考えられる。

資本ストックの能力量を示す変数としては、レンタル価格が挙げられる。レンタル価格は、販売価格と異なり、その資産が将来どの程度長持ちするかは関係なく、その時点で発揮しうる能力量に依存して決定されるものである²⁹。しかし、社会資本にはレンタル市場が存在しないため、この方法で推定を行うことができない。

また、社会資本の場合、点検による健全度の評価結果が、能力量を示していると考えられる。土木分野では、点検結果に基づき、年数の経過に伴う劣化（健全度の低下）の傾向（期待劣化パス）を予測した研究が存在する。しかし、健全度は通常、1, 2, 3…というような「順序尺度」であり、“1 から 2”、“2 から 3”が同じ能力量の低下を示しているとは限らないため、劣化曲線をそのまま効率性プロファイルと見なすことはできない。仮に、点検結果2を1に引き上げるために必要な修繕費用、3を2に引き上げるために必要な修繕費用が把握できれば、その費用を能力量の低下を表す絶対値と見なし、効率性プロファイルを近似できる可能性がある。ただ、そのようなデータは現時点では把握できないのが現状である。

以上のとおり、社会資本の場合、現時点でiを採用することは難しい。（社会資本に限らず、民間資本を含め、実測データを用いて効率性プロファイルを推計した研究はほとんど見られないのが現状である³⁰。）

このため、ii及びiiiのいずれかを選択する必要がある。

社会資本の場合、経齡的に能力量（効率性）が低下するか否かについては、「維持補修を行うことにより能力量が維持され、除却時まで能力量は低減しない」とする見方と、「他の資産と同様、能力量は経齡的に逓減する」とする見方があり、議論が分かれるところである。

ただ、前者の考え方は、社会資本の物理的な能力量のみに着目したものであり、経済的・社会的劣化による相対的な能力量の低下が考慮されていない。先述のとおり、社会資本でも、経済的劣化・社会的劣化により除却されるケースは多い。例えば、バイパスが整備された場合、既存の道路の能力量は、絶対的には低下していなくても、相対的には低下すると考えられる。こうした状況を含めて考えれば、効率性プロファイルが低減すると考えるのは、広く理解が得られるところであろう。

有識者による検討会（平成 21 年度実施）及び有識者へのヒアリングでは、「物理的減耗以外の

²⁹ レンタル価格には、実際は人件費等の経費が含まれており、そうした費用は除外する必要がある。

³⁰ 国民経済計算調査会議 資本ストック検討委員会 第3回（2005年6月27日開催）参考資料1「OECDマニユアルのポイント」による。

要因を含めて考えれば、すべての構造物の能力量は経年的に低下すると考えられる」との見解が大勢を占めたことから、本推計では、ii のアプローチを採用することにする。

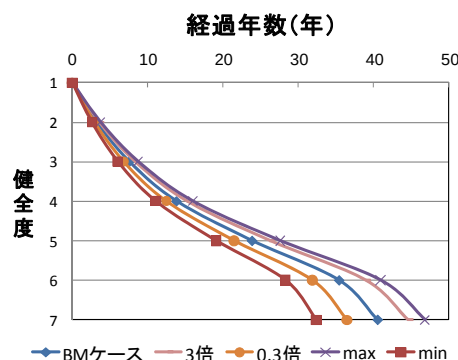
ii のアプローチを採用する場合、関数形の設定が問題となる。

OECD マニュアル（2009）では、効率性プロファイルの関数形として、線形（linear）、幾何分布（geometric）、双曲線関数（hyperbolic）の 3 種類が示されている。

諸外国の例を見ると、効率性プロファイルは、はじめは低減幅が小さく、徐々に大きくなる上に凸の双曲線関数（hyperbolic）を用いている国が多い。ただし、社会資本に関してこれを実証した研究は存在しないのが現状である^{31, 32}。既往研究によると、劣化曲線の形状は施設・構造物によってばらつきが大きい。

本推計では、効率性プロファイルの関数形として海外での採用例が多い「双曲線形」を用いることにした。また、参考値として「線形」の効率性プロファイルによる推計も行うこととした。

図 1-25 道路橋梁に関する期待劣化パス



健全度 7 段階評価基準

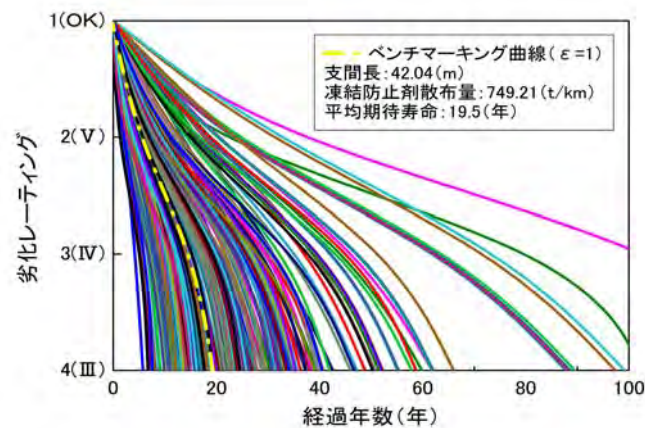
健全度	物理的な意味
1	新設状態、劣化の兆候がほとんど見られない。
2	1と3の間
3	一部分で漏水が確認できる。（漏水を伴う一方ひび割れ、端部で斑点上の漏水）
4	3と5の間
5	床版面積75%以上から漏水が確認できる。一部分で剥離や剥落が確認できる。桁上フランジに沿った遊離石灰が確認できる。
6	5と7の間
7	深刻な剥離や遊離石灰が確認できる。抜け落ちやその傾向が確認できる。

（出所）津田尚胤、貝戸清之、青木一也、小林潔司（2005），『橋梁劣化予測のためのマルコフ推移確率の推定』

³¹ 国民経済計算調査会議 資本ストック検討委員会 第2回（2005年3月28日開催）議事録による。

³² 効率性プロファイルに、パラメータによって形状をフレキシブルに変えることができる「双曲線関数」（ハイパーボリック）を用いている場合、ほとんどが“上に凸な曲線”を設定しているが、実測データに基づいて検証しているわけではない。

図 1-26 橋梁別の劣化曲線



(出所) 小濱健吾、岡田貢一、貝戸清之、小林潔司 (2008), 『劣化ハザード率評価とベンチマーク』

(注) 上記は、ニューヨーク市が管理する橋梁の目視検査データを用いた分析結果である。

個別資産の効率性プロファイルと、第7節で設定した除却分布（ワイブル分布）を合成することにより、効率性・除却合成プロファイルの算定を行うが、その際、耐用年数経過時の残存能力量についての設定が必要となる。

企業会計では、償却（経済的償却）時に残存価値（固定資産の耐用年数到来時において予想される当該資産の売却価格又は利用価格^{33）}を設定する。しかし、本推計では、価値は資産が提供するサービスに応じて決まると考えているため、価値ではなく能力量（＝物理的償却）に関して、残存率を設定する必要がある。

今回、効率性プロファイルを、物理的な劣化だけでなく、社会的・経済的な劣化を含めて定義した。すなわち、物理的な機能は残っていたとしても、社会的な必要性が無くなったことにより除却する場合を想定する、ということである。

社会資本は公共財産であることを考えると、能力量が相当程度残っているのに除却する、と考えるのは現実的ではない。公共財産の性格を考えれば、能力量が十分に低下した場合に除却する、と考えるのが自然といえる。そこで、本推計では、耐用年数経過時の残存能力量はゼロと設定することとした。ただし、除却時に残存する能力量については今後の実証研究によって改善の余地がある。

³³ 大蔵省企業会計審議会（1955）, 『連続意見書第三 有形固定資産の減価償却について』, 『企業会計原則と関係諸法令との調整に関する連続意見書』, 第1－四－5

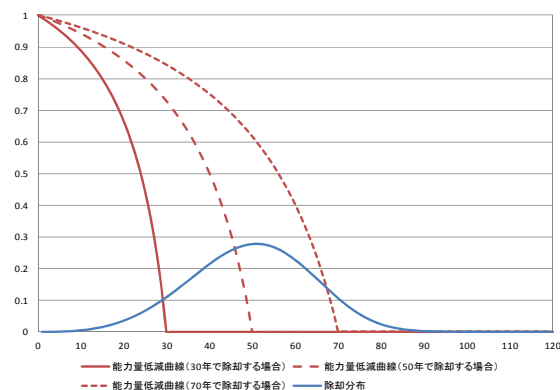
3 除却関数と効率性プロファイルの合成

個別資産の効率性プロファイルと、第7節で設定した除却分布（ワイブル分布）を合成することにより、効率性・除却合成プロファイルを計算する。

本推計で採用した、効率性・除却合成プロファイルを表す合成関数式は下記の左側の通り。双曲線関数の係数 β は双曲線関数を採用しているアメリカ労働統計局（BLS）、オーストラリア統計局（ABS）、オランダ統計局（SN）が構造物に $\beta=0.75$ を適用していることから、同様に 0.75 を用いることとした。また、効率性プロファイルを線形とした場合のストックについても参考値として試算することとした。

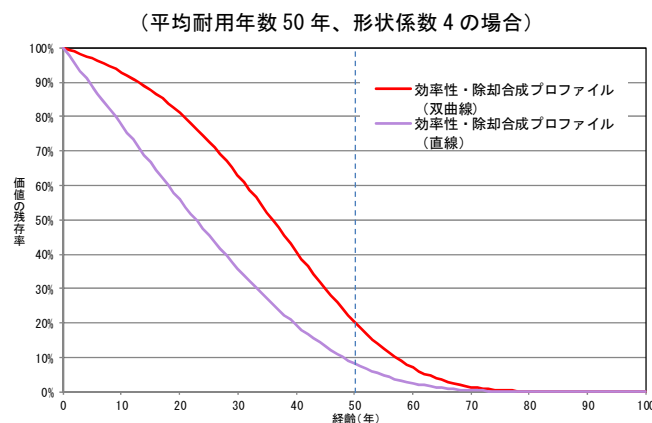
双曲線の場合	線形の場合
$y = \lim_{t \rightarrow \infty} \int_0^t \underbrace{\left(\frac{t-x}{t-\beta x} \right)}_{\text{能力量の低減カーブ (双曲線)}} \underbrace{\frac{m}{\eta} \left(\frac{t}{\eta} \right)^{m-1} e^{-\left(\frac{t}{\eta} \right)^m}}_{\text{除却関数 (確率密度関数) (ワイブル分布)}} dt$	$y = \lim_{t \rightarrow \infty} \int_0^t \underbrace{(1-x/t)}_{\text{能力量の低減カーブ (線形)}} \underbrace{\frac{m}{\eta} \left(\frac{t}{\eta} \right)^{m-1} e^{-\left(\frac{t}{\eta} \right)^m}}_{\text{除却関数 (確率密度関数) (ワイブル分布)}} dt$

図 1-27 効率性プロファイルと除却分布（双曲線の場合、イメージ）
（平均耐用年数 50 年、形状係数 4 の場合）



上記関数の計算結果の例は以下のとおりである。

図 1-28 効率性・除却合成プロファイルの推計結果



第10節 東日本大震災の毀損額の取扱

本節では、ストック推計における東日本大震災の毀損額の取扱に関して、東日本大震災により控除されるストック額の算定方式について説明している。

1 大規模災害における毀損ストック額について

従来の「日本の社会資本」では、災害による毀損ストック額は災害復旧に掛かった費用と同等でありかつ単年度で復旧が完了するため、粗資本ストックの増減はないとの仮定のもとで推計を行ってきた。しかし、東日本大震災の場合は、

- 被害を受けたストックをそのまま復旧しない、または全く新しく作り直すケースにおいて、毀損ストック額と災害復旧費が同等として計上されない可能性がある。
- 被害を受けたストックが単年度で復旧を完了しないケースがある。

という特徴があるため、従来の算定方法では大規模災害のストック毀損額が実態と乖離した推計結果となる懸念があるため、「2 東日本大震災によるストック毀損額の算定方式」の通り算定方式を見直した。

2 東日本大震災によるストック毀損額の算定方式

2011年3月に発生した東日本大震災による毀損額は、災害復旧費をそのまま用いるのではなく、会計検査院報告書、投資実績額等の被害査定額や物量から部門別および都道府県別に推計した毀損額を用いることとし、震災発生年度以前のストックからまとめて控除した。

震災後の2010年度末時点において、見直した算定方式での18部門計の粗資本ストックは約920.8兆円であったが、従来の算定方法のまま推計したとすると約924.1兆円となる。

また、生産的資本ストックおよび純資本ストックの毀損額は、粗資本ストックに対する毀損額の割合と同一との仮定のもとで算出している。その結果、2010年度末時点の生産的資本ストックおよび純資本ストックはそれぞれ約770.1兆円、約639.1兆円であったが、従来の算定方法のまま推計したとするとそれぞれ約772.9兆円、約641.4兆円となる。

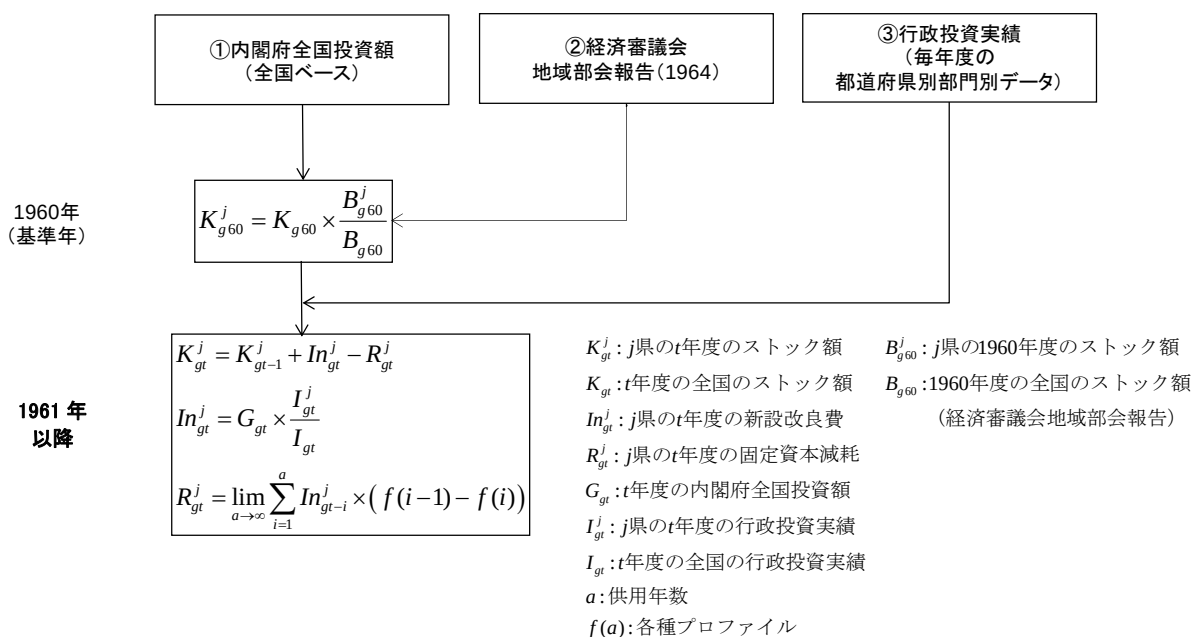
第 1 1 節 都道府県別ストックの推計方法

本推計では、全国の投資額を、都道府県別に按分した上で、都道府県ごとに B Y 法を適用することにより、参考値として都道府県別ストックの推計を行うこととした。

都道府県別の部門別社会資本ストックの推計を行うためには、毎年度における都道府県別の部門別投資実績が必要である。しかし、部門別かつ都道府県別の投資実績を収集することは困難であり、都道府県別に入手できるデータは、『経済審議会地域部会報告検討資料集』（経済企画庁総合計画局，1968）による 1953～63 年度のストック推計値、及び、「行政投資実績」による 1953 年度以降の毎年度の投資実績値のみである。

都道府県別の部門別社会資本ストックの推計は、全国投資額（新設改良費・災害復旧費）を、「行政投資実績」を用いて都道府県別に配分した上で、都道府県ごとに B Y 法を適用することにより行う。「行政投資実績」は、用地費、補償費、維持補修費及び民間への資本的補助金を含んでいることや、調査対象とする公的企業の範囲などで、本推計で用いている投資額の性質とは異なる面がある。そのため、按分した都道府県別投資額が必ずしも現実と一致しない場合があり、その取扱いには注意を要する。

参考図表 本推計における都道府県別社会資本ストック推計手法



ただ、このようにして求めた都道府県別ストック(→ I)を全国にわたって合計しても、本推計で推計する全国ストック(→ II)とは一致しない。そこで、Iの合計値がIIに一致するように、「Iの合計値に対するIIの割合(倍率)」をIに乗じてコントロールトータルの調整を行っている。(以下の数式に示すとおり、割合は部門ごとに異なり、同一部門に関してはすべての都道府県で同じ割合を乗じている。)

$$s'_{i,j} = s_{i,j} * \frac{S_i}{\sum_{j=1}^{47} s_{i,j}}$$

$s_{i,j}$: 都道府県別ストック額（調整前）

$s'_{i,j}$: 都道府県別ストック額（調整後）

S_i : 全国ストック額

i : 分野

j : 都道府県

なお、全国投資額の配分に用いる都道府県別投資額が把握できる統計としては、「建設業務統計年報」（国土交通省）、「建設工事受注動態統計（旧 公共工事着工統計）」（国土交通省）、「行政投資実績」（総務省）があり、それぞれ以下に示すような特徴・問題点がある。（18部門を包括して、分野別×費目別×都道府県別投資額を把握できる統計は存在しない。）

幅広い分野を包括できるのは「行政投資実績」と「建設工事受注動態統計」であり、後者は年度によって分野が統合されており扱いづらいことから、本推計では、分野の区分が細かい「行政投資実績」を用いて配分することとした。

参考図表 部門別投資額が把握できる統計

	建設業務統計年報	建設工事受注動態統計 (旧 公共工事着工統計)	行政投資実績
部門	旧建設省所管部門のみ	「日本の社会資本」の対象部門をカバー可能	「日本の社会資本」の対象部門をカバー可能
費目	新設改良費/維持管理費/災害復旧費	新設・増設・改良・解体・除却・移転/維持・補修/災害復旧	投資額のみ
計上 時点	決算ベース	着工時(受注時)に計上	決算ベース
問題点	・ 分野別×費目別×都道府県別で把握できる分野(道路等)と、費目が統合されている分野(都市公園等)がある	・ 分野別×費目別×都道府県別のマトリックスでは把握できない ・ 過去に遡ると、分野が統合されてしまい、18部門より粗くなる	・ 維持管理費、用地補償費が含まれてしまっており区分できない

本推計では、「行政投資実績」との分野間の整合を考慮し、下表に示す 16 部門を対象としている。

表 1-55 18 部門と行政投資実績の部門との対応関係

(a)18 部門		(b)行政投資実績 の部門	(a),(b)の範囲の違い	都道府県別 推計を行っ た部門
1	道路	道路＋街路	(a)≒(b)	○
2	港湾	港湾	(a)≒(b)	○
3	航空	空港	(a)≒(b)	○
4-1	鉄道・運輸 機構等	鉄道 (1975 年度以降)	(a)≒(b) ※ただし、以前の(b)は国鉄、日本鉄道建設公団、営団 地下鉄の合計となっていた。	
4-2	地下鉄等	地下鉄	(b)は東京地下鉄(旧営団地下鉄)を除く。	
5	公共賃貸 住宅	住宅	(b)は都市再生機構(旧住宅・都市整備公団)の事業なら びに都道府県及び市町村の住宅建設事業からなり、分 譲住宅が含まれ、また、地方住宅供給公社による賃貸 住宅が含まれない。	○
6	下水道	公共下水道	(a)≒(b)	○
7	廃棄物処理	環境衛生	(a)≒(b)	○
8	水道	水道	(a)≒(b)	○
9	都市公園	都市計画	(b)は国営公園事業及び都市計画事業(公共下水道事 業を除く)からなり、都市公園以外の事業が含まれる。	○
10	文教	文教施設	(a)≒(b)	○
11	治水	河川＋砂防	(a)≒(b)	○
12	治山	治山	(a)≒(b)	○
13	海岸	海岸	(a)≒(b)	○
14-1	農業	農業基盤整備 事業	(b)は旧農用地開発公団による農業基盤整備事業及び 共同利用施設を含まない。	○
14-2	林業	林道＋造林	(b)は共同利用施設を含まない。また、1975 年度以降は 国有林を含む。	○
14-3	漁業	漁港	(b)は漁場造成開発整備、共同利用施設等を含まない。	○
15	郵便	特掲なし	(b)では、以前は局舎の建設費は「官庁営繕」に含まれて いたが、民営化後は対象に含まれていない。	
16	国有林	林道＋造林 (1975 年度以降)	1974 年度以前の(b)には特掲なし。(林道、造林には含 まれていない。)	○
17	工業用水道	工業用水道	(a)≒(b)	○
18	庁舎	官庁営繕	(b)は防衛施設を含まない。	○

(注)(a)は用地費、補償費、維持補修費を含まないが、(b)はこれらを含むなどの違いがある。

第 1 2 節 推計方法の整理

本節では、『日本の社会資本 2012』の推計方法からの改良点について対比表形式で整理するとともに、今回用いる 3 つの関数（除却プロファイル、施設全体の効率性プロファイル、施設全体の価格プロファイル）の比較グラフを掲載している。

1 推計方法の改良点（新旧対比表）

『日本の社会資本 2012』からの改良点を以下に整理する。

		『日本の社会資本 2012』における手法	本推計で採用した推計手法
ストックの種類		粗、生産的、純の 3 種類の資本ストックを推計。	同左
平均耐用年数	年数	従来、財務省令に基づく耐用年数を用いてきたが、『日本の社会資本 2012』では、各部門における資産構成を確認するなどして、全面的に精査・見直しを実施。	一部の部門では工事種別の構成比率に基づき除却分布に見直したこと等に伴い、平均耐用年数を見直した。
	除却分布	すべての部門で釣鐘型分布（ワイブル分布）を適用。ワイブル分布の形状係数は部門によらず一定と設定。	引き続き、すべての部門で釣鐘型分布（ワイブル分布）を適用。ワイブル分布の形状係数は部門毎に設定した。
効率性プロファイル		能力量は直線又は双曲線で低減すると想定。	能力量は双曲線で低減すると想定。 （直線で低減する想定は参考扱いとした。）
価格プロファイル		会計的手法（定率法、定額法）による減価償却に加え、効率性プロファイルをもとに、割引現在価値を評価する方法により算定。割引率は、国債利回りを参考に 3 % と設定。	効率性プロファイルをもとに、割引現在価値を評価する方法により算定。割引率の設定は同左。
災害復旧費	時点	災害復旧費を、ストックのヴィンテージに応じて配分。どの年代のストックも同じ確率で控除されると仮定し、均等に配分。	同左 ただし、東日本大震災による毀損額を推計しストックから控除することとしたため、東日本大震災による災害復旧費に応じた控除は行わないこととした。
東日本大震災による毀損額		—	東日本大震災によるストックの毀損額を粗ストックベースで推計。

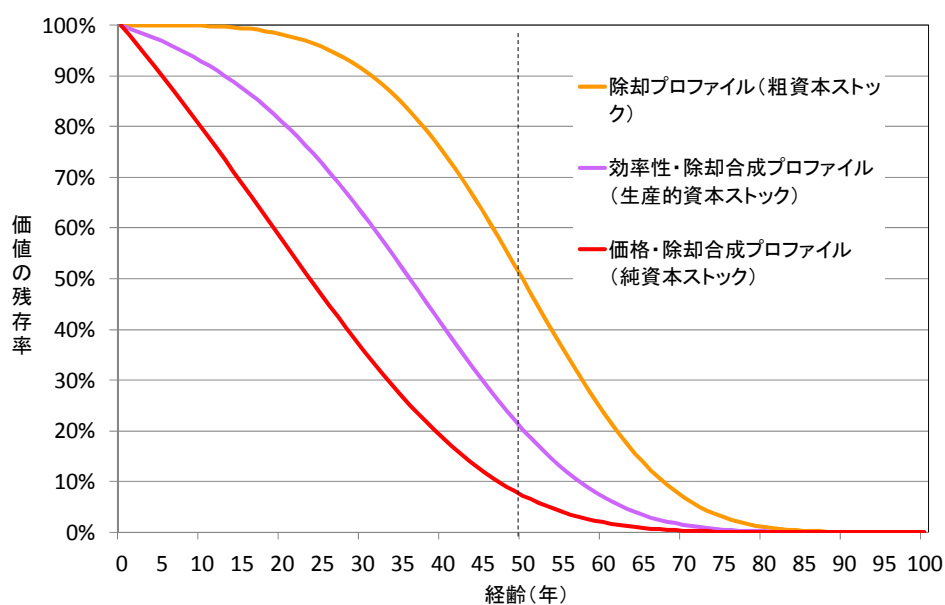
2 今回用いるプロフィールの整理

本推計において、粗資本ストックの推計に用いる除却プロフィール、生産的資本ストックの推計に用いる効率性・除却合成プロフィール、純資本ストックの推計に用いる価格・除却合成プロフィールは以下のとおりである。（同図では、平均耐用年数を 50 年と仮定）

本推計では、当該プロフィールに基づいて、粗資本ストック、生産的資本ストック、純資本ストック及びそれぞれの減耗額を推計している。推計結果は、第 2 章に掲載している。

図 1-29 本推計で用いている各種プロフィール

（平均耐用年数 50 年、形状係数 4 の場合）



第13節 推計方法の課題

『日本の社会資本』では、2012年度版から新たなストック概念を提示するとともに、効率性の低下パターンから価格の低下パターンを将来の資本サービスの割引現在価値化によって求める方法を新たに導入した。この新たな推計方法は、資本サービスと関連付けて資産価値の評価が可能であるため、社会資本の役割が長期期間に渡ってサービスを提供することにあることと考えれば、従来の会計的な方法よりもより現実に近い資産価値の評価が可能だと考えられる。特に、社会資本は民間資本と違い市場がなく、民間資本のように市場取引の観察による価格で評価することが困難であることから、将来的には社会資本の価値評価の代表的な手法になりうると期待される。

今節では、ストック推計方法の課題について、今後技術的改良の検討が必要な主な項目について整理する。

1 実証的研究を踏まえた除却プロファイルの推定

本推計では、一部の資本部門に関して、個別資産の除却データに基づく除却プロファイルの推定を実施したが、その他の部門では除却データが入手できず、除却プロファイルの推定ができなかった。民間部門に関しては、内閣府経済社会総合研究所が「民間企業投資・除却調査」を実施しており、資産別の投資・除却の実態についての情報が蓄積されつつある。社会資本についても、国及び地方公共団体における資産管理台帳等を活用するなどして社会資本の除却の実態を把握し、除却プロファイルの実証的研究を進める必要がある。

2 実証的研究を踏まえた効率性プロファイルの推定

本推計では、社会資本の効率性を示すデータが把握できなかったため、有識者の意見や海外事例等を参考に効率性プロファイルの形状を「双曲線」又は「直線」と設定した。しかし、効率性プロファイルの形状は、資本ストックを決定する最も重要な要素の一つであるため、社会資本の効率性を表す実測データを活用して効率性プロファイルの実証研究を進める必要がある。

社会資本の効率性を表す実測データに活用が期待できるデータとして、施設の健全度の点検結果が挙げられる。しかし、点検結果は通常、順序尺度で示され、データの間隔が均等である保証はないことから、点検データに直接関数を当てはめても意味をもたない。そのため、活用にあたっては、順序尺度である点検結果を補修費用等のデータを用いて価値尺度への置き換えなければならないという課題がある。

また、施設の健全度の点検結果は物理的な劣化を要因とする効率性の低下は考慮されるが、技術的革新等による陳腐化といった物理的な劣化以外を要因とする効率性の低下は考慮されない。陳腐化等をどのように効率性の低下に反映させるかは、ストック推計プロセスとの理論上の整合性の確保に配慮しながら検討していかなければならない。

第2章 18部門全体のストック推計結果

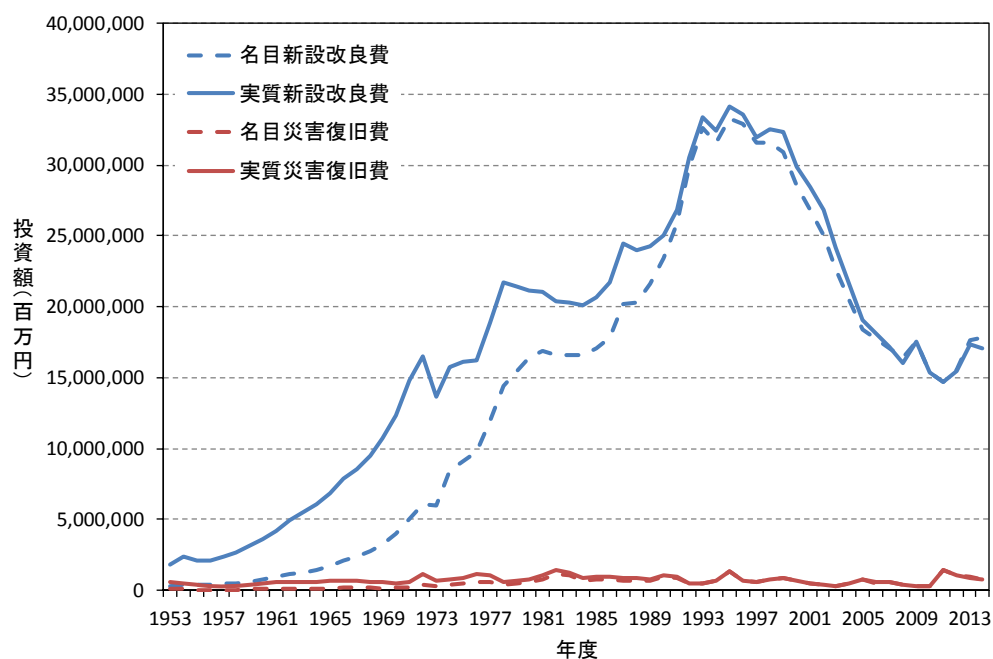
第2章では、部門全体の投資実績額、全国推計ストック結果、都道府県ストック推計結果（参考値）についてまとめた上で、社会資本ストックの特徴を把握する一助とするため事業区分間や地域間の比較を行う。

なお、第2章内の図表で扱っているストックの数値は、全て2011暦年価格の実質値である。

第1節 投資実績額

図2-1に名目及び実質の投資額の推移を示す。投資額は戦後概ね増加傾向を続けた後、1990年代にピークを迎え、その後の2000年代は概ね減少傾向となっている。

図2-1 18部門全体の投資額の推移



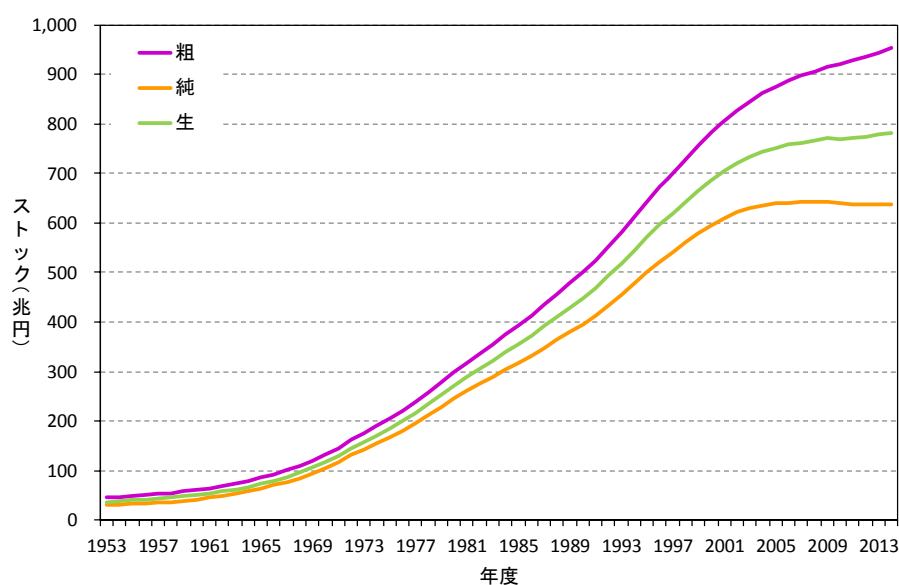
第2節 全国ストックの推計結果

1 全国ストックの推移

図 2-2 に粗資本ストック、純資本ストック及び生産的資本ストックの推移を示す。

粗資本ストックは、近年も緩やかに増加を続けているが、純資本ストックは近年ほぼ横ばいとなっている。これは、1990年代に投資額が急増したことから、1990年代に形成されたストックの除却額等が近年になって高水準で推移しており、この除却額等が新たにストックに加えられる投資額と同程度で推移していると考えられる。

図 2-2 18部門全体のストックの推移



(注) 凡例の「粗」は粗資本ストック、「純」は純資本ストック、「生」は生産的資本ストックを示す。(以下、2章～3章においてストックに関する図の凡例は同様の表記としている。)

各資本ストックの推移の詳細を表 2-1 に示す。

表 2-1 18部門全体のストックの推移

年度		ストック(2011暦年価格)				
		粗	純		生産的	
			参考		参考	
1953	昭和28	45,261.6	29,742.4	24,368.2	36,910.6	27,787.2
1954	昭和29	47,204.0	31,279.8	25,844.2	38,578.3	29,303.1
1955	昭和30	48,915.9	32,554.4	27,033.8	40,000.7	30,544.6
1956	昭和31	50,586.6	33,772.0	28,148.2	41,372.8	31,724.5
1957	昭和32	52,528.9	35,259.2	29,524.0	43,014.8	33,167.3
1958	昭和33	54,725.9	36,999.1	31,142.5	44,911.8	34,857.3
1959	昭和34	57,368.4	39,193.7	33,205.4	47,265.5	36,991.5
1960	昭和35	60,436.2	41,802.3	35,665.7	50,045.9	39,529.8
1961	昭和36	64,117.8	45,002.2	38,696.0	53,437.2	42,649.6
1962	昭和37	68,576.4	48,938.8	42,434.3	57,590.5	46,492.4
1963	昭和38	73,563.1	53,341.1	46,593.3	62,249.8	50,778.4
1964	昭和39	79,036.6	58,172.4	51,141.3	67,377.1	55,474.9
1965	昭和40	85,250.7	63,677.1	56,316.2	73,216.8	60,822.8
1966	昭和41	92,535.8	70,158.9	62,412.9	80,089.6	67,123.4
1967	昭和42	100,479.7	77,177.4	68,972.4	87,569.3	73,927.6
1968	昭和43	109,322.3	84,967.8	76,231.6	95,889.5	81,474.7
1969	昭和44	119,437.6	93,889.5	84,538.3	105,417.7	90,116.4
1970	昭和45	131,105.4	104,210.6	94,152.9	116,434.7	100,116.5
1971	昭和46	145,297.9	116,891.3	106,029.3	129,903.8	112,435.0
1972	昭和47	161,147.6	131,079.9	119,322.5	144,973.8	126,224.2
1973	昭和48	174,018.9	141,924.9	129,083.3	156,903.3	136,600.4
1974	昭和49	188,928.6	154,621.8	140,612.3	170,790.9	148,793.7
1975	昭和50	204,155.4	167,420.6	152,138.8	184,896.5	161,050.1
1976	昭和51	219,447.8	180,050.6	163,396.8	198,959.8	173,098.9
1977	昭和52	237,332.1	195,028.7	176,902.3	215,492.7	187,450.5
1978	昭和53	257,977.0	212,439.0	192,683.7	234,627.8	204,169.7
1979	昭和54	278,265.2	229,191.1	207,664.2	253,266.4	220,174.0
1980	昭和55	298,078.8	245,156.9	221,731.2	271,278.8	235,350.6
1981	昭和56	317,727.5	260,705.9	235,289.2	289,001.8	250,078.8
1982	昭和57	336,576.5	275,215.8	247,722.0	305,798.7	263,736.3
1983	昭和58	355,283.1	289,287.5	259,632.4	322,293.2	276,925.4
1984	昭和59	373,633.4	302,690.1	270,761.3	338,250.0	289,394.1
1985	昭和60	392,511.0	316,404.8	282,160.0	354,601.7	302,154.9
1986	昭和61	412,319.4	330,813.2	294,203.5	371,737.8	315,594.4
1987	昭和62	434,717.8	347,553.0	308,507.6	391,303.3	331,328.2
1988	昭和63	456,465.8	363,369.4	321,802.0	410,060.5	346,100.8
1989	平成1	478,390.6	379,093.1	334,937.6	428,832.8	360,751.5
1990	平成2	500,938.0	395,233.5	348,447.3	448,084.5	375,794.8
1991	平成3	525,086.9	412,724.1	363,247.2	468,786.0	392,159.6
1992	平成4	552,784.2	433,418.1	381,128.3	492,829.0	411,671.0
1993	平成5	583,138.7	456,444.3	401,233.1	519,347.4	433,472.4
1994	平成6	612,370.4	478,006.0	419,740.7	544,559.5	453,764.5
1995	平成7	643,075.0	500,854.8	439,487.2	571,136.4	475,332.1
1996	平成8	672,983.5	522,380.3	457,712.5	596,620.0	495,490.2
1997	平成9	701,037.1	541,728.0	473,659.0	620,060.1	513,433.9
1998	平成10	729,438.7	561,201.9	489,694.9	643,694.2	531,483.8
1999	平成11	757,357.0	579,957.0	504,967.4	666,684.2	548,800.4
2000	平成12	782,519.8	595,685.4	517,150.2	686,741.5	563,057.4
2001	平成13	806,036.2	609,567.7	527,471.2	704,997.4	575,456.6
2002	平成14	827,654.9	621,405.4	535,761.8	721,227.7	585,813.6
2003	平成15	846,294.4	630,154.0	541,003.8	734,365.0	593,091.0
2004	平成16	862,099.4	636,107.1	543,571.1	744,614.3	597,614.8
2005	平成17	875,082.0	639,318.3	543,558.2	752,008.1	599,465.7
2006	平成18	886,820.8	641,364.3	542,517.3	758,115.1	600,190.9
2007	平成19	897,223.2	642,223.7	540,466.7	762,879.3	599,800.5
2008	平成20	906,220.9	641,802.3	537,280.9	766,226.1	598,181.6
2009	平成21	916,391.0	642,750.2	535,642.7	770,769.8	598,006.0
2010	平成22	920,760.6	639,112.7	529,952.5	770,093.7	593,448.1
2011	平成23	928,246.1	637,979.1	526,604.7	772,137.5	591,318.0
2012	平成24	935,830.1	637,094.5	523,658.5	774,308.1	589,516.2
2013	平成25	944,965.8	637,970.6	522,599.7	778,085.6	589,526.5
2014	平成26	953,350.1	638,313.0	521,123.0	781,186.3	589,047.4

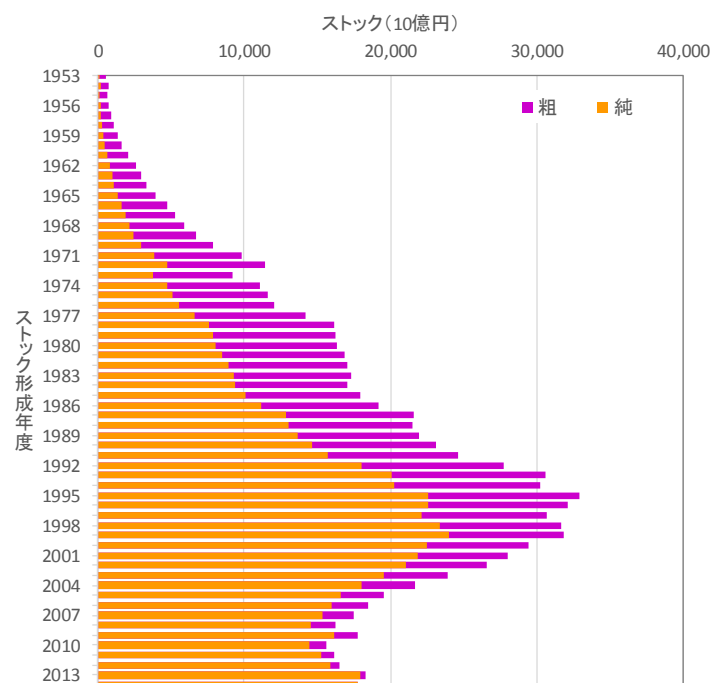
(注) ストックは、各年度末時点の値

2 形成年度別構成

図 2-3 に粗資本ストック及び純資本ストックのストック形成年度別（投資年度別）のストックを示す（以下、ストックピラミッド）。

粗資本ストック、純資本ストックともに 1990 年代にストックのピークがある。現時点では比較的建設後の経過年が若い側にストックが集中していることになる。また、今後老朽化する施設が加速度的に増加すると予想することができる。なお、2014 年度に形成されたストックは、まだ除却や減価がないため、粗資本ストックと純資本ストックが同額となっている。

図 2-3 18 部門全体のストックピラミッド



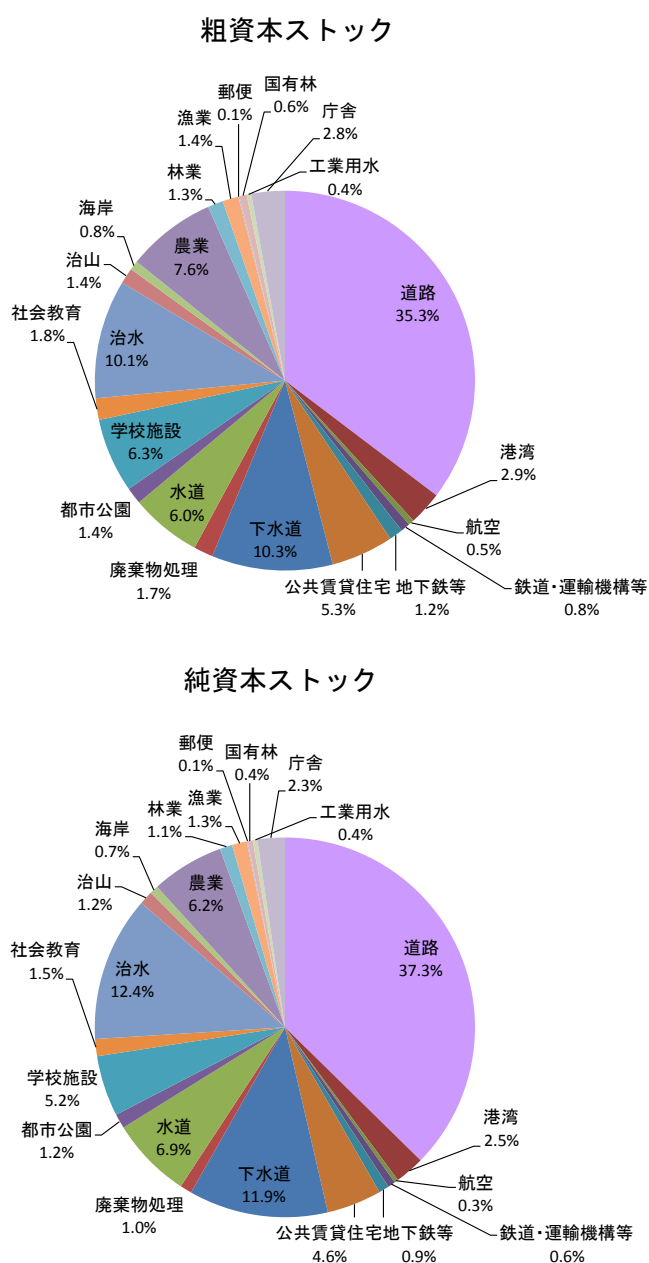
(注) 部門計のストックは連鎖統合値ではなく、単純合計した金額を用いている。

3 部門別の内訳

図 2-4 に 2014 年度での粗資本ストック及び純資本ストックの部門別内訳を示す。

粗資本ストック、純資本ストックともに道路、下水道、治水、農林漁業（農業）、文教施設（学校施設・学術施設）、水道が高いシェアを占めている。

図 2-4 粗資本ストック及び純資本ストックの部門別内訳（2014 年度）

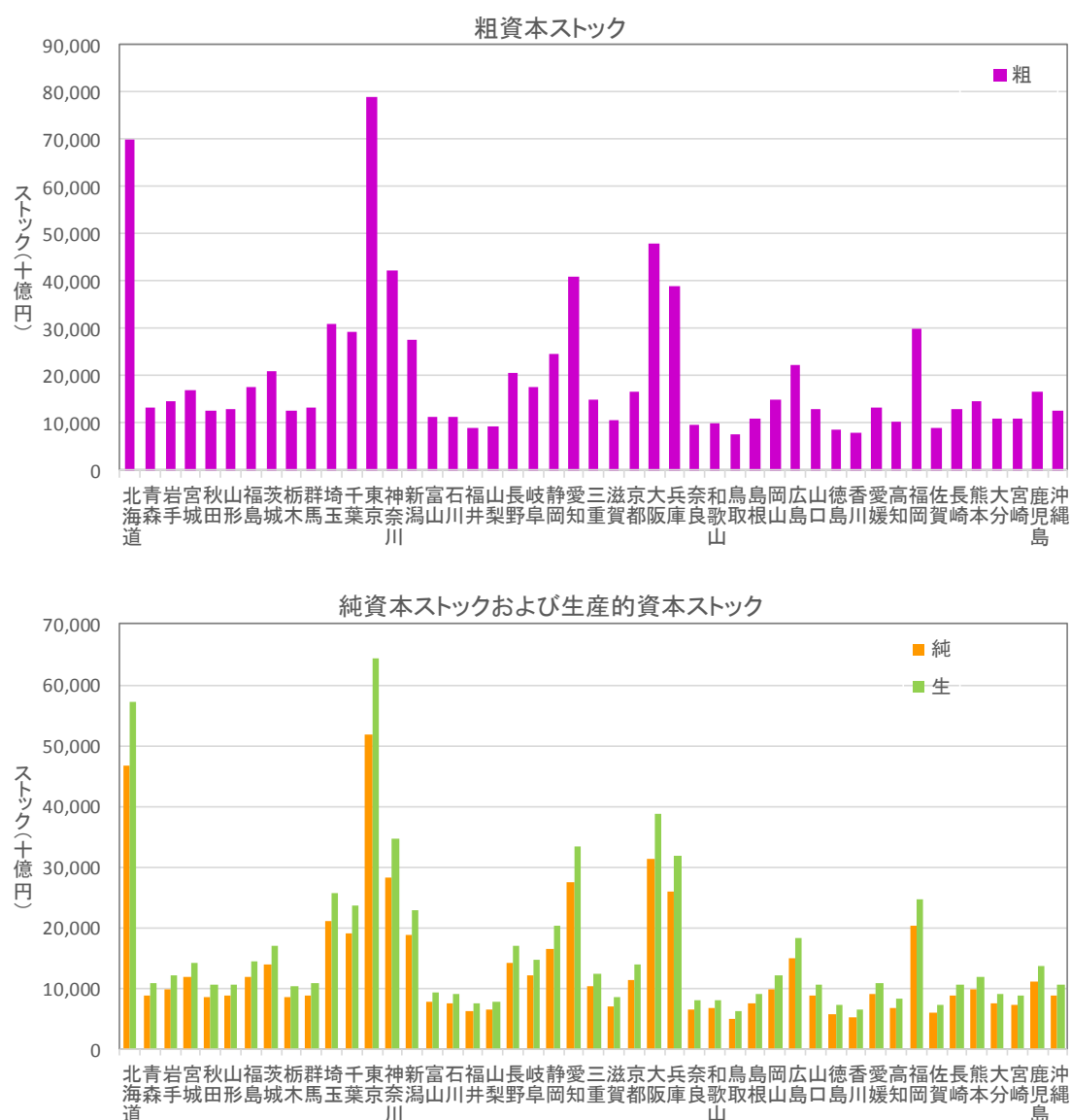


（注）部門のストックを単純合計した金額に対する構成比

第3節 都道府県別ストックの推計結果（16部門計）（参考値）

参考値として図2-5に2014年度での都道府県別の粗資本ストック、純資本ストック及び生産的資本ストック（都道府県推計が可能であった、鉄道と郵便を除く16部門の合計）を示す。ストック推計結果の詳細な数値は、巻末のデータ集に掲載している。

図2-5 都道府県別ストック（2014年度）



（注）鉄道と郵便を除く16部門の合計値

第3章 各部門のストック推計結果

第3章では、部門ごとに、投資実績額、全国推計ストック結果、都道府県ストック推計結果（参考値）についてまとめる。

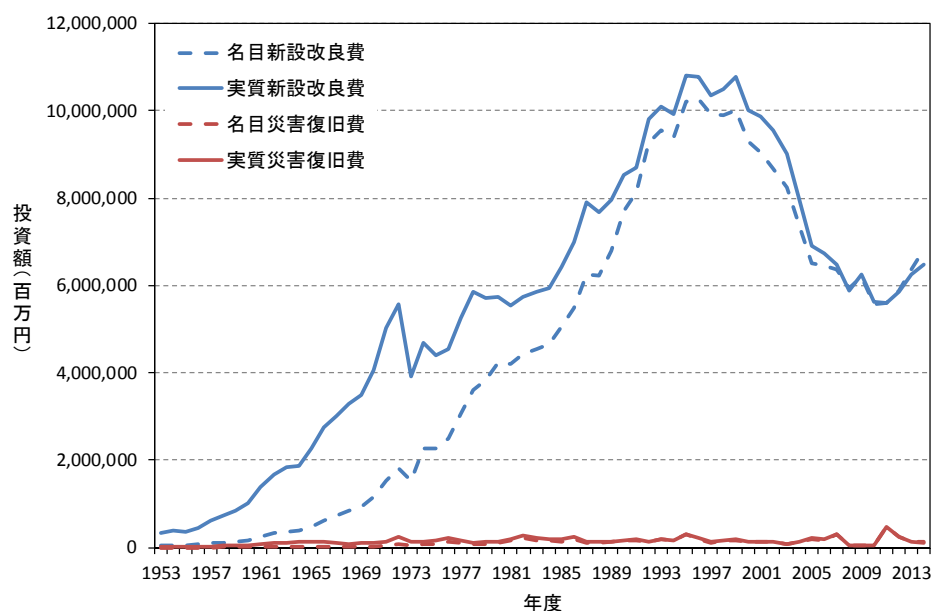
なお、第3章内の図表で扱っているストックの数値は、全て2011暦年価格の実質値である。

第1節 道路

1 投資実績額

図3-1に投資実績額の推移を示す。

図 3-1 道路部門の投資実績額の推移



（注）実質は2011暦年価格

2 全国ストック推計結果

図 3-2 に粗資本ストック、純資本ストック及び生産的ストックの推移を示す。

なお、ストック推計結果の詳細な数値は、巻末のデータ集に掲載している。

図 3-2 道路部門のストックの推移

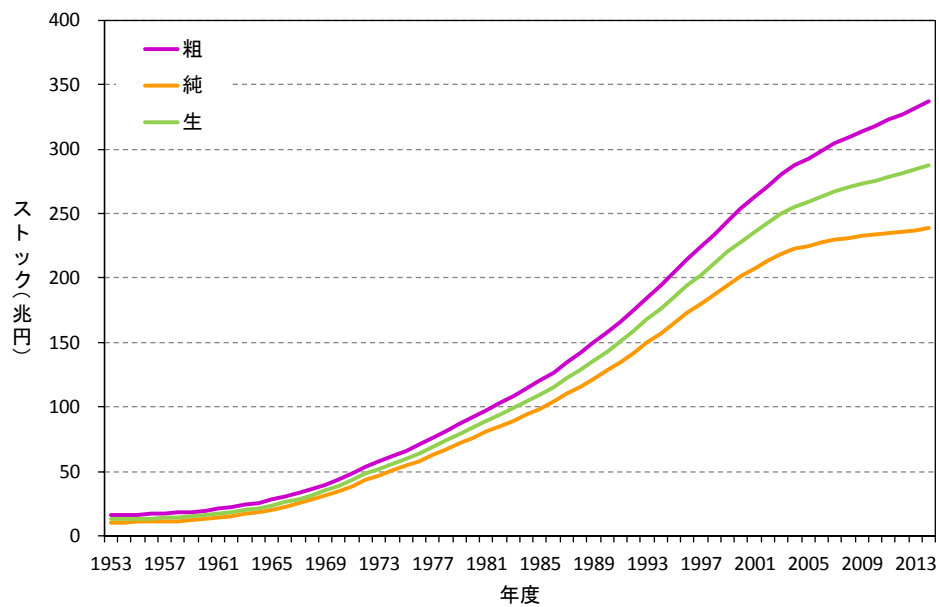
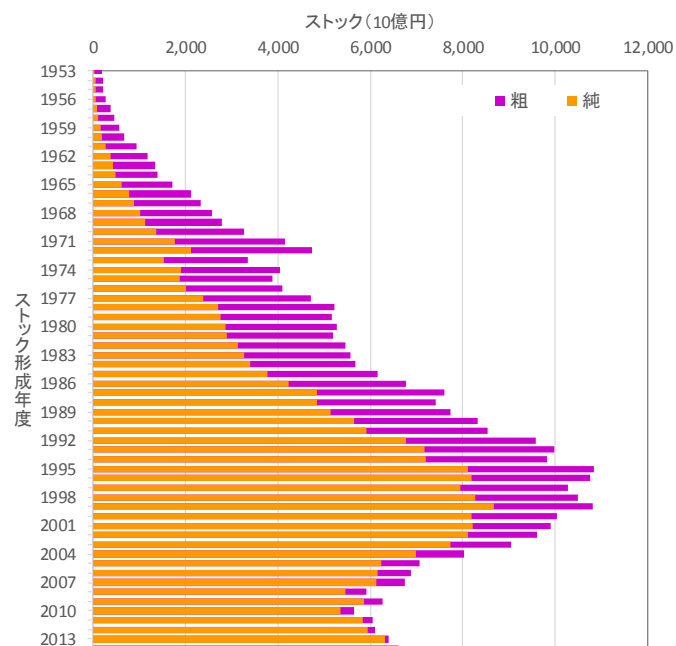


図 3-3 に粗資本ストック及び純資本ストックのストック形成年度別構成(ストックピラミッド)を示す。

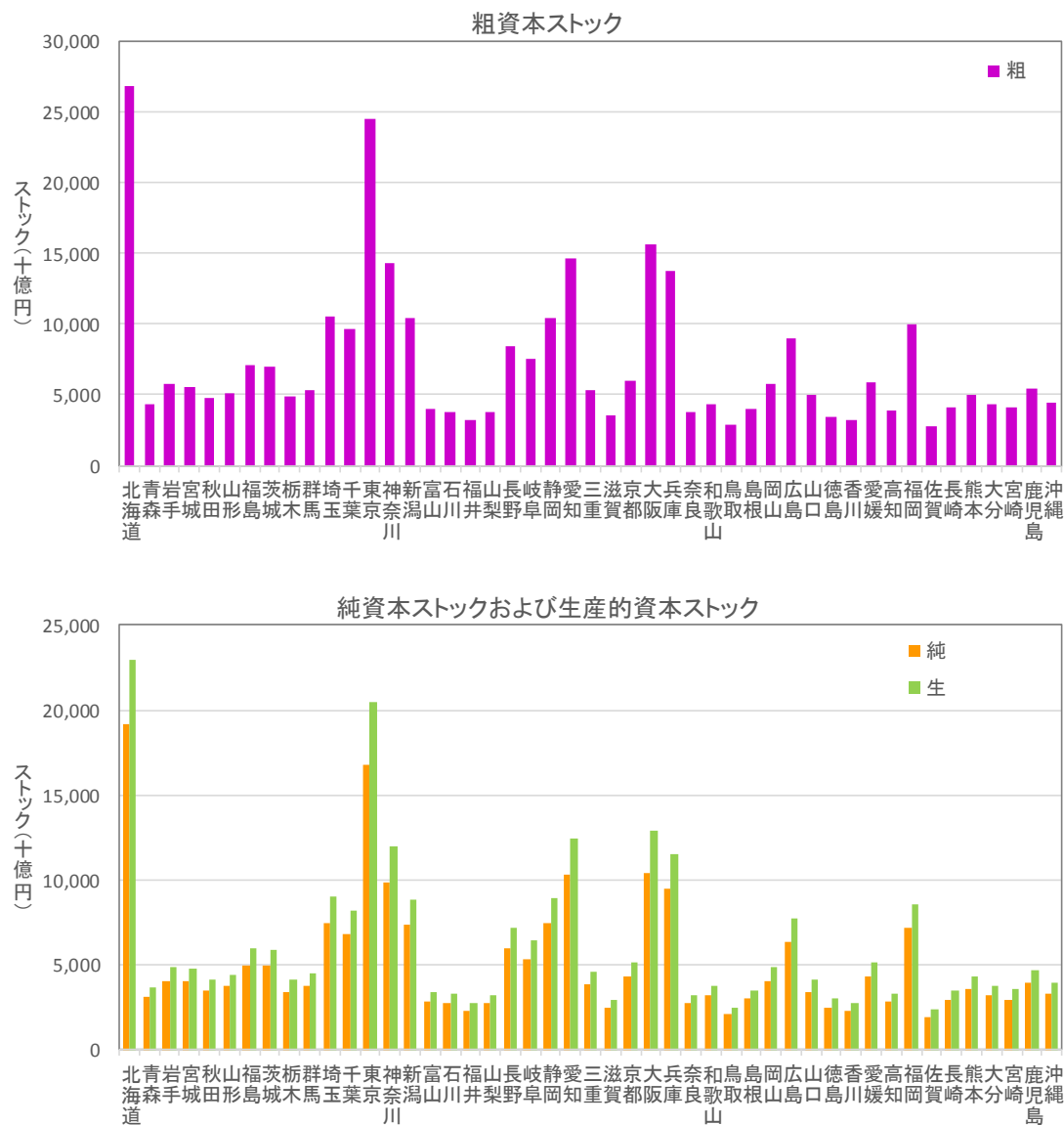
図 3-3 道路部門のストックピラミッド



3 都道府県別ストック推計結果（参考値）

参考値として図 3-4 に 2014 年度での都道府県別の粗資本ストック、純資本ストック及び生産的資本ストックを示す。ストック推計結果の詳細な数値は、巻末のデータ集に掲載している。

図 3-4 道路部門の都道府県別ストック（2014 年度）

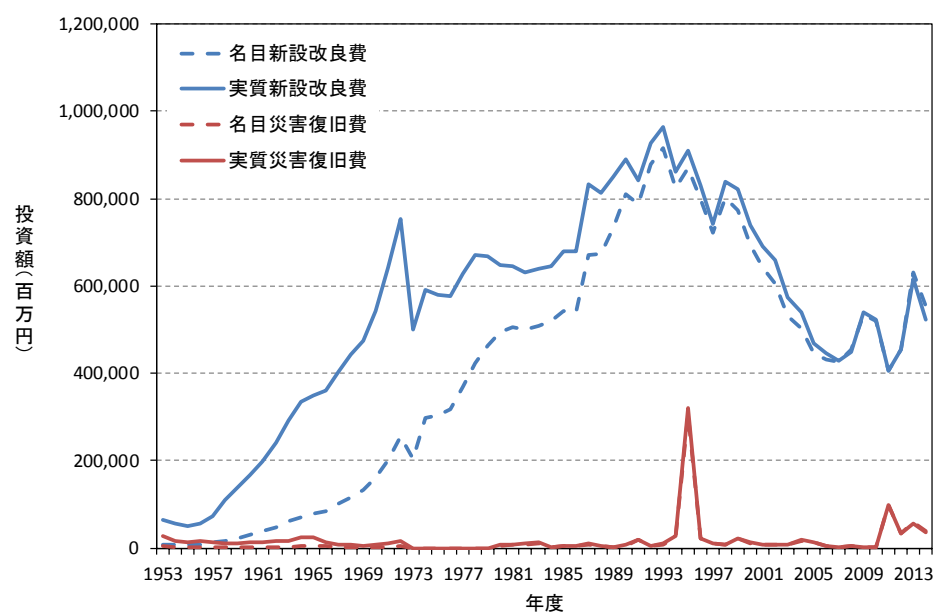


第2節 港湾

1 投資実績額

図 3-5 に投資実績額の推移を示す。

図 3-5 港湾部門の投資実績額の推移



(注) 実質は 2011 暦年価格

2 全国ストック推計結果

図 3-6 に粗資本ストック、純資本ストック及び生産的ストックの推移を示す。

なお、ストック推計結果の詳細な数値は、巻末のデータ集に掲載している。

図 3-6 港湾部門のストックの推移

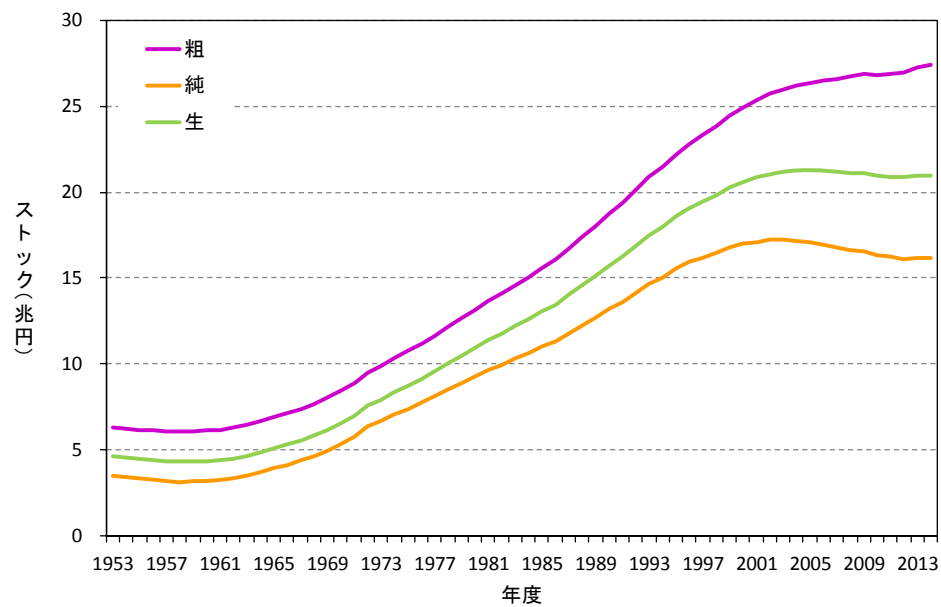
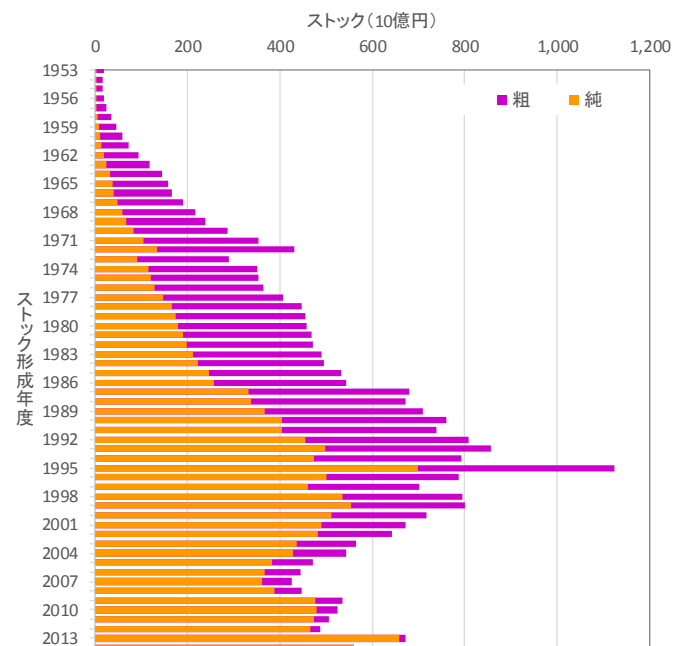


図 3-7 に粗資本ストック及び純資本ストックのストック形成年度別構成(ストックピラミッド)を示す。

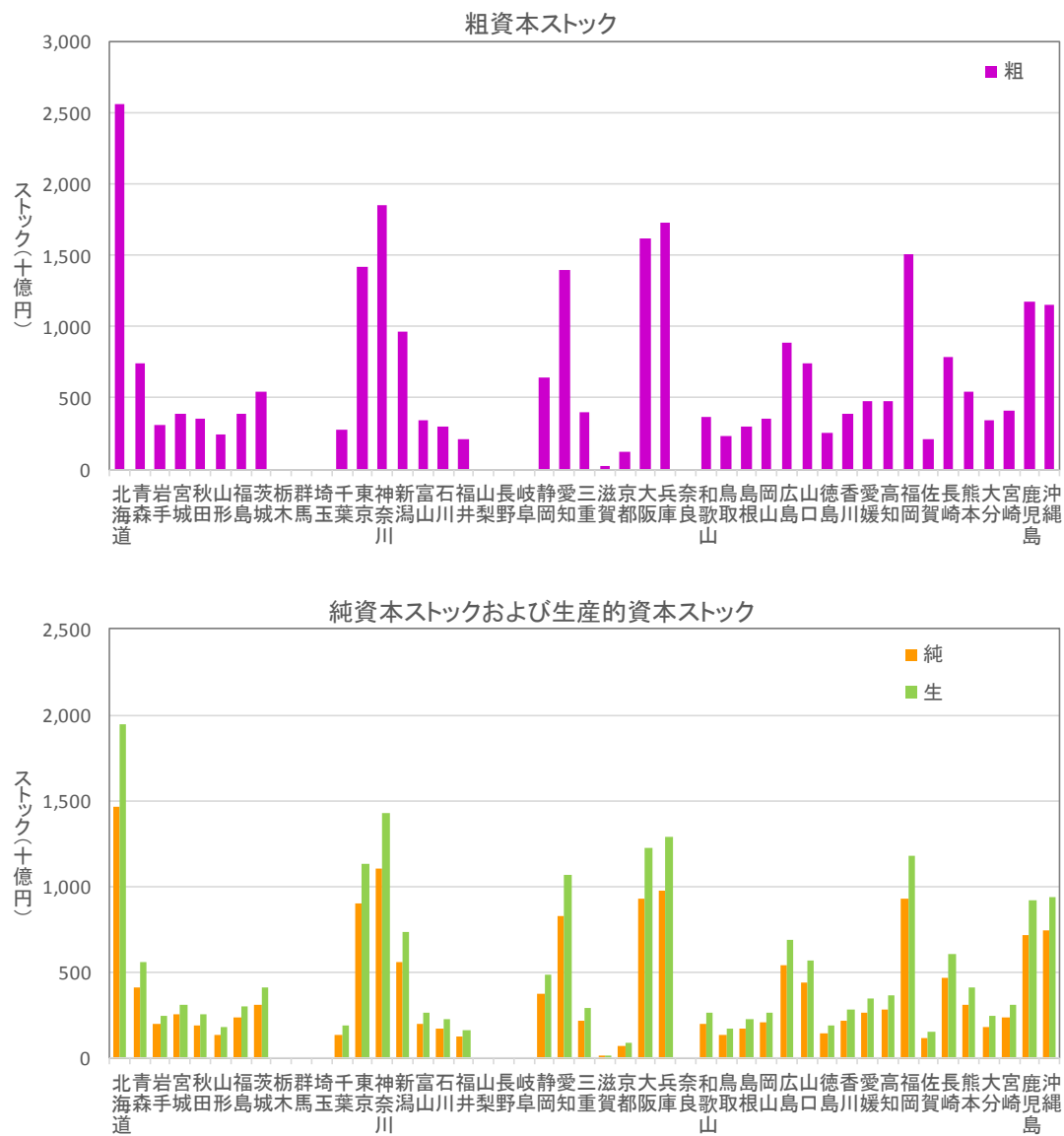
図 3-7 港湾部門のストックピラミッド



3 都道府県別ストック推計結果（参考値）

参考値として図 3-8 に 2014 年度での都道府県別の粗資本ストック、純資本ストック及び生産的資本ストックを示す。ストック推計結果の詳細な数値は、巻末のデータ集に掲載している。

図 3-8 港湾部門の都道府県別ストック（2014 年度）

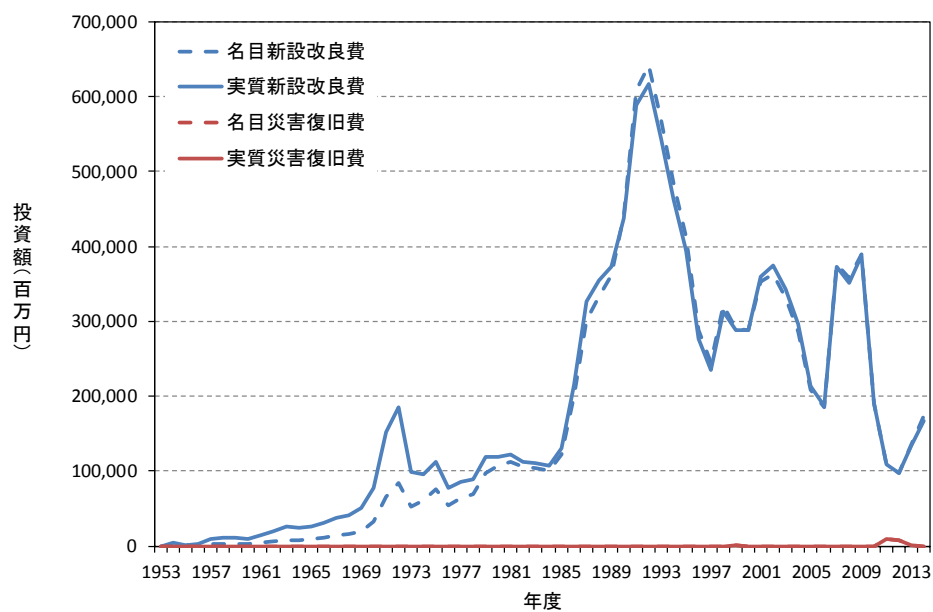


第3節 航空

1 投資実績額

図 3-9 に投資実績額の推移を示す。

図 3-9 航空部門の投資実績額の推移



(注) 実質は 2011 暦年価格

2 全国ストック推計結果

図 3-10 に粗資本ストック、純資本ストック及び生産的ストックの推移を示す。

なお、ストック推計結果の詳細な数値は、巻末のデータ集に掲載している。

図 3-10 航空部門のストックの推移

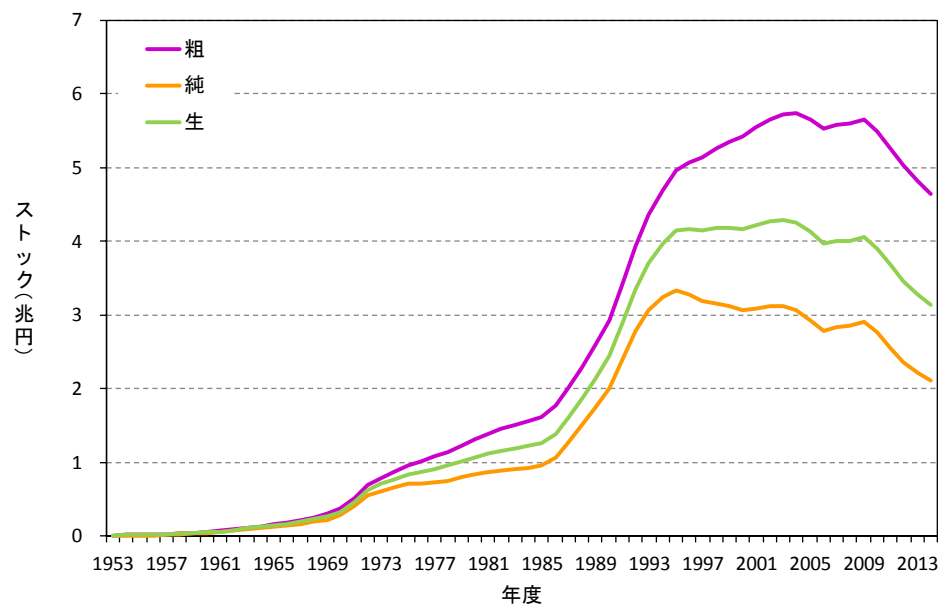
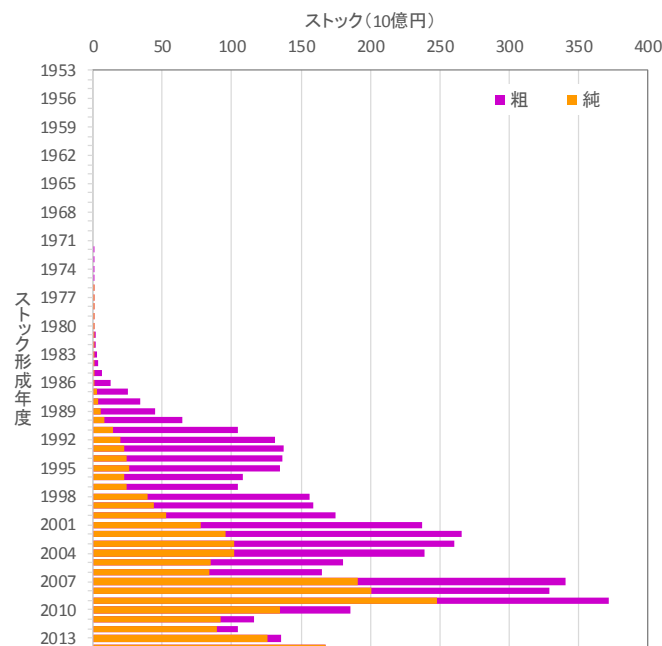


図 3-11 に粗資本ストック及び純資本ストックのストック形成年度別構成(ストックピラミッド)を示す。

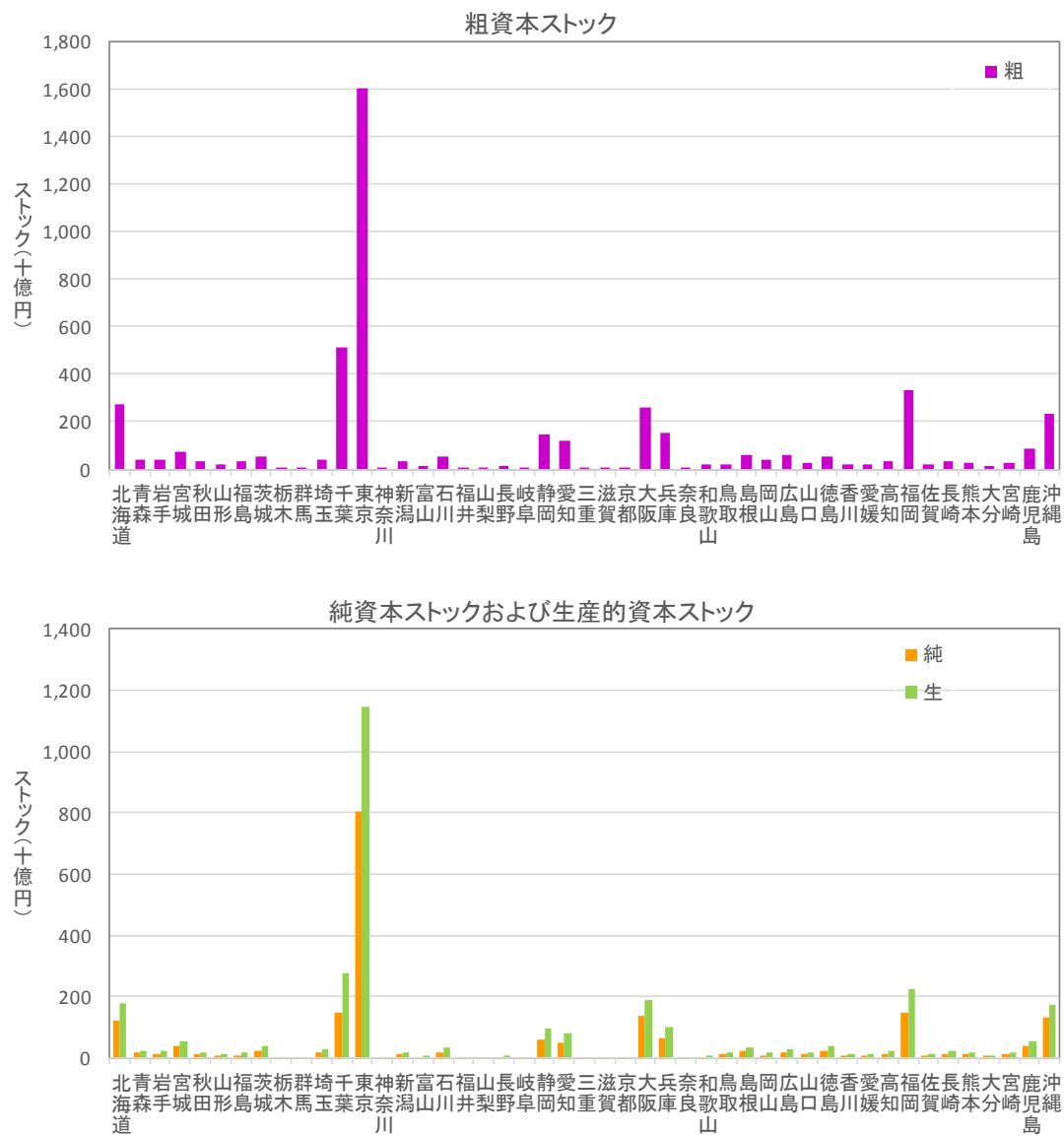
図 3-11 航空部門のストックピラミッド



3 都道府県別ストック推計結果（参考値）

参考値として図 3-12 に 2014 年度での都道府県別の粗資本ストック、純資本ストック及び生産的資本ストックを示す。ストック推計結果の詳細な数値は、巻末のデータ集に掲載している。

図 3-12 航空部門の都道府県別ストック（2014 年度）



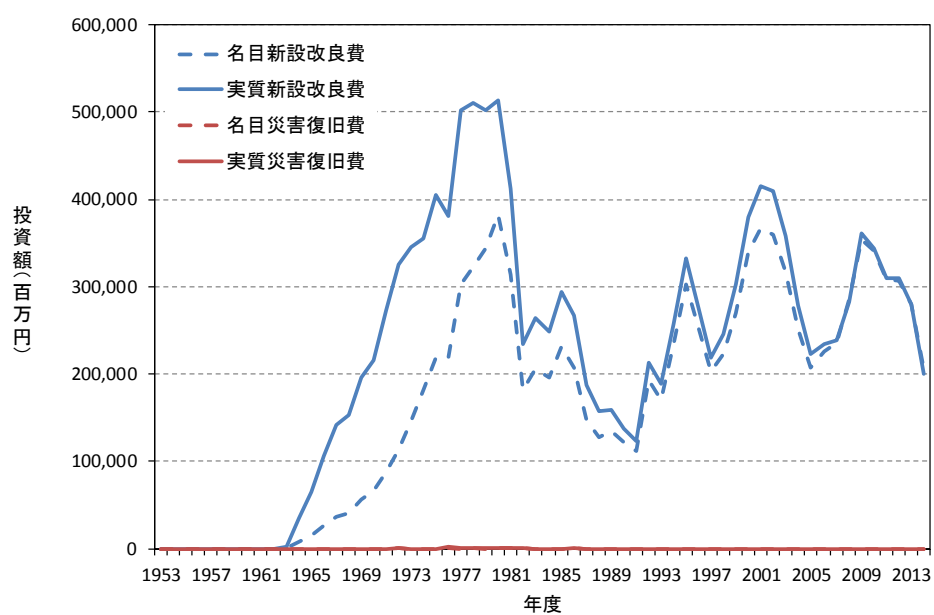
第4節 鉄道

4－1 鉄道建設・運輸施設整備支援機構等

1 投資実績額

図 3-13 に投資実績額の推移を示す。

図 3-13 鉄道建設・運輸施設整備支援機構等部門の投資実績額の推移



(注) 実質は 2011 暦年価格

2 全国ストック推計結果

図 3-14 に粗資本ストック、純資本ストック及び生産的ストックの推移を示す。

なお、ストック推計結果の詳細な数値は、巻末のデータ集に掲載している。

図 3-14 鉄道建設・運輸施設整備支援機構等部門のストックの推移

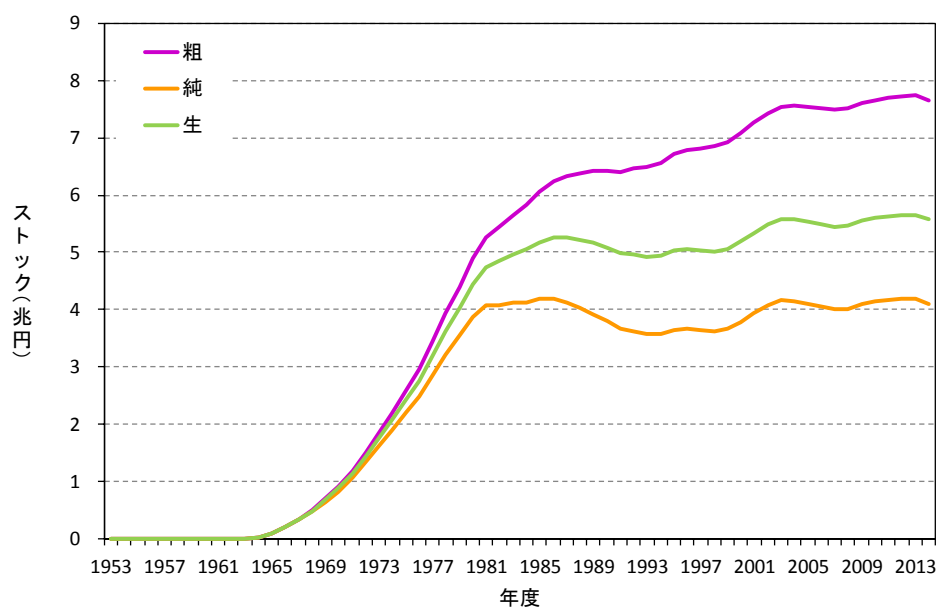
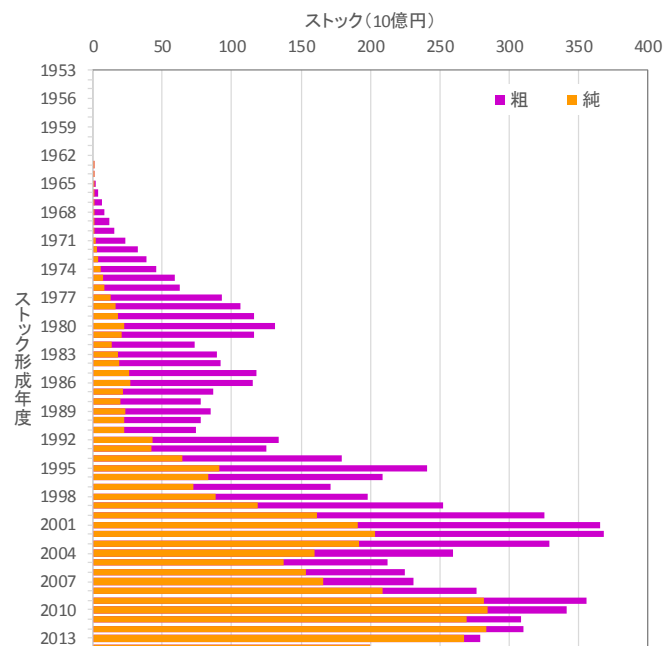


図 3-15 に粗資本ストック及び純資本ストックのストック形成年度別構成(ストックピラミッド)を示す。

図 3-15 鉄道建設・運輸施設整備支援機構等部門のストックピラミッド

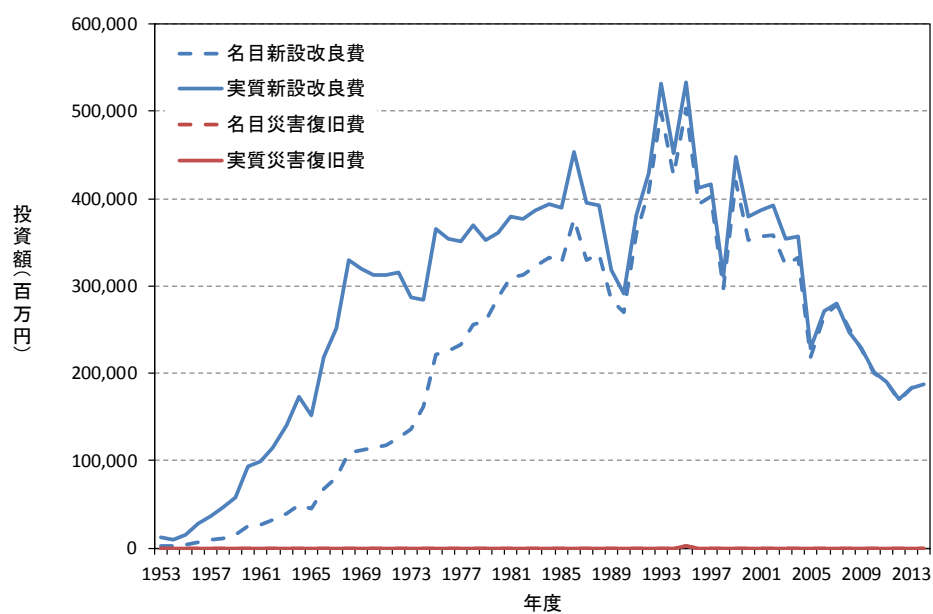


4－2 地下鉄等

1 投資実績額

図 3-16 に投資実績額の推移を示す。

図 3-16 地下鉄等部門の投資実績額の推移



(注) 実質は 2011 暦年価格

2 全国ストック推計結果

図 3-17 に粗資本ストック、純資本ストック及び生産的ストックの推移を示す。

なお、ストック推計結果の詳細な数値は、巻末のデータ集に掲載している。

図 3-17 地下鉄等部門のストックの推移

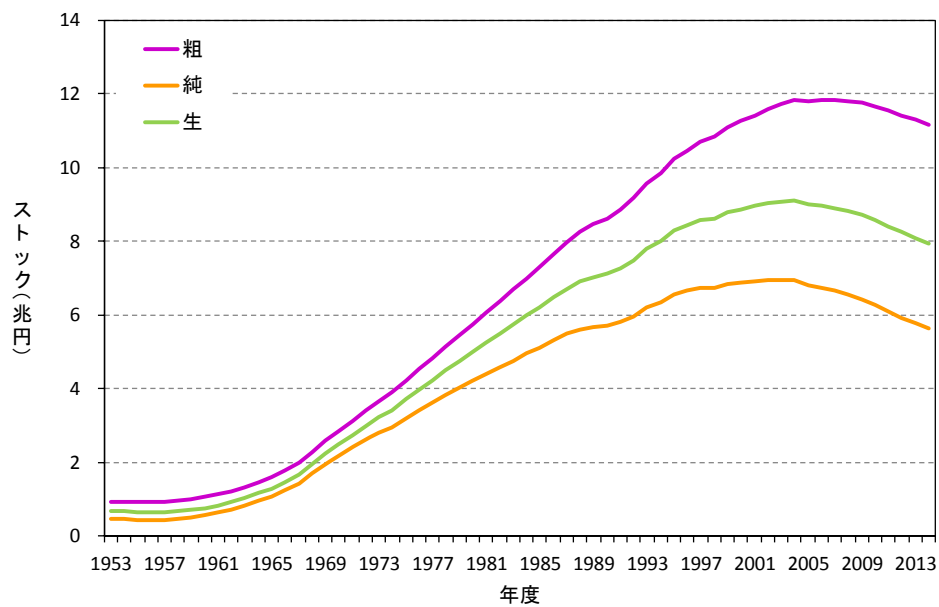
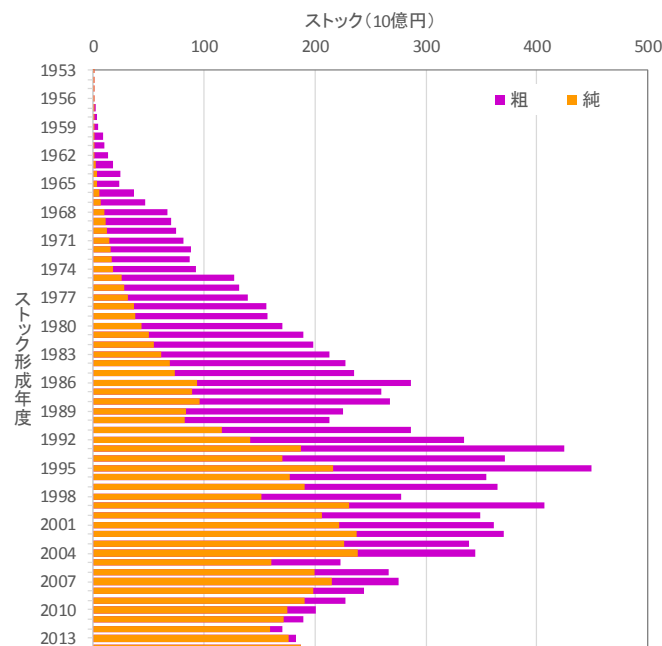


図 3-18 に粗資本ストック及び純資本ストックのストック形成年度別構成(ストックピラミッド)を示す。

図 3-18 地下鉄等部門のストックピラミッド

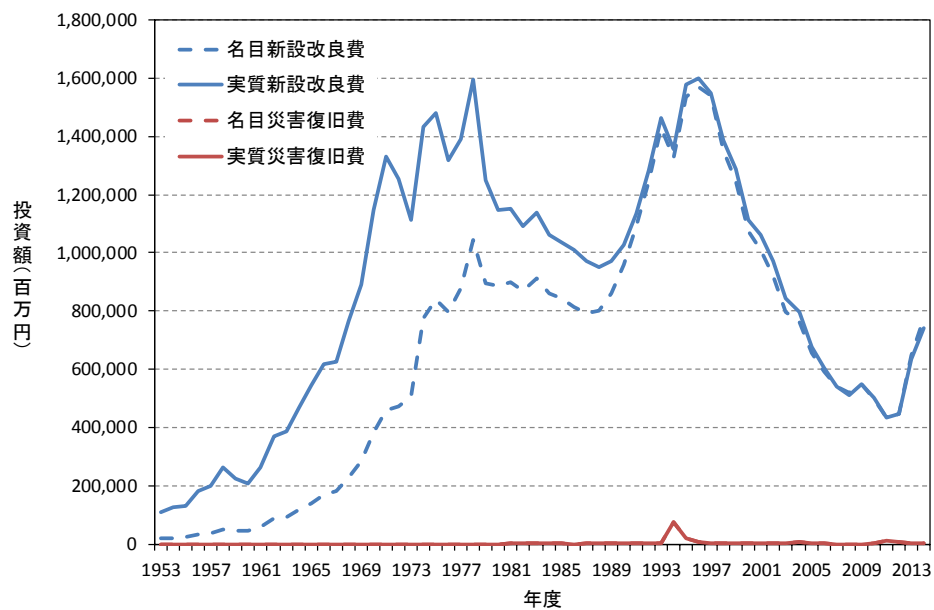


第5節 公共賃貸住宅

1 投資実績額

図 3-19 に投資実績額の推移を示す。

図 3-19 公共賃貸住宅部門の投資実績額の推移



(注) 実質は 2011 暦年価格

2 全国ストック推計結果

図 3-20 に粗資本ストック、純資本ストック及び生産的ストックの推移を示す。

なお、ストック推計結果の詳細な数値は、巻末のデータ集に掲載している。

図 3-20 公共賃貸住宅部門のストックの推移

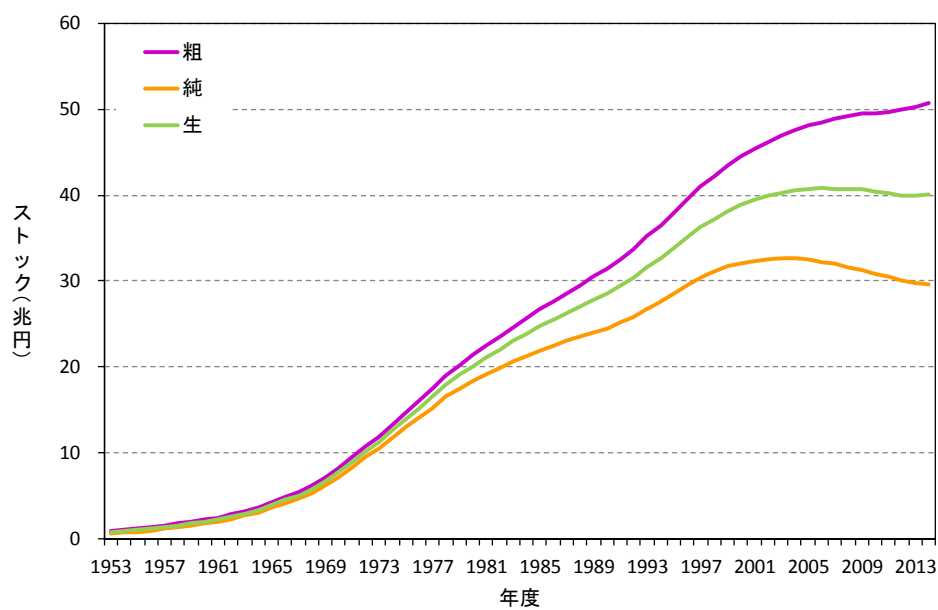
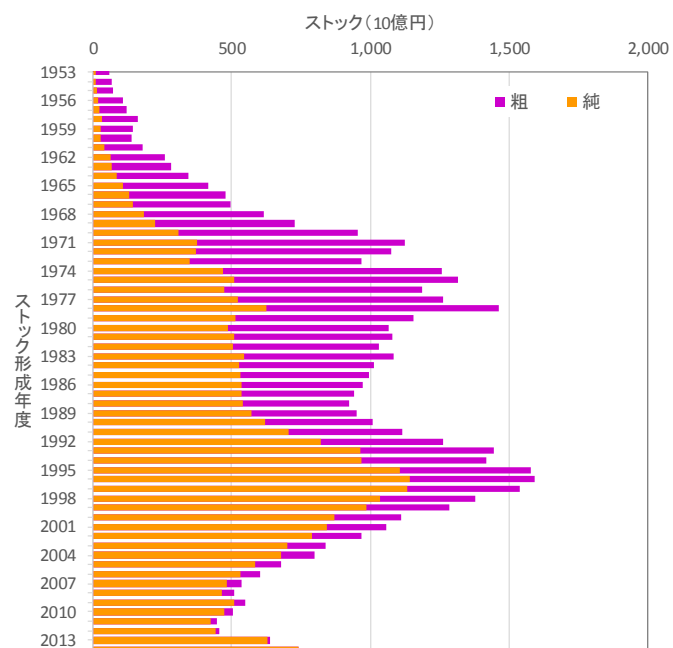


図 3-21 に粗資本ストック及び純資本ストックのストック形成年度別構成(ストックピラミッド)を示す。

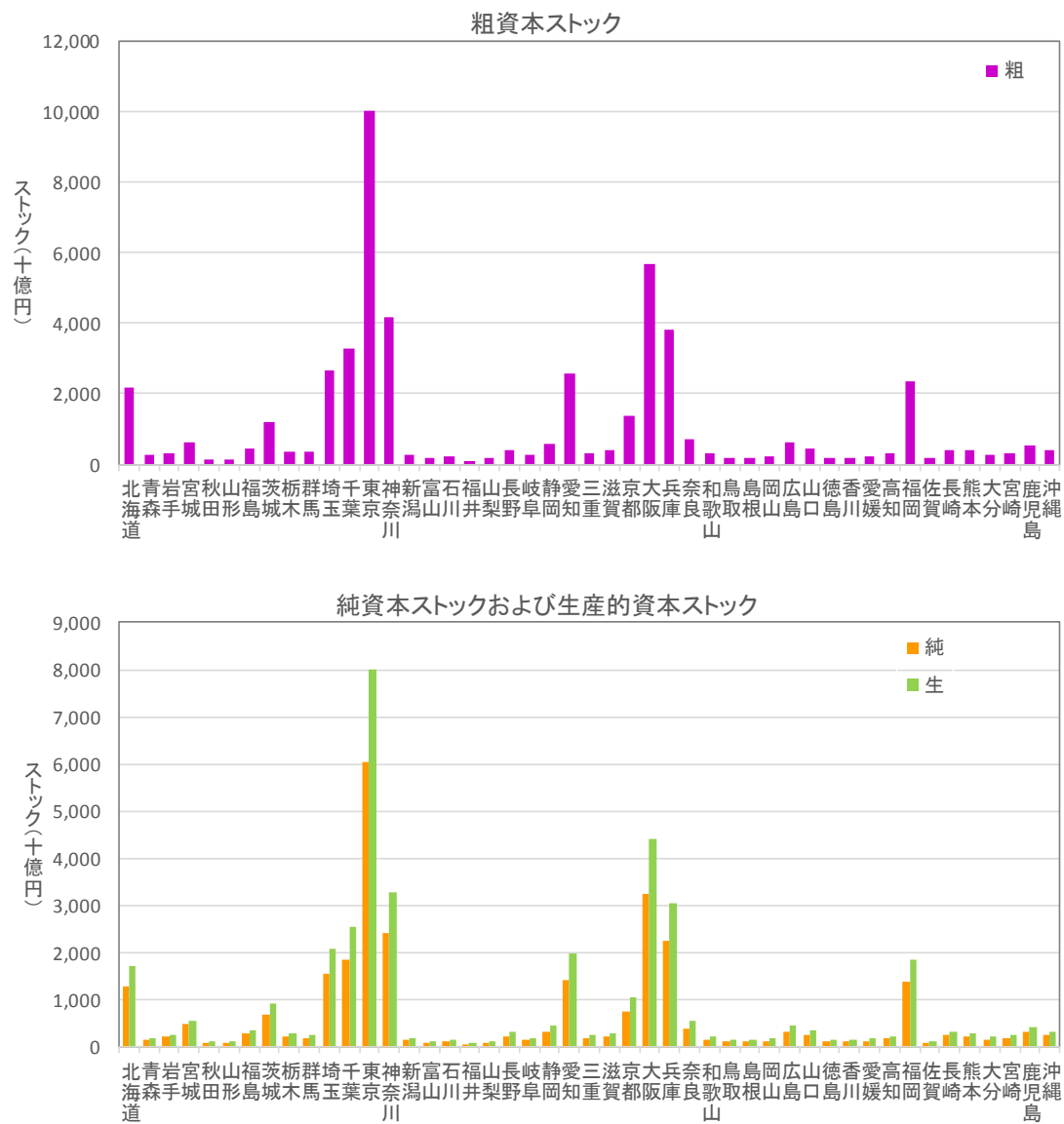
図 3-21 公共賃貸住宅部門のストックピラミッド



3 都道府県別ストック推計結果（参考値）

参考値として図 3-22 に 2014 年度での都道府県別の粗資本ストック、純資本ストック及び生産的資本ストックを示す。ストック推計結果の詳細な数値は、巻末のデータ集に掲載している。

図 3-22 公共賃貸住宅部門の都道府県別ストック（2014 年度）

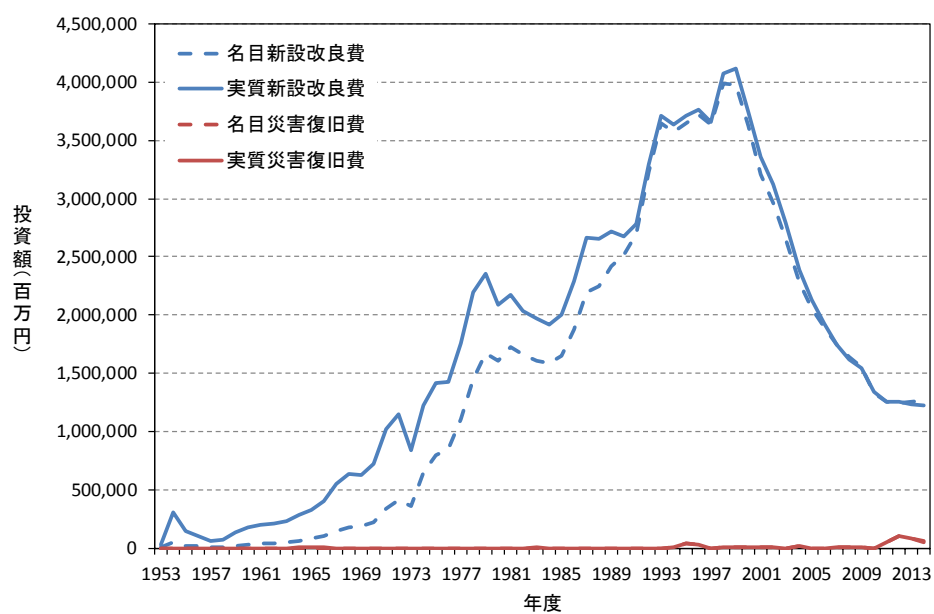


第6節 下水道

1 投資実績額

図 3-23 に投資実績額の推移を示す。

図 3-23 下水道部門の投資実績額の推移



(注) 実質は 2011 暦年価格

2 全国ストック推計結果

図 3-24 に粗資本ストック、純資本ストック及び生産的ストックの推移を示す。

なお、ストック推計結果の詳細な数値は、巻末のデータ集に掲載している。

図 3-24 下水道部門のストックの推移

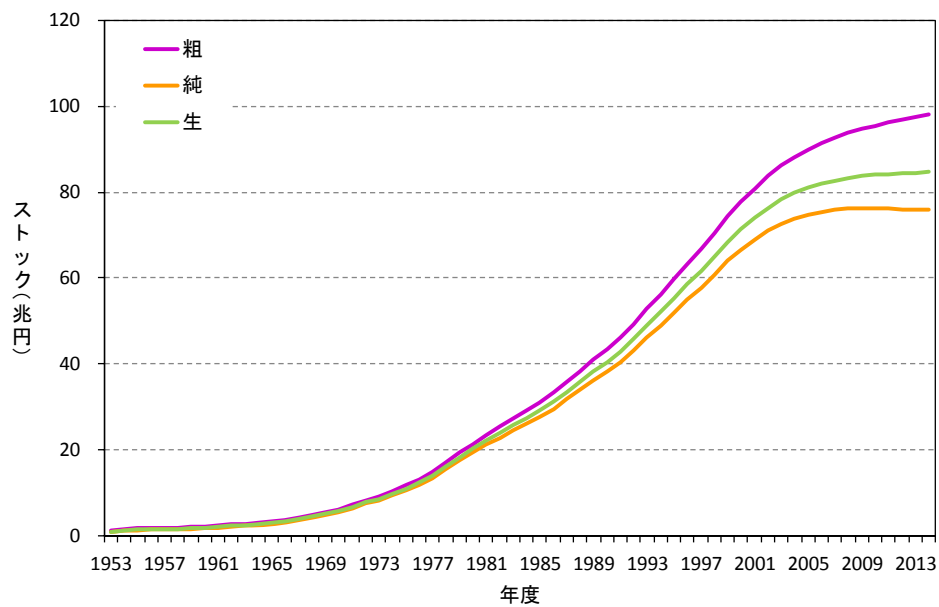
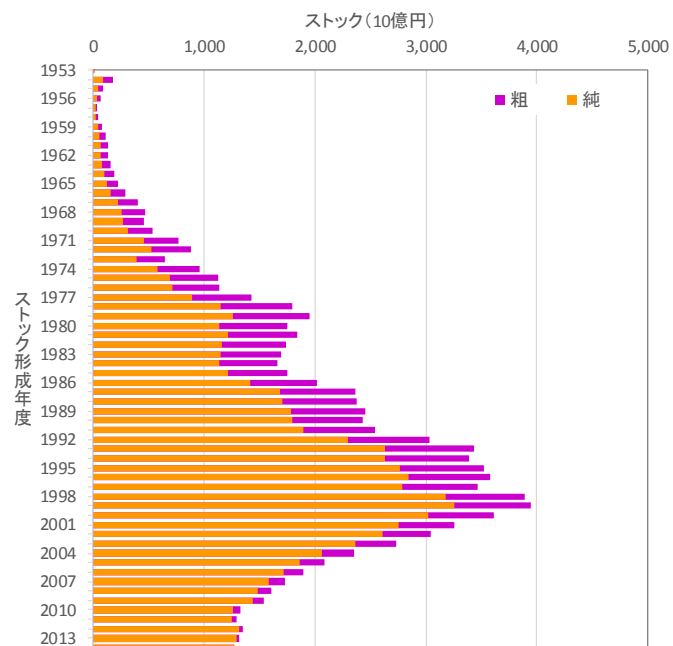


図 3-25 に粗資本ストック及び純資本ストックのストック形成年度別構成(ストックピラミッド)を示す。

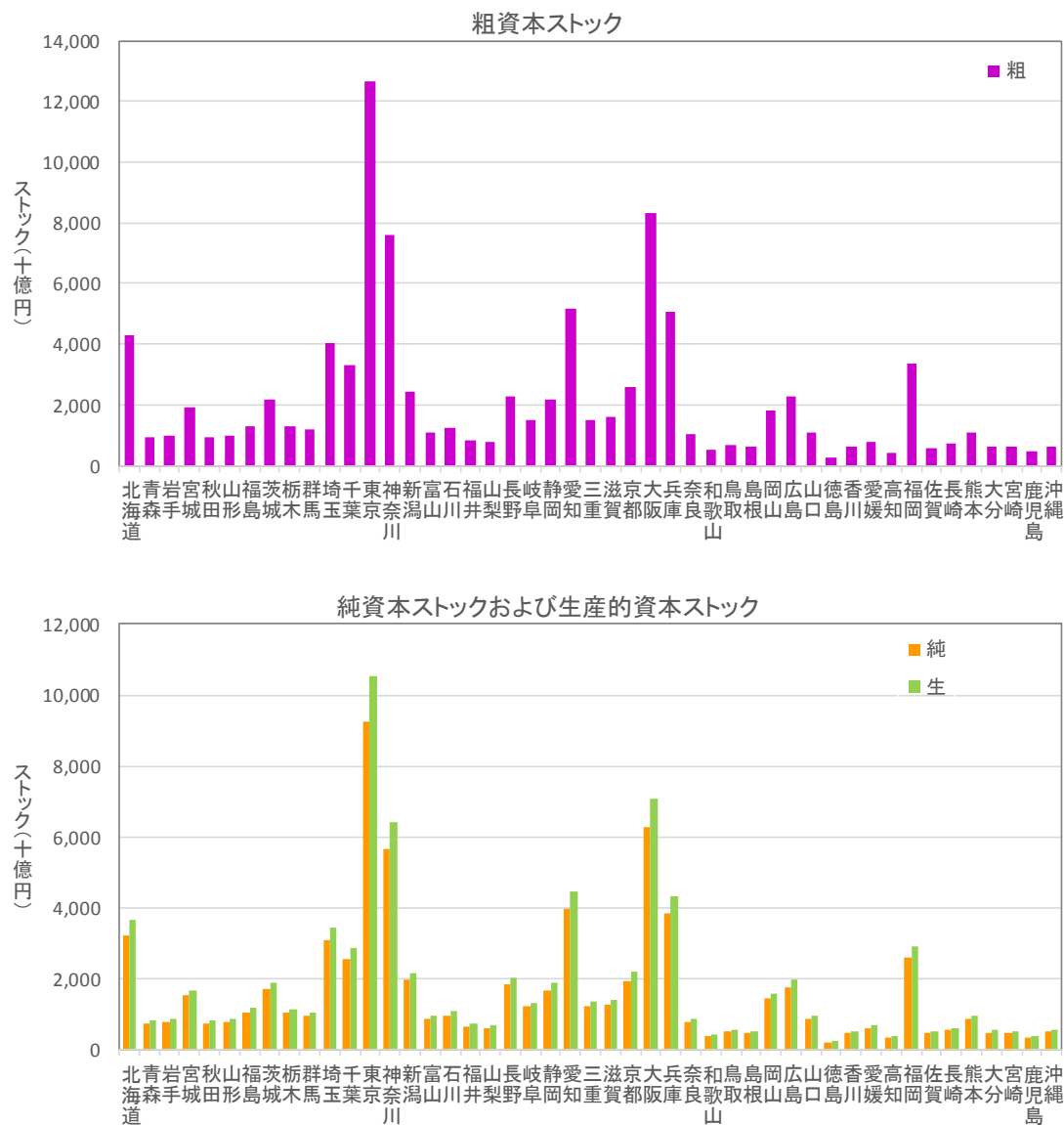
図 3-25 下水道部門のストックピラミッド



3 都道府県別ストック推計結果（参考値）

参考値として図 3-26 に 2014 年度での都道府県別の粗資本ストック、純資本ストック及び生産的資本ストックを示す。ストック推計結果の詳細な数値は、巻末のデータ集に掲載している。

図 3-26 下水道部門の都道府県別ストック（2014 年度）

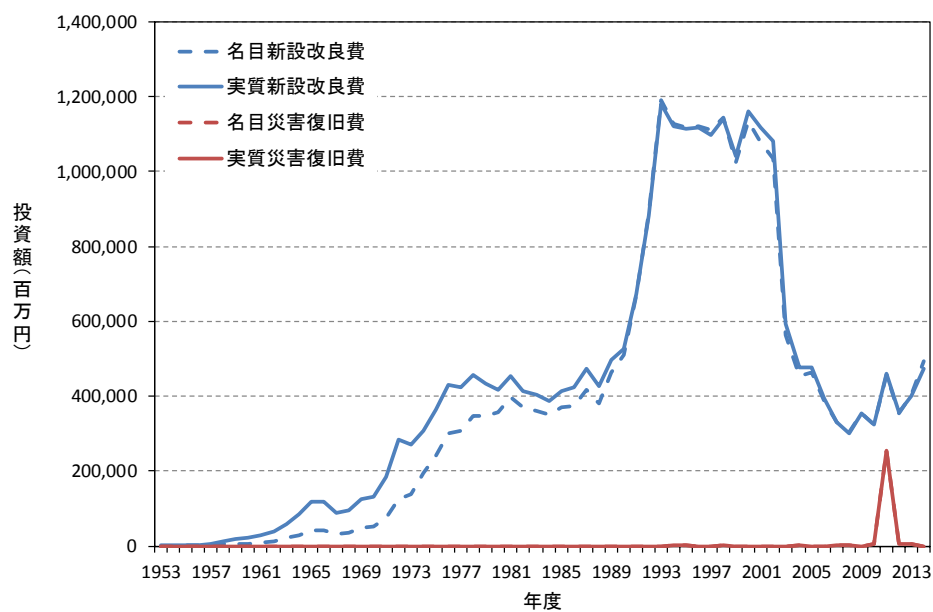


第7節 廃棄物処理

1 投資実績額

図 3-27 に投資実績額の推移を示す。

図 3-27 廃棄物処理部門の投資実績額の推移



(注) 実質は 2011 暦年価格

2 全国ストック推計結果

図 3-28 に粗資本ストック、純資本ストック及び生産的ストックの推移を示す。

なお、ストック推計結果の詳細な数値は、巻末のデータ集に掲載している。

図 3-28 廃棄物処理部門のストックの推移

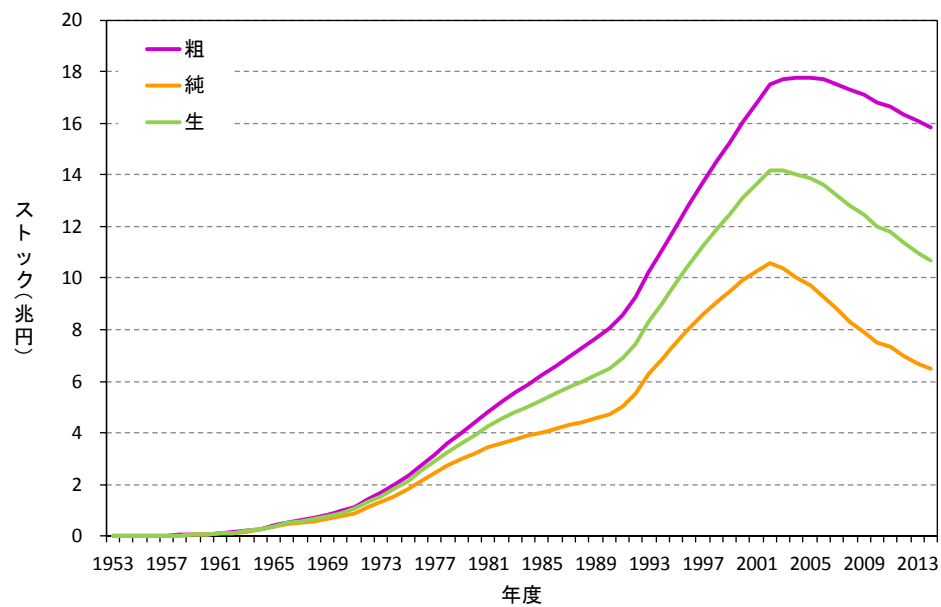
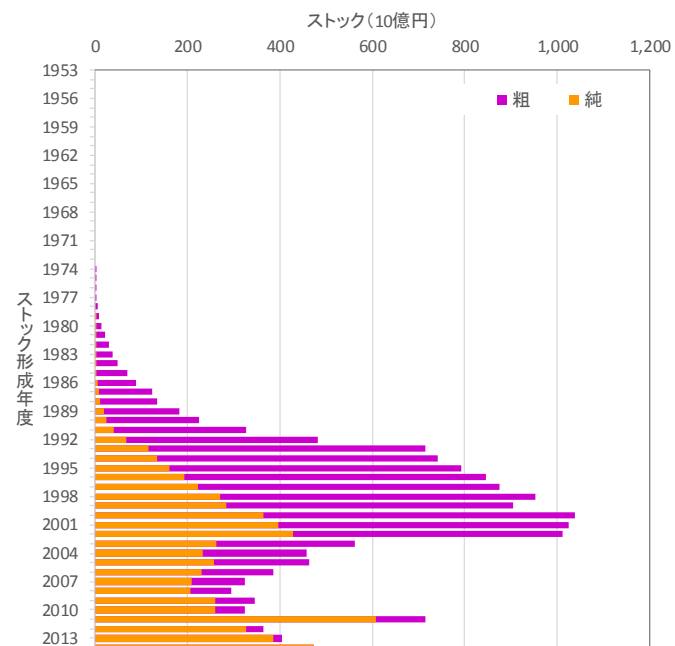


図 3-29 に粗資本ストック及び純資本ストックのストック形成年度別構成(ストックピラミッド)を示す。

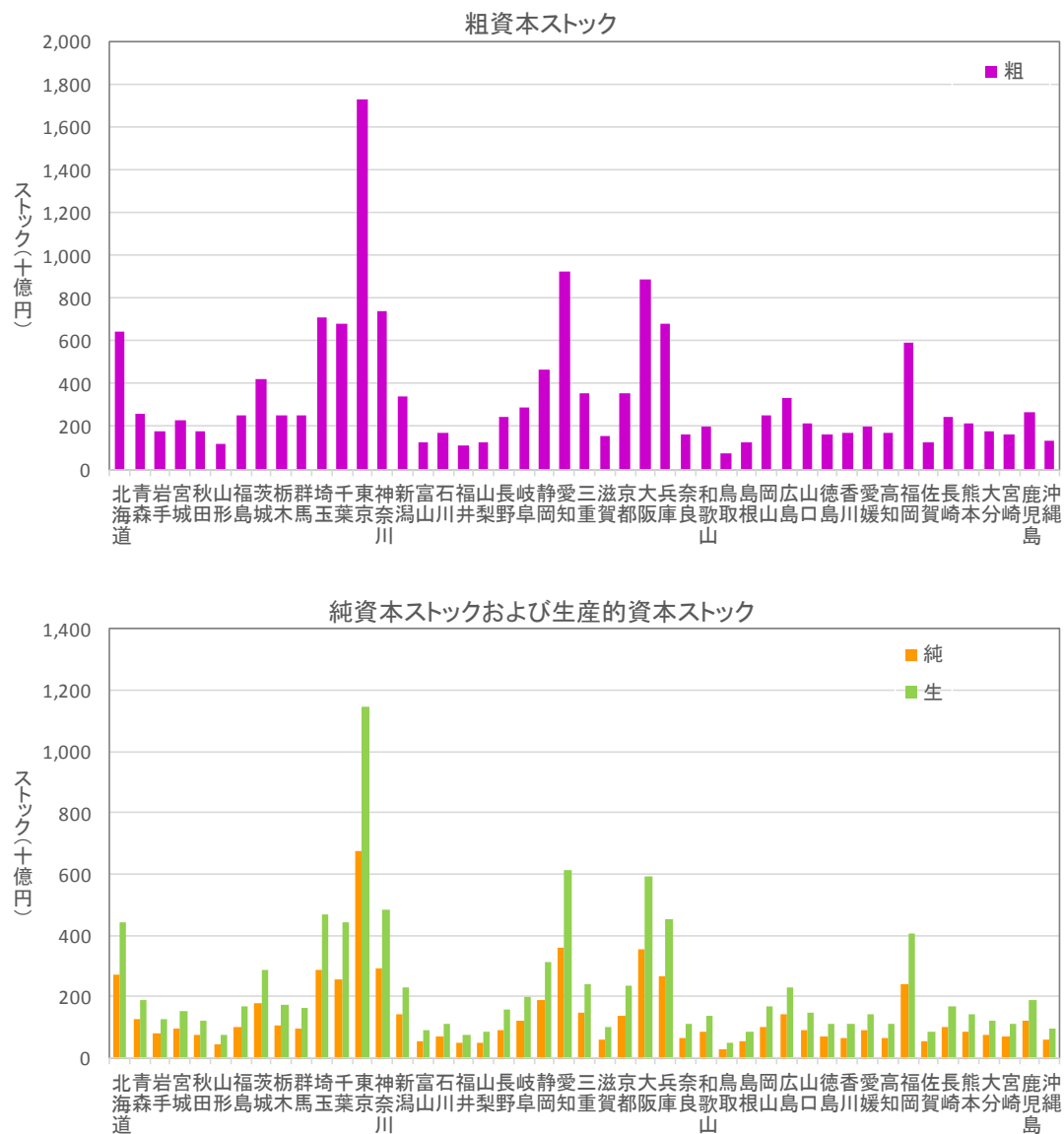
図 3-29 廃棄物処理部門のストックピラミッド



3 都道府県別ストック推計結果（参考値）

参考値として図 3-30 に 2014 年度での都道府県別の粗資本ストック、純資本ストック及び生産的資本ストックを示す。ストック推計結果の詳細な数値は、巻末のデータ集に掲載している。

図 3-30 廃棄物処理部門の都道府県別ストック（2014 年度）

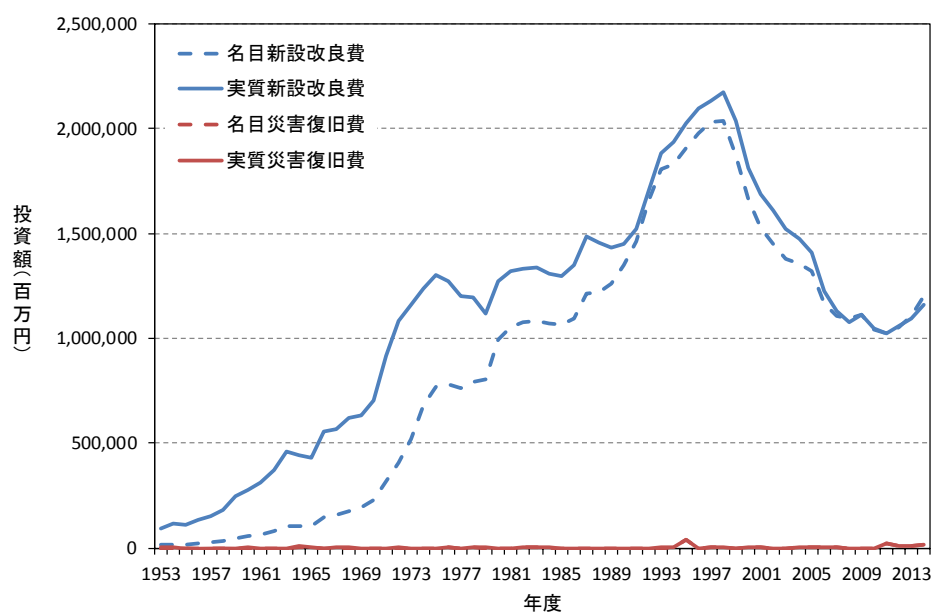


第8節 水道

1 投資実績額

図 3-31 に投資実績額の推移を示す。

図 3-31 水道部門の投資実績額の推移



(注) 実質は 2011 暦年価格

2 全国ストック推計結果

図 3-32 に粗資本ストック、純資本ストック及び生産的ストックの推移を示す。

なお、ストック推計結果の詳細な数値は、巻末のデータ集に掲載している。

図 3-32 水道部門のストックの推移

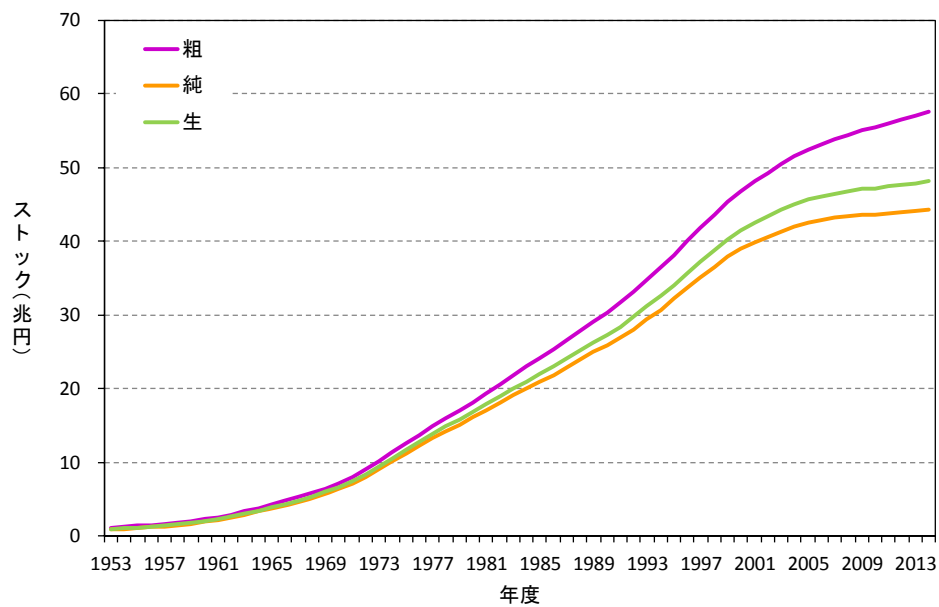
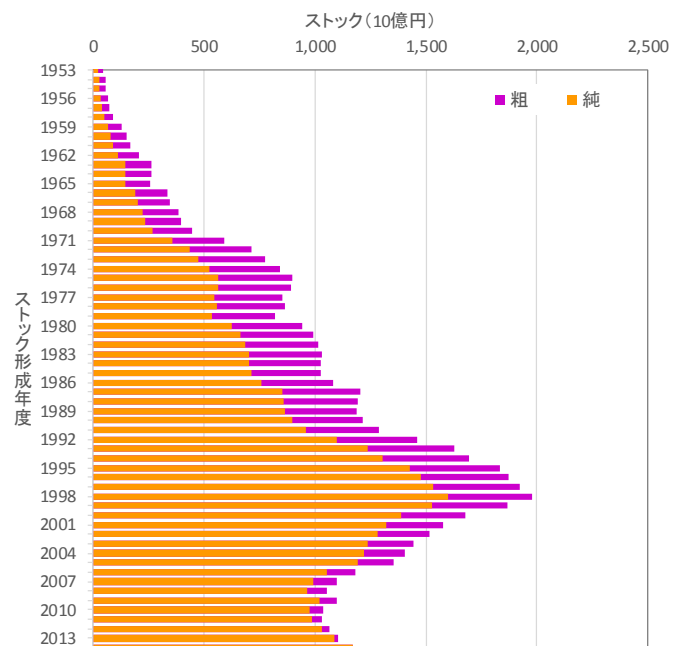


図 3-33 に粗資本ストック及び純資本ストックのストック形成年度別構成(ストックピラミッド)を示す。

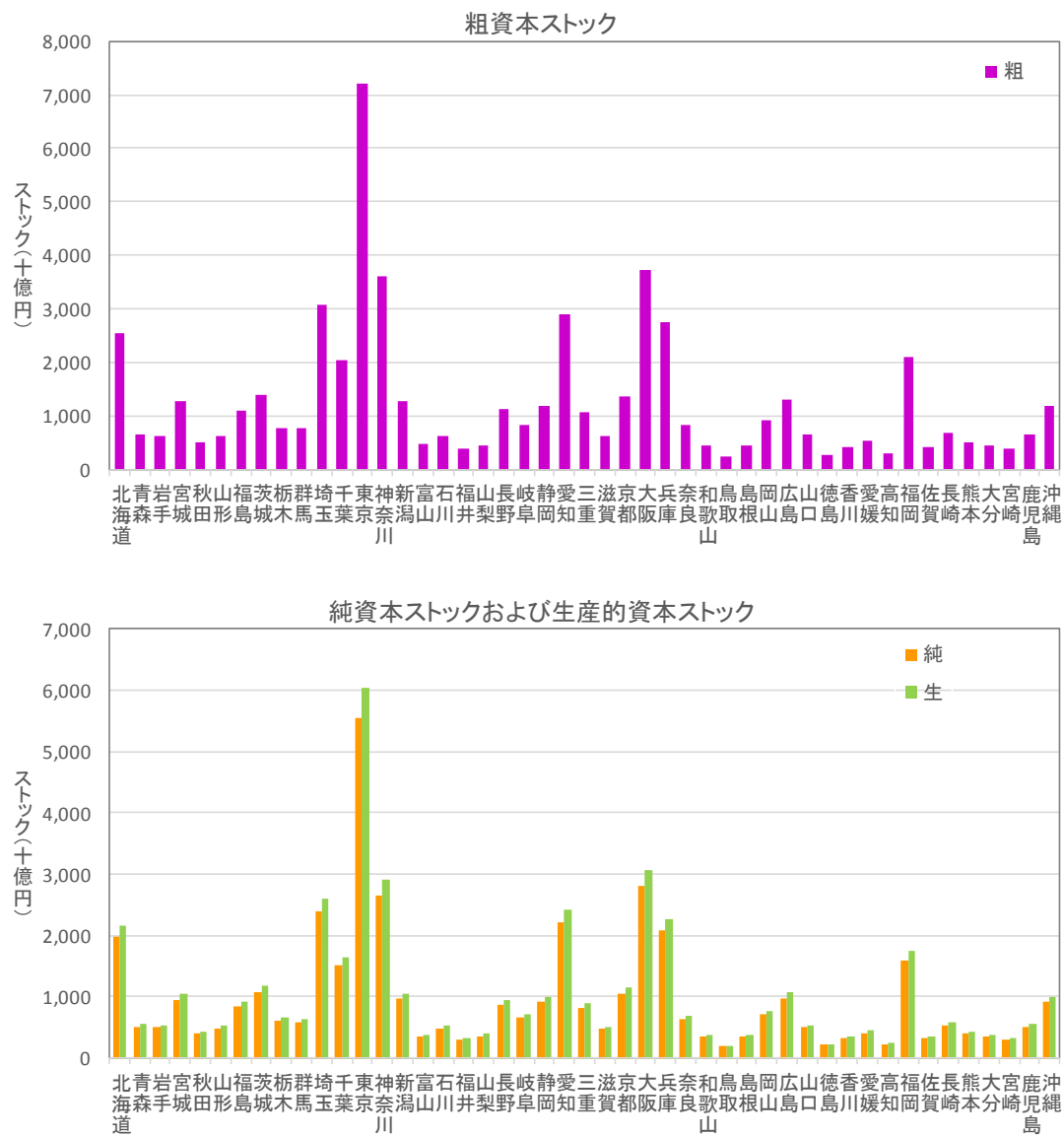
図 3-33 水道部門のストックピラミッド



3 都道府県別ストック推計結果（参考値）

参考値として図 3-34 に 2014 年度での都道府県別の粗資本ストック、純資本ストック及び生産的資本ストックを示す。ストック推計結果の詳細な数値は、巻末のデータ集に掲載している。

図 3-34 水道部門の都道府県別ストック（2014 年度）

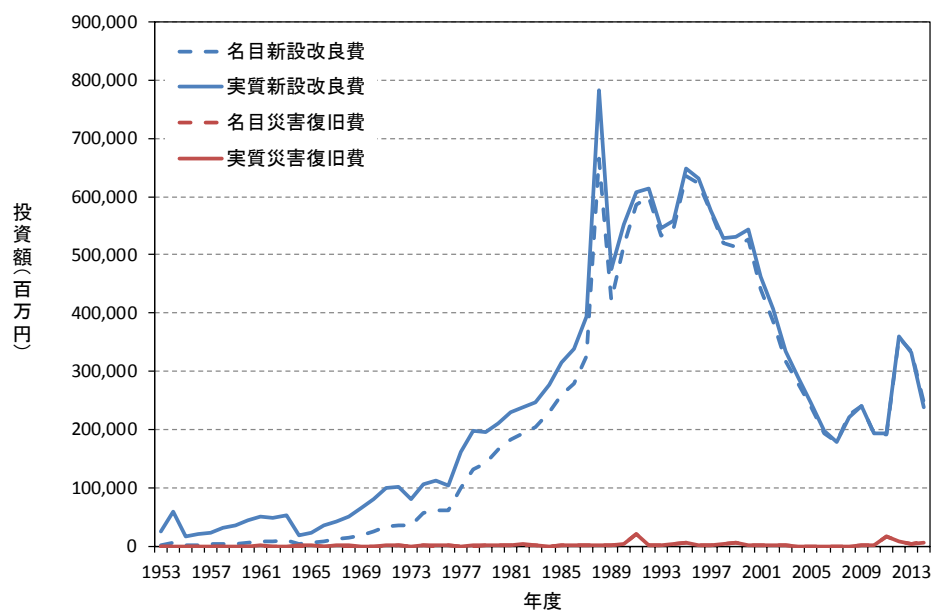


第9節 都市公園

1 投資実績額

図 3-35 に投資実績額の推移を示す。

図 3-35 都市公園部門の投資実績額の推移



(注) 実質は 2011 暦年価格

2 全国ストック推計結果

図 3-36 に粗資本ストック、純資本ストック及び生産的ストックの推移を示す。

なお、ストック推計結果の詳細な数値は、巻末のデータ集に掲載している。

図 3-36 都市公園部門のストックの推移

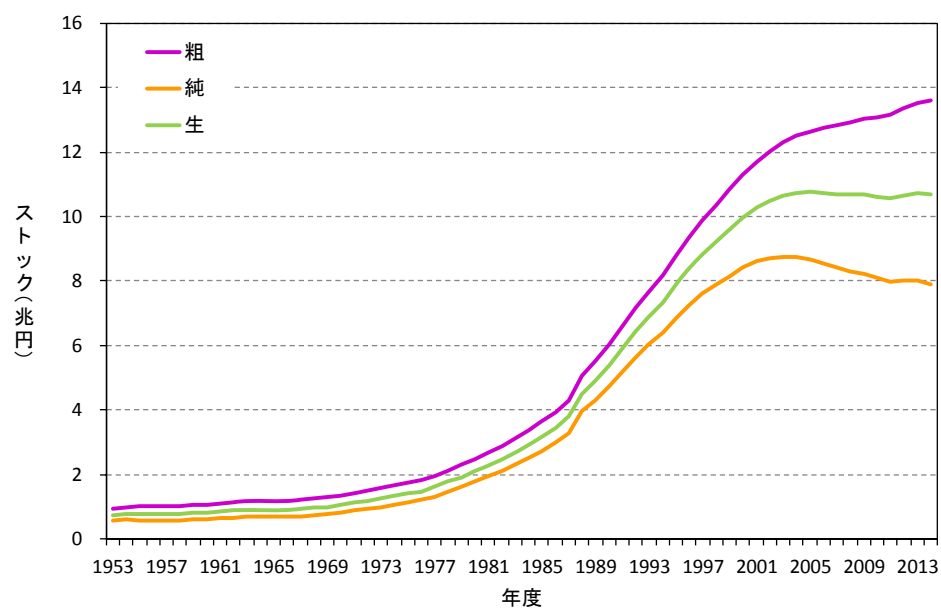
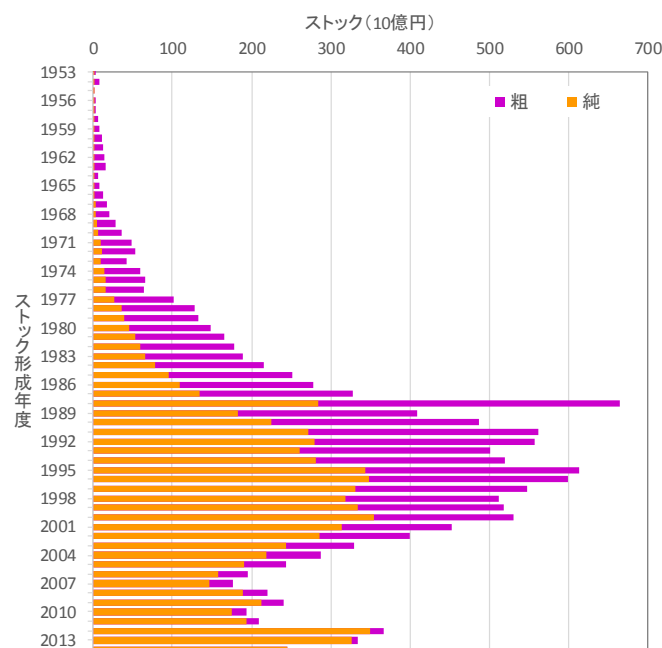


図 3-37 に粗資本ストック及び純資本ストックのストック形成年度別構成(ストックピラミッド)を示す。

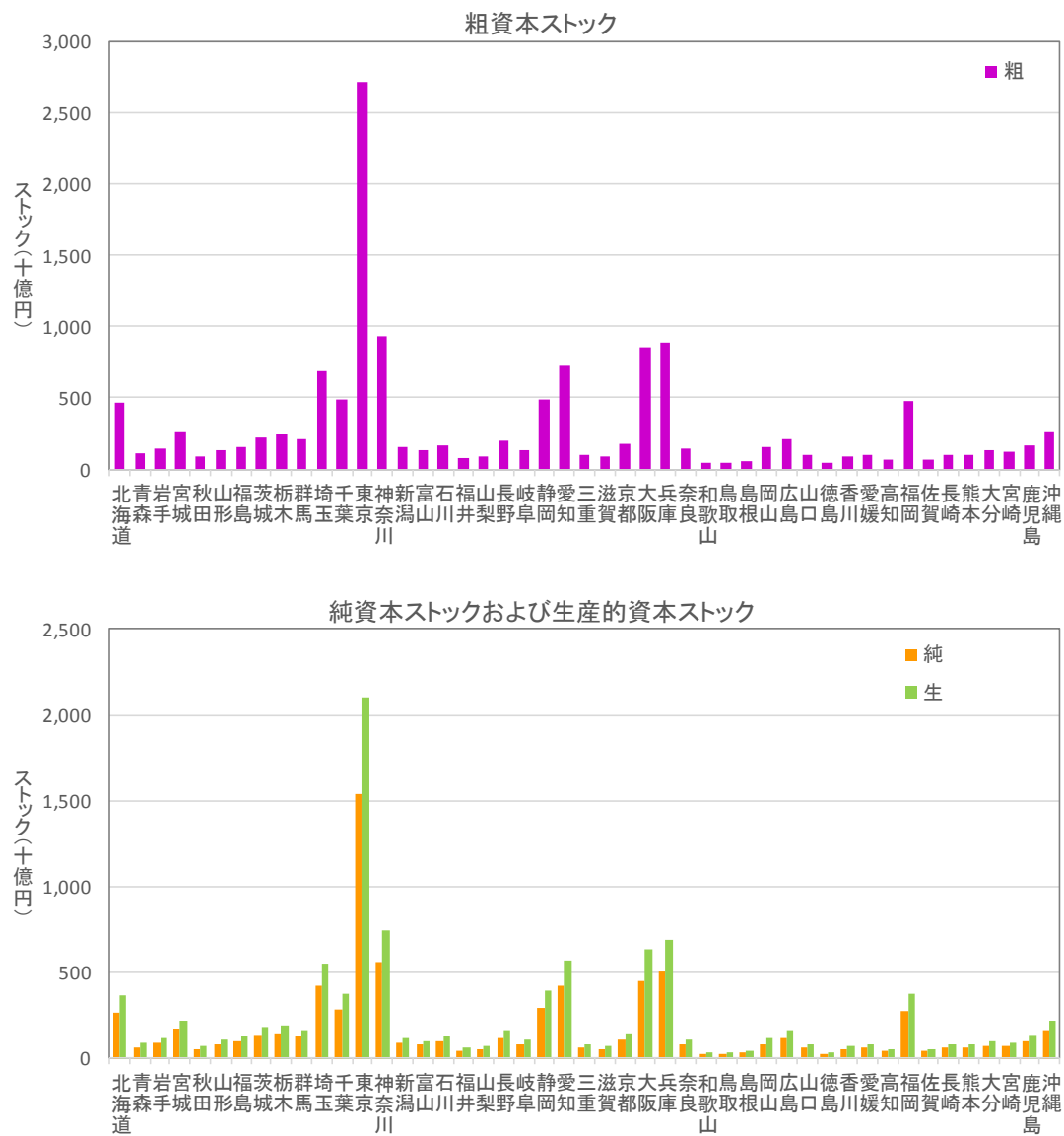
図 3-37 都市公園部門のストックピラミッド



3 都道府県別ストック推計結果（参考値）

参考値として図 3-38 に 2014 年度での都道府県別の粗資本ストック、純資本ストック及び生産的資本ストックを示す。ストック推計結果の詳細な数値は、巻末のデータ集に掲載している。

図 3-38 都市公園部門の都道府県別ストック（2014 年度）



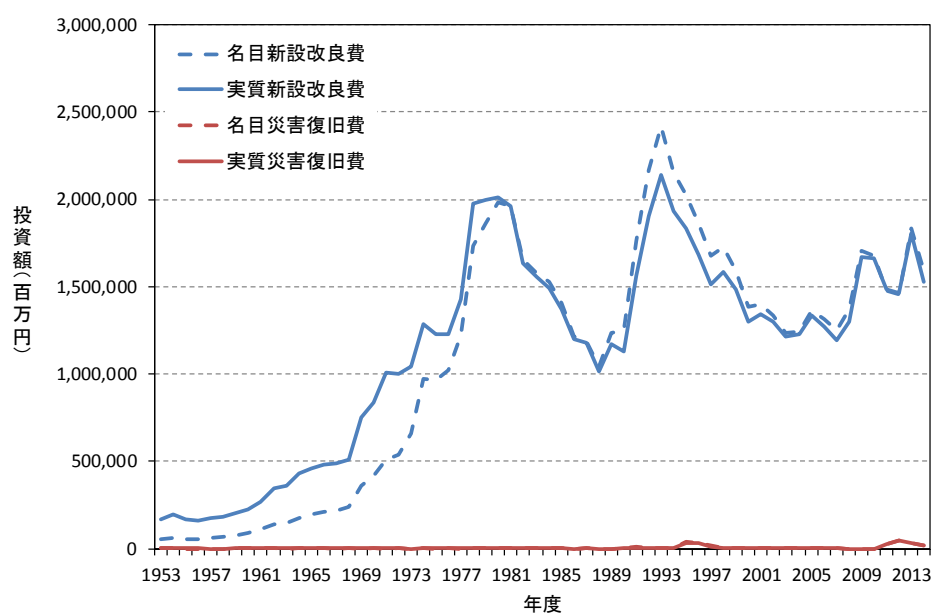
第 10 節 文教施設

10-1 学校施設・学術施設

1 投資実績額

図 3-39 に投資実績額の推移を示す。

図 3-39 学校施設・学術施設部門の投資実績額の推移



(注) 実質は 2011 暦年価格

2 全国ストック推計結果

図 3-40 に粗資本ストック、純資本ストック及び生産的ストックの推移を示す。

なお、ストック推計結果の詳細な数値は、巻末のデータ集に掲載している。

図 3-40 学校施設・学術施設部門のストックの推移

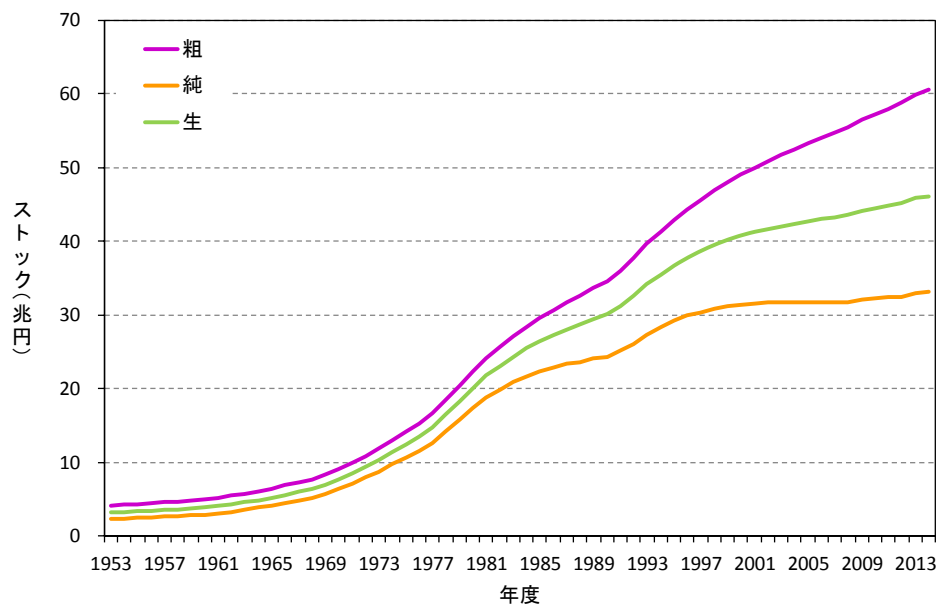
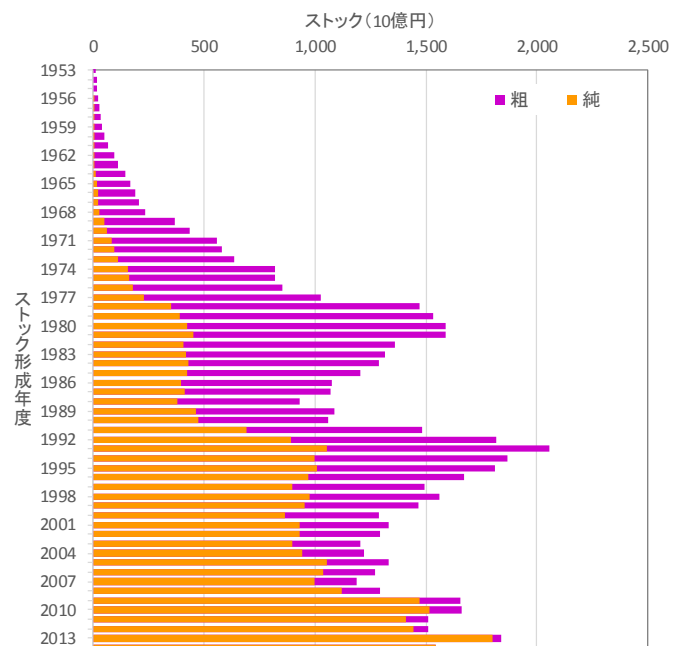


図 3-41 に粗資本ストック及び純資本ストックのストック形成年度別構成(ストックピラミッド)を示す。

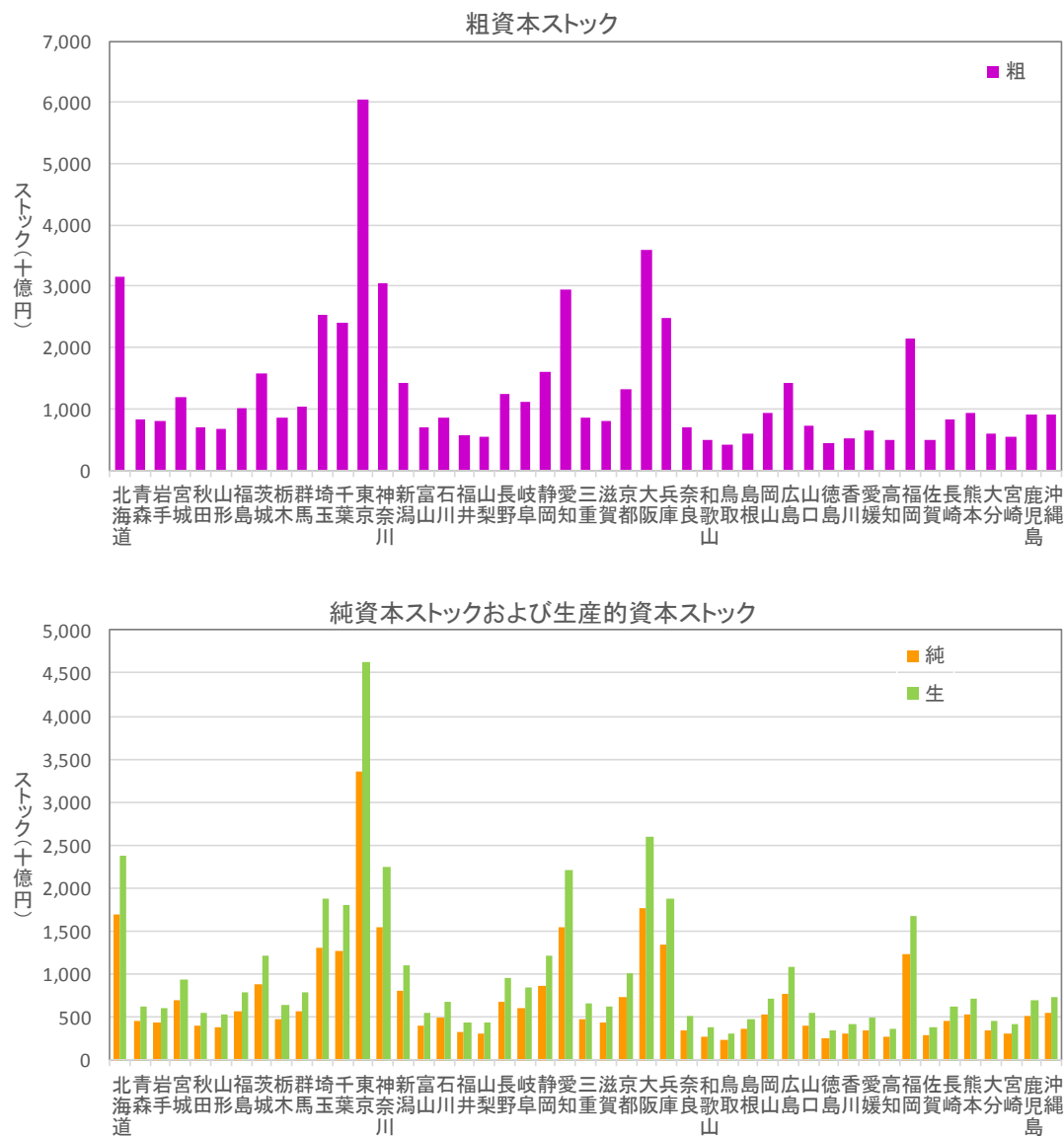
図 3-41 学校施設・学術施設部門のストックピラミッド



3 都道府県別ストック推計結果（参考値）

参考値として図 3-42 に 2014 年度での都道府県別の粗資本ストック、純資本ストック及び生産的資本ストックを示す。ストック推計結果の詳細な数値は、巻末のデータ集に掲載している。

図 3-42 学校施設・学術施設部門の都道府県別ストック（2014 年度）

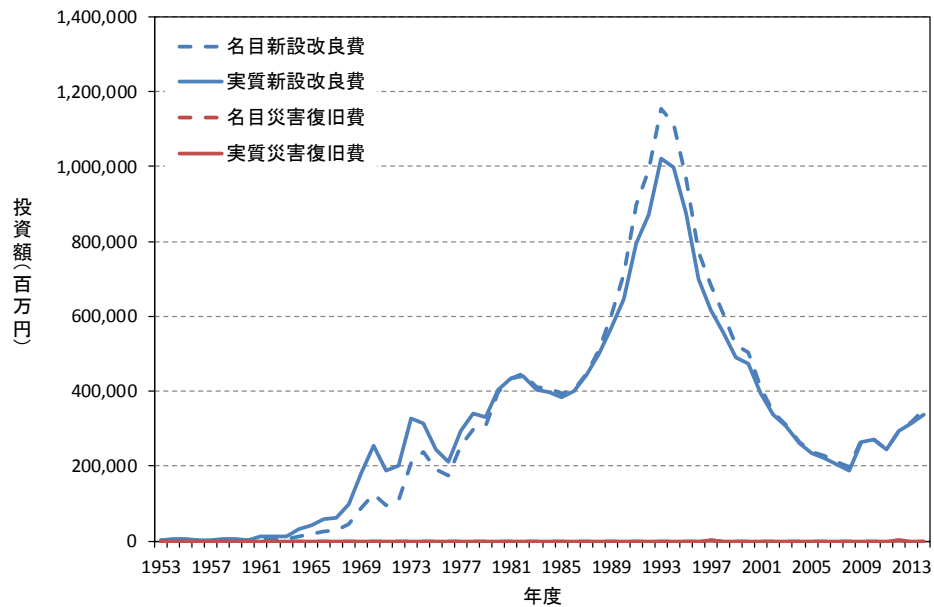


10-2 社会教育施設・社会体育施設・文化施設

1 投資実績額

図 3-43 に投資実績額の推移を示す。

図 3-43 社会教育施設・社会体育施設・文化施設部門の投資実績額の推移



(注) 実質は 2011 暦年価格

2 全国ストック推計結果

図 3-44 に粗資本ストック、純資本ストック及び生産的ストックの推移を示す。

なお、ストック推計結果の詳細な数値は、巻末のデータ集に掲載している。

図 3-44 社会教育施設・社会体育施設・文化施設部門のストックの推移

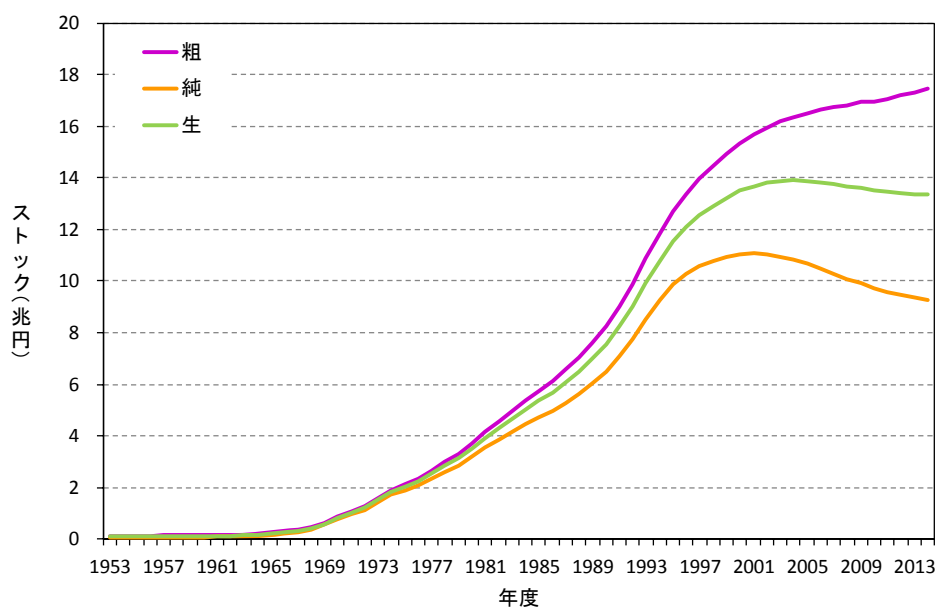
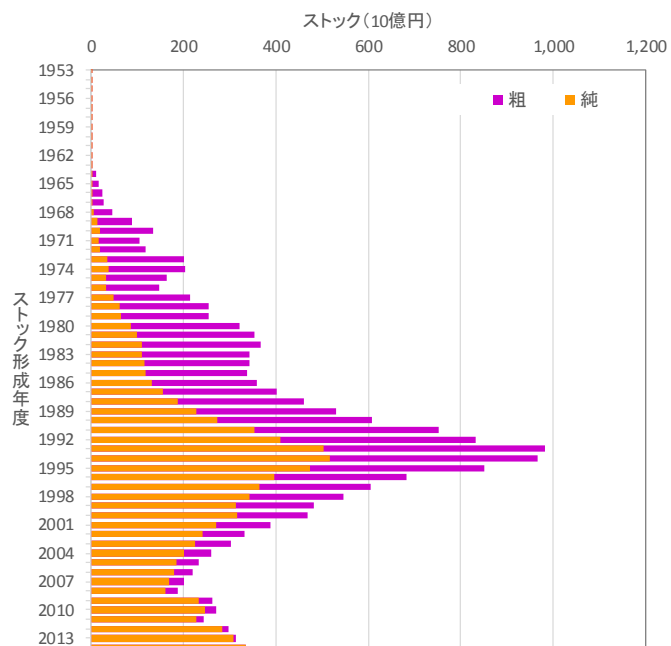


図 3-45 に粗資本ストック及び純資本ストックのストック形成年度別構成(ストックピラミッド)を示す。

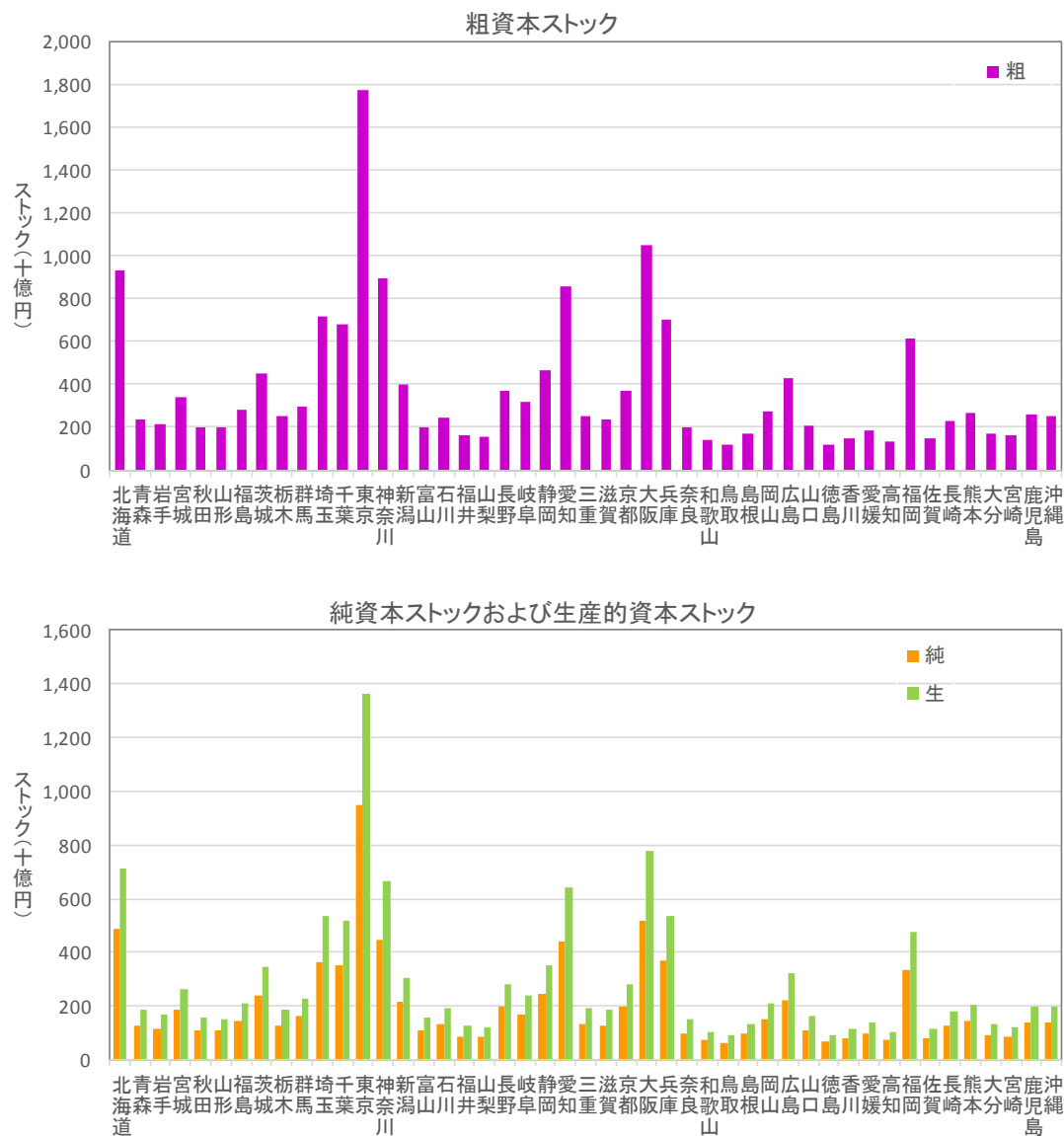
図 3-45 社会教育施設・社会体育施設・文化施設部門のストックピラミッド



3 都道府県別ストック推計結果（参考値）

参考値として図 3-46 に 2014 年度での都道府県別の粗資本ストック、純資本ストック及び生産的資本ストックを示す。ストック推計結果の詳細な数値は、巻末のデータ集に掲載している。

図 3-46 社会教育施設・社会体育施設・文化施設部門の都道府県別ストック（2014 年度）

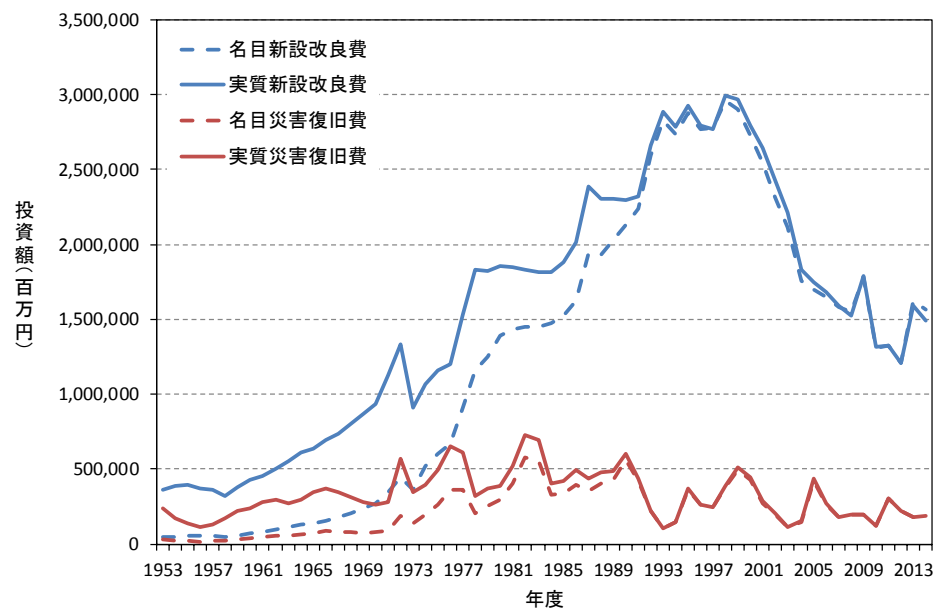


第 1 1 節 治水

1 投資実績額

図 3-47 に投資実績額の推移を示す。

図 3-47 治水部門の投資実績額の推移



(注) 実質は 2011 暦年価格

2 全国ストック推計結果

図 3-48 に粗資本ストック、純資本ストック及び生産的ストックの推移を示す。

なお、ストック推計結果の詳細な数値は、巻末のデータ集に掲載している。

図 3-48 治水部門のストックの推移

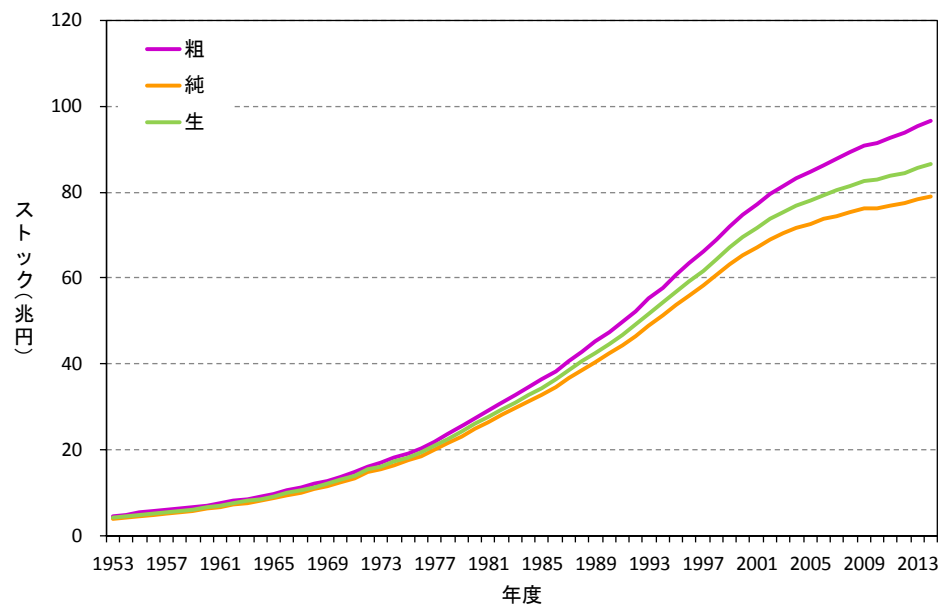
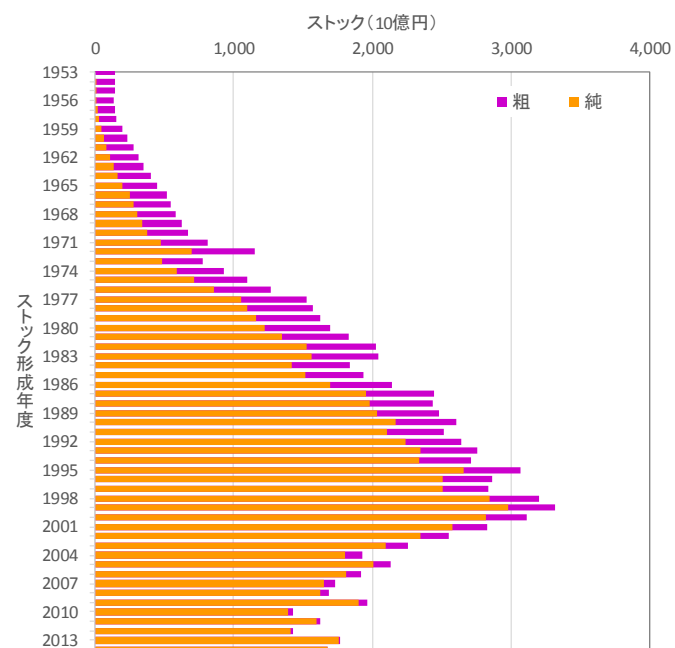


図 3-49 に粗資本ストック及び純資本ストックのストック形成年度別構成(ストックピラミッド)を示す。

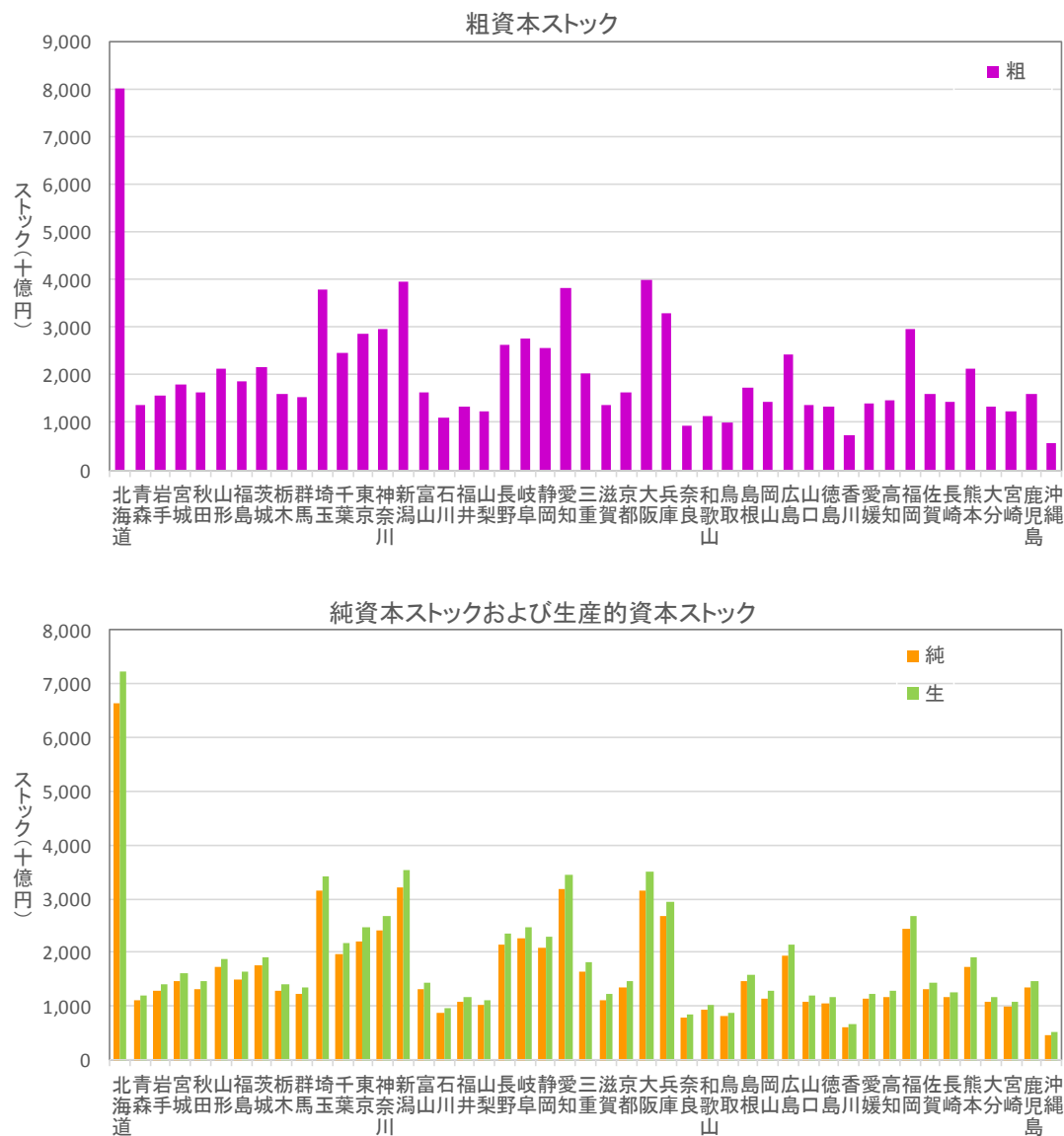
図 3-49 治水部門のストックピラミッド



3 都道府県別ストック推計結果（参考値）

参考値として図 3-50 に 2014 年度での都道府県別の粗資本ストック、純資本ストック及び生産的資本ストックを示す。ストック推計結果の詳細な数値は、巻末のデータ集に掲載している。

図 3-50 治水部門の都道府県別ストック（2014 年度）

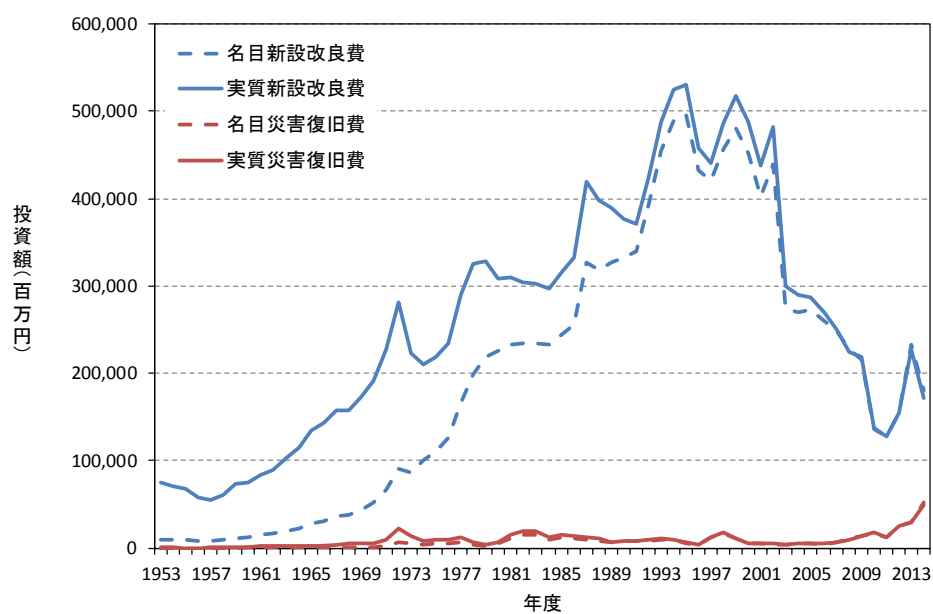


第 1 2 節 治山

1 投資実績額

図 3-51 に投資実績額の推移を示す。

図 3-51 治山部門の投資実績額の推移



(注) 実質は 2011 暦年価格

2 全国ストック推計結果

図 3-52 に粗資本ストック、純資本ストック及び生産的ストックの推移を示す。

なお、ストック推計結果の詳細な数値は、巻末のデータ集に掲載している。

図 3-52 治山部門のストックの推移

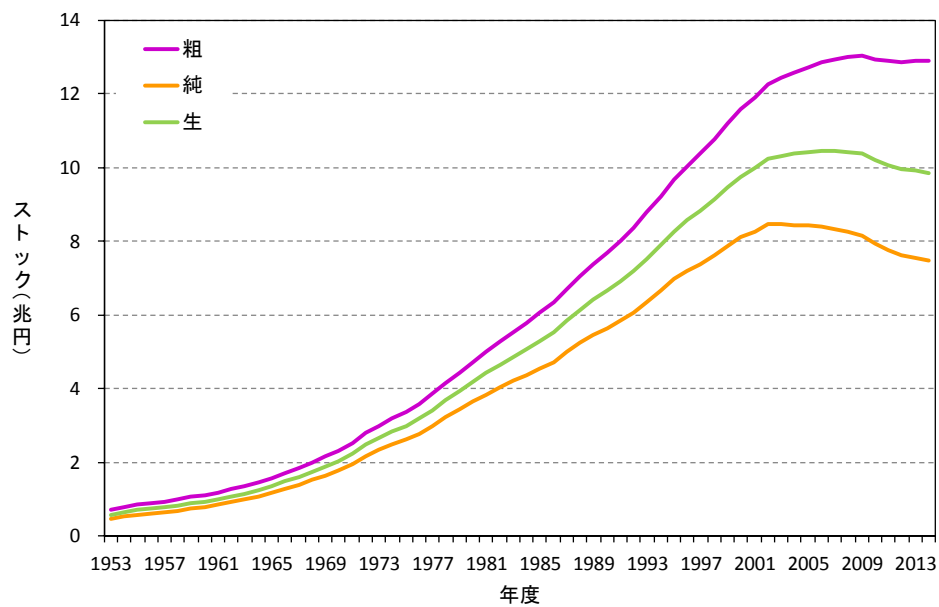
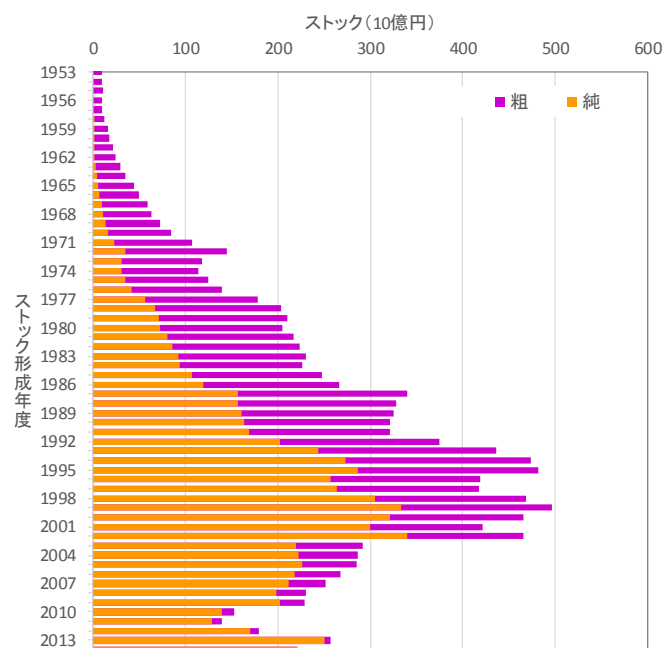


図 3-53 に粗資本ストック及び純資本ストックのストック形成年度別構成(ストックピラミッド)を示す。

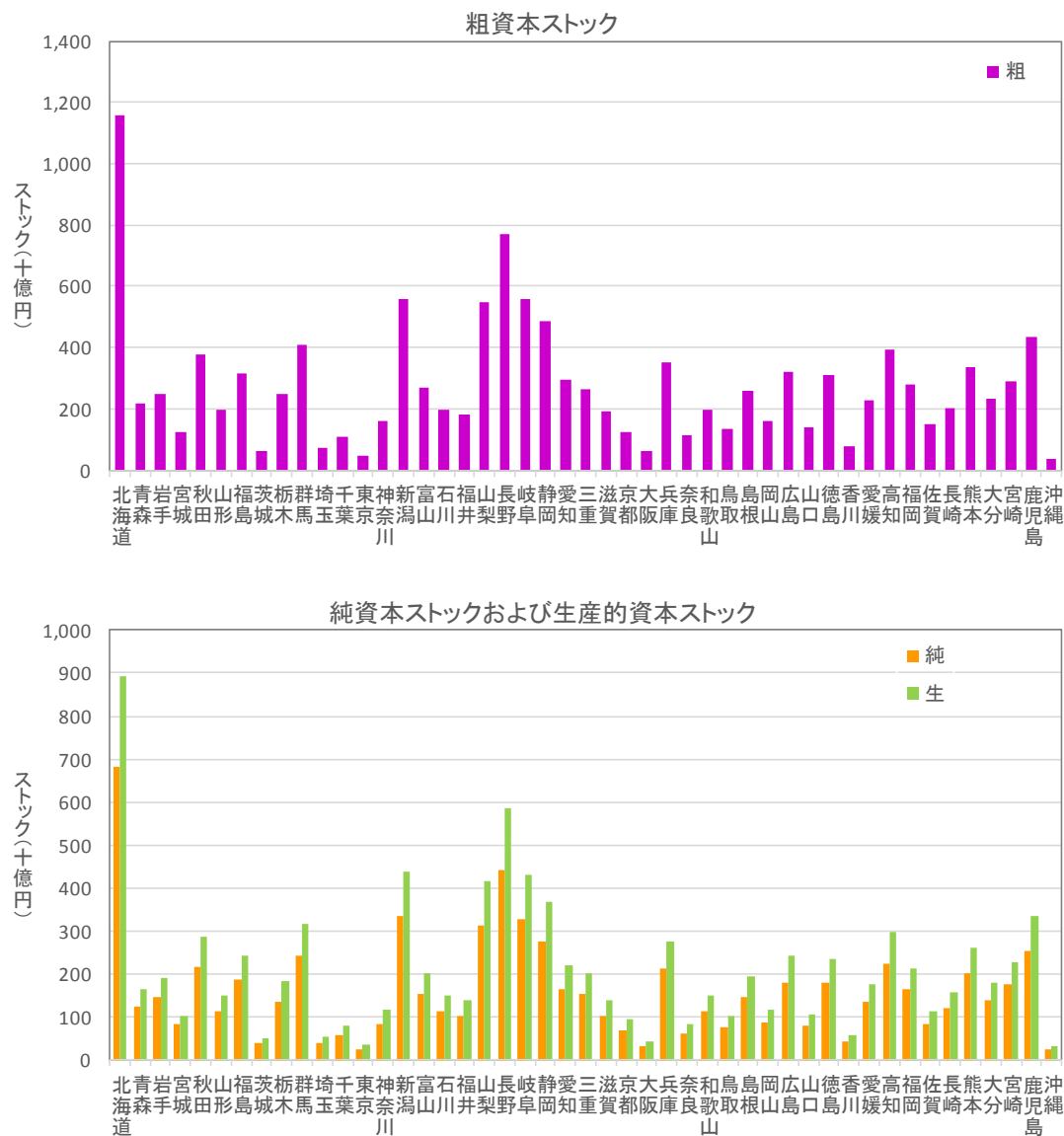
図 3-53 治山部門のストックピラミッド



3 都道府県別ストック推計結果（参考値）

参考値として図 3-54 に 2014 年度での都道府県別の粗資本ストック、純資本ストック及び生産的資本ストックを示す。ストック推計結果の詳細な数値は、巻末のデータ集に掲載している。

図 3-54 治山部門の都道府県別ストック（2014 年度）

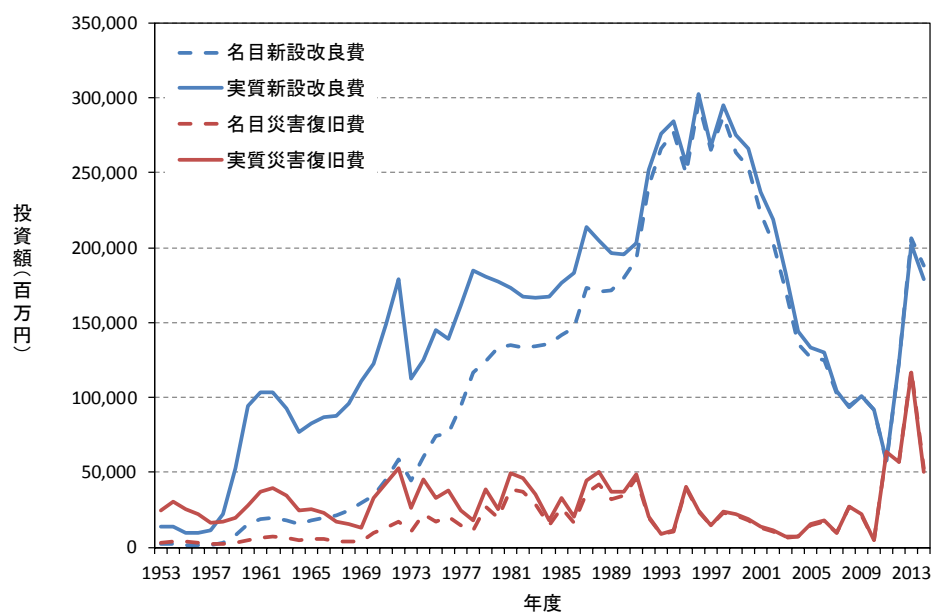


第 1 3 節 海岸

1 投資実績額

図 3-55 に投資実績額の推移を示す。

図 3-55 海岸部門の投資実績額の推移



(注) 実質は 2011 暦年価格

2 全国ストック推計結果

図 3-56 に粗資本ストック、純資本ストック及び生産的ストックの推移を示す。

なお、ストック推計結果の詳細な数値は、巻末のデータ集に掲載している。

図 3-56 海岸部門のストックの推移

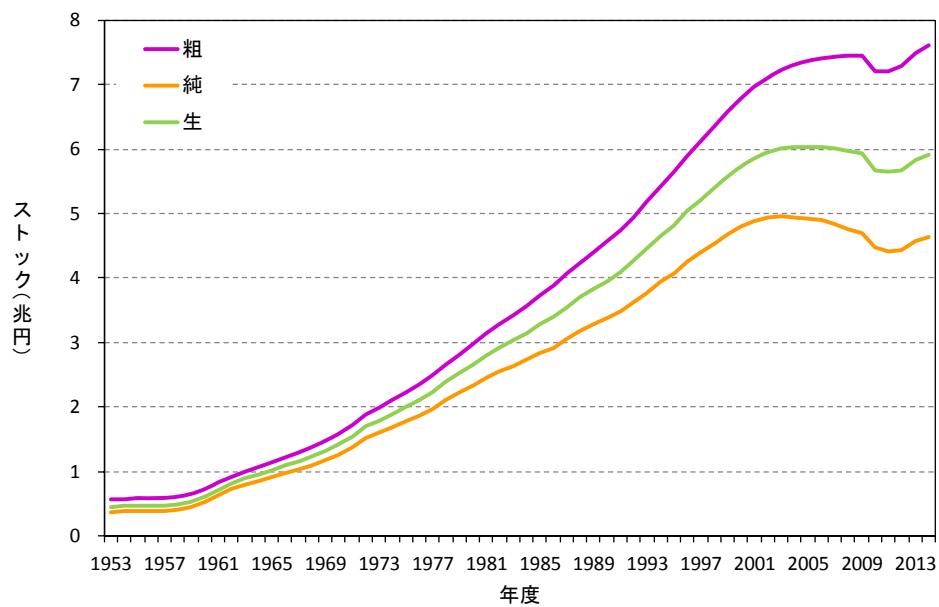
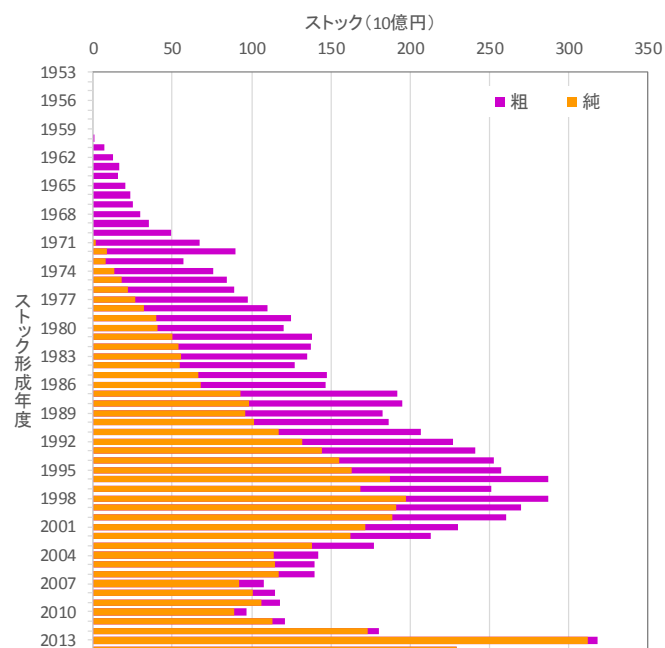


図 3-57 に粗資本ストック及び純資本ストックのストック形成年度別構成(ストックピラミッド)を示す。

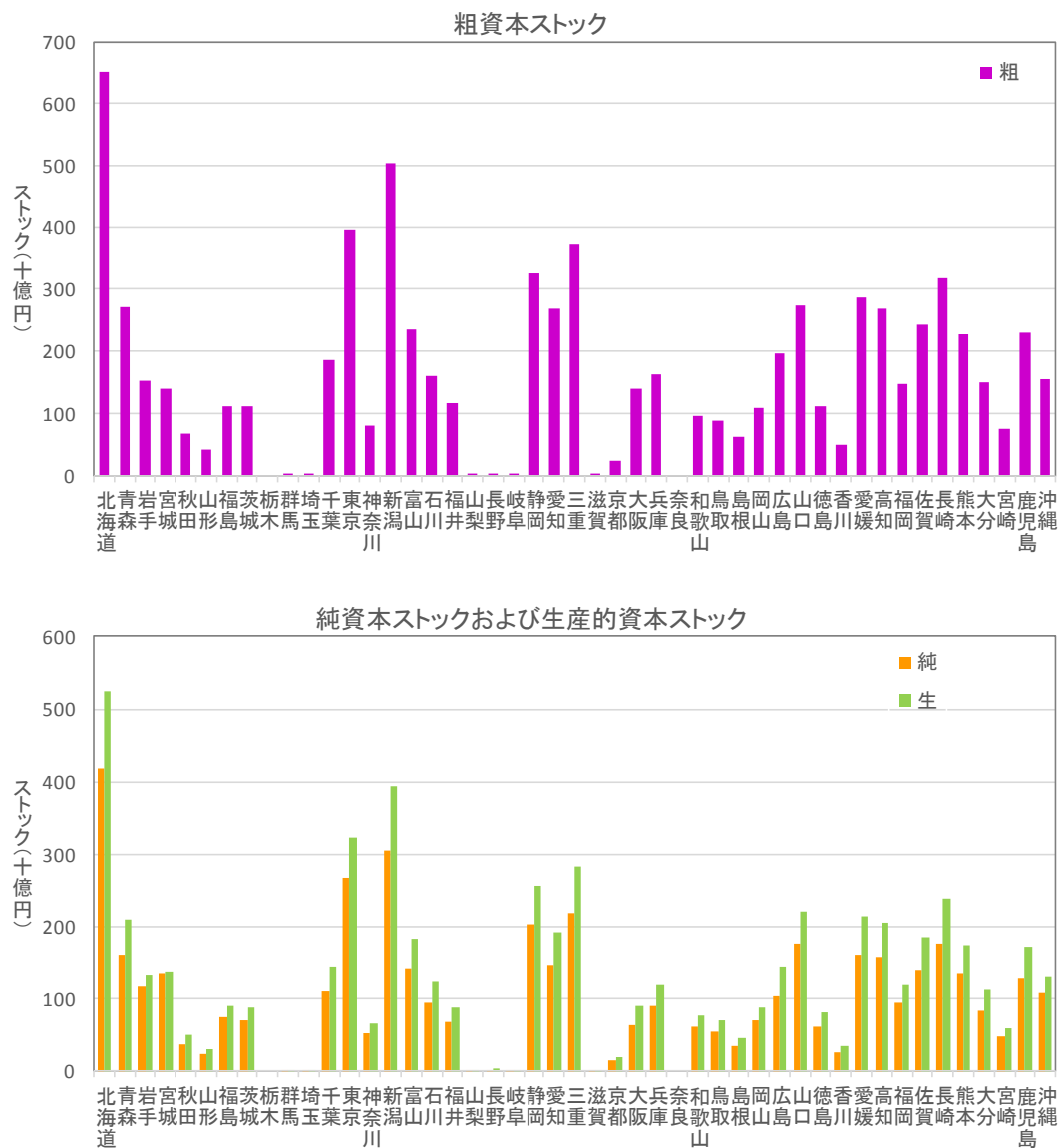
図 3-57 海岸部門のストックピラミッド



3 都道府県別ストック推計結果（参考値）

参考値として図 3-58 に 2014 年度での都道府県別の粗資本ストック、純資本ストック及び生産的資本ストックを示す。ストック推計結果の詳細な数値は、巻末のデータ集に掲載している。

図 3-58 海岸部門の都道府県別ストック（2014 年度）



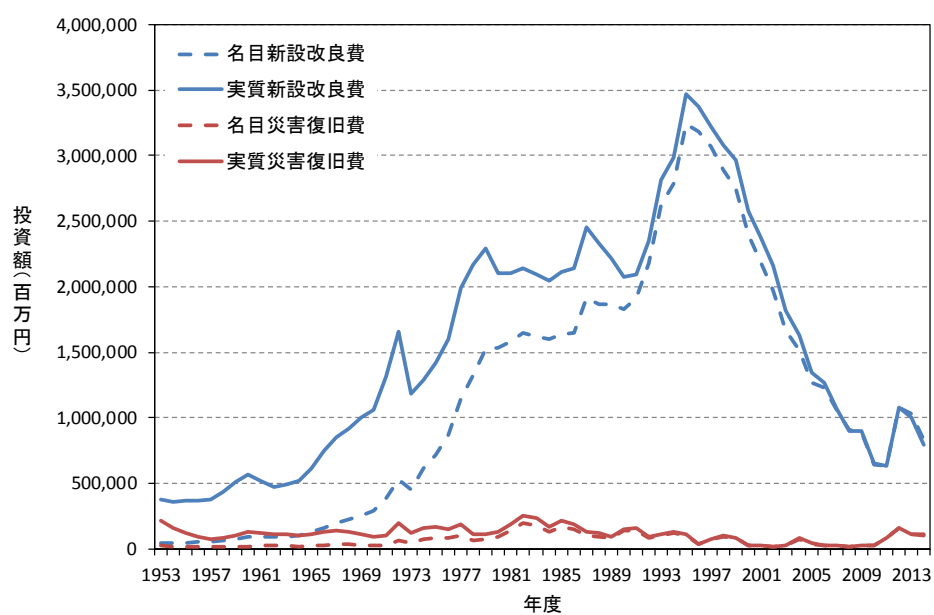
第 1 4 節 農林漁業

1 4 - 1 農業

1 投資実績額

図 3-59 に投資実績額の推移を示す。

図 3-59 農業部門の投資実績額の推移



(注) 実質は 2011 暦年価格

2 全国ストック推計結果

図 3-60 に粗資本ストック、純資本ストック及び生産的ストックの推移を示す。

なお、ストック推計結果の詳細な数値は、巻末のデータ集に掲載している。

図 3-60 農業部門のストックの推移

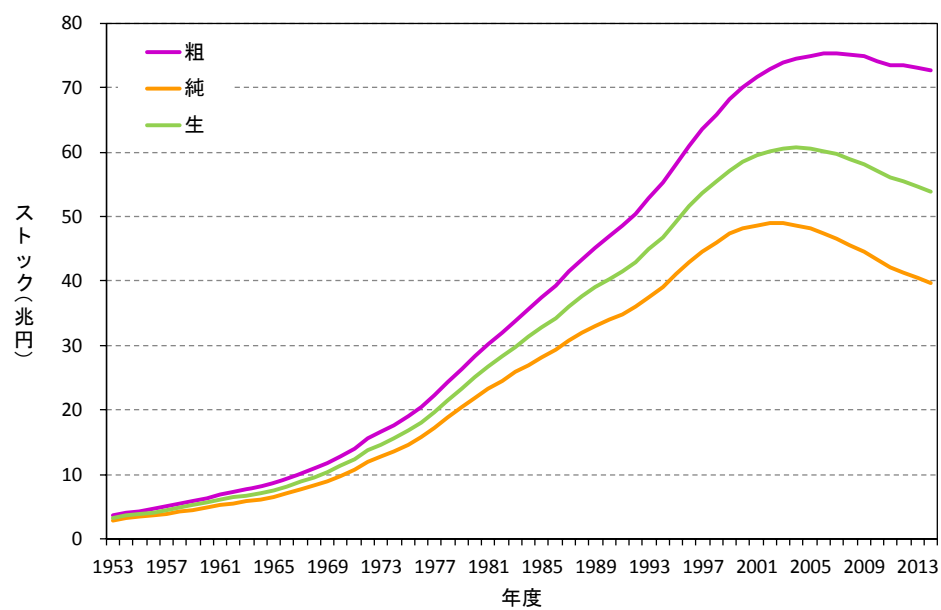
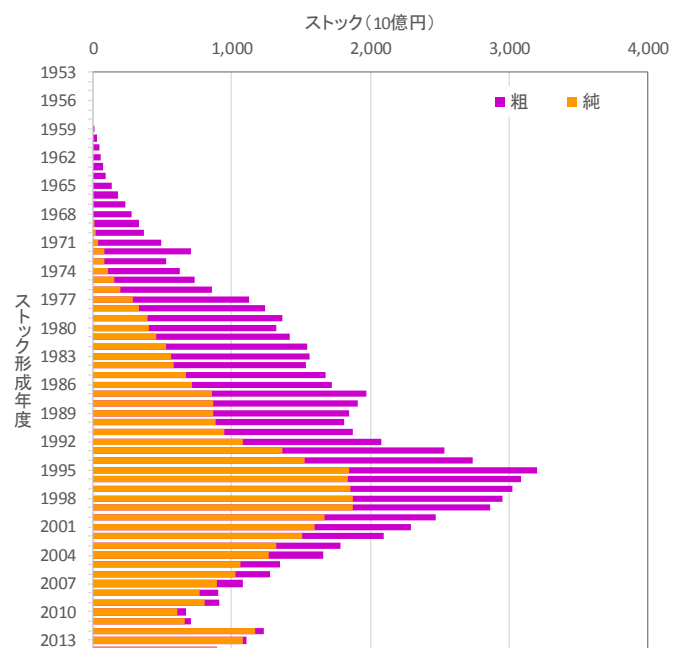


図 3-61 に粗資本ストック及び純資本ストックのストック形成年度別構成(ストックピラミッド)を示す。

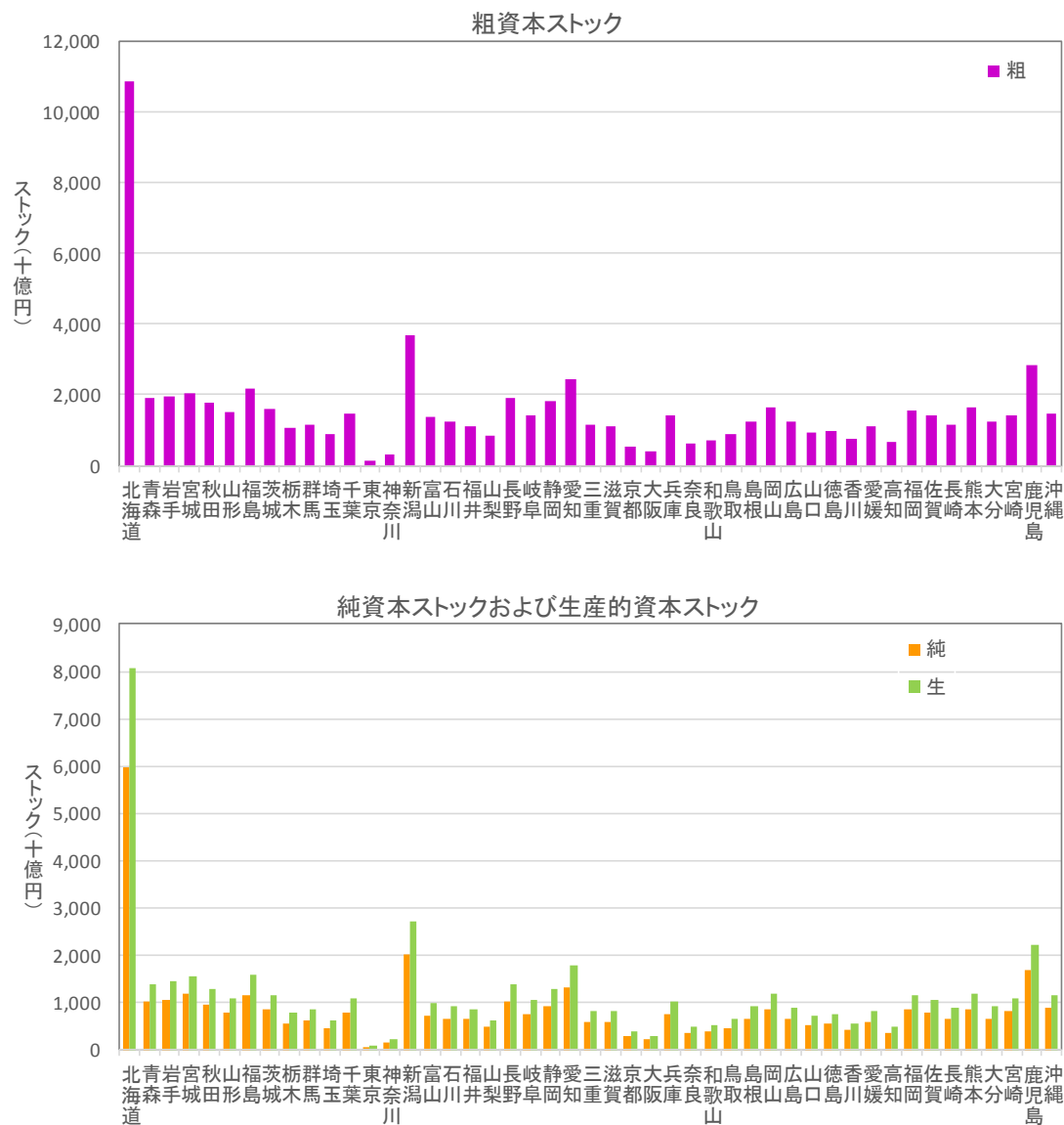
図 3-61 農業部門のストックピラミッド



3 都道府県別ストック推計結果（参考値）

参考値として図 3-62 に 2014 年度での都道府県別の粗資本ストック、純資本ストック及び生産的資本ストックを示す。ストック推計結果の詳細な数値は、巻末のデータ集に掲載している。

図 3-62 農業部門の都道府県別ストック（2014 年度）

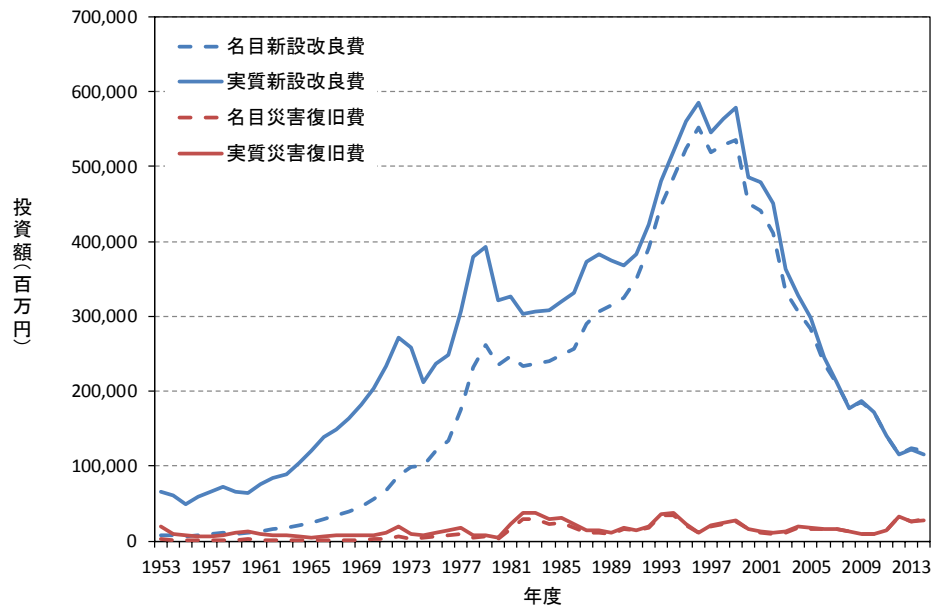


1 4 - 2 林業

1 投資実績額

図 3-63 に投資実績額の推移を示す。

図 3-63 林業部門の投資実績額の推移



(注) 実質は 2011 暦年価格

2 全国ストック推計結果

図 3-64 に粗資本ストック、純資本ストック及び生産的ストックの推移を示す。

なお、ストック推計結果の詳細な数値は、巻末のデータ集に掲載している。

図 3-64 林業部門のストックの推移

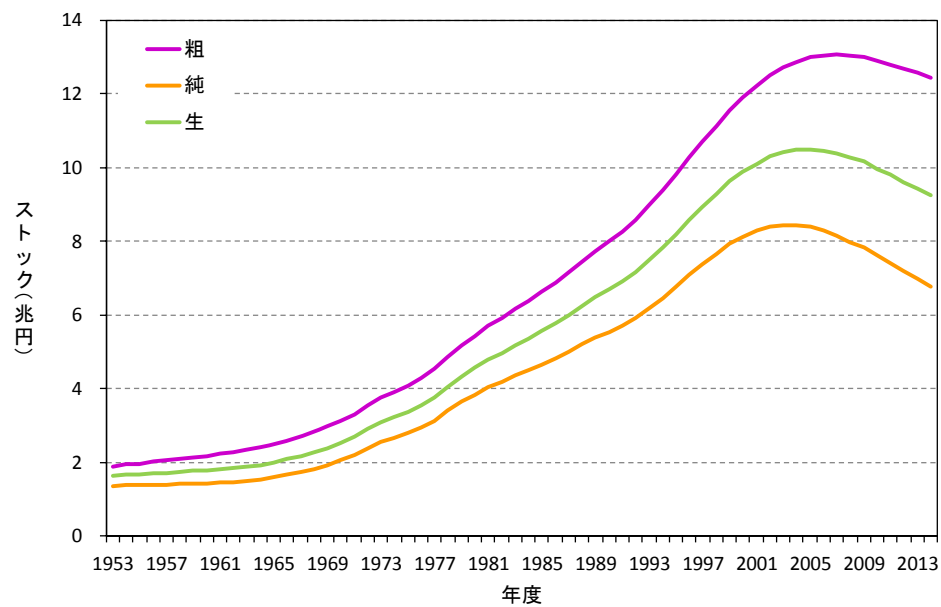
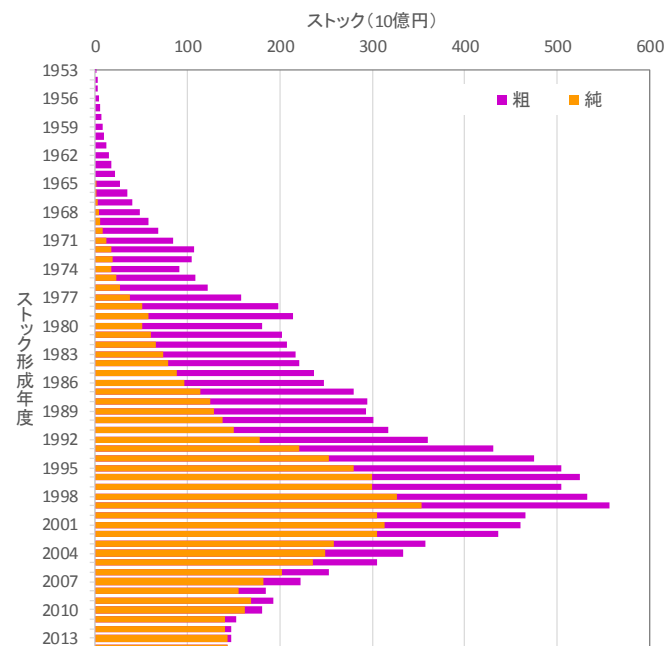


図 3-65 に粗資本ストック及び純資本ストックのストック形成年度別構成(ストックピラミッド)を示す。

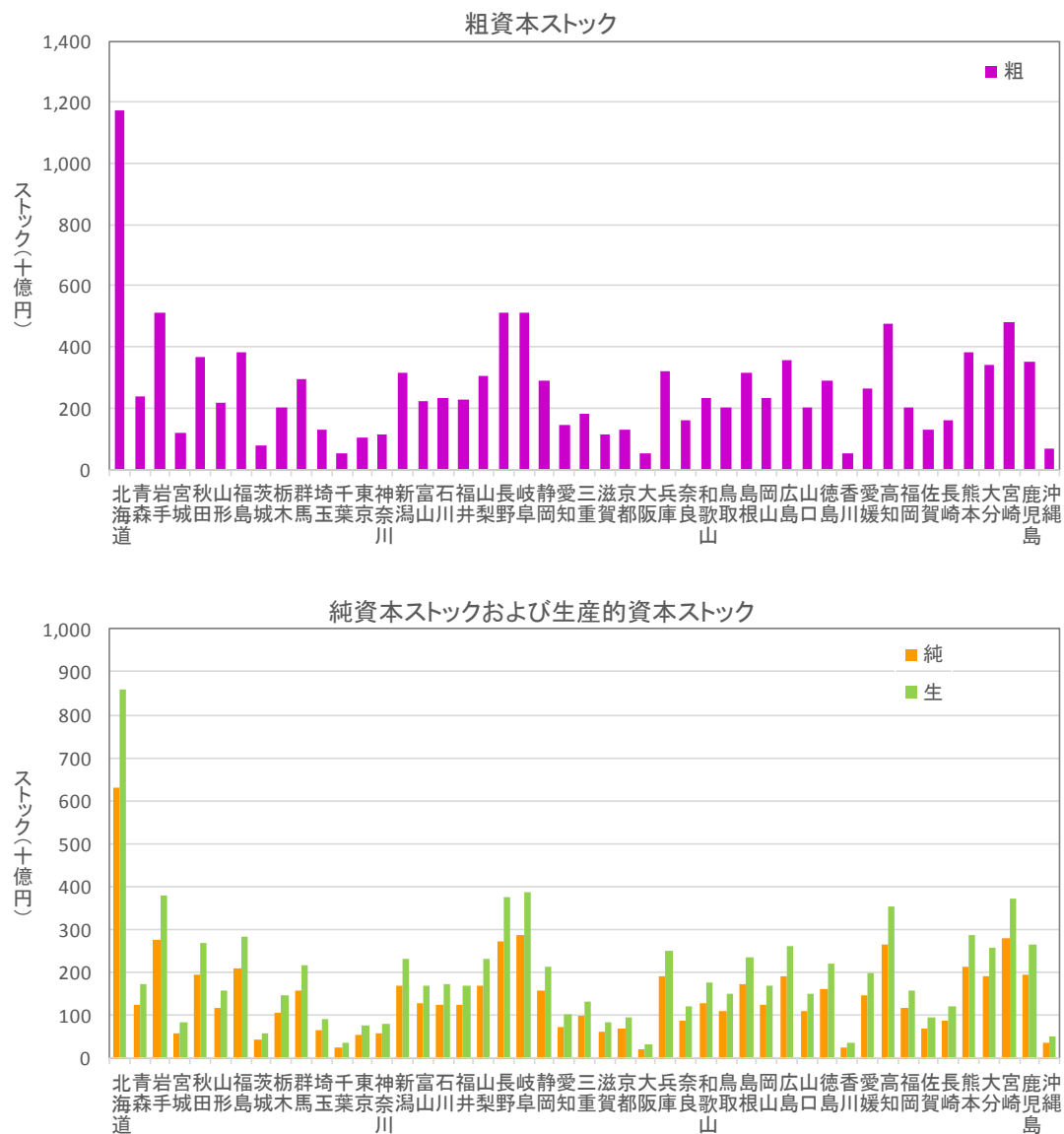
図 3-65 林業部門のストックピラミッド



3 都道府県別ストック推計結果（参考値）

参考値として図 3-66 に 2014 年度での都道府県別の粗資本ストック、純資本ストック及び生産的資本ストックを示す。ストック推計結果の詳細な数値は、巻末のデータ集に掲載している。

図 3-66 林業部門の都道府県別ストック（2014 年度）

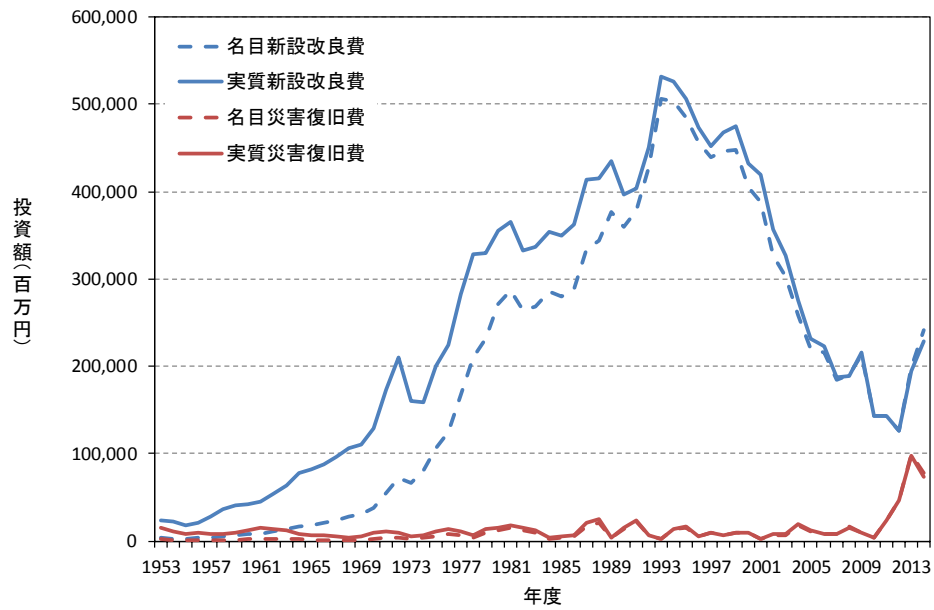


1 4 - 3 漁業

1 投資実績額

図 3-67 に投資実績額の推移を示す。

図 3-67 漁業部門の投資実績額の推移



(注) 実質は 2011 暦年価格

2 全国ストック推計結果

図 3-68 に粗資本ストック、純資本ストック及び生産的ストックの推移を示す。

なお、ストック推計結果の詳細な数値は、巻末のデータ集に掲載している。

図 3-68 漁業部門のストックの推移

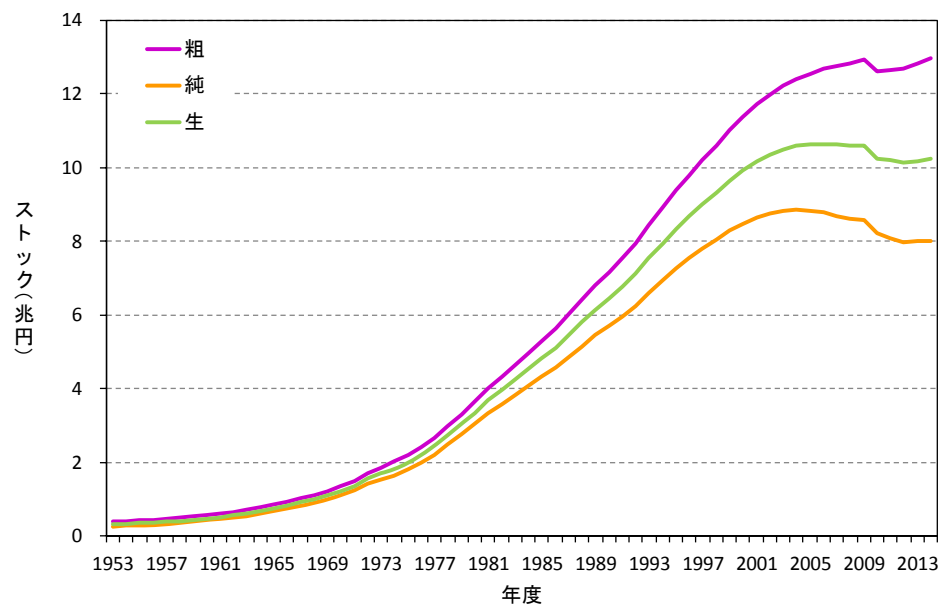
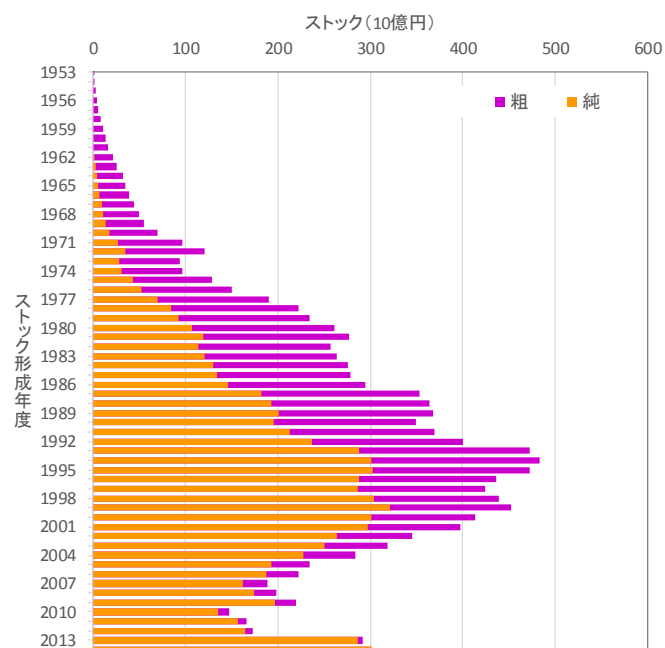


図 3-69 に粗資本ストック及び純資本ストックのストック形成年度別構成(ストックピラミッド)を示す。

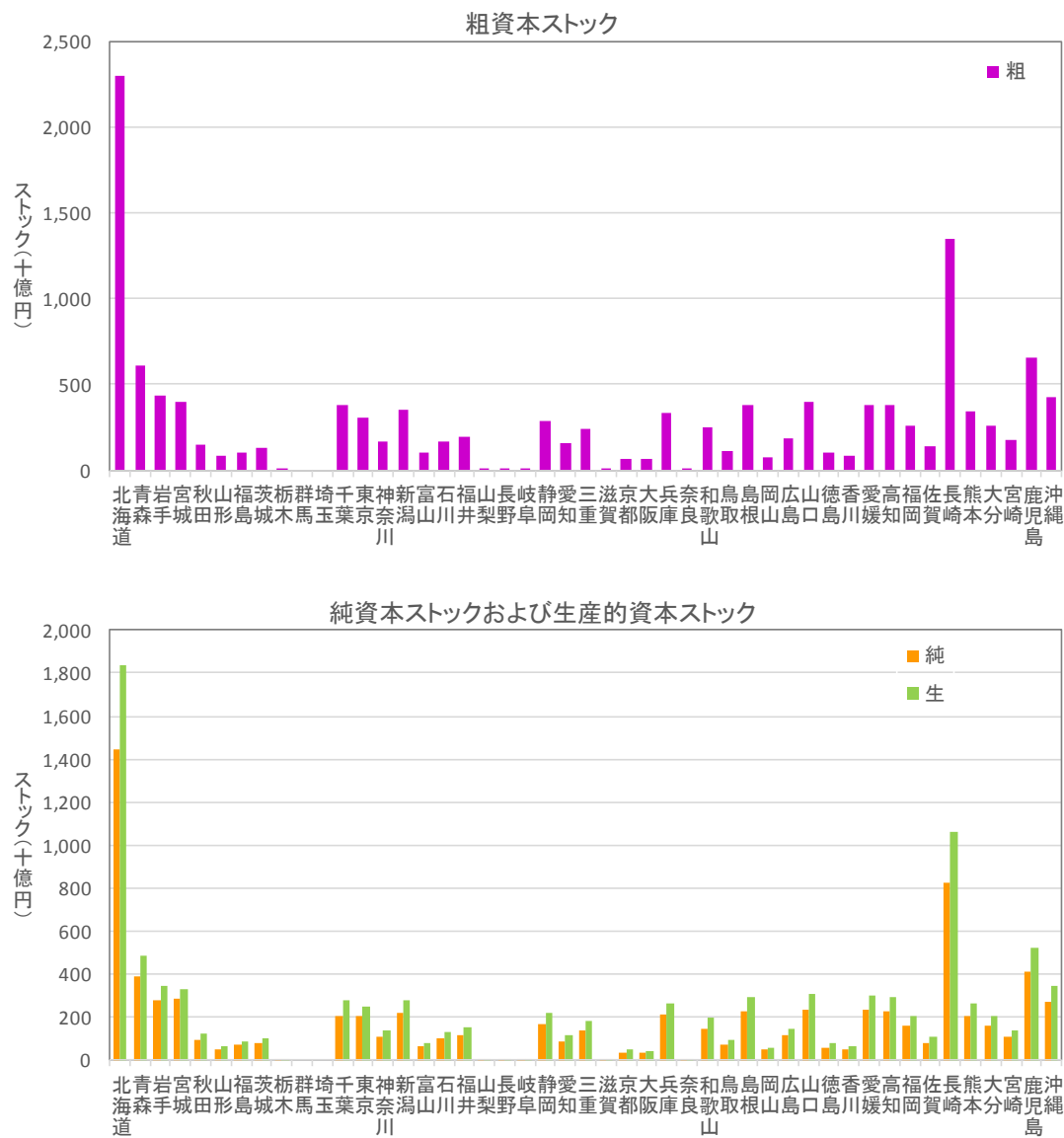
図 3-69 漁業部門のストックピラミッド



3 都道府県別ストック推計結果（参考値）

参考値として図 3-70 に 2014 年度での都道府県別の粗資本ストック、純資本ストック及び生産的資本ストックを示す。ストック推計結果の詳細な数値は、巻末のデータ集に掲載している。

図 3-70 漁業部門の都道府県別ストック（2014 年度）

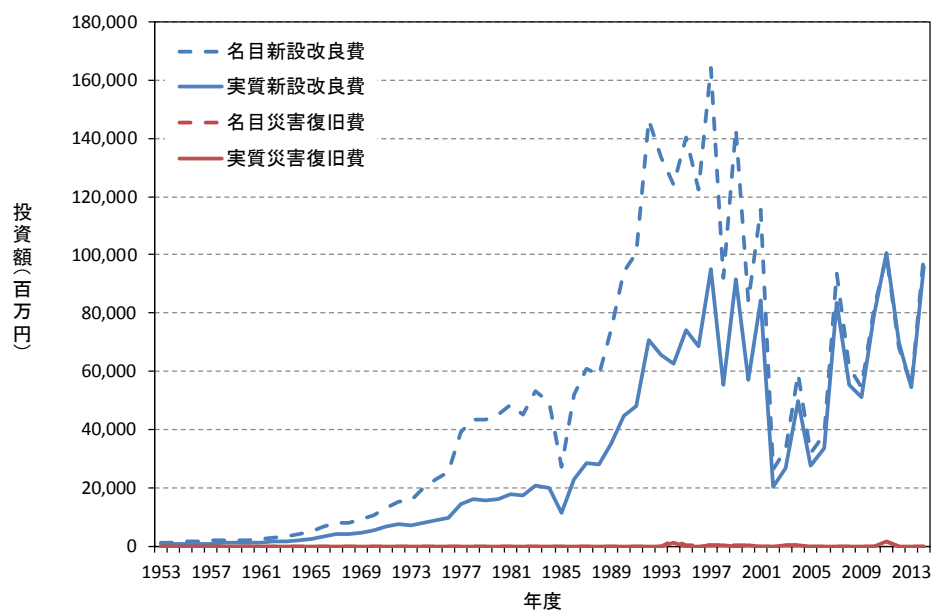


第 1 5 節 郵便

1 投資実績額

図 3-71 に投資実績額の推移を示す。

図 3-71 郵便部門の投資実績額の推移



(注) 実質は 2011 暦年価格

2 全国ストック推計結果

図 3-72 に粗資本ストック、純資本ストック及び生産的ストックの推移を示す。

なお、ストック推計結果の詳細な数値は、巻末のデータ集に掲載している。

図 3-72 郵便部門のストックの推移

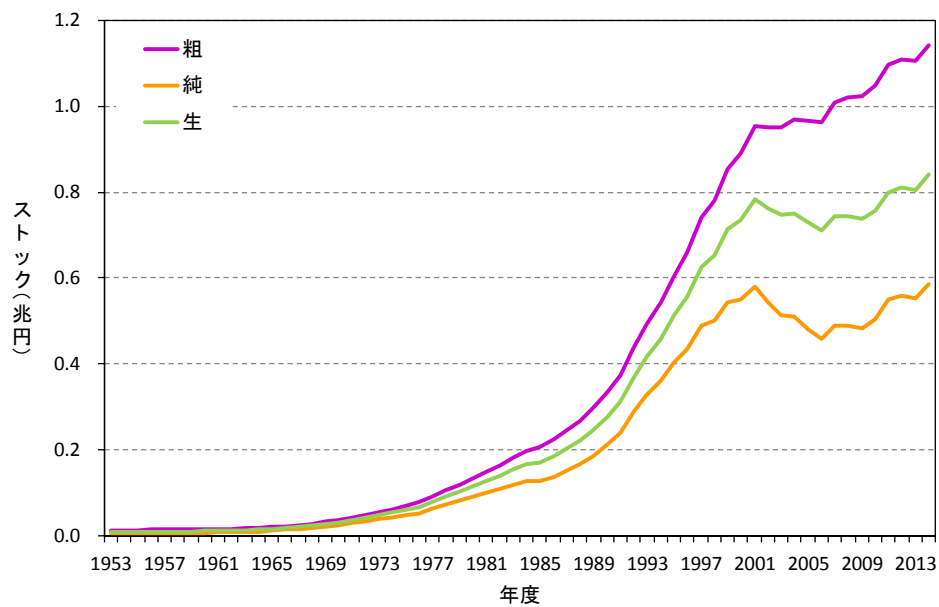
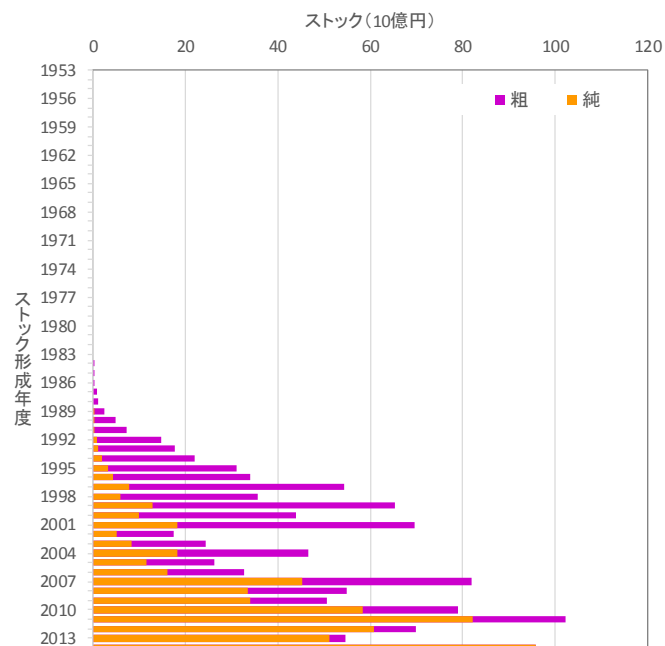


図 3-73 に粗資本ストック及び純資本ストックのストック形成年度別構成(ストックピラミッド)を示す。

図 3-73 郵便部門のストックピラミッド

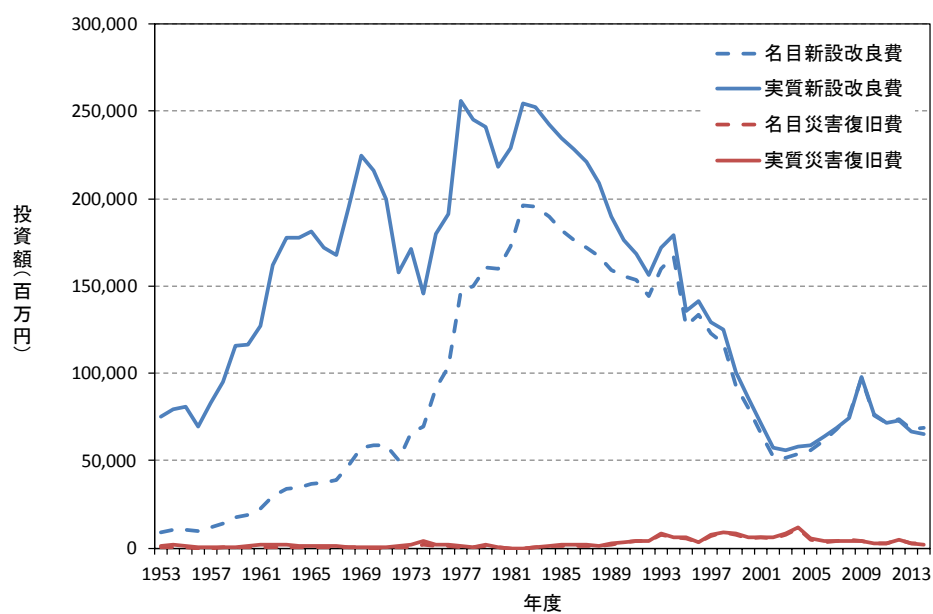


第 1 6 節 国有林

1 投資実績額

図 3-74 に投資実績額の推移を示す。

図 3-74 国有林部門の投資実績額の推移



(注) 実質は 2011 暦年価格

2 全国ストック推計結果

図 3-75 に粗資本ストック、純資本ストック及び生産的ストックの推移を示す。

なお、ストック推計結果の詳細な数値は、巻末のデータ集に掲載している。

図 3-75 国有林部門のストックの推移

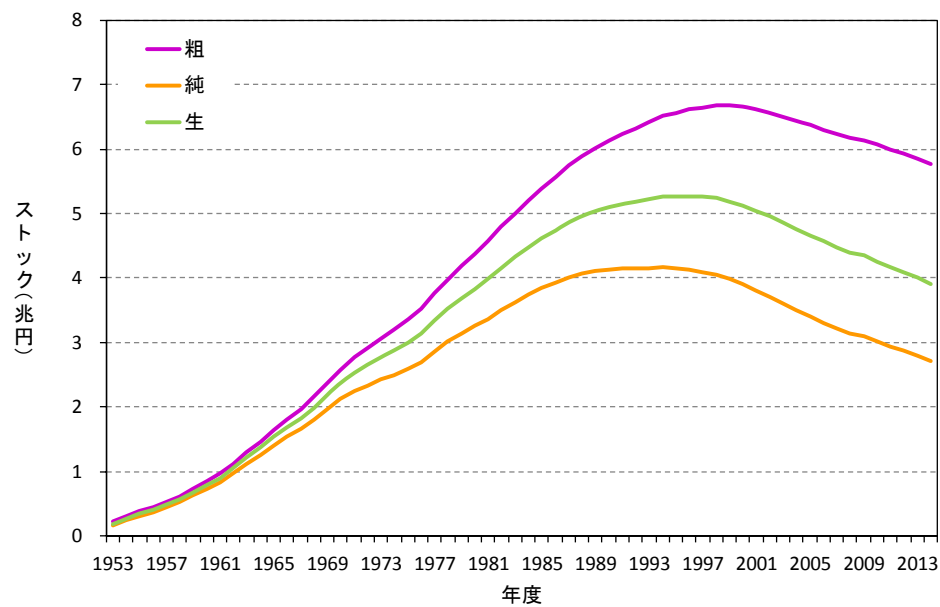
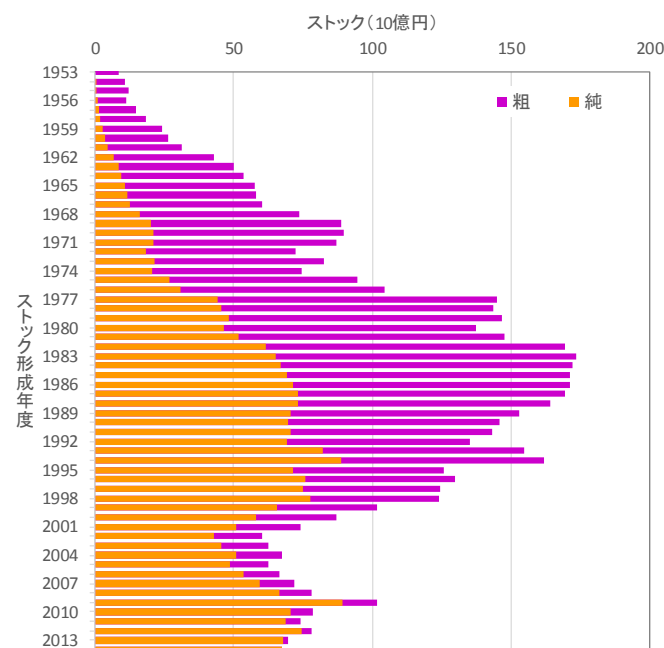


図 3-76 に粗資本ストック及び純資本ストックのストック形成年度別構成(ストックピラミッド)を示す。

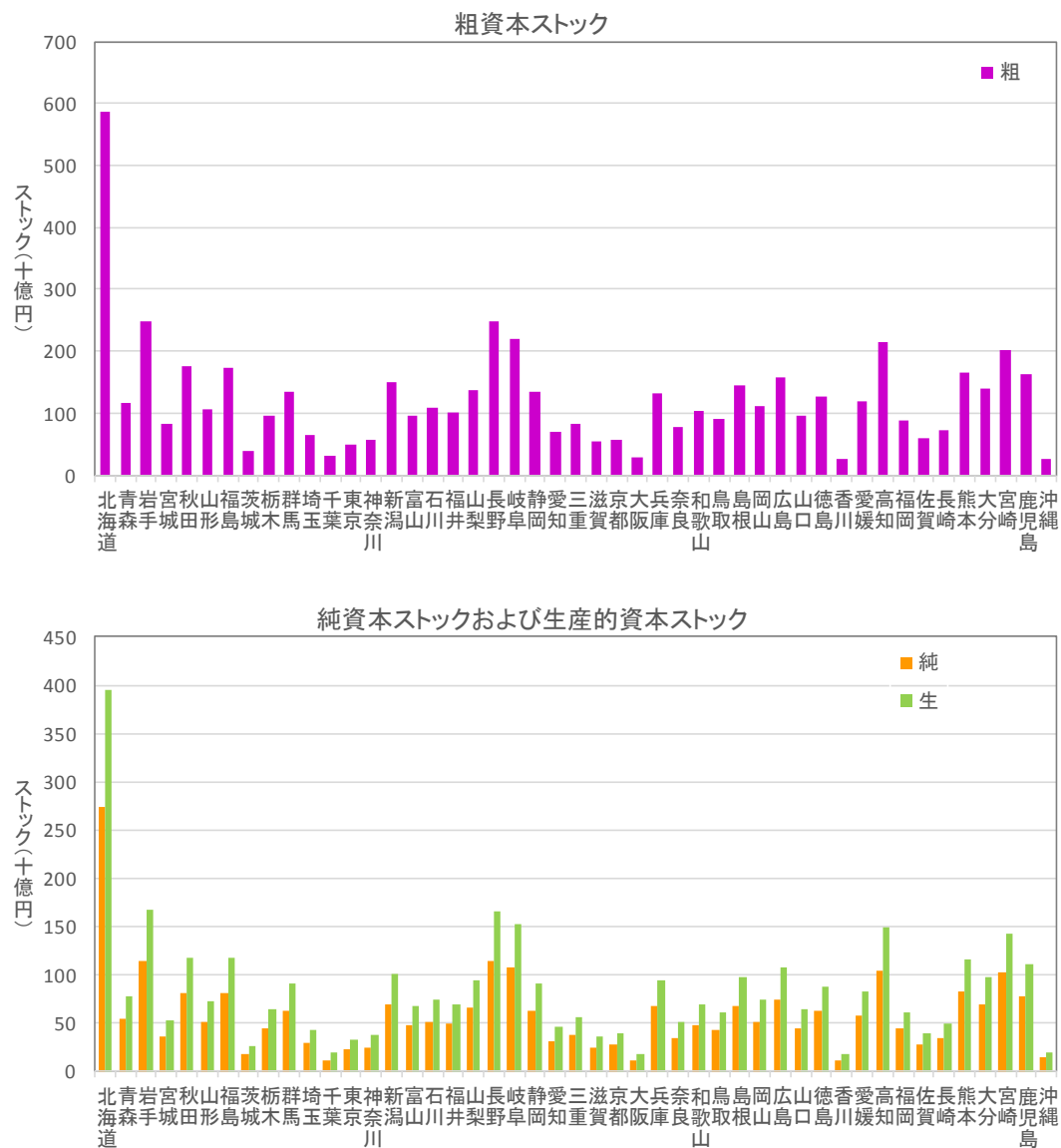
図 3-76 国有林部門のストックピラミッド



3 都道府県別ストック推計結果（参考値）

参考値として図 3-77 に 2014 年度での都道府県別の粗資本ストック、純資本ストック及び生産的資本ストックを示す。ストック推計結果の詳細な数値は、巻末のデータ集に掲載している。

図 3-77 国有林部門の都道府県別ストック（2014 年度）

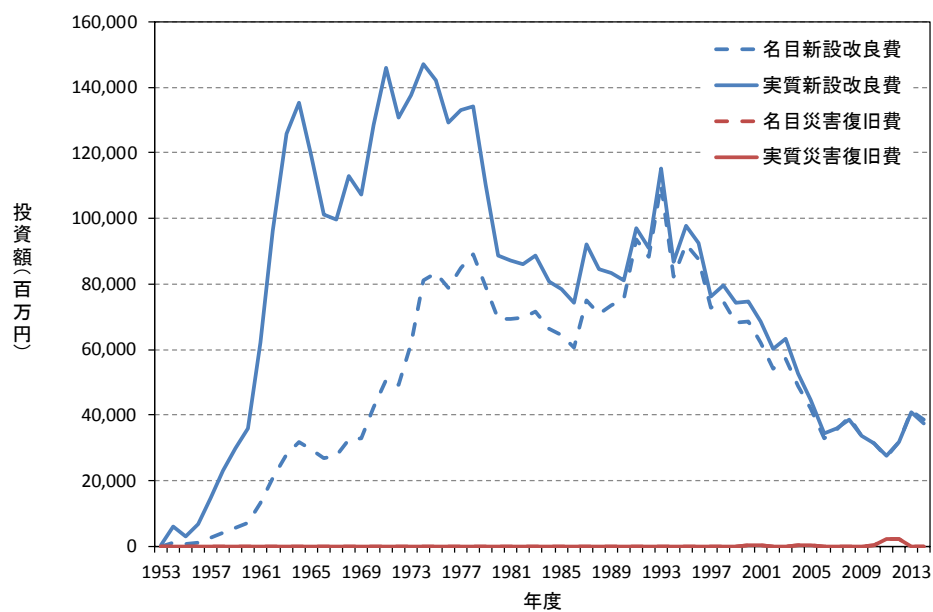


第 1 7 節 工業用水道

1 投資実績額

図 3-78 に投資実績額の推移を示す。

図 3-78 工業用水道部門の投資実績額の推移



(注) 実質は 2011 暦年価格

2 全国ストック推計結果

図 3-79 に粗資本ストック、純資本ストック及び生産的ストックの推移を示す。

なお、ストック推計結果の詳細な数値は、巻末のデータ集に掲載している。

図 3-79 工業用水道部門のストックの推移

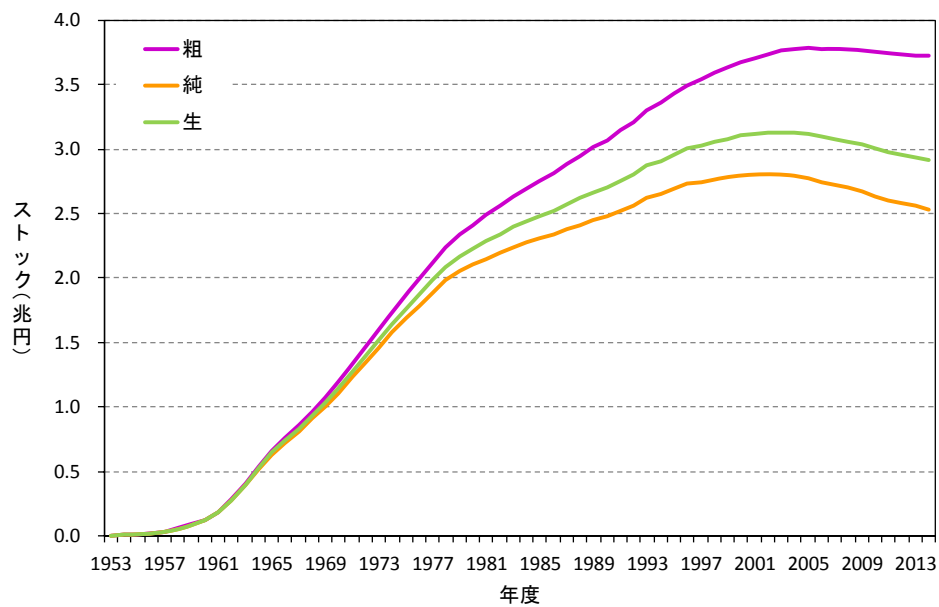
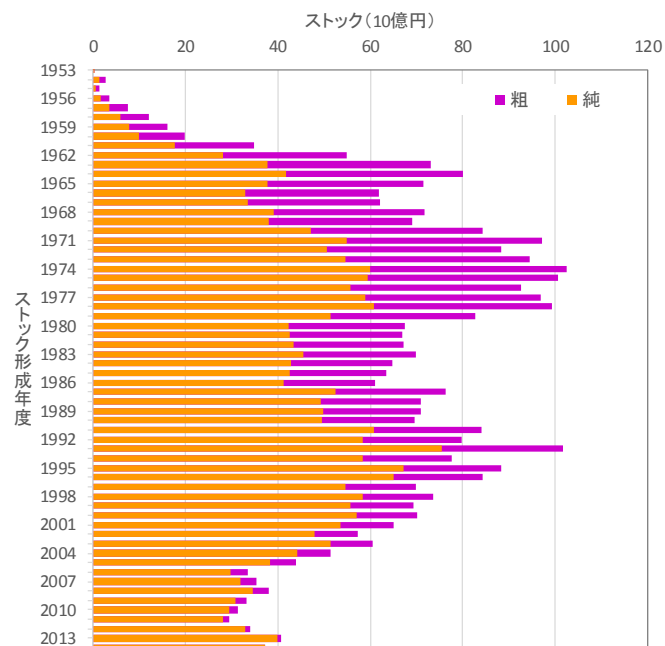


図 3-80 に粗資本ストック及び純資本ストックのストック形成年度別構成(ストックピラミッド)を示す。

図 3-80 工業用水道部門のストックピラミッド



参考値として図 3-81 に 2014 年度での都道府県別の粗資本ストック、純資本ストック及び生産的資本ストックを示す。ストック推計結果の詳細な数値は、巻末のデータ集に掲載している。

粗資本ストック

ストック(十億円)

粗

北 青 岩 宮 秋 山 福 茨 栃 群 埼 千 東 神 新 富 石 福 山 長 岐 静 愛 三 滋 京 大 兵 奈 和 島 岡 岡 広 山 徳 香 愛 高 福 佐 長 熊 大 宮 鹿 沖
海 森 手 城 田 形 島 城 木 馬 玉 葉 京 奈 潟 山 川 井 梨 野 阜 岡 知 重 賀 都 阪 庫 良 歌 取 根 山 島 口 島 川 媛 知 岡 賀 崎 本 分 崎 児 縄
道

純資本ストックおよび生産の資本ストック

ストック(十億円)

純 生

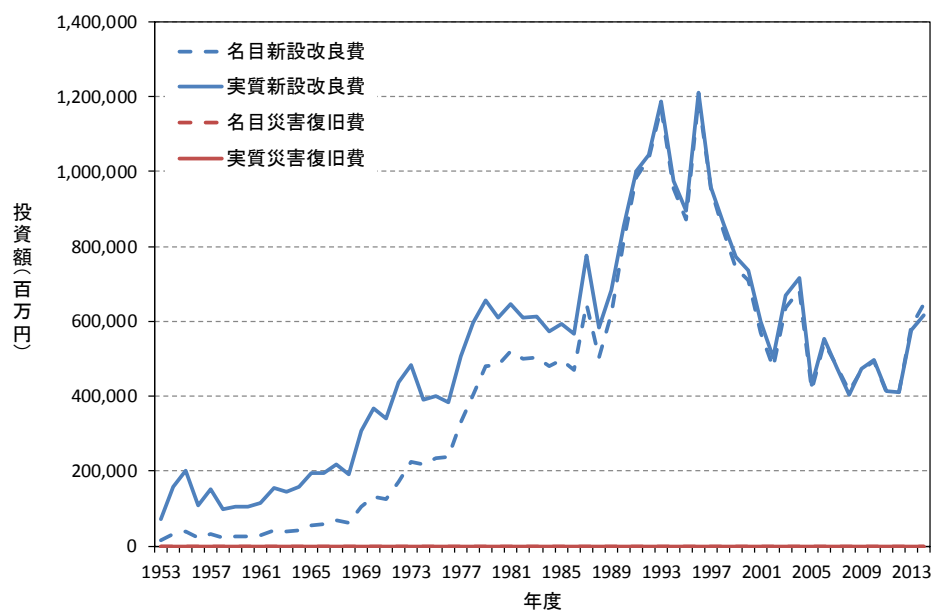
北 青 岩 宮 秋 山 福 茨 栃 群 埼 千 東 神 新 富 石 福 山 長 岐 静 愛 三 滋 京 大 兵 奈 和 島 岡 岡 広 山 徳 香 愛 高 福 佐 長 熊 大 宮 鹿 沖
海 森 手 城 田 形 島 城 木 馬 玉 葉 京 奈 潟 山 川 井 梨 野 阜 岡 知 重 賀 都 阪 庫 良 歌 取 根 山 島 口 島 川 媛 知 岡 賀 崎 本 分 崎 児 縄
道

第 18 節 庁舎

1 投資実績額

図 3-82 に投資実績額の推移を示す。

図 3-82 庁舎部門の投資実績額の推移



(注) 実質は 2011 暦年価格

2 全国ストック推計結果

図 3-83 に粗資本ストック、純資本ストック及び生産的ストックの推移を示す。

なお、ストック推計結果の詳細な数値は、巻末のデータ集に掲載している。

図 3-83 庁舎部門のストックの推移

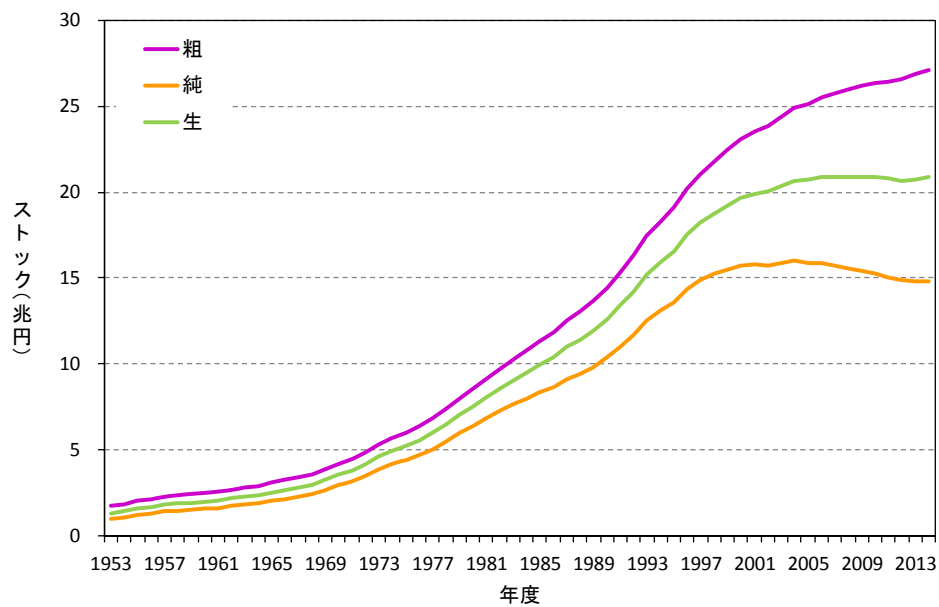
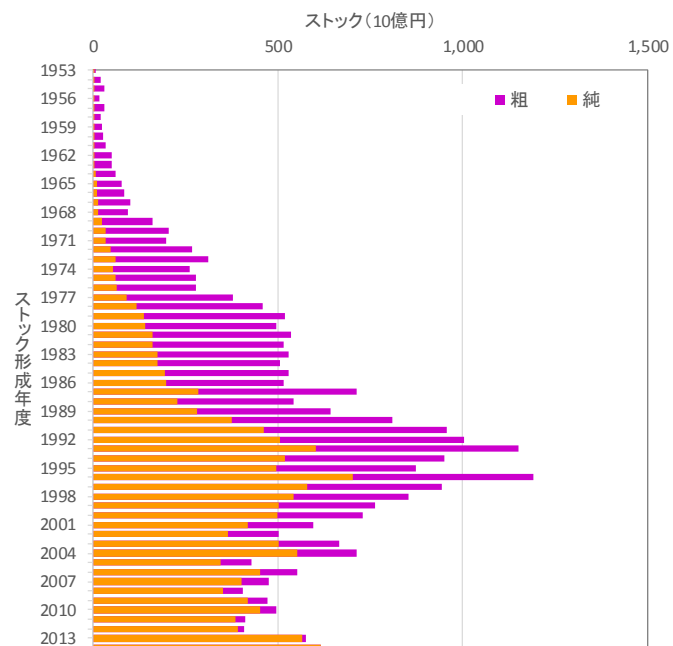


図 3-84 に粗資本ストック及び純資本ストックのストック形成年度別構成（ストックピラミッド）を示す。

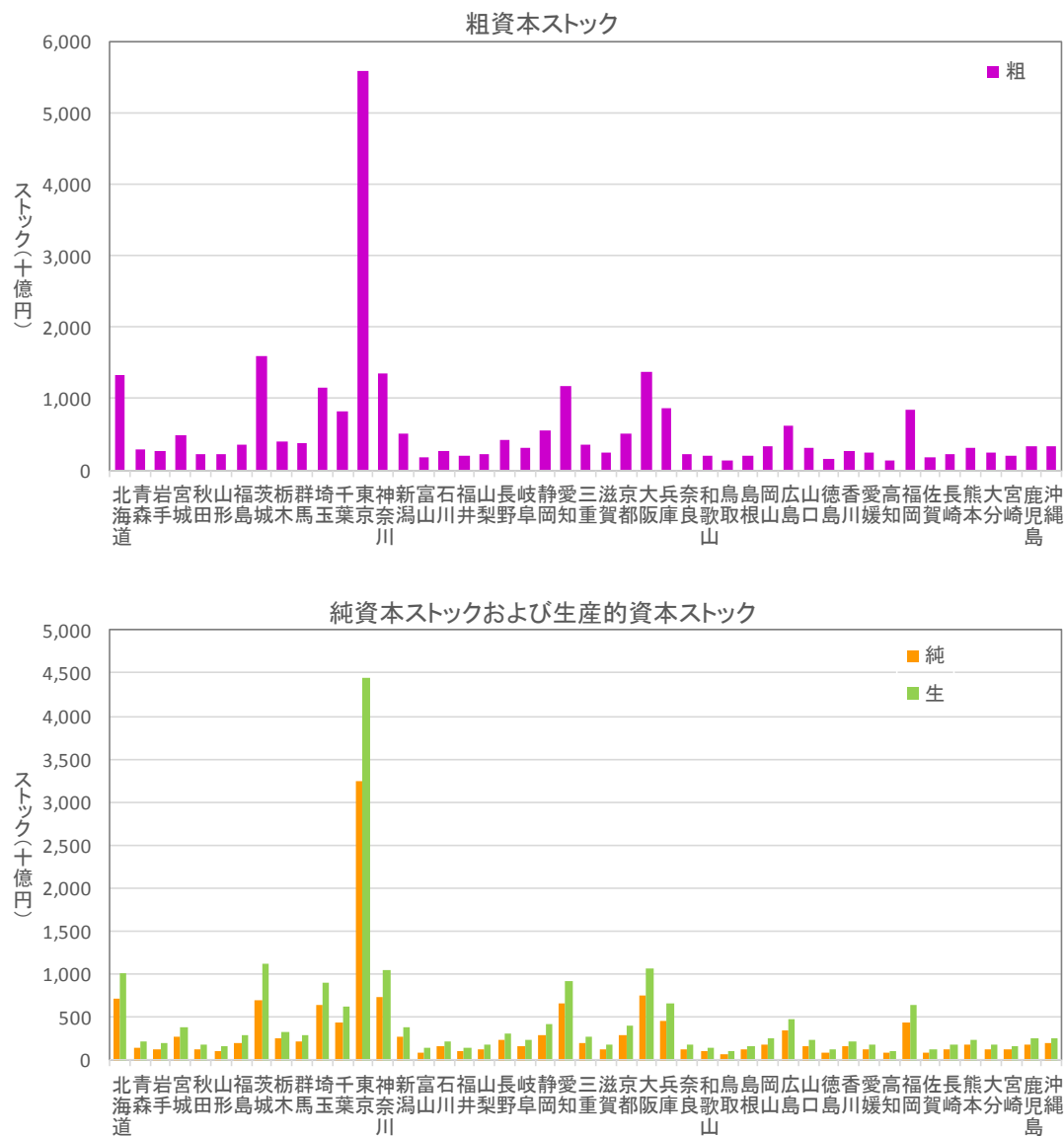
図 3-84 庁舎部門のストックピラミッド



3 都道府県別ストック推計結果（参考値）

参考値として図 3-85 に 2014 年度での都道府県別の粗資本ストック、純資本ストック及び生産的資本ストックを示す。ストック推計結果の詳細な数値は、巻末のデータ集に掲載している。

図 3-85 庁舎部門の都道府県別ストック（2014 年度）



参考資料

第1節 社会資本の範囲

社会資本の対象範囲については、予算や事業主体によって様々な考え方が存在する。現在わが国において、社会資本に関する投資額として整理されているものとしては、次のようなものがある。

- ①内閣府経済社会総合研究所が公表している国民経済計算において、「公的固定資本形成（I g）」³⁴として整理されているデータ。
- ②総務省自治行政局が公表している行政投資実績³⁵において、「行政投資」として整理されているデータ。
- ③政府の予算及び決算で用いる中央政府の「公共事業費」及び「公共事業関係費」、地方政府の「投資的経費（普通建設事業費等）」として整理されているデータ。

①～③はいずれも基本的に事業主体が公的な機関であるか否かを判断基準³⁶としており、事業主体に着目した考え方である。

一方、社会資本の範囲には、資本の機能面に着目した考え方も存在する。表 4-1 は経済審議会地域部会社会資本分科会が 1967 年度にとりまとめた地域別社会資本ストック推計³⁷で整理されたものである（④）。こちらは社会資本の機能面に着目し資本の効用で判断するものであり、政府資本に加え、民間資本の一部を含む。事業主体を離れて、提供されるサービスの有する公共性や社会性の観点から考えれば、社会資本とは経済社会に対し何らかの意味で間接的効果をもたらす財としてとらえることが可能である。このようなものは広義の社会資本と考えることができる。

³⁴ 『国民経済計算年報（平成 24 年度版）』（内閣府経済社会総合研究所国民経済計算部, 2012）によると、総固定資本形成とは、「民間法人、公的企業、一般政府、対家計民間非営利団体及び家計（個人企業）が新規に購入した有形または無形の資産（中古品やスクラップ、土地等の純販売額は控除。マージン、移転経費は含む）であり、（中略）建物、道路、ダム、港湾等建設物の仕掛工事は、建設発注者の総固定資本形成に含まれるが、重機械器具の仕掛工事は、その財貨生産者の在庫品増加に分類される。」と定義されている。公的固定資本形成（I g）は、上の定義に基づく公的分野の固定資本形成を表しており、対象とする公的機関（一般政府、公的企業）の範囲は、「国民経済計算における政府諸機関の分類」による。

³⁵ 中央政府、地方政府及び公的企業の投資実績（決算ベース）を調査したもの。

³⁶ ③については、民間への補助金等を一部含んでおり、厳密には政府機関が事業主体でない場合がある。

³⁷ 経済審議会地域部会では、政府公共部門の役割に着目する必要から社会資本を政府部門と民間部門とに分けて作業を行い整理している。また、この分類は社会資本ストック推計作業のためであり、推計可能な民間資本だけが特掲されており、特掲されていないものであっても社会資本であるものは存在する（電気及びガス等）。

表 4-1 経済審議会地域部会で用いた社会資本の範囲

	社 会 資 本	
	政 府 資 本	民 間 資 本
1. 交通・通信施設	道路（建設省所管）、港湾、空港、鉄道（国鉄等） ^{（注）} 、電信電話 ^{（注）} 、郵便	私鉄、有線放送施設
2. 住宅・生活環境施設	公営住宅、公務員住宅、住宅公団賃貸住宅、上水道、簡易水道、下水道、終末処理施設、ごみ処理施設、し尿処理施設、都市公園	住宅
3. 厚生福祉施設	国公立病院、国公立診療所、保健衛生施設（保健所等）、社会福祉施設、児童福祉施設、労働福祉施設、国立公園	私立病院、私立診療所、私立歯科診療所、社会福祉施設
4. 教育訓練施設	国公立学校施設（幼稚園～大学、各種学校）、社会教育施設、社会体育施設、職業訓練施設	民間（同左）
5. 国土保全施設	治山、治水、海岸の各施設	
6. 農林漁業施設	農業（基幹かんがい排水、ほ場整備、開干拓、防災、構造改善基盤整備事業）、林業（林道、造林、国有林機械）、漁業（漁港、漁場造成）の各施設（原則、農家負担金等の受益者負担分は社会資本ではない。）	
7. その他	公共工業用水道、1～6に該当しない中央政府社会資本（主に広義の官庁営繕で建物、工作物、船舶であり、防衛関係は含まない）、1～6に該当しない地方政府社会資本（庁舎等）、専売公社	

（注）国鉄については、1987年4月に民営化されたため1987年度以降は民間資本として扱っている。また、電電公社については、1985年4月に民営化されたため1985年度以降は民間資本として扱っている。

（出所）竹内（1967）、『日本の社会資本』より作成

これらの諸概念の関係をまとめると表 4-2 のとおりである。

本推計の対象は、公的固定資本形成（I g）を基本とした社会資本のうち主な18部門を対象としている。

表 4-2 フローからみた社会資本の範囲

公共事業関係費（国）③				
公共事業（国）投資的経費（地方）③				
行政投資（用地費、補償費を含む）②				
公的固定資本形成 I g（用地費、補償費は含まず）①				
広義の社会資本④				
一般会計、普通会計	特別会計、公営事業会計	公的企業	私立学校等	
政 府（中央、地方）		公的企業	民 間 企 業	

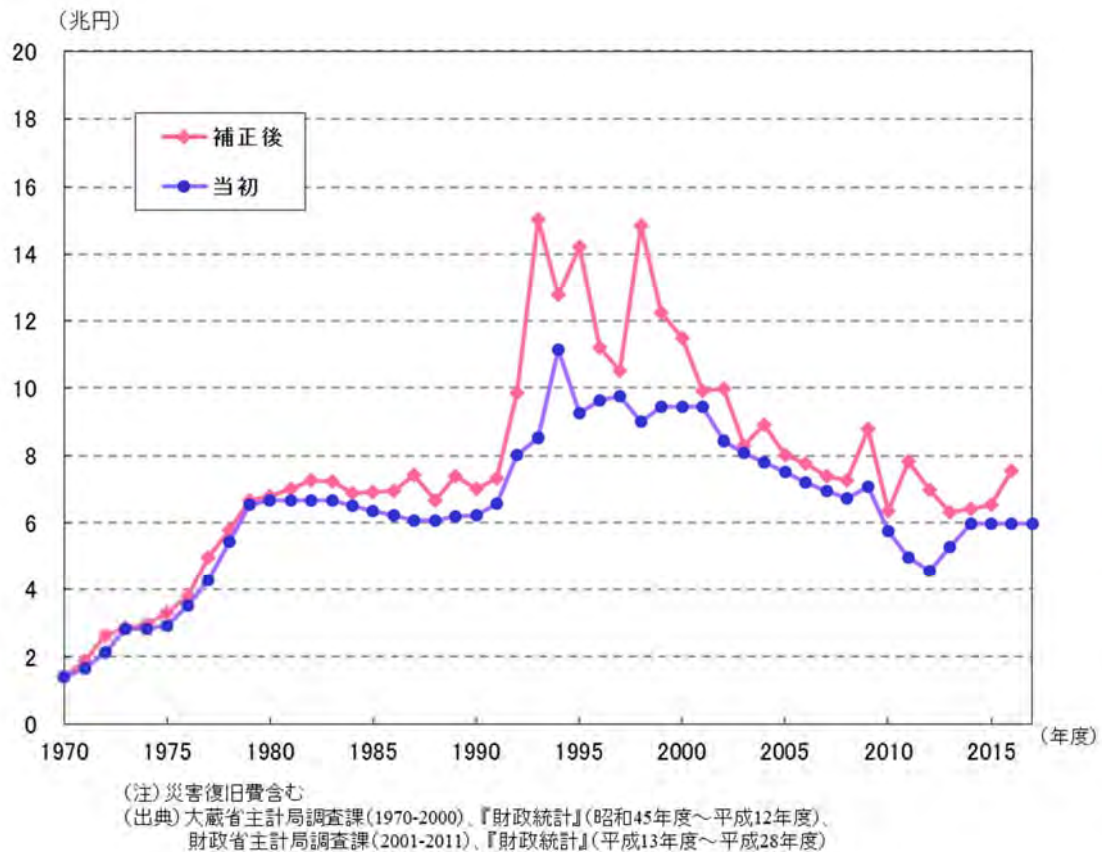
（注）この表は、社会資本形成に関連する諸概念の概要を把握するために作成したもので、細部については必ずしも正確ではない。

第2節 投資規模の推移

(1) 国の公共事業関係費の推移

毎年度の公共事業関係費の予算の推移を図4-1のとおりであり、その時々々の景気動向や財政事情等を反映したものとなっている。

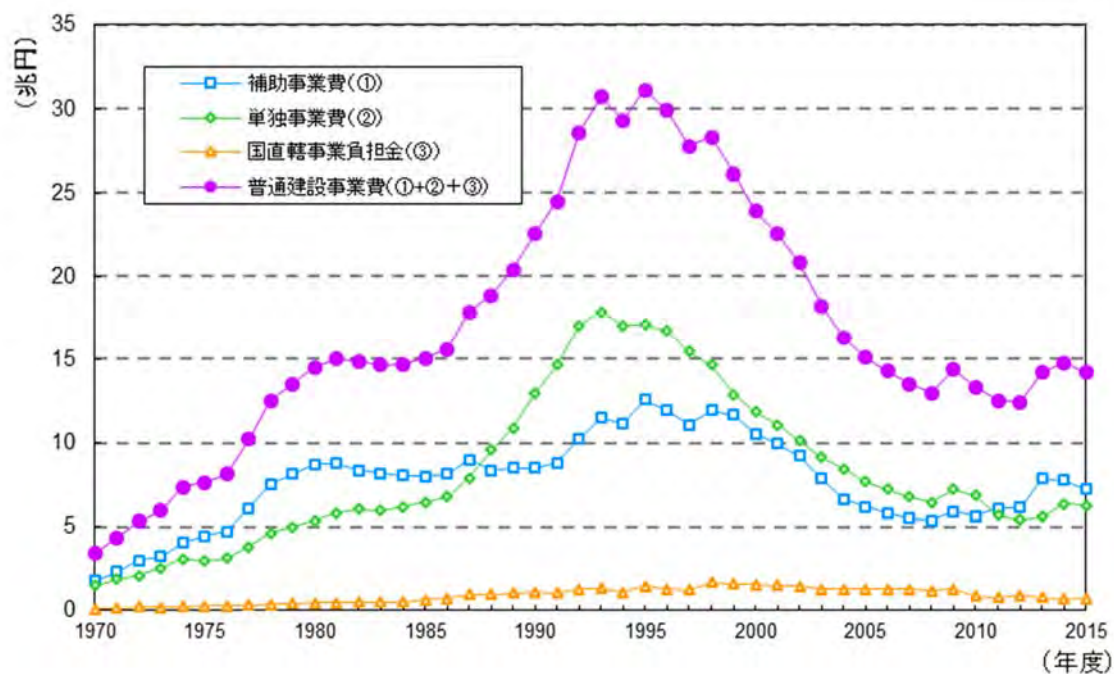
図4-1 公共事業関係費（一般会計）の推移



（２） 地方公共団体の公共投資の状況

地方公共団体の「投資的経費」は、「普通建設事業費」、「災害復旧費」及び「失業対策事業費」から構成される。普通建設事業費は、道路・橋りょう、学校及び庁舎等公共又は公用施設の新増設等の建設事業に要する経費であり、投資的経費の大部分を占めており、①地方公共団体が国からの負担金又は補助金を受けて実施する事業の経費である補助事業費、②国からの補助等を受けずに自主的・主体的に実施する事業の経費である単独事業費及び、③国が直轄で実施する場合において、法令の規定により地方公共団体がその一部を負担する経費である国直轄事業負担金から構成されている（図 4-2）。

図 4-2 地方公共団体の普通建設事業費の推移



（出所）総務省『地方財政の状況』より作成

（注）①地方公共団体が国からの負担金又は補助金を受けて実施する事業の経費である補助事業費

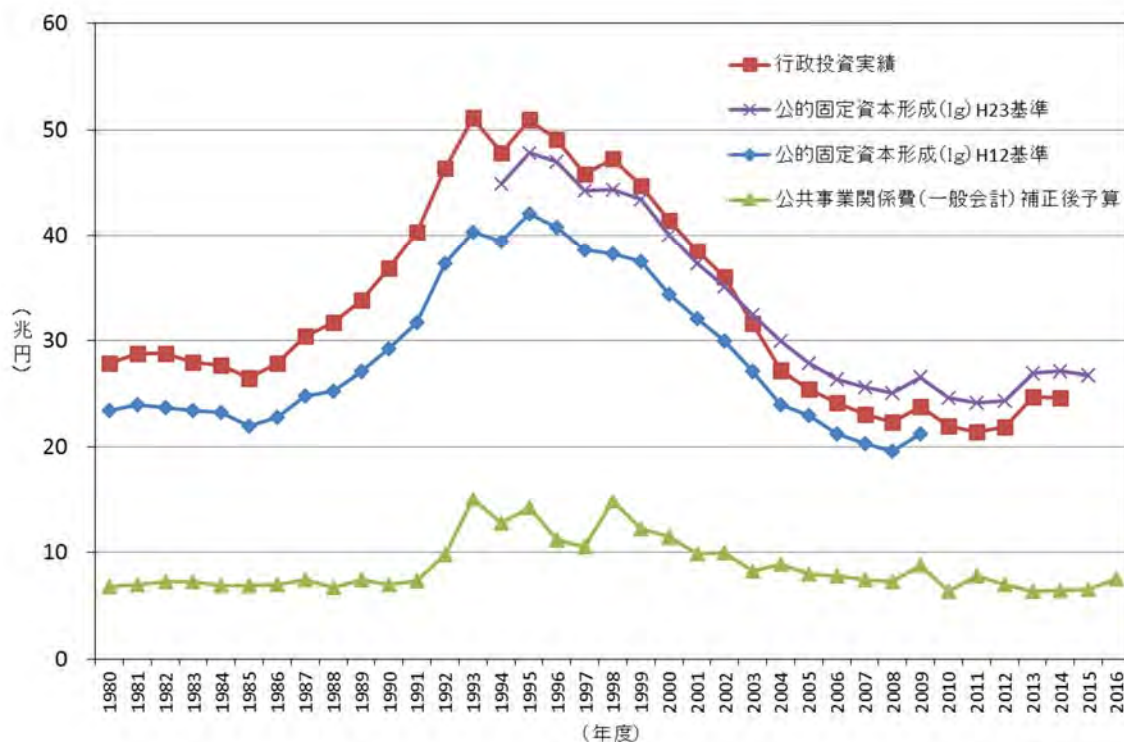
②国からの補助等を受けずに自主的・主体的に実施する事業の経費である単独事業費

③国が直轄で実施する場合において、法令の規定により地方公共団体がその一部を負担する経費である国直轄事業負担金

（３） 公共投資総体の推移の比較

国の公共事業関係費の一般会計予算の推移は先に述べたとおりであるが、いわゆる公共事業に係る投資は、国の特別会計からの支出が多くある上、都道府県や市町村等の地方公共団体による支出や公的企業による支出も行われている。より広い範囲で国内の公共投資総体の投資に係る推移の傾向を見るのであれば、行政投資実績や公的固定資本形成（I g）が適切である。これらの推移を図 4-3 に示す。行政投資実績と公的固定資本形成（I g）の差が生じているのは、行政投資実績には用地費及び補償費及び民間への資本的補助金が含まれるが公的固定資本形成（I g）には含まれないこと、独立行政法人や公団、公社の扱いなど対象とする公的機関の範囲に両者で違いがあること、等の実績整理上の違いがあるためである。

図 4-3 公共投資の推移

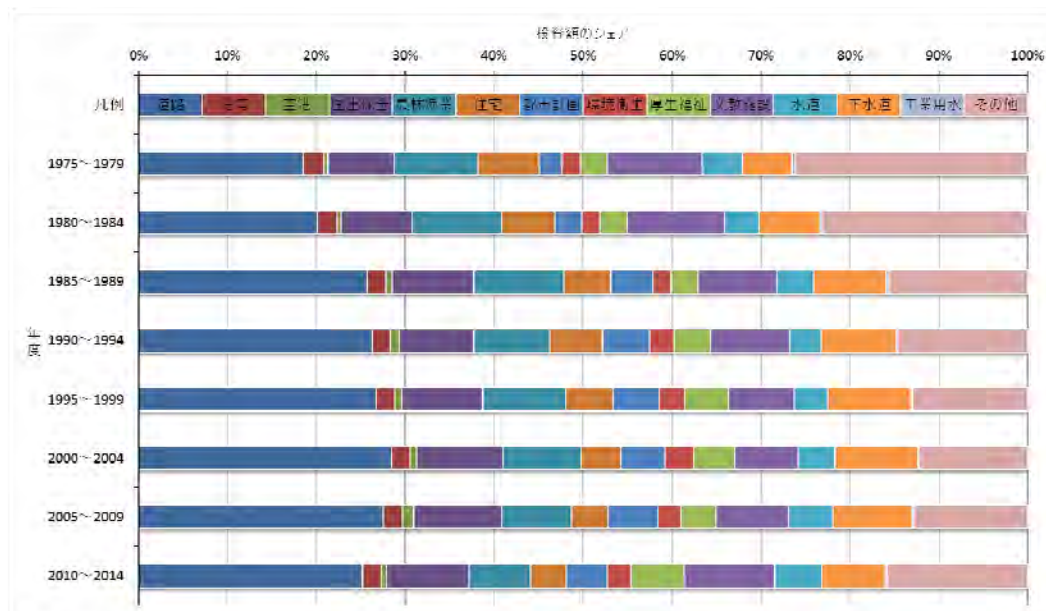


（出所）『国民経済計算確報』（内閣府）、『行政投資実績』（総務省）、『財政統計』（財務省）より作成

(4) 公共事業の分野別割合の推移

公共事業予算の分野別のシェアは、行政投資実績により把握することができる（図4-4）。

図 4-4 行政投資実績の分野別割合の推移

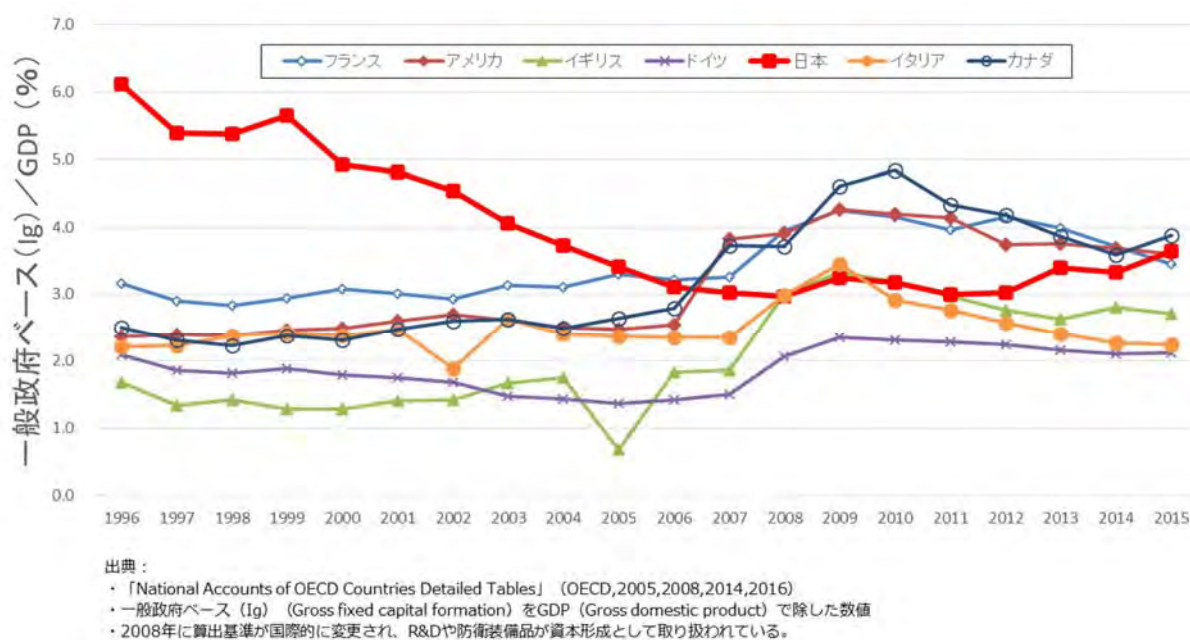


(出所)『行政投資実績』(総務省)より作成

(5) 公共投資の海外比較

公共投資の海外比較では、公的固定資本形成（I_g）のうち一般政府部分についてのGDP比（以下、I_g/GDP比という）がしばしば用いられる（図4-5）。海外のデータとしては、OECDにより公表されているデータが存在する。このデータは国によって公営住宅を一般政府に分類するか公的企業に分類するか等のように統計上の範囲が異なる部分があるため、比較にあたっては、統計範囲の違い、国土構造や自然条件の特殊性、各国の社会資本整備の現状の水準等を考慮する必要がある。

図 4-5 一般政府ベース I_g/GDP 比の推移



第3節 社会資本の整備水準の現状及び公共事業関係長期計画

わが国の社会資本の整備水準は着実に向上してきている（表 4-3）。一方で、欧米諸国と比較して整備水準が低い水準にとどまっている部門も存在する（表 4-4）。現在の長期計画においてはアウトカム目標が定められており、その達成状況を評価している（表 4-5）。

表 4-3 我が国の社会資本の整備水準の推移

項目	整備水準指標	単位	1960	1965	1970	1975	1980	1985	1990	1995	2000	2005	2010	2015	出所
道 路	国道整備率 ^(注1)	%					61	56	55	55	55.5	59.8	65.8	67.8	国土交通白書(国交省)等
	高規格幹線道路供用延長	km							5,074	6,567	7,843	8,839	9,855	11,266	
鉄 道	混雑率(東京圏)	%				221	214	212	203	192	176	170	166	164	国土交通白書(国交省)等
	新幹線開業延長	km		553	553	1,177	1,177	2,033	2,012	1,835	1,953	2,176	2,388	2,765	
港 湾	港湾岸壁延長 ^(注2)	km				4.8	5.2	6.1	7.7	10.9	16.4	22.5	24.8	26.5	国土交通白書(国交省)
空 港	空港滑走路延長	km			93.4	123.3	139.2	149.8	164.7	181.5	198.9	215.6	232.1	232.4	国土交通白書(国交省)
下水道等	汚水処理人口普及率 ^(注3)	%		8	16	23	30	36	44	54	71	80.9	86.9	89.9	国交省資料等
廃 棄 物	ごみ減量処理率 ^(注4)	%							80.1	88.5	94.1	97.1	98.5	98.9	『日本の廃棄物処理』(環境省)等
水 道	人口普及率	%	53	69	81	88	92	93	94.7	95.8	96.6	97.2	97.5	97.9	厚労省資料
都市公園	住民1人当たり面積 ^(注5)	m ² /人			2.7	3.4	4.1	5.1	6.0	7.1	8.1	9.1	9.8	10.3	国交省資料
住 宅	1戸当たり延床面積	m ² /戸		73 (1963)	74 (1968)	77 (1973)	80 (1978)	86 (1983)	89 (1988)	91.9 (1993)	92.4 (1998)	94.9 (2003)	94.1 (2008)	94.4 (2013)	国土交通白書(国交省)
治 水	氾濫防御率 ^(注6)	%			約24	約28	約32	約38	約43	約51	約52 (2001)	59.7	61.5 (2009)	62.6 (2011)	国土交通白書(国交省)
農 業	水田整備率 ^(注7)	%		2.4 (1964)	7.8 (1969)	19.4		35.4 (1983)		51.2 (1993)	57.4 (2001)	60.5 (2006)	62.1	63.8 (2014)	農林水産省資料

(注)

- ・ 1)総人口のうち、下水道、コミュニティ・プラント、集落排水施設等により排水が公的主体により衛生処理されている人口の割合 1961～1995年までは下水道のみの値
- ・ 2)減量処理率 = ((直接焼却量)+(資源化等の中間処理量)+(直接資源化量))÷(ごみの総処理量)×100
- ・ 3)住民1人当たり面積＝都市公園等面積÷都市計画区域内人口
1985、1990、1995年度においては特定地区公園(カントリーパーク)の供用開始面積を含む
- ・ 4)改良済み(車道幅員 5.5m以上)かつ混雑度1.0未満の延長を道路実延長で除した率
- ・ 5)湾岸岸壁延長は、国際海上コンテナバースの延長である
- ・ 6)全国の田に占める30a程度以上に区画が整備された田の割合
- ・ 7)洪水による氾濫から守られる区域の割合。「洪水による氾濫」とは、当面の計画として、大河川においては30～40年に一度程度、中小河川においては5～10年に一度程度の規模の降雨により発生する氾濫被害をいう。

表 4-4 社会資本の整備水準の海外比較

項 目	整備水準指標	単 位	日 本	イギリス	ドイツ	フランス	アメリカ	備 考
道 路	1万台当たり 高規格幹線道路延長	km／万台	(2014) 1.44	(2013) 1.00	(2013) 2.76	(2013) 3.02	(2013) 4.08	(出所) 平成28年度国土交通白書 日本：高規格幹線道路、イギリス：Motorway、ドイツ：アウトバーン、フランス：オートルート、アメリカ：インターステートハイウェイ、Other Freeways and Expressways
鉄 道	混雑率	%	(2015) 東京 :164	(1991) ロンドン :149		(1991) パ リ :152	(1991) ニュー YORK :71	(出所) 国土交通省資料
港 湾	各国の水深16m級の岸壁の供用の状況	バース数	(2015) 12	(2016) 3	(2016) 39	(2016) 6	(2016) 20	(出所) 平成28年度国土交通白書 フランスは、一部水深16m未満で暫定供用中のバース数を含んでいる。ドイツ、アメリカは、データの制約上、一部水深16m未満のバース数を含んでいる。
下 水 道	汚水処理人口普及率	%	(2015) 89.9	(2010) 100	(2013) 96.8	(2014) 82.1	(2012) 75.4	(出所) OECD.StatExtracts Wastewater treatment (% population connected)の数値を引用。 日本は環境省資料
水 道	普及率	%	(2015) 99	(2015) 100	(2015) 100	(2015) 100	(2015) 99	(出所) WHO / UNICEF Joint Monitoring Programme (JMP) for Water Supply and Sanitation DRINKING WATERのうち、Nattinal_At least basic(% population)の数値を引用。
都 市 公 園	都市計画対象人口 1人当たり面積	m ² ／人	(2015 年度末) 全国:10.3 東京23区 :3.4	(1997) ロンドン :26.9	(2007) ベルリン :27.9	(2009) パ リ :11.6	(2007) ワシントンD.C :52.3	(出所) 平成28年度国土交通白書
治 水	堤防等整備率	%	(2015) 1回/200年 規模の洪水 による氾濫 被害の防止 荒川 約69%	(1983) 1回/1000年 規模の高潮 による氾濫 被害の防止 テームズ川 完成(100%)		(1988) 1回/100年 規模の洪水 による氾濫 被害の防止 セーヌ川 完成(100%)	(2012) 1回/500年 規模の洪水 による氾濫 被害の防止 ミシシッピー川 約93%	(出所) 平成28年度国土交通白書 河川整備の計画に基づき、必要となる堤防等のうち、整備されている堤防等の割合

表 4-5 公共事業関係長期計画の目標一覧

計画・目標・指標の名称	目標
社会資本整備重点計画（H27～H32）	
社会資本の戦略的な維持管理・更新を行う	
メンテナンスサイクルの構築による安全・安心の確保とトータルコストの縮減・平準化の両立	
個別施設ごとの長寿命化計画（個別施設計画）の策定率	各施設分野において100%を目指す
メンテナンス技術の向上とメンテナンス産業の競争力の強化	
現場実証により評価された新技術数	H26: 70件→H30: 200件
災害特性や地域の脆弱性に応じて災害等のリスクを低減する	
切迫する巨大地震・津波や大規模噴火に対するリスクの低減	
公共土木施設等の耐震化率等	（緊急輸送道路上の橋梁の耐震化率）H25: 75%→H32: 81% など
地震時等に著しく危険な密集市街地の面積	H26: 4,547ha→H32: おおむね解消
市街地等の幹線道路の無電柱化率	H26: 16%→H32: 20%
南海トラフ巨大地震・首都直下地震等の大規模地震が想定されている地域等における河川堤防・海岸堤防等の整備率及び水門・樋門等の耐震化率	（河川堤防）H26: 約37%→H32: 約75%、（海岸堤防等）H26: 約39%→H32: 約69%、（水門・樋門等）H26: 約32%→H32: 約77%
最大クラスの津波・高潮に対応したハザードマップを作成・公表し、住民の防災意識向上につながる訓練（机上訓練、情報伝達訓練等）を実施した市区町村の割合	H26: 0%→H32: 100%
激甚化する気象災害に対するリスクの低減	
人口・資産集積地区等における河川整備計画目標相当の洪水に対する河川の整備率及び下水道による都市浸水対策達成率	（河川整備率・国管理）H26: 約71%→H32: 約76%、（県管理）H26: 約55%→H32: 約60%、（下水道）H26: 約56%→H32: 約62%
最大クラスの洪水・内水、津波・高潮に対応したハザードマップを作成・公表し、住民の防災意識向上につながる訓練（机上訓練、情報伝達訓練等）を実施した市区町村の割合	H26: - →H32: 100%
最大クラスの洪水等に対応した避難確保・浸水防止措置を講じた地下街等の数	H26: 0→H32: 約900
要配慮者利用施設、防災拠点を保全し、人命を守る土砂災害対策実施率	H26: 約37%→H32: 約41%
土砂災害警戒区域等に関する基礎調査結果の公表及び区域指定数	（公表）H26: 約42万区域→H31: 約65万区域、（指定）H26: 約40万区域→H32: 約63万区域
災害発生時のリスクの低減のための危機管理対策の強化	
TEC・FORCEと連携し訓練を実施した都道府県数	H26: 17都道府県→H32: 47都道府県
国管理河川におけるタイムラインの策定数	H26: 148市区町村→H32: 730市区町村
国際戦略港湾・国際拠点港湾・重要港湾における港湾の事業継続計画（港湾BCP）が策定されている港湾の割合	H26: 36%→H28: 100%
陸・海・空の交通安全の確保	
道路交通における死傷事故の抑止	（信号機の改良等による死傷事故の抑止件数）H32年度までに約27,000件/年抑止など
ホームドアの整備駅数	H25: 583駅→H32: 800駅
人口減少・高齢化等に対応した持続可能な地域社会を形成する	
地域生活サービスの維持・向上を図るコンパクトシティの形成等	
立地適正化計画を作成する市町村数	H32年: 150市町村
公共交通の利便性の高いエリアに居住している人口割合	（地方都市圏）H26年: 38.6%→H32年: 41.6% など
持続的な汚水処理システム構築に向けた都道府県構想策定率	H26: 約2%→H32: 100%
道路による都市間速達性の確保率	H25: 49%→H32: 約55%
高齢者施設、障害者施設、子育て支援施設等を併設している100戸以上の規模の公営賃貸住宅団地の割合	H25: 19%→H32: 25%
安心して生活・移動できる空間の確保（バリアフリー・ユニバーサルデザインの推進）	
公共施設等のバリアフリー化率等	（特定道路）H25: 83%→H32: 100% など
美しい景観・良好な環境の形成と健全な水循環の維持又は回復	
景観計画に基づき取組を進める地域の数（市区町村数）	H26: 458団体→H32: 約700団体
都市域における水と緑の公的空間確保量	H24: 12.8㎡/人→H32: 14.1㎡/人
汚水処理人口普及率	H25: 約89%→H32: 約96%
地球温暖化対策等の推進	
都市緑化等による温室効果ガス吸収量	H25: 約111万t-CO2/年→H32: 約119万t-CO2/年
下水汚泥エネルギー化率	H25: 約15%→H32: 約30%
民間投資を誘発し、経済成長を支える基盤を強化する	
大都市圏の国際競争力の強化	
特定都市再生緊急整備地域における国際競争力強化に資する都市開発事業の完了数	H26: 8→H32: 46
三大都市圏環状道路整備率	H26: 68%→H32: 約80%
首都圏空港の国際線就航都市数	H25年: 8都市→H32年: アジア主要空港並み
国際コンテナ戦略港湾へ寄港する基幹航路の便数	（北米航路）H30: デイリー寄港を維持・拡大など
地方圏の産業・観光投資を誘発する都市・地域づくりの推進	
道路による都市間速達性の確保率	H25: 49%→H32: 約55%
海上貨物輸送コスト低減効果（対平成25年度総輸送コスト）	（国内）H32: 約3%、（国際）H32: 約5%
全国の港湾からクルーズ船で入国する外国人旅客数	H26年: 41.6万人→H32年: 100万人
水辺の賑わい創出に向け、水辺とまちが一体となった取組を実施した市区町村の割合	H26: 25%→H32: 50%
民間ビジネス機会の拡大を図る地方プロダクトレベルのPPP/PFI 地域プラットフォームの形成数	H26: 0→H32: 8
我が国の優れたインフラシステムの海外展開	
我が国企業のインフラシステム関連海外受注高	（建設業）H22年: 1兆円→H32年: 2兆円など

計画・目標・指標の名称	目標
社会資本整備重点計画(H27～H32)	
社会資本の戦略的な維持管理・更新を行う	
メンテナンスサイクルの構築による安全・安心の確保とトータルコストの縮減・平準化の両立	
個別施設ごとの長寿命化計画(個別施設計画)の策定率	各施設分野において100%を目指す
メンテナンス技術の向上とメンテナンス産業の競争力の強化	
現場実証により評価された新技術数	H26:70件→H30:200件
災害特性や地域の脆弱性に応じて災害等のリスクを低減する	
切迫する巨大地震・津波や大規模噴火に対するリスクの低減	
公共土木施設等の耐震化率等	(緊急輸送道路上の橋梁の耐震化率)H25:75%→H32:81% など
地震時等に著しく危険な密集市街地の面積	H26:4,547ha→H32:おおむね解消
市街地等の幹線道路の無電柱化率	H26:16%→H32:20%
南海トラフ巨大地震・首都直下地震等の大規模地震が想定されている地域等における河川堤防・海岸堤防等の整備率及び水門・樋門等の耐震化率	(河川堤防)H26:約37%→H32:約75%、(海岸堤防等)H26:約39%→H32:約69%、(水門・樋門等)H26:約32%→H32:約77%
最大クラスの津波・高潮に対応したハザードマップを作成・公表し、住民の防災意識向上につながる訓練(机上訓練、情報伝達訓練等)を実施した市区町村の割合	H26:0%→H32:100%
激甚化する気象災害に対するリスクの低減	
人口・資産集積地区等における河川整備計画目標相当の洪水に対する河川の整備率及び下水道による都市浸水対策達成率	(河川整備率・国管理)H26:約71%→H32:約76%、(県管理)H26:約55%→H32:約60%、(下水道)H26:約56%→H32:約62%
最大クラスの洪水・内水、津波・高潮に対応したハザードマップを作成・公表し、住民の防災意識向上につながる訓練(机上訓練、情報伝達訓練等)を実施した市区町村の割合	H26:-→H32:100%
最大クラスの洪水等に対応した避難確保・浸水防止措置を講じた地下街等の数	H26:0→H32:約900
要配慮者利用施設、防災拠点を保全し、人命を守る土砂災害対策実施率	H26:約37%→H32:約41%
土砂災害警戒区域等に関する基礎調査結果の公表及び区域指定数	(公表)H26:約42万区域→H31:約65万区域、(指定)H26:約40万区域→H32:約63万区域
災害発生時のリスクの低減のための危機管理対策の強化	
TEC-FORCEと連携し訓練を実施した都道府県数	H26:17都道府県→H32:47都道府県
国管理河川におけるタイムラインの策定数	H26:148市区町村→H32:730市区町村
国際戦略港湾・国際拠点港湾・重要港湾における港湾の事業継続計画(港湾BCP)が策定されている港湾の割合	H26:36%→H28:100%
陸・海・空の交通安全の確保	
道路交通における死傷事故の抑止	(信号機の改良等による死傷事故の抑止件数)H32年度までに約27,000件/年抑止など
ホームドアの整備駅数	H25:583駅→H32:800駅
人口減少・高齢化等に対応した持続可能な地域社会を形成する	
地域生活サービスの維持・向上を図るコンパクトシティの形成等	
立地適正化計画を作成する市町村数	H32年:150市町村
公共交通の利便性の高いエリアに居住している人口割合	(地方都市圏)H26年:38.6%→H32年:41.6% など
持続的な污水处理システム構築に向けた都道府県構想策定率	H26:約2%→H32:100%
道路による都市間関連性の確保率	H25:49%→H32:約55%
高齢者施設、障害者施設、子育て支援施設等を併設している100戸以上の規模の公的賃貸住宅団地の割合	H25:19%→H32:25%
安心して生活・移動できる空間の確保(バリアフリー・ユニバーサルデザインの推進)	
公共施設等のバリアフリー化率等	(特定道路)H25:83%→H32:100% など
美しい景観・良好な環境の形成と健全な水循環の維持又は回復	
景観計画に基づき取組を進める地域の数(市区町村数)	H26:458団体→H32:約700団体
都市域における水と緑の公的空間確保量	H24:12.8㎡/人→H32:14.1㎡/人
污水处理人口普及率	H25:約89%→H32:約96%
地球温暖化対策等の推進	
都市緑化等による温室効果ガス吸収量	H25:約111万t-CO2/年→H32:約119万t-CO2/年
下水汚泥エネルギー化率	H25:約15%→H32:約30%
民間投資を誘発し、経済成長を支える基盤を強化する	
大都市圏の国際競争力の強化	
特定都市再生緊急整備地域における国際競争力強化に資する都市開発事業の完了数	H26:8→H32:46
三大都市圏環状道路整備率	H26:68%→H32:約80%
首都圏空港の国際線就航都市数	H25年:88都市→H32年:アジア主要空港並み
国際コンテナ戦略港湾へ寄港する基幹航路の便数	(北米航路)H30:デ일리ー寄港を維持・拡大など
地方圏の産業・観光投資を誘発する都市・地域づくりの推進	
道路による都市間関連性の確保率	H25:49%→H32:約55%
海上貨物輸送コスト低減効果(対平成25年度総輸送コスト)	(国内)H32:約3%、(国際)H32:約5%
全国の港湾からクルーズ船で入国する外国人旅客数	H26年:41.6万人→H32年:100万人
水辺の賑わい創出に向け、水辺とまちが一体となった取組を実施した市区町村の割合	H26:25%→H32:50%
民間ビジネス機会の拡大を図る地方ブロックレベルのPPP/PFI地域プラットフォームの形成数	H26:0→H32:8
我が国の優れたインフラシステムの海外展開	
我が国企業のインフラシステム関連海外受注高	(建設業)H22年:1兆円→H32年:2兆円など

計画・目標・指標の名称	目標
住生活基本計画(全国計画)(H28～H37)	
結婚・出産を希望する若年世帯・子育て世帯が安心して暮らせる住生活の実現	
子育て世帯(18歳未満が含まれる世帯)における誘導居住面積水準達成率	【全国】42%(H25)→50%(H37) 【大都市圏】37%(H25)→50%(H37)
高齢者が自立して暮らすことができる住生活の実現	
高齢者人口に対する高齢者向け住宅の割合	2.1%(H26)→4%(H37)
高齢者生活支援施設を併設するサービス付き高齢者向け住宅の割合	77%(H26)→90%(H37)
都市再生機構団地(大都市圏のおおむね1,000戸以上の団地約200団地が対象)の地域の医療福祉拠点化	0団地(H27)→150団地程度(H37)
建替え等が行われる公的賃貸住宅団地(100戸以上)における、高齢者世帯、障害者世帯、子育て世帯の支援に資する施設の併設率	平成28～37の期間内に建替え等が行われる団地のおおむね9割
高齢者の居住する住宅の一定のバリアフリー化率	41%(H25)→75%(H37)
住宅の確保に特に配慮を要する者の居住の安定の確保	
最低居住面積水準未達率	4.2%(H25)→早期に解消
住宅すぐろくを超える新たな住宅循環システムの構築	
既存住宅流通の市場規模	4兆円(H25)→8兆円(H37)
既存住宅流通量に占める既存住宅売買瑕疵保険に加入した住宅の割合	5%(H26)→20%(H37)
新築住宅における認定長期優良住宅の割合	11.3%(H26)→20%(H37)
建替えやリフォームによる安全で質の高い住宅ストックへの更新	
耐震基準(昭和56年基準)が求める耐震性を有しない住宅ストックの比率	18%(H25)→おおむね解消(H37)
リフォームの市場規模	7兆円(H25)→12兆円(H37)
省エネ基準を充たす住宅ストックの割合	6%(H25)→20%(H37)
マンションの建替え等の件数(S50からの累計)	約250件(H26)→約500件(H37)
25年以上の長期修繕計画に基づく修繕積立金額を設定している分譲マンションの管理組合の割合	46%(H25)→70%(H37)
急増する空き家の活用・除却の推進	
空家等対策計画を策定した市区町村数の全市区町村数に対する割合	0割(H26)→おおむね8割(H37)
賃貸・売却用等以外の「その他空き家」数	318万戸(H25)→400万戸程度におさえる(H37)
住宅地の魅力の維持・向上	
地震時等に著しく危険な密集市街地の面積	約4,450ha(速報)(H27)→おおむね解消(H32)
景観計画に基づき取組を進める地域の数(市区町村数)	458団体(H26)→約700団体(H32)
市街地等の幹線道路の無電柱化率	16%(H26)→20%(H32)
最大クラスの洪水・内水・津波・高潮に対応したハザードマップを作成・公表し、住民の防災意識向上につながる訓練(机上訓練、情報伝達訓練等)を実施した市区町村の割合	【洪水】-(H26)→100%(H32) 【内水】-(H26)→100%(H32) 【津波】0%(H26)→100%(H32) 【高潮】-(H26)→100%(H32)
土砂災害ハザードマップを作成・公表し、地域防災計画に土砂災害の防災訓練に関する記載のある市町村の割合	約33%(H26)→約100%(H32)
国管理河川におけるタイムラインの策定数	148市区町村(H26)→730市区町村(H32)

計画・目標・指標の名称	目標
土地改良長期計画（H28～H32）	
豊かで競争力ある農業	
産地収益力の向上	
基盤整備着手地区における生産額（主食用米を除く）に占める高収益作物が相当程度の地区の割合	約8割以上
基盤整備完了地区における6次産業化等の取組による雇用と売上の増加率	約2.5倍以上
基盤整備完了区域（水田）における作付面積（主食用米を除く）に占める高収益作物の割合	約3割以上
裏作が可能な地域における基盤整備完了区域の耕地利用率	125%以上
担い手の体質強化	
基盤整備完了地区（水田）における担い手の米生産コストが削減目標に達している地区の割合	約8割以上
基盤整備完了地区における担い手への農地集積率	約8割以上
基盤整備完了地区における担い手経営面積に対する集約化率	約8割以上
基盤整備着手地区における農地中間管理機構との連携率	約8割以上
基盤整備完了地区において設立又は規模拡大した農業法人数の増加率	約5倍以上
整備ほ場や水管理等における省力化技術（ICT、GPS 等）の導入地区の割合	約8割以上
基盤整備完了面積（水田）における大区画ほ場の割合	約7割以上
担い手を支える地域共同活動により構造改革の後押しが図られている地域の割合	約7割以上
美しく活力ある農村	
農村協働力と美しい農村の再生・創造	
地域共同活動における農業者以外の多様な人材の参画率	約4割以上
持続的な広域体制の下での地域共同活動により保全管理される農地面積の割合	約5割以上
地域共同活動による農地・農業用水等の保全管理への参加者数	延べ1,200万人・団体以上（H28～H32）
基盤整備において農村環境の創造に着手した地域数	約2,000地域（H26）→約2,500地域（H32）
うち、農業者以外の多様な人材が参画した地域数	約120地域（H26）→約340地域（H32）
うち、地域の活性化に向けた取組を行った地域数	約230地域（H26）→約390地域（H32）
快適で豊かな資源循環型社会の構築	
農業集落排水施設の維持管理費の削減目標を設定した再編計画の策定市町村数	約300市町村
農業水利施設を活用した小水力等発電電力量のかんがい排水に用いる電力量に占める割合	約3割以上
農道橋及び農道トンネルの機能保全計画の策定率	10割
農業集落排水施設の機能診断の実施率	10割
汚水処理人口普及率（集落排水：農林水産省、下水道：国土交通省、浄化槽：環境省）	96%以上
農業集落排水汚泥の再生利用率	69%（H26）→約74%（H32）
強くてしなやかな農業・農村	
老朽化や災害リスクに対応した農業水利施設の戦略的な保全管理と機能強化	
更新等が必要と判明している基幹的農業水利施設における対策着手の割合	約5割以上
施設機能が安定している基幹的農業水利施設の割合	約5割以上
湛水被害等が防止される農地及び周辺地域の面積	農地及び周辺地域の面積約34万ha（うち農地面積約28万ha）
耐震対策が必要と判明している重要度の高い国営造成施設における耐震化計画の策定割合	10割
基幹的農業水利施設の機能診断の実施率	10割
基幹的農業水利施設の機能保全計画の策定率	10割
基幹的農業水利施設の施設情報の集約化・電子化の割合	10割
新技術の開発件数	35件（H26）→100件（H32）
重要度の高い国営造成施設における耐震調査の実施率	10割
災害に対する地域の防災・減災力の強化	
コミュニティを活用した減災活動や農地・施設等有する減災機能の活用が行われている市町村の割合	10割
ハザードマップ等ソフト対策を実施した防災重点ため池の割合	10割
大規模地震等に備えて業務継続計画（BCP）を策定した土地改良区の数	約100地区

計画・目標・指標の名称	目標
漁港漁場整備長期計画（H29～H33）	
水産業の競争力強化と輸出促進	
流通拠点漁港で取り扱われる水産物のうち、新たに品質の向上や出荷の安定が図られた水産物の取扱量の割合	5年間でおおむね50%
流通・輸出拠点漁港のうち、新たに輸出を拡大させる漁港数	5年間でおおむね60漁港
豊かな生態系の創造と海域の生産力向上	
水産資源の回復や生産力の向上のための漁場再生及び新規漁場整備による水産物の増産量	5年間でおおむね8万トン
大規模自然災害に備えた対応力強化	
地震・津波に対する防災機能の強化対策が講じられた漁村の人口割合	48%（H27）⇒おおむね60%（H33）
流通拠点漁港のうち、災害発生時における水産業の早期回復体制が構築された漁港の割合	0%（H28）⇒おおむね80%（H38） 当面おおむね30%（H33）
漁港ストックの最大限の活用と漁村のにぎわいの創出	
都市漁村交流人口の増加数	5年間でおおむね100万人
老朽化に対して施設の安全性が確保された漁港の割合	66%（H28）⇒おおむね100%（H33）

計画・目標・指標の名称	目標
森林整備保全事業計画（H26～H30）	
安全・安心な国土の形成への寄与	
国土を守り水を育む豊かな森林の整備・保全	
土壌を保持し水を育む機能が良好に保たれている森林の割合を増加。	現状74% → 目標78%
山崩れ等の復旧と予防	
山地災害危険地区（保安林等に指定されたもの）において、治山対策を実施し、周辺の森林の山地災害防止機能等が適切に発揮された集落の数を増加。	現状5万5千集落 → 目標5万8千集落
飛砂害、風害、潮害等の防護	
海岸防災林や防風林を保全。東日本大震災により被災した海岸防災林は、速やかに再生。	海岸防災林等7,400kmの保全 震災で被災した海岸防災林約140kmの再生
多様なニーズへの対応	
森林の多様性の維持増進	
森林・林業基本計画（平成23年7月）において、育成複層林に誘導することとされている350万haの育成単層林のうち、実際に誘導した森林割合を増加。	現状0.8% → 目標2.8%
森林環境教育の推進	
森林環境教育の参加人数を増加。	現状217万人（H21～25） → 目標244万人（H26～30）
持続的な森林経営	
森林資源の循環利用の促進	
林道等の路網の整備により、木材の安定的かつ効率的な供給に資することが可能となる育成林の資源量を増加。	現状13億2千万㎡ → 目標15億4千万㎡
森林資源の平準化の促進	
適切な主伐・再造林を推進し、齢級構成の平準化の進捗率を向上。	齢級構成の平準化の進捗率現状7% → 目標10%
育成単層林の平均林齢の若返りの程度を向上。	現状1年当たり0.19年 → 目標5年間累計1.7年（1年当たり0.35年）
山村地域の活力創造への寄与	
森林資源を活用した地域づくりの推進	
資源量に応じ、森林資源を積極的に利用している流域の数を増加。	現状58流域 → 目標80流域

計画・目標・指標の名称	目標
廃棄物処理施設整備計画（H25～H29）	
排出抑制、最終処分量の削減を進め、着実に最終処分を実施	
ごみのリサイクル率	22%（平成24年度見込み）→ 26%（平成29年度）
一般廃棄物最終処分場の残余年数	平成24年度の水準（20年分）を維持する。
焼却時に高効率な発電を実施し、回収エネルギー量を確保	
期間中に整備されたごみ焼却施設の発電効率の平均値	16% → 21%
し尿及び生活雑排水の処理を推進し、水環境を保全	
浄化槽処理人口普及率	9% → 12%
産業廃棄物の適正な処理を推進する。	
PCB廃棄物の適正な処理を推進する。	
石綿含有廃棄物の適正な処理を推進する。	
水銀含有廃棄物の適正な処理を推進する。	

データ集

デフレーター

※デフレーターデータは暦年値を含め HP において公開する
ここでは紙幅の都合上、年度値のみを掲載する

部門別デフレーター

年度		18部門計	道路	港湾	航空	鉄道・運輸 機構等	地下鉄等	公共賃貸住 宅	下水道	廃棄物処理	水道	都市公園
1952	昭和27	14.363	12.429	12.149	31.720	13.616	21.384	16.628	13.715	27.467	14.814	8.571
1953	昭和28	15.222	13.361	13.341	31.238	14.655	22.624	17.605	14.334	28.450	15.394	9.394
1954	昭和29	15.757	13.691	13.811	29.977	14.985	22.496	17.255	14.456	27.958	15.248	9.867
1955	昭和30	16.267	14.111	14.306	29.404	15.278	22.501	16.923	14.965	28.275	16.251	10.805
1956	昭和31	17.366	15.007	15.274	29.751	16.311	23.983	17.862	16.145	31.293	17.350	11.468
1957	昭和32	18.169	15.636	15.977	30.570	17.052	25.208	18.522	16.950	33.661	18.139	11.938
1958	昭和33	18.161	15.506	15.940	30.352	17.002	25.002	18.812	16.853	32.831	18.086	11.985
1959	昭和34	18.722	16.080	16.457	30.688	17.558	25.423	19.666	17.190	32.967	18.677	12.474
1960	昭和35	19.876	17.052	17.550	32.058	18.574	26.347	21.251	18.258	33.929	19.758	13.449
1961	昭和36	21.332	18.359	19.095	33.314	19.623	27.200	22.925	19.821	34.707	20.873	14.873
1962	昭和37	22.217	19.257	20.080	33.768	20.225	27.646	23.636	20.735	34.922	21.514	15.783
1963	昭和38	22.893	19.871	20.671	33.771	20.901	28.119	24.285	21.475	35.002	22.232	17.551
1964	昭和39	23.652	20.484	21.307	34.021	22.022	28.873	24.950	22.759	35.190	23.426	21.786
1965	昭和40	24.529	21.259	22.144	34.625	23.394	29.856	25.791	23.621	35.716	24.884	22.747
1966	昭和41	26.036	22.736	23.595	36.004	24.931	31.160	27.263	24.993	36.628	26.520	24.422
1967	昭和42	27.573	24.335	25.161	37.390	25.824	32.104	28.770	26.366	37.631	27.470	26.187
1968	昭和43	28.721	25.315	26.248	38.191	26.957	33.189	30.023	27.532	38.174	28.675	27.505
1969	昭和44	30.296	26.596	27.747	39.555	28.993	34.864	31.740	29.335	38.767	30.840	29.203
1970	昭和45	32.069	28.255	29.551	41.691	30.823	36.458	33.427	31.335	39.976	32.905	31.188
1971	昭和46	33.759	30.082	31.312	43.262	32.172	37.559	34.461	33.000	41.050	34.696	33.019
1972	昭和47	36.426	32.684	33.872	45.492	34.982	39.970	37.561	35.728	43.392	37.546	35.697
1973	昭和48	43.662	39.132	40.778	52.901	42.220	47.140	45.498	42.912	51.357	44.886	42.875
1974	昭和49	53.251	48.171	50.246	64.375	51.238	57.053	54.241	52.778	62.884	54.995	53.012
1975	昭和50	56.397	51.434	52.454	67.364	54.204	60.551	56.805	56.272	66.563	58.797	55.687
1976	昭和51	59.636	54.791	54.984	70.063	57.478	63.530	60.344	59.687	69.636	61.092	58.800
1977	昭和52	62.931	58.138	58.672	73.515	60.180	66.434	63.130	62.795	72.739	63.700	62.389
1978	昭和53	66.189	61.569	63.160	76.487	63.033	69.108	65.423	65.750	75.500	66.401	66.803
1979	昭和54	71.750	67.171	69.529	82.628	68.618	73.890	71.482	71.157	80.051	71.935	72.733
1980	昭和55	77.798	73.452	76.281	90.353	74.477	79.422	77.274	77.166	85.599	78.025	78.875
1981	昭和56	79.876	75.773	78.347	92.574	76.335	81.688	78.351	79.537	87.810	79.672	80.256
1982	昭和57	81.334	77.334	79.348	93.595	77.805	83.084	79.685	81.227	89.359	80.802	81.770
1983	昭和58	81.607	77.591	79.408	93.385	78.077	83.433	80.043	81.532	89.796	80.906	82.320
1984	昭和59	82.675	78.650	80.470	94.282	78.964	84.346	81.314	82.556	89.994	81.836	83.065
1985	昭和60	82.477	78.594	79.959	94.192	78.607	84.032	81.426	82.596	89.418	81.929	82.676
1986	昭和61	81.889	78.170	79.651	92.861	77.788	83.209	80.769	81.904	88.325	81.208	82.074
1987	昭和62	82.463	78.808	80.506	92.363	78.469	83.543	81.608	82.367	88.110	81.559	82.708
1988	昭和63	84.701	81.138	82.851	93.764	81.006	86.031	84.196	84.650	89.262	83.874	84.966
1989	平成1	88.883	85.418	86.555	97.273	84.970	89.476	88.764	88.941	93.060	88.092	88.793
1990	平成2	93.504	90.331	90.789	101.011	88.644	92.856	93.209	93.691	96.889	92.825	93.148
1991	平成3	96.571	93.564	93.814	103.375	90.575	94.500	95.943	96.894	99.522	96.319	96.430
1992	平成4	97.644	94.598	94.855	104.225	90.960	94.762	97.040	98.131	100.705	97.133	97.491
1993	平成5	97.586	94.476	95.075	104.488	90.402	94.060	97.586	98.332	100.772	95.876	97.703
1994	平成6	97.393	94.436	95.555	104.725	90.677	94.115	97.513	98.242	100.387	94.427	97.969
1995	平成7	97.299	94.474	95.739	104.514	90.997	94.619	97.324	98.235	100.065	93.870	98.062
1996	平成8	97.937	95.142	96.306	104.439	91.474	95.417	98.215	98.845	100.429	94.484	98.650
1997	平成9	98.740	95.884	97.154	104.521	92.451	96.726	99.201	99.524	101.379	95.369	99.631
1998	平成10	97.068	94.148	95.657	102.693	90.743	95.298	97.559	97.822	100.135	93.580	98.229
1999	平成11	95.703	92.815	94.168	100.741	89.503	93.614	96.573	96.611	98.435	92.029	96.791
2000	平成12	95.592	92.855	93.840	99.855	89.570	92.995	96.496	96.701	97.536	91.842	96.787
2001	平成13	94.351	91.669	92.642	98.341	88.530	92.318	95.392	95.596	96.439	90.638	95.686
2002	平成14	93.423	90.778	91.709	96.959	87.865	91.433	94.565	94.726	95.496	89.931	94.920
2003	平成15	93.763	91.306	92.307	96.383	88.708	91.601	94.844	94.935	94.955	90.754	95.201
2004	平成16	94.699	92.481	93.445	96.623	90.502	93.086	95.632	95.596	95.444	92.176	95.947
2005	平成17	96.125	94.225	94.889	97.706	92.898	95.506	96.648	96.765	96.736	93.749	97.283
2006	平成18	97.687	95.952	96.347	99.262	96.112	97.848	98.257	98.002	98.203	95.243	98.723
2007	平成19	99.839	98.234	98.812	100.628	99.020	99.901	100.419	99.834	100.229	98.280	100.286
2008	平成20	102.066	100.934	101.272	101.968	101.112	101.541	101.974	101.897	101.893	101.874	101.560
2009	平成21	99.888	99.041	98.795	100.361	98.125	99.246	99.733	100.245	100.073	99.583	99.693
2010	平成22	99.758	99.290	99.183	100.049	98.962	99.533	99.426	99.752	99.703	99.507	99.774
2011	平成23	100.078	99.951	99.960	99.912	99.624	99.693	99.805	99.930	99.863	99.867	99.903
2012	平成24	100.090	100.087	100.207	99.898	98.737	98.925	99.651	99.912	99.681	99.624	99.791
2013	平成25	101.861	101.867	102.403	101.379	100.292	100.154	101.894	101.296	101.212	100.913	101.125
2014	平成26	104.913	104.959	105.863	103.868	102.957	102.648	104.968	104.099	104.063	103.669	103.826

(注) デフレーターは 2011 暦年基準。

	年度	文教(学校・ 学術)	文教(社会 教育・体育・ 文化)	治水	治山	海岸	農林漁業 (農業)	農林漁業 (林業)	農林漁業 (漁業)	郵便	国有林	工業用水道	庁舎
	1952 昭和27	30.811	31.168	11.179	11.487	12.006	11.753	11.436	12.247	215.683	11.461	14.814	17.840
	1953 昭和28	32.577	32.999	12.127	12.640	12.971	12.527	12.370	13.448	204.937	12.355	15.394	19.111
	1954 昭和29	32.761	33.137	12.552	12.958	13.364	12.754	12.752	13.923	192.908	12.718	15.248	19.429
	1955 昭和30	33.247	33.189	13.109	13.189	13.826	13.189	13.189	14.425	185.296	13.189	16.251	19.702
	1956 昭和31	34.978	34.917	13.989	14.081	14.748	14.081	14.081	15.401	193.686	14.081	17.350	20.796
	1957 昭和32	36.311	36.248	14.709	14.722	15.462	14.722	14.722	16.115	200.708	14.722	18.139	21.564
	1958 昭和33	36.467	36.403	14.850	14.678	15.360	14.678	14.678	16.086	193.808	14.678	18.086	21.902
	1959 昭和34	37.383	37.318	15.377	15.158	15.652	15.158	15.158	16.602	194.065	15.158	18.677	22.896
	1960 昭和35	39.142	39.073	16.471	16.167	16.567	16.167	16.167	17.702	196.811	16.167	19.758	24.586
	1961 昭和36	40.450	40.379	17.976	17.589	18.058	17.589	17.589	19.260	197.769	17.589	20.873	25.971
	1962 昭和37	40.625	40.554	18.993	18.495	19.039	18.495	18.495	20.260	197.070	18.495	21.514	26.402
	1963 昭和38	40.918	40.846	19.729	19.037	19.605	19.037	19.037	20.862	196.034	19.037	22.232	26.835
	1964 昭和39	41.655	41.582	20.574	19.620	20.285	19.620	19.620	21.506	195.839	19.620	23.426	27.548
	1965 昭和40	42.434	42.360	21.397	20.390	21.244	20.390	20.390	22.350	195.648	20.390	24.884	28.378
	1966 昭和41	43.823	43.746	22.812	21.724	22.755	21.724	21.724	23.817	196.289	21.724	26.520	29.772
	1967 昭和42	45.327	45.248	24.275	23.165	24.287	23.165	23.165	25.398	197.499	23.165	27.470	31.082
	1968 昭和43	46.606	46.525	25.385	24.165	25.361	24.165	24.165	26.495	198.324	24.165	28.675	32.187
	1969 昭和44	48.303	48.219	26.909	25.546	26.812	25.546	25.546	28.006	198.561	25.546	30.840	33.860
	1970 昭和45	49.803	49.717	28.757	27.300	28.511	27.300	27.300	29.824	198.938	27.300	32.905	35.424
	1971 昭和46	50.906	50.822	30.597	29.280	30.368	29.280	29.280	31.607	199.510	29.280	34.696	36.444
	1972 昭和47	53.910	53.825	33.276	31.955	32.944	31.955	31.955	34.194	203.384	31.955	37.546	39.167
	1973 昭和48	63.472	63.379	40.014	38.564	39.512	38.564	38.564	41.172	222.449	38.564	44.886	46.757
	1974 昭和49	75.795	75.684	49.086	47.622	48.253	47.622	47.622	50.739	252.501	47.622	54.995	56.070
	1975 昭和50	78.970	78.857	52.198	50.797	51.088	50.797	50.797	53.007	262.722	50.797	58.797	58.963
	1976 昭和51	82.830	82.721	55.694	54.046	54.588	54.046	54.046	55.605	265.784	54.046	61.092	62.390
	1977 昭和52	85.857	85.757	59.281	57.448	58.592	57.448	57.448	59.339	270.086	57.448	63.700	65.216
	1978 昭和53	87.820	87.736	63.026	61.069	63.070	61.069	61.069	63.869	270.665	61.069	66.401	67.677
	1979 昭和54	93.216	93.138	68.633	66.669	68.852	66.669	66.669	70.088	274.046	66.669	71.935	73.379
	1980 昭和55	98.536	98.463	74.949	73.008	75.293	73.008	73.008	76.290	276.669	73.008	78.025	78.974
	1981 昭和56	100.171	100.137	77.497	75.459	77.702	75.459	75.459	78.368	271.960	75.459	79.672	80.701
	1982 昭和57	101.270	101.270	79.384	77.180	79.607	77.180	77.180	79.386	263.766	77.180	80.802	82.002
	1983 昭和58	101.337	101.333	79.853	77.463	80.239	77.463	77.463	79.451	255.003	77.463	80.906	82.295
	1984 昭和59	102.541	102.552	81.017	78.291	81.137	78.291	78.291	80.513	248.783	78.291	81.836	83.606
	1985 昭和60	102.529	102.540	80.764	77.625	79.940	77.625	77.625	80.001	240.738	77.625	81.929	83.800
	1986 昭和61	101.097	101.105	80.473	77.222	80.074	77.222	77.222	79.696	226.535	77.222	81.208	83.026
	1987 昭和62	100.758	100.761	81.359	77.899	81.221	77.899	77.899	80.556	214.691	77.899	81.559	83.556
	1988 昭和63	102.169	102.163	83.830	80.010	83.453	80.010	80.010	82.897	208.481	80.010	83.874	86.094
	1989 平成1	105.882	105.872	88.280	83.971	87.320	83.971	83.971	86.604	210.942	83.971	88.092	90.702
	1990 平成2	110.274	110.259	92.997	88.351	91.739	88.351	88.351	90.844	211.374	88.351	92.825	95.400
	1991 平成3	113.019	112.991	96.190	91.367	94.643	91.367	91.367	93.867	208.627	91.367	96.319	98.332
	1992 平成4	113.747	113.713	97.575	92.615	95.689	92.615	92.615	94.909	206.561	92.615	97.133	99.180
	1993 平成5	112.900	112.863	97.998	93.123	96.220	93.123	93.123	95.128	203.311	93.123	95.876	98.662
	1994 平成6	111.673	111.634	98.164	93.332	97.171	93.332	93.332	95.606	197.693	93.332	94.427	97.855
	1995 平成7	110.692	110.654	98.308	93.543	97.608	93.543	93.543	95.779	189.113	93.543	93.870	97.511
	1996 平成8	110.563	110.524	99.178	94.443	98.187	94.443	94.443	96.343	178.568	94.443	94.484	98.384
	1997 平成9	111.092	111.057	100.228	95.333	99.040	95.333	95.333	97.192	172.811	95.333	95.369	99.372
	1998 平成10	109.119	109.089	98.802	93.789	97.426	93.789	93.789	95.695	166.197	93.789	93.580	97.603
	1999 平成11	107.239	107.209	97.621	92.679	95.798	92.679	92.679	94.205	156.420	92.679	92.029	96.368
	2000 平成12	106.368	106.339	97.572	92.815	95.428	92.815	92.815	93.879	147.764	92.815	91.842	96.341
	2001 平成13	104.379	104.340	96.113	91.915	94.100	91.915	91.915	92.681	137.032	91.915	90.638	95.172
	2002 平成14	102.704	102.623	95.015	91.272	93.056	91.272	91.272	91.749	129.805	91.272	89.931	94.351
	2003 平成15	101.891	101.763	95.223	91.870	93.453	91.870	91.870	92.343	123.028	91.870	90.754	94.634
	2004 平成16	101.644	101.492	95.822	93.122	94.224	93.122	93.122	93.470	118.547	93.122	92.176	95.424
	2005 平成17	102.036	101.888	96.912	94.861	95.170	94.861	94.861	94.906	115.681	94.861	93.749	96.569
	2006 平成18	103.236	103.108	98.105	96.583	96.300	96.583	96.583	96.352	114.069	96.583	95.243	98.242
	2007 平成19	104.572	104.485	99.841	99.242	98.405	99.242	99.242	98.790	112.300	99.242	98.280	100.397
	2008 平成20	105.037	105.001	101.766	101.780	100.779	101.780	101.780	101.232	110.227	101.780	101.874	102.031
	2009 平成21	102.149	102.131	99.514	99.123	99.234	99.123	99.123	98.794	106.686	99.123	99.583	99.739
	2010 平成22	100.688	100.688	99.522	99.337	99.360	99.337	99.337	99.175	102.741	99.337	99.507	99.485
	2011 平成23	99.827	99.827	99.938	99.973	99.862	99.973	99.973	99.961	99.225	99.973	99.867	99.896
	2012 平成24	99.604	99.604	100.063	100.220	99.757	100.220	100.220	100.205	97.531	100.220	99.624	99.930
	2013 平成25	101.350	101.350	101.967	102.149	101.715	102.149	102.149	102.376	100.422	102.149	100.913	101.949
	2014 平成26	104.337	104.337	105.211	105.121	105.191	105.121	105.121	105.827	104.313	105.121	103.669	105.271

ストック推計データ

※ストック推計データは暦年値を含め HP において公開する
ここでは紙幅の都合上、年度値のみを掲載する

全国（18 部門計）

（単位：百万円）

年度	名目投資額		デフレーター	実質投資額		ストック(2011暦年価格)					
	新設 改良費	災害 復旧費	2011暦年 基準	新設 改良費	災害 復旧費	粗	純	生産的	参考	参考	
1953	昭和28	288,042	71,876	15,222	1,797,948	566,546	45,261,597	29,742,423	24,368,185	36,910,594	27,787,199
1954	昭和29	378,256	56,252	15,757	2,325,774	431,746	47,203,996	31,279,796	25,844,228	38,578,272	29,303,050
1955	昭和30	355,968	45,856	16,267	2,131,023	339,136	48,915,901	32,554,354	27,033,817	40,000,679	30,544,557
1956	昭和31	375,424	40,331	17,366	2,114,450	279,573	50,586,581	33,772,008	28,148,223	41,372,793	31,724,454
1957	昭和32	445,139	42,093	18,169	2,403,212	278,411	52,528,887	35,259,175	29,523,978	43,014,835	33,167,291
1958	昭和33	495,709	49,262	18,161	2,675,781	324,931	54,725,931	36,999,119	31,142,471	44,911,809	34,857,342
1959	昭和34	599,489	66,235	18,722	3,133,183	422,615	57,368,362	39,193,711	33,205,383	47,265,508	36,991,467
1960	昭和35	725,523	82,139	19,876	3,572,431	491,082	60,436,164	41,802,295	35,665,746	50,045,919	39,529,850
1961	昭和36	912,479	101,108	21,332	4,195,525	555,912	64,117,794	45,002,201	38,696,020	53,437,163	42,649,636
1962	昭和37	1,124,061	111,916	22,217	4,978,776	584,361	68,576,409	48,938,829	42,434,336	57,590,473	46,492,419
1963	昭和38	1,281,654	109,822	22,893	5,523,689	554,419	73,563,126	53,341,065	46,593,283	62,249,815	50,778,438
1964	昭和39	1,444,029	124,717	23,652	6,025,727	606,944	79,036,557	58,172,381	51,141,311	67,377,082	55,474,937
1965	昭和40	1,685,834	142,621	24,529	6,786,502	667,742	85,250,736	63,677,121	56,316,224	73,216,835	60,822,774
1966	昭和41	2,069,309	156,511	26,036	7,861,973	687,135	92,535,846	70,158,901	62,412,927	80,089,604	67,123,427
1967	昭和42	2,374,748	151,869	27,573	8,537,776	625,755	100,479,747	77,177,357	68,972,399	87,569,270	73,927,556
1968	昭和43	2,734,886	144,407	28,721	9,454,967	569,938	109,322,348	84,967,767	76,231,579	95,889,476	81,474,654
1969	昭和44	3,270,094	140,649	30,296	10,732,883	525,051	119,437,641	93,889,549	84,538,322	105,417,669	90,116,383
1970	昭和45	3,961,549	147,605	32,069	12,297,089	516,518	131,105,413	104,210,636	94,152,934	116,434,700	100,116,508
1971	昭和46	5,027,242	181,397	33,759	14,833,044	595,763	145,297,937	116,891,275	106,029,278	129,903,802	112,434,988
1972	昭和47	6,058,893	376,726	36,426	16,530,164	1,137,525	161,147,607	131,079,903	119,322,474	144,973,796	126,224,222
1973	昭和48	5,978,745	252,548	43,662	13,637,250	634,267	174,018,862	141,924,929	129,083,298	156,903,349	136,600,424
1974	昭和49	8,399,276	366,571	53,251	15,712,229	749,130	188,928,636	154,621,793	140,612,341	170,790,859	148,793,743
1975	昭和50	9,123,189	469,082	56,397	16,107,890	900,607	204,155,437	167,420,563	152,138,786	184,896,461	161,050,051
1976	昭和51	9,725,391	607,894	59,636	16,232,268	1,094,997	219,447,784	180,050,620	163,396,824	198,959,807	173,098,899
1977	昭和52	11,917,507	602,105	62,931	18,874,690	1,019,573	237,332,141	195,028,719	176,902,289	215,492,712	187,450,464
1978	昭和53	14,384,181	365,266	66,189	21,701,817	582,140	257,977,023	212,438,960	192,683,746	234,627,760	204,169,692
1979	昭和54	15,422,168	459,925	71,750	21,462,779	672,494	278,265,237	229,191,105	207,664,198	253,266,382	220,174,038
1980	昭和55	16,434,706	544,368	77,798	21,096,301	728,366	298,078,791	245,156,869	221,731,179	271,278,774	235,350,553
1981	昭和56	16,840,517	790,642	79,876	21,049,122	1,024,058	317,727,471	260,705,855	235,289,225	289,001,758	250,078,842
1982	昭和57	16,587,383	1,092,822	81,334	20,354,024	1,383,642	336,576,474	275,215,766	247,721,973	305,798,685	263,736,297
1983	昭和58	16,602,683	1,008,383	81,607	20,309,784	1,270,521	355,283,091	289,287,469	259,632,422	322,293,207	276,925,441
1984	昭和59	16,606,862	666,855	82,675	20,064,288	829,171	373,633,364	302,690,132	270,761,285	338,250,032	289,394,058
1985	昭和60	17,102,662	726,776	82,477	20,709,673	907,875	392,510,970	316,404,766	282,159,996	354,601,655	302,154,940
1986	昭和61	17,835,630	783,457	81,889	21,754,053	982,906	412,319,449	330,813,170	294,203,505	371,737,761	315,594,351
1987	昭和62	20,195,072	654,497	82,463	24,470,872	812,801	434,717,759	347,553,010	308,507,551	391,303,270	331,328,179
1988	昭和63	20,313,614	693,496	84,701	23,964,825	836,591	456,465,769	363,369,410	321,801,978	410,060,480	346,100,767
1989	平成1	21,600,233	687,869	88,883	24,287,099	788,711	478,390,605	379,093,090	334,937,583	428,832,850	360,751,464
1990	平成2	23,447,665	930,977	93,504	25,059,260	1,013,132	500,938,032	395,233,457	348,447,338	448,084,526	375,794,826
1991	平成3	25,908,207	874,606	96,571	26,813,471	920,218	525,086,938	412,724,080	363,247,236	468,786,004	392,159,583
1992	平成4	29,816,276	489,531	97,644	30,528,756	508,382	552,784,180	433,418,118	381,128,332	492,828,986	411,670,972
1993	平成5	32,570,740	470,676	97,586	33,371,030	487,670	583,138,714	456,444,332	401,233,137	519,347,365	433,472,380
1994	平成6	31,611,989	621,227	97,393	32,453,176	642,984	612,370,446	478,006,042	419,740,731	544,559,452	453,764,489
1995	平成7	33,231,646	1,297,076	97,299	34,146,043	1,341,318	643,074,964	500,854,834	439,487,194	571,136,434	475,332,072
1996	平成8	32,879,848	635,541	97,937	33,569,004	652,365	672,983,539	522,380,301	457,712,521	596,620,033	495,490,206
1997	平成9	31,553,544	535,115	98,740	31,953,997	544,169	701,037,079	541,728,007	473,659,045	620,060,110	513,433,863
1998	平成10	31,595,924	723,021	97,068	32,548,395	746,874	729,438,730	561,201,855	489,694,901	643,694,240	531,483,762
1999	平成11	30,928,516	858,466	95,703	32,316,022	898,170	757,356,953	579,956,997	504,967,419	666,684,237	548,800,356
2000	平成12	28,516,173	666,262	95,592	29,830,917	697,355	782,519,774	595,685,411	517,150,236	686,741,463	563,057,432
2001	平成13	26,844,210	477,426	94,351	28,450,848	506,713	806,036,225	609,567,705	527,471,224	704,997,430	575,456,569
2002	平成14	25,073,593	398,093	93,423	26,838,023	426,950	827,654,916	621,405,435	535,761,823	721,227,705	585,813,636
2003	平成15	22,645,692	266,001	93,763	24,151,789	284,063	846,294,362	630,154,026	541,003,823	734,365,048	593,090,972
2004	平成16	20,461,041	449,521	94,699	21,605,820	475,168	862,099,361	636,107,126	543,571,142	744,614,331	597,614,812
2005	平成17	18,346,175	731,024	96,125	19,084,256	762,015	875,081,987	639,318,340	543,558,197	752,008,090	599,465,701
2006	平成18	17,735,848	520,239	97,687	18,154,042	534,327	886,820,762	641,364,272	542,517,251	758,115,124	600,190,850
2007	平成19	17,104,938	552,192	99,839	17,130,677	554,859	897,223,239	642,223,734	540,466,678	762,879,324	599,800,452
2008	平成20	16,389,548	345,216	102,066	16,056,557	339,448	906,220,949	641,802,323	537,280,915	766,226,084	598,181,590
2009	平成21	17,519,859	320,890	99,888	17,538,117	322,604	916,390,989	642,750,201	535,642,731	770,769,830	598,005,998
2010	平成22	15,339,794	239,993	99,758	15,376,515	241,033	920,760,613	639,112,660	529,952,464	770,093,744	593,448,071
2011	平成23	14,728,573	1,456,763	100,078	14,716,333	1,456,416	928,246,144	637,979,094	526,604,702	772,137,548	591,317,965
2012	平成24	15,504,773	1,004,826	100,090	15,491,240	1,003,499	935,830,058	637,094,537	523,658,539	774,308,146	589,516,218
2013	平成25	17,663,498	904,150	101,861	17,342,099	886,297	944,965,847	637,970,590	522,599,679	778,085,565	589,526,472
2014	平成26	17,853,419	779,433	104,913	17,019,068	741,161	953,350,062	638,313,002	521,123,032	781,186,287	589,047,449

（注1）ストックは各年度末の値。

（注2）実質投資額、ストックは18部門毎の金額を連鎖統合した値。

都道府県別ストック（16 部門計）（参考値）

（単位：百万円）

都道府県	2014年度ストック(2011暦年価格)				
	粗	純	生産的		参考
			参考	参考	
北海道	69,831,791	46,735,027	38,131,624	57,268,989	43,188,534
青森	13,361,815	8,821,390	7,180,720	10,874,504	8,150,039
岩手	14,602,795	9,916,667	8,187,380	12,053,284	9,207,823
宮城	17,047,870	11,964,794	10,023,331	14,267,788	11,106,403
秋田	12,750,135	8,662,388	7,129,819	10,516,744	8,018,119
山形	12,793,140	8,846,769	7,299,869	10,631,584	8,154,070
福島	17,539,870	11,863,531	9,719,098	14,445,847	10,948,222
茨城	20,861,788	13,882,927	11,348,560	17,065,633	12,859,226
栃木	12,489,041	8,505,517	6,986,506	10,317,739	7,852,992
群馬	13,321,230	8,913,209	7,260,421	10,929,380	8,228,177
埼玉	31,082,994	21,241,794	17,409,786	25,739,303	19,548,685
千葉	29,138,864	18,985,236	15,331,225	23,555,212	17,493,479
東京	79,127,661	51,927,187	42,061,555	64,246,926	47,899,876
神奈川	42,365,588	28,254,475	22,814,990	34,624,273	25,810,979
新潟	27,695,599	18,893,203	15,494,239	22,891,680	17,398,131
富山	11,332,759	7,706,856	6,328,789	9,345,862	7,105,626
石川	11,118,717	7,504,367	6,152,489	9,144,516	6,929,220
福井	9,115,966	6,205,317	5,096,422	7,528,610	5,726,258
山梨	9,403,541	6,444,966	5,302,239	7,805,290	5,957,979
長野	20,701,903	14,130,538	11,555,243	17,139,582	12,997,209
岐阜	17,735,818	12,221,537	10,058,443	14,752,536	11,286,253
静岡	24,761,760	16,641,179	13,616,178	20,322,598	15,382,649
愛知	40,848,562	27,425,984	22,442,330	33,455,995	25,294,445
三重	15,032,268	10,310,589	8,504,792	12,430,529	9,501,020
滋賀	10,544,175	7,132,686	5,825,114	8,676,730	6,550,412
京都	16,664,941	11,481,904	9,444,587	13,851,417	10,576,228
大阪	47,901,878	31,301,084	25,170,027	38,683,712	28,617,783
兵庫	38,961,609	25,941,782	20,976,622	31,867,308	23,804,506
奈良	9,642,466	6,546,010	5,361,686	7,960,461	6,036,526
和歌山	9,815,737	6,746,988	5,602,697	8,139,694	6,277,266
鳥取	7,475,310	5,119,457	4,217,657	6,197,545	4,736,318
島根	10,905,391	7,585,708	6,295,700	9,113,596	7,036,235
岡山	14,900,762	9,975,102	8,114,170	12,200,567	9,162,980
広島	22,130,129	14,960,119	12,180,766	18,240,213	13,753,757
山口	13,090,217	8,758,158	7,115,432	10,720,147	8,048,603
徳島	8,711,227	5,872,927	4,798,028	7,180,281	5,436,421
香川	7,830,466	5,214,626	4,230,076	6,418,878	4,813,935
愛媛	13,192,031	8,974,160	7,330,115	10,922,600	8,281,986
高知	10,218,696	6,876,474	5,616,979	8,407,727	6,359,433
福岡	29,816,548	20,257,375	16,658,395	24,618,816	18,741,600
佐賀	8,911,077	6,050,506	4,966,244	7,348,088	5,581,416
長崎	12,978,205	8,724,146	7,127,343	10,678,337	8,063,592
熊本	14,567,329	9,828,858	8,049,155	11,990,692	9,086,254
大分	11,033,965	7,469,503	6,129,576	9,101,759	6,918,993
宮崎	10,883,045	7,335,818	6,014,109	8,968,411	6,803,638
鹿児島	16,542,232	11,031,976	9,027,005	13,583,486	10,258,989
沖縄	12,677,094	8,834,111	7,318,786	10,669,628	8,208,636
全国	933,457,621	628,026,221	513,007,444	766,895,981	579,202,148

（注1）ストックは各年度末の値。

（注2）ストックは、全国および各都道府県においてそれぞれ16部門毎の金額を連鎖統合した値。

1 道路

全国

(単位:百万円)

年度	名目投資額		デフレーター	実質投資額		ストック(2011暦年価格)					
	新設 改良費	災害 復旧費	2011暦年 基準	新設 改良費	災害 復旧費	粗	純		生産的		
								参考		参考	
1953	昭和28	43,001	3,156	13,361	321,832	23,620	16,047,466	10,638,226	8,483,569	13,257,553	9,782,023
1954	昭和29	52,271	3,152	13,691	381,801	23,023	16,344,215	10,750,213	8,560,882	13,434,651	9,885,766
1955	昭和30	51,685	2,818	14,111	366,269	19,970	16,620,316	10,843,729	8,621,718	13,589,658	9,968,419
1956	昭和31	66,550	2,986	15,007	443,454	19,897	16,968,348	11,012,583	8,758,328	13,815,918	10,128,202
1957	昭和32	94,269	4,305	15,636	602,902	27,533	17,470,438	11,337,957	9,056,630	14,196,813	10,448,077
1958	昭和33	111,561	5,248	15,506	719,475	33,845	18,083,582	11,776,987	9,466,168	14,688,514	10,878,891
1959	昭和34	136,670	7,170	16,080	849,932	44,589	18,821,535	12,345,862	10,002,582	15,310,975	11,434,193
1960	昭和35	172,370	8,373	17,052	1,010,855	49,103	19,714,637	13,066,108	10,687,106	16,088,840	12,139,495
1961	昭和36	252,717	13,236	18,359	1,376,509	72,094	20,967,496	14,146,521	11,729,999	17,227,517	13,207,043
1962	昭和37	319,934	17,397	19,257	1,661,400	90,342	22,499,220	15,499,218	13,039,652	18,643,238	14,546,472
1963	昭和38	367,477	19,690	19,871	1,849,344	99,091	24,212,733	17,023,924	14,506,635	20,238,650	16,051,217
1964	昭和39	380,316	25,480	20,484	1,856,642	124,389	25,927,253	18,540,705	15,952,870	21,834,784	17,541,883
1965	昭和40	479,946	26,757	21,259	2,257,645	125,864	28,036,335	20,436,116	17,761,416	23,817,694	19,403,847
1966	昭和41	625,023	28,225	22,736	2,749,053	124,143	30,630,227	22,792,286	20,011,836	26,278,551	21,718,889
1967	昭和42	733,570	23,882	24,335	3,014,452	98,138	33,482,750	25,372,119	22,458,923	28,984,690	24,244,101
1968	昭和43	832,259	22,608	25,315	3,287,600	89,306	36,602,842	28,183,111	25,112,954	31,942,275	26,992,715
1969	昭和44	927,125	26,767	26,596	3,485,897	100,641	39,915,941	31,151,939	27,899,469	35,080,993	29,888,159
1970	昭和45	1,146,734	27,330	28,255	4,058,487	96,726	43,794,251	34,648,318	31,185,006	38,772,615	33,299,040
1971	昭和46	1,513,970	39,094	30,082	5,032,754	129,957	48,639,176	39,072,866	35,368,788	43,415,499	37,625,665
1972	昭和47	1,818,244	81,182	32,684	5,563,032	248,381	54,006,427	43,985,085	40,008,001	48,569,078	42,425,125
1973	昭和48	1,533,293	47,512	39,132	3,918,307	121,416	57,720,656	47,152,587	42,847,755	52,028,342	45,456,046
1974	昭和49	2,263,803	62,237	48,171	4,699,555	129,201	62,207,443	51,049,302	46,393,007	56,248,256	49,206,381
1975	昭和50	2,267,959	88,631	51,434	4,409,441	172,319	66,394,993	54,600,316	49,564,143	60,149,306	52,599,158
1976	昭和51	2,486,687	120,165	54,791	4,538,467	219,314	70,707,491	58,227,699	52,789,125	64,155,230	56,058,706
1977	昭和52	3,062,828	96,252	58,138	5,268,173	165,557	75,742,378	62,511,640	56,639,805	68,851,333	60,162,270
1978	昭和53	3,597,793	64,476	61,569	5,843,553	104,722	81,341,983	67,288,521	60,945,714	74,081,670	64,743,090
1979	昭和54	3,839,165	80,904	67,171	5,715,549	120,446	86,802,310	71,860,432	65,013,396	79,142,719	69,105,507
1980	昭和55	4,219,722	107,545	73,452	5,744,844	146,415	92,284,868	76,389,073	69,004,778	84,195,398	73,413,110
1981	昭和56	4,202,898	147,243	75,773	5,546,692	194,321	97,558,653	80,648,713	72,701,699	89,010,201	77,439,911
1982	昭和57	4,433,038	210,851	77,334	5,732,299	272,648	103,004,596	85,032,189	76,496,777	93,974,746	81,580,580
1983	昭和58	4,541,379	172,104	77,591	5,852,996	221,810	108,563,299	89,444,782	80,290,914	99,009,020	85,739,478
1984	昭和59	4,666,388	152,121	78,650	5,933,077	193,414	114,187,522	93,852,439	84,047,346	104,072,222	89,880,090
1985	昭和60	5,046,974	142,722	78,594	6,421,613	181,595	120,284,140	98,661,750	88,179,589	109,572,189	94,413,745
1986	昭和61	5,469,481	182,815	78,170	6,996,950	233,870	126,947,659	103,968,498	92,783,182	115,598,506	99,434,803
1987	昭和62	6,238,698	108,919	78,808	7,916,329	138,208	134,512,445	110,079,085	98,149,041	122,477,649	105,242,811
1988	昭和63	6,236,623	107,294	81,138	7,686,461	132,237	141,827,970	115,851,292	103,134,302	129,062,371	110,697,884
1989	平成1	6,799,527	121,628	85,418	7,960,285	142,391	149,396,729	121,793,775	108,255,785	135,858,679	116,307,690
1990	平成2	7,699,819	149,922	90,331	8,524,026	165,970	157,515,630	128,194,433	113,800,645	143,152,595	122,364,122
1991	平成3	8,133,008	171,115	93,564	8,692,482	182,886	165,780,626	134,648,476	119,363,631	150,546,993	128,459,795
1992	平成4	9,266,449	122,838	94,598	9,795,575	129,852	175,129,705	142,076,726	125,857,010	158,965,836	135,511,246
1993	平成5	9,541,501	184,005	94,476	10,099,442	194,765	184,757,232	149,685,303	132,492,185	167,615,598	142,730,428
1994	平成6	9,368,480	159,790	94,436	9,920,432	169,204	194,182,036	156,973,774	138,756,050	175,998,806	149,607,358
1995	平成7	10,204,669	291,401	94,474	10,801,604	308,447	204,458,364	165,032,074	145,760,926	185,192,827	157,245,025
1996	平成8	10,266,253	197,041	95,142	10,790,398	207,101	214,696,801	172,911,015	152,524,877	194,273,393	164,679,615
1997	平成9	9,922,549	114,741	95,884	10,348,502	119,667	224,461,183	180,181,895	158,625,198	202,811,208	171,484,974
1998	平成10	9,886,737	147,182	94,148	10,501,270	156,330	234,346,016	187,469,082	164,710,783	211,412,144	178,297,873
1999	平成11	9,998,651	172,576	92,815	10,772,629	185,935	244,466,973	194,889,667	170,893,380	220,190,218	185,231,903
2000	平成12	9,306,441	129,740	92,855	10,022,531	139,723	253,799,599	201,401,762	176,128,086	228,115,393	191,244,230
2001	平成13	9,048,222	124,427	91,669	9,870,526	135,735	262,939,343	207,622,681	181,045,789	235,787,305	196,958,992
2002	平成14	8,681,647	131,313	90,778	9,563,560	144,652	271,729,821	213,402,603	185,502,673	243,053,925	202,225,001
2003	平成15	8,240,388	79,491	91,306	9,025,004	87,060	279,936,720	218,496,126	189,253,751	249,673,810	206,801,795
2004	平成16	7,350,313	121,989	92,481	7,947,904	131,907	287,018,559	222,395,774	191,809,759	255,121,168	210,185,566
2005	平成17	6,509,041	194,525	94,225	6,907,963	206,447	293,011,556	225,156,005	193,247,083	259,438,941	212,445,252
2006	平成18	6,457,614	172,527	95,952	6,730,044	179,805	298,773,052	227,633,421	194,419,100	263,482,279	214,430,268
2007	平成19	6,352,178	296,588	98,234	6,466,385	301,920	304,218,277	229,776,218	195,298,287	267,179,582	216,103,730
2008	平成20	5,945,863	45,289	100,934	5,890,858	44,870	309,031,017	231,188,452	195,444,805	270,176,609	217,049,694
2009	平成21	6,189,738	37,908	99,041	6,249,677	38,275	314,144,765	232,873,188	195,902,007	273,436,943	218,288,687
2010	平成22	5,572,320	43,077	99,290	5,612,173	43,385	318,060,967	233,466,024	195,361,703	275,532,174	218,475,897
2011	平成23	5,597,689	463,623	99,951	5,600,446	463,852	322,733,345	234,692,111	195,451,609	278,303,545	219,299,442
2012	平成24	5,868,484	233,846	100,087	5,863,401	233,644	327,361,252	235,861,552	195,525,901	281,003,436	220,087,987
2013	平成25	6,374,077	138,247	101,867	6,257,246	135,713	332,262,561	237,280,848	195,882,287	283,943,142	221,143,374
2014	平成26	6,807,535	121,445	104,959	6,485,897	115,707	337,305,220	238,828,476	196,403,658	286,996,612	222,344,877

(注) ストックは各年度末の値。

都道府県別ストック（参考値）

（単位：百万円）

都道府県	2014年度ストック(2011暦年価格)				
	粗	純	参考	生産的	
					参考
北海道	26,816.192	19,191.807	15,856.002	22,950.883	17,891.141
青森	4,327.124	3,101.461	2,572.898	3,699.921	2,895.975
岩手	5,707.804	4,073.561	3,376.943	4,871.331	3,803.792
宮城	5,530.828	4,010.486	3,346.954	4,759.642	3,751.915
秋田	4,813.204	3,511.775	2,924.917	4,161.372	3,281.204
山形	5,118.926	3,770.737	3,161.828	4,442.953	3,531.323
福島	7,055.890	4,995.456	4,110.893	6,001.941	4,652.079
茨城	6,928.369	4,936.312	4,080.112	5,908.578	4,603.751
栃木	4,836.707	3,415.455	2,815.812	4,102.137	3,183.622
群馬	5,360.280	3,718.454	3,030.528	4,512.335	3,453.089
埼玉	10,561.033	7,454.505	6,099.426	8,986.298	6,926.634
千葉	9,687.251	6,779.245	5,536.778	8,197.041	6,297.568
東京	24,500.996	16,782.233	13,666.822	20,443.371	15,591.405
神奈川	14,242.809	9,874.858	8,006.993	12,009.636	9,150.675
新潟	10,420.857	7,361.336	6,040.323	8,862.807	6,847.999
富山	3,949.955	2,826.974	2,338.872	3,378.109	2,636.901
石川	3,815.526	2,749.393	2,286.785	3,271.956	2,569.328
福井	3,230.703	2,270.687	1,866.332	2,735.884	2,114.525
山梨	3,804.136	2,706.610	2,237.031	3,242.152	2,524.537
長野	8,414.839	5,924.236	4,835.190	7,153.368	5,499.668
岐阜	7,548.609	5,366.630	4,419.398	6,436.845	4,997.836
静岡	10,470.705	7,422.403	6,117.651	8,904.594	6,916.057
愛知	14,574.774	10,337.667	8,516.942	12,400.574	9,630.194
三重	5,371.804	3,867.073	3,214.114	4,603.968	3,612.836
滋賀	3,500.313	2,432.896	1,987.775	2,946.909	2,261.321
京都	5,982.289	4,341.513	3,610.722	5,152.510	4,054.938
大阪	15,623.520	10,410.180	8,318.165	12,882.148	9,612.354
兵庫	13,718.431	9,489.272	7,673.710	11,556.832	8,784.529
奈良	3,719.100	2,693.465	2,241.888	3,198.515	2,516.992
和歌山	4,345.254	3,205.573	2,706.701	3,765.799	3,010.901
鳥取	2,862.888	2,098.545	1,756.336	2,478.312	1,964.300
島根	4,030.074	3,002.707	2,535.529	3,516.052	2,818.721
岡山	5,797.564	4,015.065	3,248.282	4,890.732	3,717.551
広島	9,014.667	6,380.587	5,221.323	7,685.064	5,928.025
山口	4,938.577	3,420.912	2,776.799	4,160.001	3,171.729
徳島	3,489.921	2,499.372	2,054.405	2,993.154	2,324.701
香川	3,251.447	2,262.009	1,821.624	2,756.236	2,089.699
愛媛	5,915.886	4,295.800	3,540.075	5,119.329	3,996.645
高知	3,841.357	2,788.877	2,321.102	3,310.444	2,605.704
福岡	9,987.284	7,149.670	5,926.965	8,535.172	6,674.492
佐賀	2,725.495	1,942.745	1,602.344	2,327.260	1,810.185
長崎	4,054.502	2,954.351	2,466.482	3,497.931	2,763.344
熊本	5,010.235	3,567.071	2,943.880	4,274.540	3,324.866
大分	4,344.587	3,171.264	2,645.283	3,754.276	2,964.805
宮崎	4,134.963	2,962.760	2,458.279	3,535.521	2,766.801
鹿児島	5,464.615	3,969.233	3,305.449	4,709.981	3,709.403
沖縄	4,462.927	3,325.256	2,780.996	3,912.196	3,108.816
全国	337,305,220	238,828,476	196,403,658	286,996,612	222,344,877

（注）ストックは各年度末の値。

2 港湾

全国

(単位:百万円)

(単位:百万円)											
年度	名目投資額		デフレーター	実質投資額		ストック(2011暦年価格)					
	新設 改良費	災害 復旧費	2011暦年 基準	新設 改良費	災害 復旧費	粗	純	生産的			
								参考	参考		
1953	昭和28	8,704	3,685	13,341	65,243	27,619	6,299,733	3,490,590	2,692,456	4,665,344	3,205,182
1954	昭和29	7,903	2,156	13,811	57,219	15,613	6,245,689	3,410,043	2,615,365	4,587,476	3,127,045
1955	昭和30	7,172	2,029	14,306	50,130	14,184	6,181,974	3,323,121	2,533,020	4,501,679	3,042,951
1956	昭和31	8,638	2,278	15,274	56,551	14,917	6,122,203	3,244,559	2,460,455	4,422,238	2,967,742
1957	昭和32	11,847	2,167	15,977	74,151	13,563	6,077,667	3,184,465	2,407,293	4,359,848	2,911,337
1958	昭和33	17,313	1,668	15,940	108,615	10,464	6,065,346	3,158,545	2,388,666	4,330,871	2,889,217
1959	昭和34	22,894	1,609	16,457	139,113	9,780	6,081,392	3,163,314	2,400,916	4,331,886	2,897,774
1960	昭和35	29,445	2,237	17,550	167,774	12,746	6,124,082	3,198,060	2,443,547	4,361,966	2,936,246
1961	昭和36	37,697	2,510	19,095	197,420	13,144	6,194,513	3,261,853	2,515,101	4,421,188	3,003,385
1962	昭和37	48,355	3,081	20,080	240,808	15,346	6,306,532	3,368,631	2,629,024	4,523,617	3,113,022
1963	昭和38	60,615	3,209	20,671	293,231	15,523	6,469,269	3,525,493	2,791,451	4,677,365	3,271,902
1964	昭和39	71,542	5,098	21,307	335,764	23,926	6,672,916	3,725,259	2,995,341	4,874,389	3,472,895
1965	昭和40	77,449	5,195	22,144	349,753	23,460	6,888,995	3,934,541	3,205,042	5,083,181	3,681,959
1966	昭和41	84,754	3,365	23,595	359,199	14,261	7,113,011	4,144,789	3,411,264	5,296,720	3,890,204
1967	昭和42	101,338	1,944	25,161	402,754	7,727	7,379,108	4,391,253	3,650,242	5,549,822	4,133,078
1968	昭和43	116,196	1,885	26,248	442,688	7,183	7,683,685	4,672,018	3,920,451	5,840,067	4,408,758
1969	昭和44	131,681	961	27,747	474,574	3,462	8,018,697	4,976,832	4,210,942	6,158,367	4,706,749
1970	昭和45	160,724	2,145	29,551	543,894	7,259	8,421,563	5,345,526	4,561,733	6,543,754	5,067,165
1971	昭和46	201,265	3,073	31,312	642,768	9,813	8,921,801	5,805,689	4,998,920	7,025,225	5,517,187
1972	昭和47	254,794	5,834	33,872	752,230	17,222	9,529,931	6,367,475	5,531,792	7,613,465	6,066,742
1973	昭和48	203,935	0	40,778	500,113	0	9,884,275	6,658,268	5,784,702	7,940,439	6,341,730
1974	昭和49	296,501	0	50,246	590,101	0	10,326,808	7,031,649	6,117,380	8,353,408	6,698,252
1975	昭和50	303,430	0	52,454	578,466	0	10,755,779	7,383,814	6,425,083	8,749,735	7,032,066
1976	昭和51	317,364	0	54,984	577,194	0	11,181,410	7,724,732	6,719,300	9,139,592	7,353,483
1977	昭和52	369,182	0	58,672	629,230	0	11,656,897	8,108,409	7,053,817	9,576,319	7,716,610
1978	昭和53	424,027	0	63,160	671,354	0	12,172,342	8,523,713	7,416,347	10,049,671	8,110,267
1979	昭和54	463,964	0	69,529	667,291	0	12,681,555	8,923,335	7,760,050	10,512,711	8,486,968
1980	昭和55	493,475	5,306	76,281	646,919	6,956	13,168,648	9,293,102	8,071,233	10,949,963	8,833,088
1981	昭和56	504,484	6,932	78,347	643,906	8,847	13,650,976	9,649,438	8,366,199	11,377,456	9,165,212
1982	昭和57	501,181	8,250	79,348	631,625	10,397	14,118,874	9,983,383	8,636,510	11,784,980	9,474,220
1983	昭和58	507,228	11,218	79,408	638,765	14,127	14,591,475	10,314,530	8,902,899	12,192,777	9,779,995
1984	昭和59	518,532	2,553	80,470	644,382	3,172	15,066,756	10,637,189	9,158,564	12,596,385	10,076,425
1985	昭和60	543,251	4,146	79,959	679,410	5,185	15,573,666	10,984,222	9,438,605	13,027,017	10,397,036
1986	昭和61	540,616	3,930	79,651	678,728	4,935	16,076,595	11,318,590	9,705,513	13,447,836	10,704,848
1987	昭和62	669,894	7,520	80,506	832,100	9,341	16,729,442	11,796,329	10,115,563	14,013,803	11,155,870
1988	昭和63	672,639	4,197	82,851	811,867	5,065	17,358,355	12,237,885	10,486,883	14,548,886	11,569,638
1989	平成1	734,565	2,587	86,555	848,667	2,988	18,019,890	12,701,976	10,879,127	15,110,511	12,005,143
1990	平成2	808,840	5,677	90,789	890,897	6,253	18,719,210	13,195,033	11,297,985	15,703,738	12,468,850
1991	平成3	788,722	18,039	93,814	840,729	19,228	19,363,183	13,626,546	11,653,875	16,237,574	12,870,601
1992	平成4	878,233	3,550	94,855	925,871	3,743	20,086,151	14,124,417	12,072,740	16,841,904	13,337,826
1993	平成5	915,321	8,800	95,075	962,739	9,256	20,839,884	14,645,713	12,512,513	17,471,914	13,827,831
1994	平成6	824,129	25,896	95,555	862,465	27,100	21,486,781	15,056,363	12,839,999	17,991,678	14,207,185
1995	平成7	870,228	306,910	95,739	908,955	320,568	22,172,812	15,587,283	13,316,576	18,593,623	14,717,556
1996	平成8	798,138	20,617	96,306	828,752	21,408	22,770,670	15,926,640	13,565,115	19,052,069	15,022,523
1997	平成9	721,104	9,919	97,154	742,228	10,209	23,273,830	16,162,699	13,709,813	19,409,903	15,224,379
1998	平成10	801,895	6,326	95,657	838,307	6,613	23,864,858	16,482,593	13,940,289	19,851,553	15,510,968
1999	平成11	773,561	20,921	94,168	821,467	22,217	24,430,963	16,777,551	14,148,587	20,266,799	15,773,864
2000	平成12	693,825	11,504	93,840	739,368	12,259	24,906,052	16,974,663	14,258,962	20,586,280	15,939,324
2001	平成13	641,106	6,914	92,642	692,025	7,464	25,324,442	17,112,432	14,312,056	20,846,647	16,046,659
2002	平成14	604,325	7,381	91,709	658,955	8,049	25,699,526	17,208,307	14,326,604	21,062,858	16,113,856
2003	平成15	530,039	8,258	92,307	574,212	8,946	25,979,829	17,211,737	14,253,001	21,183,229	16,090,542
2004	平成16	503,936	16,961	93,445	539,287	18,151	26,214,881	17,177,473	14,147,809	21,259,980	16,032,431
2005	平成17	445,337	11,992	94,889	469,322	12,638	26,369,839	17,066,396	13,970,777	21,255,719	15,899,449
2006	平成18	430,822	4,710	96,347	447,158	4,889	26,492,396	16,927,014	13,771,114	21,218,400	15,740,680
2007	平成19	424,810	2,263	98,812	429,916	2,290	26,587,307	16,766,967	13,557,476	21,154,588	15,564,143
2008	平成20	454,314	4,908	101,272	448,610	4,846	26,690,353	16,624,859	13,369,045	21,101,640	15,408,680
2009	平成21	533,307	2,464	98,795	539,809	2,494	26,874,070	16,571,591	13,275,291	21,131,388	15,344,553
2010	平成22	518,803	2,433	99,183	523,074	2,453	26,757,557	16,329,933	13,031,195	20,921,449	15,106,555
2011	平成23	405,804	99,706	99,960	405,965	99,746	26,885,109	16,235,024	12,904,759	20,899,374	15,004,404
2012	平成24	455,665	32,145	100,207	454,722	32,078	26,981,918	16,117,920	12,761,251	20,849,594	14,882,152
2013	平成25	630,031	57,545	102,403	615,249	56,195	27,254,893	16,185,724	12,807,256	20,979,273	14,946,709
2014	平成26	553,755	38,242	105,863	523,086	36,124	27,404,505	16,136,293	12,737,887	20,988,223	14,894,661

(注) ストックは各年度末の値。

都道府県別ストック（参考値）

（単位：百万円）

都道府県	2014年度ストック(2011暦年価格)				
	粗	純	参考	生産的	参考
北海道	2,565,252	1,463,696	1,124,615	1,945,787	1,339,277
青森	744,678	413,476	313,857	557,038	377,204
岩手	309,515	199,306	164,293	248,207	186,342
宮城	385,979	253,683	213,549	310,663	238,976
秋田	352,845	189,673	143,970	257,607	173,383
山形	244,750	134,177	102,508	180,879	122,806
福島	390,783	232,643	188,891	298,170	217,087
茨城	540,838	313,105	246,510	409,851	288,992
栃木	0	0	0	0	0
群馬	0	0	0	0	0
埼玉	0	0	0	0	0
千葉	276,528	136,861	102,107	191,291	124,930
東京	1,416,989	903,391	734,585	1,135,132	840,206
神奈川	1,848,399	1,108,294	885,702	1,427,456	1,026,885
新潟	965,334	559,950	436,402	735,840	514,618
富山	342,049	201,111	158,154	262,233	185,363
石川	297,566	171,959	136,111	224,482	159,096
福井	214,626	122,317	95,165	161,650	112,490
山梨	0	0	0	0	0
長野	0	0	0	0	0
岐阜	0	0	0	0	0
静岡	643,713	376,759	297,938	490,358	348,086
愛知	1,401,502	826,029	655,956	1,070,156	764,093
三重	398,240	222,473	173,966	294,210	205,152
滋賀	22,435	13,502	10,426	17,658	12,339
京都	119,325	71,514	56,600	92,517	66,020
大阪	1,619,978	929,900	725,629	1,223,854	855,657
兵庫	1,725,304	979,755	770,356	1,289,318	904,847
奈良	0	0	0	0	0
和歌山	369,107	200,968	158,173	265,703	186,056
鳥取	227,637	131,269	101,902	173,201	120,534
島根	298,937	172,795	133,815	228,009	158,478
岡山	357,671	206,923	165,522	268,127	192,187
広島	882,733	541,936	432,636	692,690	501,321
山口	741,779	440,281	349,391	569,054	407,046
徳島	251,411	144,858	113,674	189,837	133,550
香川	386,665	216,750	170,432	285,459	200,286
愛媛	473,001	264,079	204,872	350,874	242,838
高知	478,063	284,188	225,403	367,457	262,657
福岡	1,505,958	928,763	752,442	1,177,565	864,096
佐賀	208,657	118,137	91,276	156,850	108,379
長崎	783,431	464,153	363,561	604,961	426,998
熊本	538,276	314,803	244,939	413,283	289,067
大分	338,616	183,520	141,440	246,436	168,635
宮崎	406,256	240,657	188,532	314,026	221,412
鹿児島	1,175,406	714,715	563,814	922,891	658,439
沖縄	1,154,272	743,924	598,773	937,443	688,832
全国	27,404,505	16,136,293	12,737,887	20,988,223	14,894,661

（注）ストックは各年度末の値。

3 航空

全国

(単位:百万円)

年度	名目投資額		デフレーター 2011暦年 基準	実質投資額		ストック(2011暦年価格)				
	新設 改良費	災害 復旧費		新設 改良費	災害 復旧費	粗	純	参考	生産的	参考
1953 昭和28	63	0	31.238	203	0	10,822	6,351	5,207	8,530	6,192
1954 昭和29	1,235	0	29.977	4,120	0	14,522	9,782	8,618	12,041	9,626
1955 昭和30	294	0	29.404	1,001	0	15,056	9,835	8,534	12,328	9,659
1956 昭和31	817	0	29.751	2,747	0	17,288	11,606	10,188	14,312	11,414
1957 昭和32	2,687	0	30.570	8,789	0	25,509	19,267	17,689	22,252	19,051
1958 昭和33	3,302	0	30.352	10,879	0	35,759	28,430	26,438	32,050	28,142
1959 昭和34	3,469	0	30.688	11,303	0	46,351	37,281	34,604	41,948	36,872
1960 昭和35	3,237	0	32.058	10,096	0	55,619	44,170	40,589	50,254	43,602
1961 昭和36	4,535	0	33.314	13,613	0	68,251	53,927	49,331	61,668	53,184
1962 昭和37	6,647	0	33.768	19,683	0	86,752	68,870	63,068	78,624	67,925
1963 昭和38	8,539	0	33.771	25,285	0	110,598	88,115	80,761	100,463	86,911
1964 昭和39	8,036	0	34.021	23,622	0	132,447	104,023	94,669	119,710	102,488
1965 昭和40	8,983	0	34.625	25,944	0	156,191	120,746	109,142	140,287	118,846
1966 昭和41	11,099	1	36.004	30,829	3	184,290	140,733	126,650	164,624	138,442
1967 昭和42	13,762	4	37.390	36,806	11	217,726	164,791	147,927	193,627	162,069
1968 昭和43	15,678	4	38.191	41,053	10	254,641	190,825	170,789	225,339	187,619
1969 昭和44	20,146	1	39.555	50,931	3	300,525	224,247	200,643	265,191	220,504
1970 昭和45	31,987	4	41.691	76,724	10	371,132	280,357	252,596	328,768	275,988
1971 昭和46	66,019	7	43.262	152,602	15	516,351	407,474	374,238	465,425	402,256
1972 昭和47	84,512	41	45.492	185,775	89	693,176	557,502	515,089	630,458	550,771
1973 昭和48	52,673	17	52.901	99,569	33	781,746	608,790	553,198	703,031	599,836
1974 昭和49	61,498	0	64.375	95,531	0	863,657	650,089	581,549	766,475	639,020
1975 昭和50	75,650	13	67.364	112,300	20	959,209	702,859	622,054	841,470	689,898
1976 昭和51	54,603	72	70.063	77,935	103	1,016,801	715,136	622,333	876,409	700,435
1977 昭和52	63,474	46	73.515	86,341	63	1,078,773	732,570	629,535	914,730	716,554
1978 昭和53	68,462	0	76.487	89,508	0	1,139,545	749,719	637,839	951,184	732,728
1979 昭和54	97,985	0	82.628	118,586	0	1,224,760	792,703	673,212	1,011,835	775,023
1980 昭和55	107,433	0	90.353	118,904	0	1,305,438	831,040	704,059	1,067,521	812,724
1981 昭和56	112,633	0	92.574	121,668	0	1,383,836	867,551	733,330	1,120,824	848,650
1982 昭和57	105,644	0	93.595	112,873	0	1,448,256	890,866	749,668	1,160,311	871,417
1983 昭和58	103,393	0	93.385	110,717	0	1,505,258	908,653	761,160	1,193,035	888,760
1984 昭和59	101,359	0	94.282	107,505	0	1,553,794	920,389	767,364	1,218,292	900,163
1985 昭和60	122,884	0	94.192	130,461	0	1,620,112	952,828	795,118	1,262,661	932,388
1986 昭和61	200,017	0	92.861	215,393	0	1,766,332	1,066,598	904,136	1,387,964	1,045,885
1987 昭和62	301,772	0	92.363	326,723	0	2,018,960	1,282,192	1,111,906	1,618,893	1,260,581
1988 昭和63	332,527	0	93.764	354,642	0	2,294,497	1,508,363	1,323,848	1,869,210	1,484,612
1989 平成1	362,026	0	97.273	372,176	0	2,582,185	1,733,046	1,528,399	2,126,967	1,706,034
1990 平成2	441,719	0	101.011	437,298	0	2,929,021	2,003,015	1,773,289	2,438,303	1,971,863
1991 平成3	608,163	0	103.375	588,307	0	3,420,078	2,399,994	2,139,415	2,886,557	2,363,729
1992 平成4	642,269	0	104.225	616,230	0	3,931,120	2,790,588	2,489,727	3,343,871	2,747,618
1993 平成5	568,715	0	104.488	544,290	0	4,360,694	3,073,810	2,725,002	3,707,717	3,022,935
1994 平成6	484,314	0	104.725	462,461	0	4,697,072	3,246,187	2,847,062	3,967,905	3,187,274
1995 平成7	412,446	0	104.514	394,631	0	4,952,426	3,329,079	2,882,006	4,139,107	3,262,946
1996 平成8	288,195	0	104.439	275,945	0	5,074,255	3,278,122	2,788,746	4,171,665	3,206,213
1997 平成9	245,549	0	104.521	234,928	0	5,138,929	3,181,262	2,659,594	4,146,372	3,105,801
1998 平成10	321,756	0	102.693	313,318	0	5,265,047	3,162,495	2,618,981	4,185,009	3,085,697
1999 平成11	289,771	402	100.741	287,639	399	5,348,153	3,113,664	2,554,481	4,183,727	3,036,810
2000 平成12	288,568	0	99.855	288,988	0	5,415,193	3,064,667	2,495,996	4,171,615	2,988,893
2001 平成13	353,792	0	98.341	359,759	0	5,535,883	3,086,221	2,513,219	4,220,052	3,012,349
2002 平成14	363,262	0	96.959	374,654	0	5,654,952	3,118,324	2,542,580	4,273,475	3,046,403
2003 平成15	330,686	0	96.383	343,095	0	5,726,751	3,114,325	2,536,512	4,286,584	3,044,157
2004 平成16	286,945	0	96.623	296,975	0	5,737,745	3,062,737	2,484,460	4,246,886	2,994,267
2005 平成17	208,596	0	97.706	213,494	0	5,651,870	2,930,216	2,354,341	4,119,515	2,863,624
2006 平成18	185,548	0	99.262	186,927	0	5,527,657	2,780,290	2,211,996	3,964,900	2,716,204
2007 平成19	375,748	0	100.628	373,404	0	5,580,100	2,828,294	2,272,436	3,998,634	2,767,293
2008 平成20	357,514	0	101.968	350,614	0	5,601,988	2,851,466	2,304,774	4,009,072	2,792,624
2009 平成21	389,160	0	100.361	387,762	0	5,655,099	2,911,403	2,371,691	4,057,230	2,853,991
2010 平成22	189,851	0	100.049	189,758	0	5,487,867	2,760,856	2,226,457	3,894,569	2,704,166
2011 平成23	108,300	9,026	99.912	108,395	9,034	5,263,721	2,558,484	2,031,995	3,677,264	2,502,951
2012 平成24	97,053	7,731	99.898	97,152	7,739	5,026,054	2,359,883	1,847,235	3,454,795	2,306,499
2013 平成25	135,826	1,433	101.379	133,979	1,414	4,819,848	2,208,794	1,714,888	3,271,872	2,158,378
2014 平成26	173,897	0	103.868	167,421	0	4,648,350	2,104,055	1,631,282	3,130,468	2,056,950

(注) ストックは各年度末の値。

都道府県別ストック（参考値）

（単位：百万円）

都道府県	2014年度ストック(2011暦年価格)				
	粗	純	参考	生産的	
				参考	
北海道	274.023	120.352	93.306	180.769	117.902
青森	38.833	17.289	13.272	26.036	16.885
岩手	37.114	15.761	11.443	24.994	15.292
宮城	70.464	41.141	34.506	54.128	40.296
秋田	32.588	12.868	9.887	20.060	12.679
山形	23.102	10.276	8.139	15.081	10.092
福島	32.104	10.832	7.878	18.218	10.685
茨城	53.432	26.144	19.859	38.731	25.346
栃木	612	262	193	409	254
群馬	0	0	0	0	0
埼玉	41.850	18.282	14.311	27.274	17.945
千葉	514.886	147.089	96.326	275.503	144.653
東京	1,601.546	806.394	638.558	1,147.714	786.496
神奈川	7.102	3.361	2.647	4.902	3.288
新潟	34.225	14.124	11.256	21.091	13.960
富山	14.306	5.756	4.238	9.163	5.617
石川	53.611	20.964	15.055	34.310	20.425
福井	2.024	961	742	1.409	935
山梨	58	12	7	26	12
長野	12.875	3.603	2.616	6.382	3.607
岐阜	408	148	98	259	143
静岡	143.735	59.865	43.382	95.551	58.141
愛知	119.296	51.044	38.215	79.273	49.774
三重	394	131	87	234	127
滋賀	1.051	321	217	577	315
京都	591	319	272	420	315
大阪	260.281	140.361	116.236	190.669	137.686
兵庫	150.770	64.079	46.968	100.719	62.249
奈良	234	64	47	112	64
和歌山	20.837	5.837	4.154	10.470	5.825
鳥取	23.117	11.593	9.292	16.345	11.333
島根	58.838	22.109	16.075	36.043	21.622
岡山	40.410	11.066	7.404	20.720	10.958
広島	60.032	17.512	11.991	31.699	17.299
山口	26.997	12.627	9.882	18.544	12.348
徳島	54.053	23.643	17.108	37.152	22.866
香川	20.716	9.102	7.365	13.165	8.980
愛媛	21.006	10.104	8.480	13.900	9.991
高知	34.510	14.730	11.203	22.641	14.409
福岡	331.730	149.969	114.668	225.930	146.285
佐賀	19.624	8.011	6.402	12.052	7.935
長崎	33.506	15.340	12.127	22.476	15.042
熊本	24.217	11.194	8.877	16.338	10.980
大分	16.207	6.794	5.267	10.295	6.671
宮崎	25.919	11.535	9.186	16.901	11.343
鹿児島	84.578	38.809	30.260	57.428	37.958
沖縄	230.543	132.278	111.781	174.352	129.919
全国	4,648.350	2,104.055	1,631.282	3,130.468	2,056.950

（注）ストックは各年度末の値。

4-1 鉄道（鉄道建設・運輸施設整備機構等）

全国

(単位:百万円)

年度	名目投資額		デフレーター 2011暦年 基準	実質投資額		ストック(2011暦年価格)				
	新設 改良費	災害 復旧費		新設 改良費	災害 復旧費	粗	純	参考	生産的	参考
1953 昭和28	0	0	14.655	0	0	0	0	0	0	0
1954 昭和29	0	0	14.985	0	0	0	0	0	0	0
1955 昭和30	0	0	15.278	0	0	0	0	0	0	0
1956 昭和31	0	0	16.311	0	0	0	0	0	0	0
1957 昭和32	0	0	17.052	0	0	0	0	0	0	0
1958 昭和33	0	0	17.002	0	0	0	0	0	0	0
1959 昭和34	0	0	17.558	0	0	0	0	0	0	0
1960 昭和35	0	0	18.574	0	0	0	0	0	0	0
1961 昭和36	0	0	19.623	0	0	0	0	0	0	0
1962 昭和37	0	0	20.225	0	0	0	0	0	0	0
1963 昭和38	634	0	20.901	3,033	0	3,033	3,033	3,033	3,033	3,033
1964 昭和39	7,659	0	22.022	34,778	0	37,811	37,682	37,608	37,771	37,662
1965 昭和40	15,292	0	23.394	65,368	0	103,169	101,430	100,441	102,624	101,166
1966 昭和41	26,519	0	24.931	106,369	0	209,487	203,369	199,983	207,516	202,466
1967 昭和42	36,528	0	25.824	141,447	0	350,772	335,806	327,736	345,826	333,656
1968 昭和43	41,209	0	26.957	152,871	0	503,256	473,569	457,985	493,189	469,423
1969 昭和44	56,792	0	28.993	195,883	0	698,365	647,746	621,949	680,727	640,900
1970 昭和45	66,444	0	30.823	215,569	0	912,561	833,177	793,837	884,203	822,774
1971 昭和46	87,567	27	32.172	272,187	84	1,182,513	1,065,980	1,009,821	1,139,870	1,051,190
1972 昭和47	114,062	247	34.982	326,056	706	1,505,149	1,341,077	1,264,023	1,443,797	1,320,878
1973 昭和48	146,017	0	42.220	345,848	0	1,845,990	1,621,988	1,519,265	1,760,577	1,595,190
1974 昭和49	182,366	55	51.238	355,917	107	2,194,838	1,898,340	1,765,570	2,079,621	1,863,880
1975 昭和50	219,188	99	54.204	404,378	183	2,589,543	2,208,218	2,041,601	2,438,532	2,165,214
1976 昭和51	218,856	947	57.478	380,762	1,648	2,957,429	2,477,851	2,273,290	2,764,037	2,425,366
1977 昭和52	302,091	209	60.180	501,981	347	3,442,674	2,852,832	2,607,479	3,200,420	2,790,287
1978 昭和53	321,888	696	63.033	510,662	1,104	3,932,030	3,216,084	2,925,049	3,633,086	3,142,379
1979 昭和54	344,016	218	68.618	501,352	318	4,406,711	3,549,239	3,208,340	4,043,027	3,463,477
1980 昭和55	381,931	458	74.477	512,817	615	4,886,645	3,874,051	3,480,431	4,450,503	3,775,708
1981 昭和56	314,593	431	76.335	412,121	565	5,258,797	4,078,210	3,629,580	4,742,535	3,966,932
1982 昭和57	182,174	714	77.805	234,142	918	5,445,008	4,089,315	3,586,716	4,842,663	3,965,645
1983 昭和58	206,482	0	78.077	264,458	0	5,652,785	4,123,532	3,572,675	4,961,185	3,989,270
1984 昭和59	196,291	12	78.964	248,584	15	5,835,279	4,134,275	3,540,046	5,051,853	3,990,998
1985 昭和60	231,205	12	78.607	294,128	15	6,053,341	4,184,282	3,551,813	5,176,571	4,033,601
1986 昭和61	207,516	327	77.788	266,771	420	6,233,583	4,199,475	3,532,601	5,262,281	4,042,615
1987 昭和62	146,956	25	78.469	187,278	32	6,323,454	4,129,252	3,432,262	5,257,459	3,967,509
1988 昭和63	127,234	40	81.006	157,067	49	6,371,926	4,027,069	3,306,014	5,213,004	3,862,158
1989 平成1	135,315	0	84.970	159,251	0	6,411,226	3,927,222	3,188,386	5,162,425	3,760,872
1990 平成2	122,407	57	88.644	138,088	64	6,417,969	3,806,925	3,055,950	5,083,208	3,640,638
1991 平成3	112,197	0	90.575	123,871	0	6,399,186	3,674,543	2,916,984	4,983,422	3,509,741
1992 平成4	193,239	0	90.960	212,445	0	6,457,878	3,634,029	2,875,155	4,966,998	3,472,003
1993 平成5	170,800	0	90.402	188,934	0	6,482,276	3,569,985	2,812,230	4,921,636	3,411,218
1994 平成6	233,739	0	90.677	257,772	0	6,565,111	3,576,161	2,822,168	4,940,776	3,421,142
1995 平成7	302,686	0	90.997	332,635	0	6,712,861	3,655,991	2,906,302	5,030,323	3,504,614
1996 平成8	252,621	0	91.474	276,166	0	6,794,671	3,675,226	2,928,371	5,058,567	3,526,823
1997 平成9	202,405	0	92.451	218,933	0	6,810,278	3,635,749	2,891,710	5,025,929	3,490,023
1998 平成10	222,321	0	90.743	245,000	0	6,843,541	3,623,531	2,883,595	5,016,990	3,480,539
1999 平成11	270,438	0	89.503	302,156	0	6,926,171	3,668,754	2,933,316	5,063,097	3,528,327
2000 平成12	339,434	0	89.570	378,958	0	7,078,461	3,788,779	3,056,682	5,183,639	3,650,346
2001 平成13	367,105	0	88.530	414,668	0	7,259,940	3,939,335	3,207,590	5,336,832	3,801,851
2002 平成14	359,405	0	87.865	409,042	0	7,429,842	4,077,628	3,342,664	5,480,981	3,939,913
2003 平成15	317,459	0	88.708	357,870	0	7,543,138	4,158,400	3,417,188	5,570,605	4,019,451
2004 平成16	251,473	0	90.502	277,864	0	7,571,479	4,155,063	3,406,205	5,577,522	4,014,351
2005 平成17	207,663	0	92.898	223,538	0	7,541,027	4,096,796	3,341,063	5,528,529	3,954,414
2006 平成18	225,092	0	96.112	234,198	0	7,517,274	4,051,009	3,290,457	5,489,540	3,907,433
2007 平成19	235,761	0	99.020	238,095	0	7,493,971	4,010,585	3,246,799	5,453,948	3,866,197
2008 平成20	285,639	0	101.112	282,498	0	7,512,129	4,015,942	3,250,245	5,462,462	3,871,072
2009 平成21	354,366	0	98.125	361,138	0	7,606,451	4,099,480	3,331,961	5,548,942	3,954,139
2010 平成22	340,518	0	98.962	344,089	0	7,651,289	4,145,816	3,377,701	5,594,595	4,000,089
2011 平成23	308,397	0	99.624	309,562	0	7,690,193	4,170,931	3,397,979	5,626,363	4,023,923
2012 平成24	306,486	0	98.737	310,405	0	7,728,429	4,195,329	3,417,390	5,657,846	4,047,010
2013 平成25	280,227	0	100.292	279,410	0	7,734,374	4,187,171	3,404,143	5,657,174	4,037,537
2014 平成26	205,828	0	102.957	199,916	0	7,659,703	4,099,324	3,311,929	5,576,237	3,948,598

(注) ストックは各年度末の値。

4－2 鉄道（地下鉄等）

（単位：百万円）

平成27年											
年度	名目投資額		デフレーター	実質投資額		ストック(2011暦年価格)					
	新設 改良費	災害 復旧費	2011暦年 基準	新設 改良費	災害 復旧費	粗	純	生産的			
								参考		参考	
1953	昭和28	2,845	0	22,624	12,575	0	940,072	469,760	345,452	681,644	437,371
1954	昭和29	2,275	0	22,496	10,113	0	927,739	451,377	329,827	662,147	420,265
1955	昭和30	3,289	0	22,501	14,617	0	918,908	438,164	319,649	647,118	408,376
1956	昭和31	6,657	0	23,983	27,757	0	922,279	438,634	323,288	645,233	410,166
1957	昭和32	9,271	0	25,208	36,778	0	933,801	448,258	335,909	652,309	421,008
1958	昭和33	11,535	0	25,002	46,136	0	953,878	467,085	357,371	668,641	440,890
1959	昭和34	14,809	0	25,423	58,251	0	985,334	497,572	389,952	696,926	472,210
1960	昭和35	24,703	0	26,347	93,760	0	1,051,623	562,715	456,433	760,446	537,897
1961	昭和36	27,036	0	27,200	99,396	0	1,122,926	631,480	525,123	828,956	606,711
1962	昭和37	31,888	0	27,646	115,343	0	1,209,591	713,974	606,141	912,648	688,765
1963	昭和38	39,472	0	28,119	140,374	0	1,320,725	818,745	707,847	1,020,367	792,553
1964	昭和39	49,848	0	28,873	172,644	0	1,463,578	952,199	836,307	1,158,996	924,380
1965	昭和40	45,425	0	29,856	152,149	0	1,585,368	1,060,500	937,246	1,275,299	1,030,279
1966	昭和41	67,915	0	31,160	217,953	0	1,772,359	1,230,587	1,098,275	1,455,606	1,197,413
1967	昭和42	80,528	0	32,104	250,839	0	1,991,576	1,427,397	1,283,225	1,666,161	1,390,378
1968	昭和43	109,285	0	33,189	329,285	0	2,288,491	1,695,403	1,536,243	1,951,942	1,653,553
1969	昭和44	111,283	0	34,864	319,196	0	2,574,432	1,943,504	1,765,039	2,223,312	1,895,469
1970	昭和45	114,161	0	36,458	313,129	0	2,853,245	2,176,025	1,974,663	2,484,011	2,120,698
1971	昭和46	117,587	0	37,559	313,071	0	3,130,726	2,399,176	2,171,928	2,739,743	2,335,659
1972	昭和47	125,846	0	39,970	314,855	0	3,408,479	2,614,827	2,359,151	2,992,004	2,542,386
1973	昭和48	135,425	0	47,140	287,284	0	3,656,891	2,793,615	2,507,356	3,211,088	2,711,658
1974	昭和49	162,438	0	57,053	284,713	0	3,900,687	2,961,508	2,643,465	3,421,969	2,869,766
1975	昭和50	221,122	0	60,551	365,186	0	4,222,624	3,201,735	2,851,078	3,707,459	3,100,071
1976	昭和51	225,250	0	63,530	354,555	0	4,531,299	3,420,700	3,035,280	3,975,392	3,308,567
1977	昭和52	233,141	0	66,434	350,938	0	4,833,394	3,625,876	3,204,181	4,232,577	3,502,937
1978	昭和53	255,179	0	69,108	369,245	0	5,150,489	3,839,446	3,380,412	4,500,701	3,705,513
1979	昭和54	260,366	0	73,890	352,368	0	5,447,040	4,025,793	3,528,332	4,744,145	3,880,675
1980	昭和55	287,007	0	79,422	361,368	0	5,748,558	4,211,521	3,675,233	4,988,722	4,055,250
1981	昭和56	309,891	0	81,688	379,358	0	6,063,663	4,405,529	3,830,119	5,243,142	4,238,171
1982	昭和57	312,985	0	83,084	376,708	0	6,371,343	4,586,812	3,971,904	5,486,411	4,408,406
1983	昭和58	322,196	0	83,433	386,174	0	6,683,338	4,767,799	4,113,357	5,730,513	4,578,488
1984	昭和59	332,066	0	84,346	393,696	0	6,997,333	4,946,486	4,252,536	5,973,281	4,746,429
1985	昭和60	326,692	0	84,032	388,773	0	7,300,516	5,110,444	4,377,106	6,202,089	4,899,820
1986	昭和61	377,110	0	83,209	453,206	0	7,661,883	5,329,457	4,557,186	6,486,262	5,108,545
1987	昭和62	330,124	0	83,543	395,153	0	7,958,593	5,479,232	4,667,385	6,702,600	5,247,951
1988	昭和63	336,897	0	86,031	391,600	0	8,244,797	5,616,430	4,765,831	6,906,108	5,375,155
1989	平成1	284,688	0	89,476	318,174	0	8,450,297	5,671,603	4,783,304	7,026,959	5,420,773
1990	平成2	269,882	0	92,856	290,646	0	8,620,702	5,693,353	4,770,008	7,111,865	5,433,910
1991	平成3	359,304	0	94,500	380,216	0	8,872,865	5,800,021	4,844,800	7,278,388	5,533,061
1992	平成4	407,320	0	94,762	429,833	0	9,166,633	5,949,101	4,963,268	7,485,895	5,675,097
1993	平成5	499,475	0	94,060	531,020	0	9,553,382	6,190,876	5,174,753	7,785,594	5,909,976
1994	平成6	425,853	0	94,115	452,482	0	9,853,196	6,342,640	5,294,657	7,996,813	6,054,368
1995	平成7	503,914	2,756	94,619	532,570	2,913	10,224,509	6,566,887	5,487,675	8,279,531	6,271,438
1996	平成8	393,913	0	95,417	412,833	0	10,467,323	6,659,329	5,547,381	8,432,070	6,356,234
1997	平成9	402,690	0	96,726	416,319	0	10,704,704	6,748,501	5,605,365	8,579,495	6,438,243
1998	平成10	296,657	0	95,298	311,294	0	10,828,033	6,726,112	5,553,295	8,613,461	6,409,160
1999	平成11	419,766	0	93,614	448,403	0	11,079,384	6,838,038	5,639,171	8,777,414	6,515,536
2000	平成12	352,458	0	92,995	379,008	0	11,252,243	6,873,682	5,649,449	8,863,807	6,545,828
2001	平成13	356,425	0	92,318	386,083	0	11,423,087	6,912,074	5,664,610	8,950,042	6,579,512
2002	平成14	358,202	0	91,433	391,766	0	11,590,573	6,951,912	5,683,128	9,034,969	6,615,211
2003	平成15	324,567	0	91,601	354,325	0	11,711,658	6,950,199	5,661,815	9,075,719	6,609,853
2004	平成16	332,214	0	93,086	356,888	0	11,826,460	6,948,451	5,642,867	9,113,000	6,605,164
2005	平成17	218,421	0	95,506	228,698	0	11,804,381	6,816,131	5,495,548	9,016,402	6,470,536
2006	平成18	265,810	0	97,848	271,655	0	11,816,767	6,728,834	5,397,879	8,958,775	6,382,329
2007	平成19	279,132	0	99,901	279,408	0	11,828,677	6,650,271	5,312,313	8,905,015	6,303,848
2008	平成20	250,809	0	101,541	247,004	0	11,800,254	6,540,306	5,198,253	8,815,373	6,194,796
2009	平成21	226,817	0	99,246	228,539	0	11,745,770	6,414,179	5,071,309	8,704,600	6,070,517
2010	平成22	200,208	0	99,533	201,148	0	11,656,167	6,263,524	4,923,207	8,564,093	5,922,660
2011	平成23	189,848	0	99,693	190,433	0	11,549,538	6,106,671	4,772,353	8,412,080	5,769,574
2012	平成24	169,100	0	98,925	170,938	0	11,417,048	5,935,116	4,610,114	8,240,063	5,602,699
2013	平成25	182,759	0	100,154	182,479	0	11,290,216	5,780,703	4,468,323	8,079,824	5,453,863
2014	平成26	192,821	0	102,648	187,846	0	11,163,380	5,637,036	4,339,931	7,925,617	5,316,452

（注）ストックは各年度末の値。

5 公共賃貸住宅

全国

(単位:百万円)

(単位:百万円)											
年度	名目投資額		デフレーター	実質投資額		ストック(2011暦年価格)					
	新設 改良費	災害 復旧費	2011暦年 基準	新設 改良費	災害 復旧費	粗	純	生産的			
								参考	参考		
1953	昭和28	19,385	0	17,605	110,115	0	979,754	616,572	507,898	788,734	597,198
1954	昭和29	21,734	0	17,255	125,959	0	1,098,805	726,256	615,559	901,915	706,596
1955	昭和30	22,300	0	16,923	131,776	0	1,223,309	840,058	726,124	1,020,136	819,708
1956	昭和31	32,500	0	17,862	181,946	0	1,397,615	1,002,231	883,824	1,187,708	980,787
1957	昭和32	36,600	0	18,522	197,600	0	1,587,203	1,177,537	1,052,864	1,369,876	1,154,420
1958	昭和33	49,200	0	18,812	261,529	0	1,840,343	1,413,999	1,281,154	1,614,820	1,388,606
1959	昭和34	43,900	0	19,666	223,225	0	2,054,800	1,608,452	1,464,838	1,819,989	1,579,965
1960	昭和35	44,100	0	21,251	207,517	0	2,253,168	1,783,986	1,627,580	2,008,115	1,751,790
1961	昭和36	59,900	0	22,925	261,290	0	2,504,925	2,010,266	1,839,328	2,248,718	1,973,855
1962	昭和37	87,900	0	23,636	371,896	0	2,866,900	2,343,333	2,155,565	2,598,348	2,302,028
1963	昭和38	94,500	0	24,285	389,123	0	3,245,711	2,688,204	2,480,088	2,963,073	2,640,945
1964	昭和39	116,500	0	24,950	466,927	0	3,701,930	3,105,147	2,873,119	3,403,323	3,050,879
1965	昭和40	141,000	0	25,791	546,693	0	4,237,516	3,594,955	3,334,688	3,920,631	3,532,399
1966	昭和41	167,900	0	27,263	615,854	0	4,841,854	4,145,812	3,852,226	4,503,933	4,073,471
1967	昭和42	180,300	0	28,770	626,691	0	5,456,611	4,698,316	4,365,744	5,094,479	4,614,534
1968	昭和43	230,300	0	30,023	767,089	0	6,211,336	5,381,758	5,004,683	5,821,653	5,284,965
1969	昭和44	283,000	0	31,740	891,611	0	7,090,137	6,178,167	5,749,665	6,668,797	6,066,371
1970	昭和45	384,100	0	33,427	1,149,058	0	8,225,917	7,218,568	6,730,564	7,768,097	7,089,445
1971	昭和46	458,600	0	34,461	1,330,774	0	9,542,920	8,423,433	7,865,157	9,042,445	8,273,830
1972	昭和47	471,400	0	37,561	1,255,026	0	10,783,647	9,532,514	8,891,532	10,233,295	9,358,803
1973	昭和48	506,600	0	45,498	1,113,445	0	11,882,225	10,480,787	9,746,193	11,274,869	10,279,921
1974	昭和49	776,100	0	54,241	1,430,842	0	13,297,582	11,728,986	10,892,167	12,626,496	11,498,738
1975	昭和50	839,600	0	56,805	1,478,047	0	14,759,462	13,002,248	12,051,283	14,016,235	12,739,368
1976	昭和51	795,500	0	60,344	1,318,283	0	16,060,823	14,092,676	13,015,744	15,236,544	13,794,024
1977	昭和52	878,100	0	63,130	1,390,937	0	17,433,994	15,234,672	14,022,570	16,520,192	14,898,041
1978	昭和53	1,043,500	0	65,423	1,595,005	0	19,010,285	16,558,404	15,201,674	17,997,881	16,181,565
1979	昭和54	893,100	0	71,482	1,249,411	0	20,239,912	17,511,109	15,998,482	19,118,609	17,091,303
1980	昭和55	884,700	0	77,274	1,144,882	0	21,363,800	18,338,456	16,663,580	20,124,572	17,874,607
1981	昭和56	900,792	908	78,351	1,149,693	1,159	22,491,131	19,151,251	17,309,713	21,125,237	18,642,951
1982	昭和57	870,381	919	79,685	1,092,272	1,153	23,559,489	19,886,881	17,874,645	22,057,862	19,333,882
1983	昭和58	911,963	937	80,043	1,139,345	1,171	24,673,164	20,650,530	18,464,791	23,026,779	20,053,011
1984	昭和59	862,952	848	81,314	1,061,264	1,043	25,706,776	21,316,261	18,954,131	23,906,178	20,674,391
1985	昭和60	842,700	1,300	81,426	1,034,925	1,597	26,711,814	21,936,941	19,397,052	24,747,758	21,251,396
1986	昭和61	815,953	447	80,769	1,010,226	553	27,689,640	22,514,241	19,795,857	25,552,724	21,785,915
1987	昭和62	792,392	1,408	81,608	970,975	1,725	28,625,400	23,034,336	20,137,687	26,306,363	22,264,424
1988	昭和63	800,402	1,298	84,196	950,637	1,542	29,537,677	23,516,420	20,442,489	27,027,220	22,706,361
1989	平成1	862,477	1,323	88,764	971,652	1,490	30,467,468	24,002,181	20,752,602	27,756,316	23,153,603
1990	平成2	958,137	1,563	93,209	1,027,946	1,677	31,449,666	24,526,692	21,103,240	28,528,422	23,641,245
1991	平成3	1,090,063	2,137	95,943	1,136,152	2,227	32,535,775	25,141,212	21,545,381	29,394,797	24,220,419
1992	平成4	1,246,951	1,249	97,040	1,284,993	1,287	33,765,989	25,884,578	22,116,758	30,395,002	24,929,583
1993	平成5	1,429,503	1,597	97,586	1,464,858	1,636	35,170,869	26,786,084	22,845,421	31,559,062	25,797,584
1994	平成6	1,324,451	74,949	97,513	1,358,233	76,861	36,463,429	27,574,605	23,466,912	32,606,890	26,554,817
1995	平成7	1,534,705	19,595	97,324	1,576,900	20,134	37,968,443	28,544,554	24,261,766	33,849,951	27,492,261
1996	平成8	1,570,738	6,762	98,215	1,599,290	6,885	39,489,085	29,507,653	25,045,089	35,095,139	28,422,360
1997	平成9	1,537,739	1,761	99,201	1,550,121	1,775	40,953,223	30,394,206	25,748,531	36,271,203	29,275,773
1998	平成10	1,351,696	2,604	97,559	1,385,513	2,669	42,244,815	31,091,108	26,260,850	37,263,136	29,939,928
1999	平成11	1,244,802	1,998	96,573	1,288,976	2,069	43,431,306	31,668,464	26,654,442	38,139,135	30,485,661
2000	平成12	1,074,725	1,275	96,496	1,113,746	1,321	44,433,351	32,049,067	26,853,650	38,820,514	30,836,231
2001	平成13	1,010,795	1,305	95,392	1,059,621	1,368	45,371,378	32,356,924	26,985,027	39,428,898	31,116,408
2002	平成14	918,924	1,076	94,565	971,741	1,138	46,210,936	32,559,238	27,016,624	39,930,409	31,293,601
2003	平成15	798,556	1,244	94,844	841,967	1,312	46,909,410	32,615,780	26,909,504	40,283,310	31,327,915
2004	平成16	760,782	5,118	95,632	795,528	5,352	47,549,401	32,613,242	26,752,515	40,571,819	31,306,607
2005	平成17	656,464	1,836	96,648	679,230	1,900	48,060,299	32,480,485	26,474,156	40,725,010	31,158,408
2006	平成18	592,872	1,528	98,257	603,386	1,555	48,481,795	32,261,024	26,119,753	40,784,158	30,927,277
2007	平成19	540,939	161	100,419	538,684	160	48,824,261	31,967,191	25,702,339	40,760,474	30,625,674
2008	平成20	521,485	15	101,974	511,389	15	49,124,327	31,638,241	25,261,974	40,691,802	30,292,974
2009	平成21	548,031	69	99,733	549,500	69	49,446,625	31,340,581	24,865,217	40,643,707	29,995,502
2010	平成22	499,300	700	99,426	502,180	704	49,529,281	30,877,679	24,337,918	40,386,341	29,541,162
2011	平成23	433,728	10,972	99,805	434,577	10,993	49,706,989	30,459,565	23,845,106	40,193,897	29,130,545
2012	平成24	447,214	6,086	99,651	448,780	6,107	49,880,425	30,049,471	23,372,033	39,997,566	28,731,381
2013	平成25	647,752	4,148	101,894	635,711	4,071	50,221,779	29,821,768	23,092,963	39,970,900	28,517,837
2014	平成26	777,053	1,147	104,968	740,277	1,093	50,645,113	29,689,996	22,919,098	40,028,450	28,402,533

(注) ストックは各年度末の値。

都道府県別ストック（参考値）

（単位：百万円）

都道府県	2014年度ストック(2011暦年価格)				
	粗	純	生産的		
			参考	参考	
北海道	2,155,928	1,280,432	999,485	1,709,348	1,227,065
青森	250,616	149,193	116,009	199,346	142,787
岩手	291,502	214,313	188,514	252,533	209,222
宮城	638,391	477,085	425,784	555,685	467,477
秋田	155,228	96,547	76,371	126,027	92,460
山形	140,726	88,336	70,587	114,478	84,784
福島	429,161	273,567	224,099	349,714	264,299
茨城	1,179,294	681,513	518,867	930,127	650,557
栃木	371,638	224,129	174,079	298,136	214,150
群馬	336,438	198,530	153,080	267,256	189,748
埼玉	2,639,778	1,542,218	1,194,367	2,080,597	1,477,482
千葉	3,268,142	1,850,276	1,401,413	2,546,859	1,766,998
東京	10,003,834	6,034,471	4,704,879	8,012,964	5,771,946
神奈川	4,171,716	2,421,698	1,850,430	3,288,369	2,311,969
新潟	252,494	152,526	120,612	201,236	146,470
富山	161,479	94,718	73,313	127,369	90,648
石川	202,878	118,499	91,591	159,753	113,421
福井	102,103	57,386	44,088	78,597	55,038
山梨	168,851	102,312	80,173	135,462	97,977
長野	392,353	234,892	183,573	312,348	224,976
岐阜	246,430	138,973	105,888	190,894	132,957
静岡	580,371	320,319	243,592	444,484	307,084
愛知	2,569,273	1,403,824	1,050,514	1,966,786	1,341,112
三重	332,093	174,085	127,508	249,829	166,102
滋賀	394,441	205,609	149,967	296,481	196,140
京都	1,354,671	759,160	573,775	1,051,024	725,535
大阪	5,660,042	3,240,486	2,484,282	4,416,855	3,100,997
兵庫	3,815,854	2,255,388	1,723,286	3,042,687	2,149,254
奈良	717,934	401,380	298,666	558,842	381,915
和歌山	291,896	161,955	121,699	225,374	154,662
鳥取	168,625	106,812	84,377	138,573	102,069
島根	179,315	113,967	90,875	147,224	109,195
岡山	242,345	132,494	99,989	184,839	126,841
広島	605,171	337,361	255,301	466,932	322,575
山口	436,349	253,609	195,758	342,813	242,786
徳島	192,539	108,388	82,282	149,388	103,638
香川	199,710	106,495	78,525	151,449	101,599
愛媛	231,321	131,714	100,515	180,279	125,958
高知	295,011	172,217	129,049	235,647	163,484
福岡	2,348,378	1,372,518	1,059,931	1,853,073	1,313,693
佐賀	166,406	100,912	79,350	133,388	96,729
長崎	410,318	247,972	193,708	328,899	237,287
熊本	383,099	224,982	173,054	303,587	214,967
大分	269,745	155,227	118,640	211,613	148,364
宮崎	301,506	179,382	139,436	239,895	171,694
鹿児島	535,872	329,682	258,948	433,915	315,499
沖縄	403,850	262,445	208,871	337,477	250,926
全国	50,645,113	29,689,996	22,919,098	40,028,450	28,402,533

（注）ストックは各年度末の値。

6 下水道

全国

(単位:百万円)

(単位:百万円)											
年度	名目投資額		デフレーター	実質投資額		ストック(2011暦年価格)					
	新設 改良費	災害 復旧費	2011暦年 基準	新設 改良費	災害 復旧費	粗	純	生産的			
								参考	参考		
1953	昭和28	3,815	0	14,334	26,614	0	1,328,392	975,232	806,980	1,105,465	848,826
1954	昭和29	44,796	0	14,456	309,885	0	1,628,247	1,266,670	1,095,554	1,399,438	1,138,194
1955	昭和30	22,001	73	14,965	147,019	486	1,764,919	1,391,408	1,214,561	1,528,691	1,258,553
1956	昭和31	17,220	63	16,145	106,661	392	1,860,844	1,473,921	1,290,280	1,616,426	1,335,857
1957	昭和32	10,535	76	16,950	62,150	448	1,911,843	1,510,617	1,319,623	1,658,717	1,366,919
1958	昭和33	11,920	103	16,853	70,726	613	1,970,991	1,555,193	1,356,800	1,708,915	1,405,847
1959	昭和34	22,455	150	17,190	130,630	874	2,089,610	1,658,892	1,452,981	1,818,325	1,503,821
1960	昭和35	32,091	168	18,258	175,765	917	2,252,907	1,806,109	1,591,920	1,971,789	1,644,719
1961	昭和36	39,884	251	19,821	201,217	1,268	2,441,158	1,976,622	1,753,000	2,149,357	1,808,004
1962	昭和37	43,354	119	20,735	209,092	574	2,636,733	2,152,303	1,917,798	2,333,108	1,975,323
1963	昭和38	50,766	318	21,475	236,392	1,483	2,858,999	2,352,780	2,106,099	2,542,550	2,166,429
1964	昭和39	63,843	1,104	22,759	280,515	4,850	3,124,721	2,594,923	2,334,769	2,794,540	2,398,183
1965	昭和40	76,424	1,058	23,621	323,542	4,480	3,432,728	2,876,317	2,600,663	3,087,202	2,667,607
1966	昭和41	100,383	669	24,993	401,640	2,676	3,818,005	3,231,235	2,937,616	3,455,117	3,008,633
1967	昭和42	145,365	271	26,366	551,330	1,027	4,352,035	3,730,302	3,415,617	3,969,349	3,491,385
1968	昭和43	174,942	76	27,532	635,424	275	4,969,074	4,306,112	3,965,967	4,563,383	4,047,424
1969	昭和44	183,691	68	29,335	626,182	233	5,575,601	4,864,307	4,493,748	5,143,236	4,581,964
1970	昭和45	224,653	57	31,335	716,935	183	6,271,426	5,504,969	5,099,434	5,808,719	5,195,423
1971	昭和46	337,077	56	33,000	1,021,447	169	7,270,110	6,440,641	5,994,898	6,772,857	6,099,819
1972	昭和47	410,024	109	35,728	1,147,624	305	8,393,045	7,488,966	6,994,921	7,855,281	7,110,513
1973	昭和48	358,697	99	42,912	835,892	231	9,201,982	8,210,285	7,658,991	8,616,912	7,787,200
1974	昭和49	648,061	315	52,778	1,227,912	596	10,400,397	9,312,434	8,698,771	9,762,949	8,840,829
1975	昭和50	795,475	351	56,272	1,413,630	623	11,781,691	10,583,904	9,898,950	11,084,575	10,056,833
1976	昭和51	849,347	488	59,687	1,423,011	817	13,169,123	11,845,878	11,079,322	12,403,935	11,255,314
1977	昭和52	1,105,031	152	62,795	1,759,751	242	14,889,637	13,425,446	12,567,464	14,047,799	12,763,797
1978	昭和53	1,443,872	777	65,750	2,196,006	1,182	17,042,273	15,417,808	14,455,751	16,113,353	14,675,231
1979	昭和54	1,675,972	212	71,157	2,355,302	298	19,349,463	17,540,000	16,457,315	18,320,346	16,703,569
1980	昭和55	1,612,102	49	77,166	2,089,145	63	21,385,061	19,364,436	18,143,953	20,241,620	18,420,798
1981	昭和56	1,730,524	362	79,537	2,175,750	455	23,501,200	21,247,338	19,875,765	22,230,754	20,186,316
1982	昭和57	1,656,286	963	81,227	2,039,079	1,186	25,474,022	22,964,285	21,428,284	24,063,451	21,775,684
1983	昭和58	1,604,281	1,508	81,532	1,967,662	1,850	27,368,226	24,582,290	22,870,817	25,805,223	23,257,781
1984	昭和59	1,586,717	145	82,556	1,921,990	176	29,209,054	26,127,812	24,231,170	27,481,693	24,660,159
1985	昭和60	1,651,908	93	82,596	1,999,993	112	31,119,709	27,725,350	25,635,118	29,216,570	26,108,333
1986	昭和61	1,872,183	728	81,904	2,285,835	889	33,307,556	29,581,875	27,289,501	31,216,997	27,809,161
1987	昭和62	2,191,664	352	82,367	2,660,847	427	35,861,224	31,782,723	29,277,220	33,570,057	29,846,021
1988	昭和63	2,250,332	261	84,650	2,658,395	308	38,402,595	33,945,586	31,212,859	35,895,617	31,834,128
1989	平成1	2,419,168	683	88,941	2,719,975	768	40,995,009	36,134,610	33,161,612	38,257,112	33,838,511
1990	平成2	2,511,161	800	93,691	2,680,264	854	43,536,497	38,247,691	35,021,632	40,552,310	35,757,297
1991	平成3	2,695,349	1,325	96,894	2,781,746	1,367	46,167,594	40,426,657	36,936,123	42,922,141	37,733,436
1992	平成4	3,233,687	1,485	98,131	3,295,275	1,513	49,299,693	43,082,258	39,315,611	45,777,582	40,177,506
1993	平成5	3,643,472	1,292	98,332	3,705,288	1,314	52,828,514	46,104,277	42,045,363	49,011,592	42,975,671
1994	平成6	3,572,638	2,009	98,242	3,636,553	2,045	56,274,391	49,008,744	44,638,341	52,142,322	45,641,540
1995	平成7	3,646,615	35,955	98,235	3,712,140	36,601	59,780,716	51,945,269	47,248,845	55,316,088	48,328,467
1996	平成8	3,717,860	30,896	98,845	3,761,286	31,257	63,320,142	54,880,944	49,840,980	58,502,185	51,001,277
1997	平成9	3,634,727	1,007	99,524	3,652,112	1,012	66,733,443	57,653,631	52,251,420	61,539,423	53,496,972
1998	平成10	3,987,476	4,331	97,822	4,076,255	4,427	70,553,082	60,803,031	55,025,206	64,963,814	56,359,477
1999	平成11	3,973,715	2,794	96,611	4,113,100	2,892	74,390,864	63,935,723	57,765,133	68,384,661	59,192,338
2000	平成12	3,620,797	4,517	96,701	3,744,323	4,671	77,840,210	66,646,217	60,066,914	71,395,674	61,591,057
2001	平成13	3,208,509	2,861	95,596	3,356,307	2,993	80,881,039	68,919,786	61,920,646	73,978,869	63,544,810
2002	平成14	2,961,858	1,738	94,726	3,126,775	1,835	83,671,160	70,920,358	63,495,374	76,294,751	65,221,610
2003	平成15	2,654,906	1,124	94,935	2,796,552	1,184	86,109,338	72,550,672	64,697,018	78,243,982	66,526,699
2004	平成16	2,282,024	14,898	95,596	2,387,149	15,585	88,115,960	73,738,635	65,458,889	79,750,789	67,392,210
2005	平成17	2,058,842	944	96,765	2,127,667	975	89,840,660	74,635,220	65,933,801	80,965,050	67,970,614
2006	平成18	1,892,625	274	98,002	1,931,213	279	91,346,303	75,309,725	66,195,292	81,953,164	68,334,473
2007	平成19	1,746,542	2,885	99,834	1,749,444	2,890	92,647,492	75,780,513	66,264,063	82,731,910	68,503,915
2008	平成20	1,644,449	7,523	101,897	1,614,033	7,383	93,790,570	76,097,204	66,191,653	83,349,583	68,529,996
2009	平成21	1,551,989	1,819	100,245	1,548,202	1,814	94,845,157	76,329,806	66,048,139	83,876,164	68,482,726
2010	平成22	1,334,118	222	99,752	1,337,430	223	95,464,238	76,172,879	65,550,809	83,989,505	68,073,942
2011	平成23	1,257,272	45,836	99,930	1,258,156	45,869	96,225,025	76,129,094	65,161,024	84,222,609	67,774,780
2012	平成24	1,249,581	105,385	99,912	1,250,683	105,478	96,919,261	76,049,766	64,762,401	84,402,959	67,461,105
2013	平成25	1,251,721	82,877	101,296	1,235,702	81,817	97,575,466	75,938,697	64,344,323	84,544,836	67,125,611
2014	平成26	1,270,631	56,555	104,099	1,220,594	54,327	98,221,131	75,817,003	63,924,037	84,672,109	66,786,422

(注) ストックは各年度末の値。

都道府県別ストック（参考値）

（単位：百万円）

都道府県	2014年度ストック(2011暦年価格)				
	粗	純	参考	生産的	参考
北海道	4,270,371	3,241,488	2,697,938	3,646,854	2,829,223
青森	946,244	749,760	640,545	829,869	666,463
岩手	962,803	781,687	677,145	857,446	701,646
宮城	1,912,358	1,526,188	1,312,983	1,682,885	1,363,697
秋田	938,679	756,991	652,684	832,686	677,171
山形	993,685	790,433	675,933	874,031	703,007
福島	1,318,575	1,067,272	923,276	1,171,869	957,105
茨城	2,154,767	1,710,791	1,465,008	1,891,339	1,523,422
栃木	1,293,639	1,027,099	877,497	1,136,466	912,909
群馬	1,203,200	959,199	822,551	1,059,172	854,893
埼玉	4,027,300	3,086,841	2,583,017	3,460,795	2,704,176
千葉	3,301,558	2,556,585	2,154,606	2,854,284	2,251,048
東京	12,689,646	9,245,124	7,571,025	10,530,193	7,985,275
神奈川	7,584,722	5,645,130	4,650,257	6,394,436	4,892,760
新潟	2,434,277	1,967,967	1,702,112	2,161,402	1,764,660
富山	1,104,594	891,394	768,368	980,522	797,227
石川	1,217,657	978,644	841,422	1,078,230	873,660
福井	829,216	661,676	567,468	730,500	589,739
山梨	780,912	624,205	534,768	689,224	555,830
長野	2,275,152	1,828,244	1,568,866	2,015,761	1,629,615
岐阜	1,496,658	1,206,067	1,039,630	1,326,929	1,078,717
静岡	2,150,120	1,690,538	1,438,294	1,876,302	1,498,407
愛知	5,189,425	3,992,281	3,378,967	4,454,270	3,527,670
三重	1,490,385	1,226,451	1,071,462	1,338,168	1,107,546
滋賀	1,615,748	1,284,349	1,095,516	1,421,682	1,140,033
京都	2,588,291	1,950,952	1,622,057	2,198,152	1,701,939
大阪	8,340,166	6,272,625	5,221,705	7,066,558	5,477,798
兵庫	5,059,351	3,836,958	3,194,889	4,316,710	3,350,131
奈良	1,023,350	793,229	668,110	885,645	698,053
和歌山	497,768	401,028	346,473	440,866	359,351
鳥取	661,797	525,914	449,373	581,800	467,461
島根	602,140	485,015	417,683	533,866	433,495
岡山	1,788,177	1,435,121	1,235,165	1,580,901	1,282,321
広島	2,266,962	1,772,720	1,502,043	1,972,186	1,566,627
山口	1,103,221	868,796	740,577	963,345	771,162
徳島	274,249	226,484	199,062	246,411	205,474
香川	596,332	465,153	393,736	517,876	410,796
愛媛	779,387	616,680	526,794	682,734	548,162
高知	421,042	331,185	281,414	367,724	293,242
福岡	3,368,064	2,600,503	2,196,883	2,902,184	2,294,362
佐賀	569,634	476,584	421,175	516,382	434,006
長崎	708,424	565,711	485,921	624,137	504,812
熊本	1,088,981	861,716	736,473	953,848	766,293
大分	616,750	490,992	420,341	542,628	437,052
宮崎	602,045	481,310	413,175	531,029	429,261
鹿児島	447,403	350,663	297,971	389,567	310,554
沖縄	635,907	511,259	441,677	562,243	458,169
全国	98,221,131	75,817,003	63,924,037	84,672,109	66,786,422

（注）ストックは各年度末の値。

7 廃棄物処理

全国

(単位:百万円)

(単位:百万円)										
年度	名目投資額		デフレーター	実質投資額		ストック(2011暦年価格)				
	新設 改良費	災害 復旧費	2011暦年 基準	新設 改良費	災害 復旧費	粗	純	生産的		
								参考	参考	
1953 昭和28	179	0	28.450	629	0	12,949	7,015	5,746	10,058	7,289
1954 昭和29	452	0	27.958	1,618	0	14,253	8,045	6,755	11,174	8,330
1955 昭和30	613	0	28.275	2,169	0	16,069	9,567	8,235	12,807	9,863
1956 昭和31	1,014	0	31.293	3,240	0	18,920	12,077	10,666	15,469	12,384
1957 昭和32	2,113	0	33.661	6,278	0	24,771	17,488	15,937	21,115	17,809
1958 昭和33	4,133	0	32.831	12,589	0	36,899	28,923	27,097	32,977	29,263
1959 昭和34	6,436	0	32.967	19,522	0	55,926	46,692	44,297	51,591	47,064
1960 昭和35	7,134	0	33.929	21,028	0	76,428	65,021	61,612	71,426	65,450
1961 昭和36	9,607	0	34.707	27,680	0	103,551	88,975	84,130	97,581	89,496
1962 昭和37	13,436	0	34.922	38,474	0	141,432	122,364	115,541	134,077	123,024
1963 昭和38	20,596	0	35.002	58,843	0	199,640	174,223	164,673	190,302	175,087
1964 昭和39	29,620	0	35.190	84,173	0	283,123	248,501	235,032	270,888	249,665
1965 昭和40	41,719	0	35.716	116,806	0	399,157	351,236	332,148	382,708	352,837
1966 昭和41	43,531	0	36.628	118,845	0	517,111	450,206	423,163	494,598	452,435
1967 昭和42	32,696	0	37.631	86,885	0	602,931	511,294	474,282	572,319	514,384
1968 昭和43	36,227	0	38.174	94,899	0	696,509	576,053	528,313	656,004	580,239
1969 昭和44	48,060	0	38.767	123,971	0	818,788	665,176	605,983	766,377	670,708
1970 昭和45	52,269	0	39.976	130,750	0	947,330	754,982	683,072	880,521	762,135
1971 昭和46	76,386	0	41.050	186,083	0	1,130,501	893,744	808,013	1,046,597	902,810
1972 昭和47	123,883	0	43.392	285,500	0	1,412,156	1,122,889	1,021,052	1,307,664	1,134,209
1973 昭和48	138,675	0	51.357	270,020	0	1,677,120	1,322,682	1,200,216	1,547,159	1,336,700
1974 昭和49	193,867	0	62.884	308,295	0	1,978,811	1,547,713	1,401,341	1,818,490	1,564,913
1975 昭和50	242,540	53	66.563	364,376	80	2,334,636	1,814,032	1,640,161	2,138,429	1,834,959
1976 昭和51	300,806	116	69.636	431,969	167	2,755,633	2,130,526	1,924,833	2,517,150	2,155,802
1977 昭和52	307,271	4	72.739	422,432	6	3,164,119	2,416,838	2,174,084	2,875,924	2,447,181
1978 昭和53	345,927	354	75.500	458,181	469	3,604,740	2,719,088	2,435,496	3,259,396	2,755,249
1979 昭和54	346,576	257	80.051	432,942	320	4,015,770	2,974,638	2,646,442	3,605,222	3,017,423
1980 昭和55	357,716	207	85.599	417,899	242	4,406,574	3,195,300	2,820,550	3,923,034	3,245,501
1981 昭和56	398,735	131	87.810	454,088	150	4,827,449	3,433,481	3,011,597	4,263,393	3,491,850
1982 昭和57	370,078	374	89.359	414,148	418	5,201,241	3,611,893	3,142,142	4,548,932	3,679,145
1983 昭和58	361,699	231	89.796	402,801	257	5,555,429	3,761,559	3,245,116	4,807,886	3,838,316
1984 昭和59	349,815	2	89.994	388,709	2	5,886,081	3,880,953	3,319,921	5,036,941	3,967,725
1985 昭和60	369,644	134	89.418	413,387	150	6,230,721	4,010,457	3,407,852	5,274,512	4,107,604
1986 昭和61	375,679	227	88.325	425,338	258	6,575,338	4,136,951	3,495,433	5,507,100	4,244,708
1987 昭和62	418,046	117	88.110	474,461	133	6,955,808	4,297,826	3,620,010	5,771,350	4,416,297
1988 昭和63	382,161	53	89.262	428,135	59	7,275,398	4,396,170	3,683,578	5,970,997	4,525,354
1989 平成1	462,476	30	93.060	496,968	32	7,648,021	4,550,419	3,806,189	6,221,702	4,690,156
1990 平成2	509,868	376	96.889	526,239	388	8,032,945	4,718,787	3,944,275	6,483,231	4,868,826
1991 平成3	669,218	197	99.522	672,433	198	8,546,023	5,017,525	4,213,446	6,872,256	5,177,551
1992 平成4	887,371	150	100.705	881,162	149	9,248,851	5,503,010	4,666,318	7,449,832	5,672,758
1993 平成5	1,191,520	136	100.772	1,182,394	135	10,233,160	6,258,381	5,380,948	8,306,134	6,437,768
1994 平成6	1,127,085	1,298	100.387	1,122,734	1,293	11,137,460	6,909,149	5,975,957	9,076,813	7,098,449
1995 平成7	1,116,307	1,084	100.065	1,115,584	1,083	12,013,841	7,510,898	6,510,720	9,814,652	7,710,615
1996 平成8	1,121,550	56	100.429	1,116,754	56	12,870,366	8,072,796	6,996,593	10,527,703	8,283,652
1997 平成9	1,111,509	71	101.379	1,096,394	70	13,685,394	8,574,532	7,415,307	11,194,326	8,797,410
1998 平成10	1,143,185	522	100.135	1,141,643	521	14,524,538	9,083,761	7,837,005	11,880,054	9,319,671
1999 平成11	1,025,939	230	98.435	1,042,254	234	15,243,238	9,454,258	8,115,868	12,439,023	9,704,363
2000 平成12	1,133,426	76	97.536	1,162,065	78	16,060,786	9,911,196	8,481,621	13,091,028	10,176,656
2001 平成13	1,079,457	40	96.439	1,119,316	42	16,814,666	10,287,266	8,764,993	13,671,310	10,569,321
2002 平成14	1,033,436	30	95.496	1,082,178	31	17,510,406	10,591,370	8,977,669	14,185,091	10,891,208
2003 平成15	564,145	57	94.955	594,121	60	17,696,793	10,375,735	8,674,209	14,180,971	10,694,418
2004 平成16	455,076	666	95.444	476,800	698	17,743,988	10,036,903	8,265,730	14,035,073	10,374,904
2005 平成17	462,606	421	96.736	478,217	435	17,769,835	9,700,789	7,880,489	13,867,165	10,058,029
2006 平成18	388,398	154	98.203	395,505	156	17,688,987	9,285,095	7,434,769	13,593,200	9,660,957
2007 平成19	331,197	601	100.229	330,439	600	17,517,581	8,813,861	6,953,426	13,232,502	9,207,105
2008 平成20	305,633	650	101.893	299,953	638	17,288,467	8,326,702	6,475,809	12,821,397	8,735,484
2009 平成21	352,823	196	100.073	352,565	196	17,082,909	7,910,002	6,086,732	12,444,852	8,331,929
2010 平成22	323,199	5,536	99.703	324,163	5,553	16,803,173	7,478,291	5,698,944	12,014,068	7,910,032
2011 平成23	458,376	255,665	99.863	459,007	256,017	16,651,273	7,352,439	5,653,172	11,794,531	7,784,971
2012 平成24	355,298	6,857	99.681	356,435	6,879	16,357,893	6,986,275	5,340,445	11,382,509	7,422,700
2013 平成25	404,362	4,860	101.212	399,521	4,802	16,069,352	6,681,759	5,097,235	11,002,649	7,118,570
2014 平成26	493,562	0	104.063	474,293	0	15,822,549	6,470,098	4,950,661	10,692,633	6,904,092

(注) ストックは各年度末の値。

都道府県別ストック（参考値）

（単位：百万円）

都道府県	2014年度ストック(2011暦年価格)				
	粗	純	参考	生産的	参考
北海道	640,559	272,109	209,027	443,377	289,345
青森	258,300	126,275	101,593	189,529	132,347
岩手	177,093	81,637	65,175	125,749	86,044
宮城	230,656	94,832	73,976	154,179	101,061
秋田	176,068	75,608	58,308	122,352	80,295
山形	117,307	45,257	34,156	77,148	48,618
福島	252,277	101,069	76,767	169,148	108,108
茨城	419,422	178,164	139,325	286,158	189,290
栃木	249,023	107,433	82,997	173,019	113,982
群馬	252,044	94,343	70,680	163,331	101,697
埼玉	710,661	285,692	221,412	470,358	305,209
千葉	676,280	255,628	190,746	441,388	275,172
東京	1,727,678	678,192	513,980	1,146,303	727,260
神奈川	735,771	293,132	225,143	486,169	313,366
新潟	337,930	144,361	113,526	230,508	153,275
富山	128,063	55,250	42,029	90,194	58,677
石川	167,149	68,867	52,854	113,313	73,434
福井	112,640	49,059	38,325	77,949	51,961
山梨	128,972	51,997	39,200	87,442	55,620
長野	240,423	90,337	67,575	156,148	97,313
岐阜	287,584	121,362	92,756	198,819	129,143
静岡	468,965	189,999	145,676	313,342	202,728
愛知	925,363	361,123	271,138	613,730	387,294
三重	352,426	146,921	113,350	240,105	156,481
滋賀	154,200	62,536	47,724	103,956	66,811
京都	354,102	137,183	101,010	237,145	147,378
大阪	883,257	354,281	268,518	592,407	378,745
兵庫	682,086	267,114	202,172	451,419	286,380
奈良	164,032	66,090	49,433	111,335	70,643
和歌山	200,700	84,942	65,977	137,292	90,295
鳥取	77,230	28,886	21,563	50,264	31,165
島根	124,665	53,513	40,947	86,842	56,807
岡山	253,661	100,731	77,694	167,685	107,858
広島	335,411	142,370	109,852	230,630	151,269
山口	215,278	92,574	72,413	148,168	98,254
徳島	163,929	69,366	53,445	112,746	73,752
香川	170,844	63,887	46,830	112,227	68,918
愛媛	202,702	89,452	70,698	140,502	94,625
高知	168,105	65,934	48,698	113,326	70,743
福岡	591,578	243,163	184,128	404,325	259,454
佐賀	124,251	56,574	44,420	88,622	59,720
長崎	242,157	103,816	79,564	168,532	110,237
熊本	210,749	88,313	67,711	144,592	94,012
大分	174,467	74,481	57,418	120,771	79,139
宮崎	159,364	70,957	55,547	112,037	75,033
鹿児島	265,416	122,624	96,348	190,921	129,254
沖縄	131,708	62,668	48,835	97,131	65,875
全国	15,822,549	6,470,098	4,950,661	10,692,633	6,904,092

（注）ストックは各年度末の値。

8 水道

全国

(単位:百万円)

(単位:百万円)											
年度	名目投資額		デフレーター	実質投資額		ストック(2011暦年価格)					
	新設 改良費	災害 復旧費	2011暦年 基準	新設 改良費	災害 復旧費	粗	純	生産的			
								参考	参考		
1953	昭和28	13,917	277	15,394	90,408	1,799	1,165,038	886,917	748,023	966,070	751,339
1954	昭和29	17,479	141	15,248	114,634	925	1,267,773	982,966	841,191	1,063,891	844,515
1955	昭和30	17,993	29	16,251	110,718	178	1,366,180	1,073,189	927,468	1,156,500	930,651
1956	昭和31	22,831	1	17,350	131,591	6	1,484,975	1,182,599	1,032,076	1,268,764	1,035,044
1957	昭和32	27,255	3	18,139	150,257	17	1,621,871	1,308,685	1,152,350	1,398,264	1,155,006
1958	昭和33	32,345	35	18,086	178,843	194	1,786,694	1,461,090	1,297,811	1,554,705	1,300,058
1959	昭和34	46,506	124	18,677	249,000	664	2,020,902	1,680,956	1,509,380	1,779,353	1,511,099
1960	昭和35	55,129	644	19,758	279,028	3,260	2,284,178	1,927,307	1,745,536	2,031,558	1,746,499
1961	昭和36	65,054	127	20,873	311,662	608	2,578,929	2,201,328	2,006,810	2,312,849	2,006,809
1962	昭和37	79,291	75	21,514	368,552	349	2,929,212	2,527,192	2,317,417	2,647,359	2,316,289
1963	昭和38	102,845	43	22,232	462,590	193	3,371,937	2,941,124	2,713,127	3,071,575	2,710,656
1964	昭和39	104,226	1,719	23,426	444,919	7,338	3,795,075	3,330,781	3,081,224	3,473,371	3,077,090
1965	昭和40	106,864	1,221	24,884	429,442	4,907	4,200,556	3,697,316	3,422,646	3,853,963	3,416,727
1966	昭和41	147,913	138	26,520	557,746	520	4,731,978	4,184,651	3,881,691	4,357,043	3,873,997
1967	昭和42	156,092	452	27,470	568,225	1,645	5,271,198	4,673,571	4,338,270	4,863,957	4,328,553
1968	昭和43	178,337	586	28,675	621,935	2,044	5,861,139	5,207,069	4,835,540	5,417,557	4,823,698
1969	昭和44	194,263	160	30,840	629,900	519	6,455,738	5,738,320	5,326,242	5,971,274	5,312,145
1970	昭和45	230,571	34	32,905	700,713	103	7,117,558	6,330,254	5,873,655	6,587,817	5,857,293
1971	昭和46	317,136	212	34,696	914,054	611	7,988,796	7,124,377	6,618,844	7,408,969	6,600,119
1972	昭和47	406,132	673	37,546	1,081,690	1,792	9,023,182	8,071,498	7,510,505	8,386,807	7,488,932
1973	昭和48	519,436	220	44,886	1,157,245	490	10,127,929	9,076,478	8,451,911	9,427,061	8,426,898
1974	昭和49	680,325	392	54,995	1,237,059	713	11,306,616	10,142,566	9,446,211	10,532,955	9,417,350
1975	昭和50	766,597	403	58,797	1,303,809	685	12,545,523	11,255,416	10,478,794	11,690,267	10,445,770
1976	昭和51	778,446	944	61,092	1,274,229	1,545	13,747,676	12,317,780	11,452,393	12,801,734	11,414,997
1977	昭和52	764,598	257	63,700	1,200,305	403	14,868,210	13,285,733	12,324,027	13,822,843	12,282,365
1978	昭和53	793,957	1,206	66,401	1,195,699	1,816	15,976,089	14,230,292	13,166,405	14,823,637	13,120,898
1979	昭和54	805,564	792	71,935	1,119,847	1,101	16,999,752	15,080,215	13,908,707	15,732,698	13,859,790
1980	昭和55	993,900	507	78,025	1,273,825	650	18,168,813	16,066,842	14,783,682	16,780,573	14,732,004
1981	昭和56	1,051,500	571	79,672	1,319,779	717	19,374,850	17,079,793	15,679,543	17,857,825	15,625,311
1982	昭和57	1,077,700	1,764	80,802	1,333,761	2,183	20,585,444	18,086,669	16,563,970	18,932,008	16,507,428
1983	昭和58	1,081,700	1,988	80,906	1,336,989	2,457	21,789,441	19,076,519	17,426,271	19,992,015	17,367,740
1984	昭和59	1,072,500	787	81,836	1,310,548	962	22,956,823	20,019,605	18,237,040	21,007,929	18,176,912
1985	昭和60	1,064,400	532	81,929	1,299,172	649	24,102,375	20,931,828	19,013,066	21,995,151	18,951,859
1986	昭和61	1,096,300	470	81,208	1,349,992	579	25,288,059	21,875,842	19,817,573	23,016,045	19,755,835
1987	昭和62	1,211,700	233	81,559	1,485,664	286	26,598,438	22,935,841	20,734,512	24,155,001	20,672,657
1988	昭和63	1,219,600	234	83,874	1,454,091	279	27,865,828	23,942,554	21,593,438	25,243,480	21,531,595
1989	平成1	1,262,800	320	88,092	1,433,496	363	29,100,857	24,907,746	22,407,014	26,292,670	22,345,566
1990	平成2	1,348,100	752	92,825	1,452,299	810	30,342,664	25,871,466	23,216,007	27,342,218	23,155,434
1991	平成3	1,464,500	451	96,319	1,520,472	468	31,640,365	26,882,904	24,069,700	28,441,295	24,010,441
1992	平成4	1,657,500	275	97,133	1,706,421	283	33,111,413	28,058,967	25,084,596	29,707,077	25,026,950
1993	平成5	1,804,100	914	95,876	1,881,700	953	34,744,615	29,386,223	26,245,568	31,127,165	26,189,464
1994	平成6	1,829,500	3,005	94,427	1,937,481	3,182	36,419,795	30,742,693	27,429,280	32,580,339	27,374,461
1995	平成7	1,904,251	39,546	93,870	2,028,603	42,128	38,171,657	32,168,734	28,679,458	34,105,006	28,625,900
1996	平成8	1,979,455	133	94,484	2,095,008	141	39,974,805	33,625,085	29,948,641	35,666,464	29,896,114
1997	平成9	2,030,971	4,508	95,369	2,129,585	4,727	41,796,796	35,087,074	31,216,891	37,237,343	31,165,460
1998	平成10	2,034,916	1,639	93,580	2,174,514	1,751	43,647,421	36,563,505	32,492,590	38,826,665	32,442,408
1999	平成11	1,874,292	602	92,029	2,036,640	654	45,343,339	37,871,486	33,593,244	40,251,320	33,544,528
2000	平成12	1,663,934	1,579	91,842	1,811,733	1,719	46,797,216	38,927,037	34,437,431	41,425,803	34,390,899
2001	平成13	1,527,696	3,182	90,638	1,685,500	3,511	48,107,756	39,833,124	35,131,358	42,451,224	35,088,223
2002	平成14	1,449,424	537	89,931	1,611,711	597	49,327,557	40,643,886	35,730,448	43,381,095	35,691,960
2003	平成15	1,380,662	829	90,754	1,521,319	913	50,440,185	41,344,942	36,221,674	44,200,372	36,189,008
2004	平成16	1,357,664	1,655	92,176	1,472,902	1,795	51,487,834	41,980,272	36,650,212	44,952,423	36,624,524
2005	平成17	1,321,178	2,454	93,749	1,409,266	2,618	52,455,507	42,535,825	37,002,558	45,622,966	36,984,866
2006	平成18	1,164,853	2,003	95,243	1,223,027	2,103	53,220,847	42,890,176	37,157,846	46,090,300	37,149,111
2007	平成19	1,109,521	2,043	98,280	1,128,933	2,079	53,876,435	43,139,080	37,214,000	46,448,932	37,215,430
2008	平成20	1,094,906	731	101,874	1,074,763	718	54,462,692	43,324,137	37,213,319	46,740,146	37,225,998
2009	平成21	1,110,438	746	99,583	1,115,083	749	55,074,580	43,541,383	37,252,317	47,059,772	37,277,150
2010	平成22	1,040,342	796	99,507	1,045,501	800	55,469,336	43,575,242	37,129,801	47,184,269	37,167,263
2011	平成23	1,021,136	19,207	99,867	1,022,497	19,233	55,978,283	43,702,436	37,092,674	47,407,004	37,143,394
2012	平成24	1,055,632	9,560	99,624	1,059,617	9,596	56,500,867	43,850,263	37,083,145	47,646,955	37,147,510
2013	平成25	1,105,330	10,064	100,913	1,095,331	9,973	57,046,933	44,027,876	37,109,625	47,913,704	37,187,817
2014	平成26	1,200,525	14,000	103,669	1,158,034	13,504	57,646,021	44,264,421	37,200,676	48,236,716	37,292,715

(注) ストックは各年度末の値。

都道府県別ストック（参考値）

（単位：百万円）

都道府県	2014年度ストック(2011暦年価格)				
	粗	純	参考	生産的	参考
北海道	2,548,643	1,990,519	1,689,726	2,159,018	1,692,165
青森	655,698	505,994	426,100	550,796	427,008
岩手	629,440	496,279	422,940	537,147	423,262
宮城	1,262,078	960,483	800,769	1,050,055	803,284
秋田	501,626	397,994	341,060	429,788	341,214
山形	632,617	484,093	405,001	528,443	406,002
福島	1,085,929	851,308	721,961	923,362	722,486
茨城	1,379,063	1,085,777	923,447	1,176,113	924,120
栃木	777,137	607,165	514,475	658,925	515,077
群馬	762,198	589,166	496,241	641,219	497,114
埼玉	3,079,368	2,397,279	2,028,312	2,603,657	2,031,472
千葉	2,029,188	1,503,802	1,232,977	1,656,499	1,239,091
東京	7,215,404	5,544,576	4,672,629	6,036,598	4,684,975
神奈川	3,592,196	2,654,685	2,184,371	2,922,026	2,196,123
新潟	1,260,339	978,959	828,836	1,063,221	830,386
富山	461,761	356,880	300,996	388,252	301,586
石川	635,371	480,157	398,738	525,947	400,090
福井	384,459	297,997	251,353	324,112	251,715
山梨	457,796	364,347	312,626	393,188	312,653
長野	1,130,784	871,535	732,324	949,488	733,687
岐阜	838,007	654,523	555,357	710,020	556,115
静岡	1,196,446	911,205	762,416	995,084	764,706
愛知	2,906,460	2,216,012	1,857,950	2,418,251	1,863,606
三重	1,060,635	822,748	694,490	894,552	695,581
滋賀	614,328	480,654	408,496	521,070	409,045
京都	1,366,061	1,053,768	888,754	1,146,607	890,667
大阪	3,733,086	2,798,955	2,322,479	3,068,967	2,331,766
兵庫	2,747,821	2,077,991	1,727,306	2,275,376	1,732,853
奈良	834,042	635,953	530,010	695,283	531,317
和歌山	441,250	344,534	293,347	373,355	293,837
鳥取	242,312	190,478	162,205	206,284	162,318
島根	455,922	360,865	308,467	390,101	308,578
岡山	920,681	711,423	599,584	774,140	600,759
広島	1,291,696	980,477	817,997	1,072,005	820,679
山口	653,340	496,686	414,700	542,852	415,915
徳島	276,516	216,360	184,162	234,442	184,406
香川	410,218	318,531	270,465	345,648	271,048
愛媛	532,654	409,901	345,075	446,359	345,891
高知	303,588	235,210	199,142	255,507	199,577
福岡	2,091,161	1,600,322	1,344,090	1,744,822	1,347,857
佐賀	417,488	321,553	269,866	350,455	270,422
長崎	684,560	531,038	449,535	576,843	450,414
熊本	507,031	395,764	336,773	428,937	337,397
大分	440,334	344,974	293,348	373,869	293,681
宮崎	378,919	298,190	254,640	322,596	254,950
鹿児島	647,785	508,723	433,240	550,953	433,709
沖縄	1,172,588	928,587	791,898	1,004,486	792,113
全国	57,646,021	44,264,421	37,200,676	48,236,716	37,292,715

（注）ストックは各年度末の値。

9 都市公園

全国

(単位:百万円)

年度	名目投資額		デフレーター 2011暦年 基準	実質投資額		ストック(2011暦年価格)				
	新設 改良費	災害 復旧費		新設 改良費	災害 復旧費	粗	純	参考	生産的	参考
1953 昭和28	2,415	0	9.394	25,712	0	952,951	563,807	454,950	746,672	543,575
1954 昭和29	5,740	0	9.867	58,172	0	998,267	599,023	488,903	785,222	578,767
1955 昭和30	1,873	17	10.805	17,335	157	1,002,124	592,462	480,666	782,301	572,056
1956 昭和31	2,334	15	11.468	20,355	129	1,008,383	588,867	475,652	782,021	568,370
1957 昭和32	2,624	18	11.938	21,976	149	1,015,648	586,806	472,374	782,993	566,262
1958 昭和33	3,630	24	11.985	30,288	202	1,030,615	592,964	477,483	791,924	572,404
1959 昭和34	4,467	35	12.474	35,808	283	1,050,502	604,379	487,875	805,988	583,798
1960 昭和35	6,063	39	13.449	45,077	294	1,079,066	624,652	507,053	828,895	604,017
1961 昭和36	7,607	59	14.873	51,144	398	1,113,118	650,414	531,511	857,409	629,653
1962 昭和37	7,786	28	15.783	49,329	181	1,144,787	673,509	552,975	883,538	652,523
1963 昭和38	9,063	20	17.551	51,638	117	1,178,208	698,179	575,761	911,459	676,890
1964 昭和39	3,982	152	21.786	18,278	699	1,177,726	688,972	564,467	905,637	667,311
1965 昭和40	5,258	385	22.747	23,117	1,694	1,181,550	685,041	558,847	904,608	663,099
1966 昭和41	8,581	64	24.422	35,137	261	1,196,876	692,434	564,585	914,965	670,229
1967 昭和42	11,172	113	26.187	42,662	432	1,219,222	707,086	577,607	932,520	684,618
1968 昭和43	14,083	100	27.505	51,203	364	1,249,619	729,743	598,511	958,188	706,974
1969 昭和44	19,210	67	29.203	65,782	231	1,294,120	766,222	632,984	997,936	743,081
1970 昭和45	24,909	59	31.188	79,865	188	1,352,243	815,731	680,028	1,051,181	792,089
1971 昭和46	32,787	128	33.019	99,296	388	1,429,346	883,386	744,593	1,123,217	859,071
1972 昭和47	36,300	626	35.697	101,688	1,754	1,508,401	952,124	809,458	1,197,089	926,910
1973 昭和48	34,535	42	42.875	80,549	98	1,565,880	997,164	849,563	1,248,563	970,784
1974 昭和49	55,931	388	53.012	105,506	731	1,647,884	1,065,992	913,058	1,324,346	1,038,343
1975 昭和50	62,149	260	55.687	111,604	467	1,735,550	1,138,819	979,704	1,405,183	1,109,686
1976 昭和51	61,534	701	58.800	104,651	1,193	1,815,823	1,202,794	1,036,725	1,478,127	1,171,980
1977 昭和52	100,406	124	62.389	160,935	199	1,951,927	1,320,707	1,146,933	1,606,090	1,288,039
1978 昭和53	131,965	270	66.803	197,545	404	2,124,176	1,471,993	1,289,048	1,769,176	1,437,097
1979 昭和54	141,668	1,206	72.733	194,778	1,658	2,293,170	1,616,712	1,422,750	1,927,840	1,579,107
1980 昭和55	166,672	728	78.875	211,313	923	2,478,178	1,773,558	1,566,755	2,100,957	1,732,796
1981 昭和56	183,798	1,799	80.256	229,015	2,242	2,680,328	1,943,911	1,722,522	2,289,802	1,899,557
1982 昭和57	194,173	2,384	81.770	237,463	2,916	2,890,318	2,117,849	1,879,944	2,484,759	2,069,434
1983 昭和58	203,475	1,090	82.320	247,175	1,324	3,109,350	2,295,790	2,039,300	2,686,572	2,242,828
1984 昭和59	230,440	144	83.065	277,422	172	3,357,889	2,498,199	2,221,160	2,915,658	2,440,242
1985 昭和60	259,903	1,144	82.676	314,366	1,384	3,642,550	2,731,697	2,432,071	3,178,683	2,668,272
1986 昭和61	278,809	782	82.074	339,703	953	3,951,632	2,983,343	2,658,566	3,463,382	2,913,853
1987 昭和62	325,690	578	82.708	393,781	699	4,313,768	3,281,325	2,928,709	3,798,163	3,205,150
1988 昭和63	665,574	491	84.966	783,341	577	5,064,318	3,959,880	3,576,159	4,517,937	3,876,253
1989 平成1	421,224	536	88.793	474,387	604	5,504,624	4,311,382	3,887,299	4,921,170	4,217,906
1990 平成2	514,963	3,190	93.148	552,843	3,425	6,021,925	4,730,950	4,263,239	5,397,365	4,626,895
1991 平成3	585,853	20,512	96.430	607,541	21,271	6,592,264	5,196,111	4,681,759	5,923,419	5,080,774
1992 平成4	599,378	372	97.491	614,801	382	7,167,984	5,649,400	5,081,686	6,447,020	5,521,242
1993 平成5	533,213	679	97.703	545,747	695	7,672,524	6,019,332	5,393,953	6,893,768	5,877,414
1994 平成6	546,279	3,293	97.969	557,603	3,361	8,186,523	6,388,923	5,703,406	7,344,926	6,232,823
1995 平成7	635,068	6,578	98.062	647,618	6,708	8,787,851	6,836,197	6,088,329	7,878,284	6,665,577
1996 平成8	623,082	1,882	98.650	631,609	1,907	9,370,169	7,251,190	6,436,981	8,385,960	7,065,272
1997 平成9	572,553	721	99.631	574,674	723	9,892,216	7,594,286	6,710,895	8,827,172	7,392,611
1998 平成10	520,139	2,927	98.229	529,518	2,980	10,365,416	7,879,474	6,925,778	9,214,117	7,662,054
1999 平成11	513,882	4,710	96.791	530,917	4,866	10,835,951	8,154,362	7,130,303	9,593,308	7,921,509
2000 平成12	525,460	2,287	96.787	542,906	2,363	11,314,028	8,428,540	7,333,922	9,974,534	8,180,549
2001 平成13	441,957	1,651	95.686	461,881	1,725	11,706,249	8,609,366	7,444,309	10,264,647	8,346,609
2002 平成14	385,664	941	94.920	406,303	991	12,037,657	8,724,334	7,490,568	10,489,412	8,447,618
2003 平成15	318,105	671	95.201	334,141	705	12,291,256	8,758,503	7,458,898	10,632,517	8,468,935
2004 平成16	278,625	0	95.947	290,396	0	12,495,052	8,742,107	7,380,768	10,722,713	8,441,116
2005 平成17	239,698	0	97.283	246,391	0	12,648,386	8,676,408	7,258,236	10,760,092	8,365,610
2006 平成18	194,250	0	98.723	196,762	0	12,745,241	8,557,123	7,087,668	10,739,349	8,238,279
2007 平成19	178,248	0	100.286	177,740	0	12,815,856	8,416,358	6,901,842	10,691,514	8,091,373
2008 平成20	224,814	47	101.560	221,361	47	12,922,519	8,317,572	6,764,330	10,679,502	7,988,339
2009 平成21	240,532	492	99.693	241,272	493	13,041,197	8,236,547	6,650,005	10,679,541	7,904,659
2010 平成22	193,098	1,338	99.774	193,537	1,341	13,090,058	8,096,906	6,483,690	10,612,746	7,764,122
2011 平成23	192,407	16,437	99.903	192,594	16,453	13,143,630	7,970,035	6,335,683	10,552,118	7,637,872
2012 平成24	358,765	8,296	99.791	359,516	8,313	13,355,465	8,006,160	6,354,564	10,649,822	7,675,712
2013 平成25	335,230	3,149	101.125	331,500	3,114	13,530,065	8,007,750	6,340,353	10,710,278	7,679,369
2014 平成26	247,390	6,907	103.826	238,273	6,653	13,602,337	7,914,342	6,234,078	10,670,758	7,588,673

(注) ストックは各年度末の値。

都道府県別ストック（参考値）

（単位：百万円）

都道府県	2014年度ストック(2011暦年価格)				
	粗	純	参考	生産的	
					参考
北海道	467,536	266,881	208,312	363,423	255,611
青森	111,610	64,296	50,347	87,132	61,590
岩手	140,878	88,811	73,368	114,099	85,811
宮城	268,468	174,715	145,101	221,602	168,709
秋田	91,307	50,509	39,064	69,804	48,376
山形	134,108	77,145	60,150	104,759	73,814
福島	159,236	97,483	78,611	127,797	93,724
茨城	225,795	132,506	105,162	177,522	127,240
栃木	244,516	144,441	113,898	193,717	138,386
群馬	211,108	121,934	96,085	164,702	116,989
埼玉	685,526	421,111	338,178	552,985	404,377
千葉	482,979	281,556	222,115	379,337	270,072
東京	2,713,099	1,542,907	1,204,379	2,106,720	1,478,518
神奈川	930,950	558,125	443,461	742,571	535,295
新潟	150,791	92,696	74,689	121,435	89,083
富山	127,718	75,435	60,266	100,571	72,537
石川	167,598	95,411	73,851	130,677	91,206
福井	74,890	45,097	36,309	59,426	43,385
山梨	85,044	51,985	41,692	68,451	49,922
長野	198,636	119,079	94,341	158,640	114,114
岐阜	134,948	81,952	65,706	108,016	78,718
静岡	491,569	293,193	232,150	391,253	281,026
愛知	727,748	423,064	334,983	568,627	406,209
三重	100,004	57,093	44,793	77,489	54,751
滋賀	93,311	54,222	42,460	73,383	51,916
京都	180,022	105,065	82,325	141,885	100,575
大阪	853,758	451,637	342,623	638,508	431,814
兵庫	882,926	503,873	390,770	688,156	481,739
奈良	139,675	81,254	64,362	109,166	78,018
和歌山	47,543	29,025	23,769	37,750	28,029
鳥取	42,093	21,907	16,356	31,381	20,889
島根	54,990	31,206	24,083	42,799	29,809
岡山	150,179	84,045	64,801	115,853	80,352
広島	210,322	117,795	91,039	162,318	112,696
山口	104,516	63,525	51,900	82,822	61,326
徳島	40,808	22,543	17,470	31,115	21,601
香川	89,051	51,955	40,557	70,226	49,677
愛媛	100,039	57,156	44,746	77,745	54,787
高知	69,387	40,670	31,744	54,883	38,873
福岡	471,608	277,180	219,277	371,538	265,875
佐賀	63,864	38,841	30,979	51,267	37,245
長崎	100,686	59,329	47,399	78,967	57,037
熊本	102,022	62,530	50,408	82,039	60,119
大分	130,317	71,599	55,023	99,470	68,494
宮崎	117,528	66,571	52,072	90,771	63,832
鹿児島	163,709	102,355	83,152	132,789	98,474
沖縄	267,920	162,632	129,751	215,173	156,035
全国	13,602,337	7,914,342	6,234,078	10,670,758	7,588,673

（注）ストックは各年度末の値。

10-1 文教施設（学校施設・学術施設）

全国

(単位:百万円)

(単位:百万円)											
年度	名目投資額		デフレーター	実質投資額		ストック(2011暦年価格)					
	新設改良費	災害復旧費	2011暦年基準	新設改良費	災害復旧費	粗	純	生産的			
								参考		参考	
1953	昭和28	54,670	1,165	32,577	167,819	3,576	4,092,164	2,313,032	1,864,383	3,174,259	2,302,972
1954	昭和29	64,558	1,360	32,761	197,055	4,151	4,238,959	2,416,962	1,964,071	3,291,708	2,407,913
1955	昭和30	55,345	722	33,247	166,467	2,172	4,352,066	2,486,378	2,027,881	3,375,550	2,477,990
1956	昭和31	56,317	393	34,978	161,007	1,124	4,456,611	2,547,576	2,082,796	3,451,399	2,539,631
1957	昭和32	64,089	187	36,311	176,499	515	4,573,566	2,621,890	2,150,336	3,540,425	2,614,208
1958	昭和33	66,605	180	36,467	182,643	494	4,693,618	2,699,950	2,220,987	3,633,394	2,692,319
1959	昭和34	75,238	1,106	37,383	201,260	2,959	4,829,290	2,795,194	2,308,385	3,743,378	2,787,409
1960	昭和35	89,395	1,500	39,142	228,389	3,832	4,989,162	2,915,022	2,419,484	3,878,461	2,906,835
1961	昭和36	108,324	1,513	40,450	267,801	3,740	5,185,598	3,070,723	2,565,098	4,050,588	3,061,827
1962	昭和37	140,748	1,802	40,625	346,455	4,436	5,457,933	3,301,011	2,783,493	4,298,963	3,291,019
1963	昭和38	148,152	838	40,918	362,073	2,048	5,743,234	3,539,875	3,007,236	4,559,402	3,528,201
1964	昭和39	178,295	1,493	41,655	428,031	3,584	6,091,953	3,838,907	3,288,289	4,882,993	3,825,009
1965	昭和40	194,208	3,020	42,434	457,668	7,117	6,467,888	4,160,980	3,588,849	5,233,337	4,144,194
1966	昭和41	209,568	1,265	43,823	478,218	2,887	6,862,067	4,493,376	3,895,251	5,599,543	4,473,016
1967	昭和42	220,218	724	45,327	485,840	1,597	7,261,681	4,823,873	4,195,598	5,969,102	4,799,322
1968	昭和43	237,143	1,464	46,606	508,826	3,141	7,682,206	5,168,619	4,506,504	6,357,755	5,139,358
1969	昭和44	362,516	967	48,303	750,500	2,002	8,342,432	5,744,801	5,044,872	6,983,426	5,710,340
1970	昭和45	417,395	1,208	49,803	838,086	2,426	9,088,360	6,393,537	5,648,507	7,690,612	6,352,758
1971	昭和46	512,021	864	50,906	1,005,810	1,697	10,000,201	7,192,561	6,394,221	8,558,460	7,144,259
1972	昭和47	538,096	1,660	53,910	998,146	3,079	10,902,618	7,963,313	7,101,628	9,410,541	7,905,983
1973	昭和48	660,419	365	63,472	1,040,494	575	11,845,650	8,754,668	7,820,182	10,295,979	8,687,067
1974	昭和49	973,714	1,181	75,795	1,284,660	1,558	13,031,108	9,768,356	8,752,041	11,416,419	9,689,383
1975	昭和50	967,409	1,050	78,970	1,225,029	1,330	14,155,154	10,694,742	9,584,420	12,465,886	10,602,782
1976	昭和51	1,019,361	1,729	82,830	1,230,664	2,087	15,282,974	11,600,401	10,385,939	13,509,585	11,494,353
1977	昭和52	1,223,107	1,047	85,857	1,424,586	1,219	16,602,731	12,672,888	11,344,891	14,734,985	12,551,911
1978	昭和53	1,733,180	2,540	87,820	1,973,554	2,892	18,469,295	14,263,477	12,810,673	16,495,573	14,126,431
1979	昭和54	1,864,171	2,349	93,216	1,999,835	2,520	20,359,752	15,836,793	14,240,181	18,264,208	15,681,143
1980	昭和55	1,983,628	1,473	98,536	2,013,096	1,495	22,260,797	17,378,761	15,620,485	20,026,724	17,202,377
1981	昭和56	1,964,159	3,024	100,171	1,960,814	3,019	24,106,540	18,823,826	16,887,633	21,716,787	18,625,027
1982	昭和57	1,658,303	3,163	101,270	1,637,504	3,123	25,625,534	19,901,460	17,773,395	23,062,512	19,679,196
1983	昭和58	1,573,670	3,584	101,337	1,552,907	3,537	27,055,999	20,857,248	18,530,028	24,303,678	20,611,907
1984	昭和59	1,527,646	2,423	102,541	1,489,798	2,363	28,418,854	21,714,070	19,182,848	25,461,134	21,446,590
1985	昭和60	1,403,036	3,067	102,529	1,368,428	2,991	29,655,187	22,415,471	19,677,707	26,476,194	22,127,257
1986	昭和61	1,216,730	1,024	101,097	1,203,532	1,013	30,720,816	22,919,998	19,975,858	27,304,806	22,613,003
1987	昭和62	1,187,364	1,756	100,758	1,178,436	1,743	31,754,773	23,371,886	20,225,323	28,087,129	23,048,761
1988	昭和63	1,040,403	820	102,169	1,018,318	803	32,621,097	23,636,498	20,292,389	28,687,167	23,300,002
1989	平成1	1,238,499	983	105,882	1,169,692	928	33,630,293	24,029,429	20,495,940	29,416,654	23,682,873
1990	平成2	1,246,464	2,002	110,274	1,130,339	1,815	34,590,590	24,357,331	20,640,753	30,083,144	24,003,503
1991	平成3	1,763,890	8,338	113,019	1,560,701	7,378	35,970,535	25,092,599	21,200,876	31,156,387	24,734,446
1992	平成4	2,168,819	1,782	113,747	1,906,701	1,567	37,684,557	26,138,558	22,071,940	32,546,974	25,777,475
1993	平成5	2,418,646	4,289	112,900	2,142,289	3,799	39,620,973	27,380,218	23,135,235	34,142,516	27,016,710
1994	平成6	2,156,999	5,830	111,673	1,931,539	5,221	41,332,127	28,366,237	23,936,545	35,494,157	28,000,168
1995	平成7	2,025,773	38,721	110,692	1,830,100	34,981	42,925,902	29,219,737	24,606,507	36,715,603	28,852,096
1996	平成8	1,859,995	34,855	110,563	1,682,298	31,525	44,354,484	29,886,148	25,089,034	37,755,499	29,517,936
1997	平成9	1,677,764	16,241	111,092	1,510,241	14,619	45,592,108	30,340,696	25,361,089	38,587,780	29,973,316
1998	平成10	1,727,125	5,994	109,119	1,582,784	5,493	46,881,826	30,835,123	25,678,827	39,458,671	30,470,657
1999	平成11	1,593,485	4,028	107,239	1,485,923	3,756	48,052,665	31,201,834	25,874,833	40,198,918	30,842,101
2000	平成12	1,382,551	3,525	106,368	1,299,780	3,314	49,013,732	31,354,950	25,865,271	40,719,609	31,001,988
2001	平成13	1,401,136	4,489	104,379	1,342,356	4,301	49,992,113	31,528,648	25,887,688	41,250,564	31,184,985
2002	平成14	1,338,343	2,913	102,704	1,303,106	2,836	50,904,362	31,640,282	25,858,446	41,709,102	31,308,048
2003	平成15	1,234,799	1,875	101,891	1,211,888	1,840	51,696,909	31,639,976	25,728,328	42,043,543	31,321,200
2004	平成16	1,245,177	7,427	101,644	1,225,040	7,307	52,472,549	31,637,653	25,609,359	42,360,096	31,334,497
2005	平成17	1,362,326	5,667	102,036	1,335,145	5,554	53,326,710	31,728,234	25,595,065	42,754,484	31,442,481
2006	平成18	1,315,129	3,344	103,236	1,273,910	3,239	54,086,590	31,738,928	25,510,605	43,054,891	31,471,738
2007	平成19	1,249,859	1,502	104,572	1,195,214	1,436	54,733,346	31,654,981	25,341,998	43,244,779	31,407,472
2008	平成20	1,367,342	640	105,037	1,301,767	609	55,450,956	31,664,925	25,278,736	43,510,678	31,438,267
2009	平成21	1,703,447	402	102,149	1,667,616	394	56,497,546	32,027,209	25,577,309	44,112,071	31,821,954
2010	平成22	1,674,576	569	100,688	1,663,135	565	57,180,813	32,182,958	25,709,285	44,426,660	31,999,455
2011	平成23	1,479,897	28,513	99,827	1,482,469	28,563	57,986,849	32,345,134	25,815,064	44,803,008	32,181,333
2012	平成24	1,457,218	46,488	99,604	1,463,011	46,673	58,757,382	32,494,261	25,912,723	45,153,144	32,349,657
2013	平成25	1,832,079	34,627	101,350	1,807,676	34,166	59,820,400	32,962,109	26,334,359	45,807,790	32,836,048
2014	平成26	1,590,495	20,617	104,337	1,524,379	19,760	60,544,118	33,111,860	26,437,686	46,134,933	33,002,519

(注) ストックは各年度末の値。

都道府県別ストック（参考値）

（単位：百万円）

都道府県	2014年度ストック(2011暦年価格)				
	粗	純	参考	生産的	参考
北海道	3,155,879	1,683,488	1,326,989	2,384,103	1,678,504
青森	819,302	452,835	360,496	628,873	450,522
岩手	789,043	436,275	347,585	605,853	434,138
宮城	1,190,509	692,392	562,817	935,337	688,342
秋田	697,730	399,896	323,336	543,659	397,567
山形	682,953	389,663	316,751	530,018	388,092
福島	1,010,710	569,909	459,398	781,784	567,354
茨城	1,571,176	883,196	714,285	1,211,524	880,188
栃木	849,538	465,511	372,532	647,697	464,131
群馬	1,025,223	568,451	454,294	788,045	565,959
埼玉	2,526,277	1,299,600	1,016,326	1,871,951	1,298,761
千葉	2,392,459	1,273,134	1,012,167	1,797,254	1,271,739
東京	6,053,309	3,356,951	2,696,994	4,636,737	3,344,631
神奈川	3,056,400	1,548,257	1,200,093	2,253,786	1,547,547
新潟	1,423,470	806,994	656,151	1,099,340	804,163
富山	699,443	406,142	330,818	548,534	404,010
石川	858,308	496,977	401,690	673,606	493,629
福井	562,977	320,567	259,208	437,638	319,041
山梨	551,122	312,292	250,696	428,374	310,488
長野	1,229,742	681,535	543,304	946,667	678,333
岐阜	1,103,935	607,695	485,520	844,390	605,371
静岡	1,604,702	868,314	688,651	1,217,689	865,150
愛知	2,942,594	1,548,499	1,220,761	2,201,561	1,545,776
三重	862,486	474,527	378,787	659,646	472,627
滋賀	795,526	443,294	353,031	615,149	440,954
京都	1,313,817	735,871	594,328	1,010,117	733,208
大阪	3,589,804	1,767,391	1,368,291	2,596,967	1,770,764
兵庫	2,478,868	1,350,309	1,079,756	1,881,684	1,346,596
奈良	695,180	349,354	270,124	510,126	349,248
和歌山	491,977	277,890	225,395	379,344	276,851
鳥取	404,730	232,926	189,233	315,532	231,704
島根	587,298	355,320	290,862	470,978	352,319
岡山	939,153	522,385	418,510	722,209	520,121
広島	1,432,189	761,647	599,495	1,080,850	759,482
山口	721,327	400,016	321,010	552,914	398,477
徳島	435,253	248,874	202,824	337,128	247,831
香川	528,738	306,404	251,536	412,223	305,276
愛媛	640,307	352,103	282,922	487,945	351,137
高知	479,681	268,009	216,025	368,651	267,008
福岡	2,153,712	1,225,458	991,256	1,671,262	1,219,491
佐賀	499,034	286,840	232,747	389,622	285,407
長崎	815,042	460,023	371,099	629,737	457,849
熊本	926,207	529,042	427,355	721,217	526,173
大分	594,971	341,705	276,841	464,048	339,828
宮崎	544,400	302,922	241,530	419,425	301,275
鹿児島	904,901	512,403	413,991	700,255	509,993
沖縄	912,714	538,571	439,872	723,486	535,465
全国	60,544,118	33,111,860	26,437,686	46,134,933	33,002,519

（注）ストックは各年度末の値。

10-2 文教施設（社会教育施設・社会体育施設・文化施設）

全国

(単位:百万円)

(単位:百万円)											
年度	名目投資額		デフレーター	実質投資額		ストック(2011暦年価格)					
	新設 改良費	災害 復旧費	2011暦年 基準	新設 改良費	災害 復旧費	粗	純	生産的			
								参考	参考		
1953	昭和28	1,055	0	32,999	3,196	0	127,976	71,357	57,078	98,765	71,036
1954	昭和29	1,354	0	33,137	4,088	0	130,466	72,475	58,083	100,306	72,193
1955	昭和30	1,411	0	33,189	4,253	0	133,022	73,712	59,204	101,946	73,465
1956	昭和31	1,123	0	34,917	3,217	0	134,444	73,865	59,238	102,485	73,648
1957	昭和32	1,186	0	36,248	3,273	0	135,824	74,052	59,316	103,026	73,862
1958	昭和33	2,342	0	36,403	6,433	0	140,266	77,376	62,542	106,674	77,212
1959	昭和34	2,472	0	37,318	6,624	0	144,805	80,801	65,829	110,444	80,652
1960	昭和35	1,449	0	39,073	3,708	0	146,335	81,219	66,067	111,230	81,073
1961	昭和36	5,277	0	40,379	13,069	0	157,137	90,969	75,645	121,332	90,826
1962	昭和37	4,525	0	40,554	11,159	0	165,941	98,580	82,942	129,419	98,408
1963	昭和38	4,947	0	40,846	12,110	0	175,613	106,951	90,897	138,367	106,731
1964	昭和39	13,129	0	41,582	31,574	0	204,670	134,574	117,993	166,681	134,284
1965	昭和40	17,695	0	42,360	41,773	0	243,850	171,760	154,240	204,973	171,320
1966	昭和41	25,575	0	43,746	58,462	0	299,648	224,770	205,763	259,662	224,079
1967	昭和42	28,342	0	45,248	62,637	0	359,554	280,714	259,445	318,114	279,633
1968	昭和43	45,668	0	46,525	98,159	0	454,917	370,835	346,510	411,635	369,226
1969	昭和44	87,164	0	48,219	180,767	0	632,829	541,429	512,746	587,063	539,064
1970	昭和45	126,570	0	49,717	254,579	0	884,492	781,876	746,316	835,042	778,299
1971	昭和46	96,061	0	50,822	189,014	0	1,070,531	951,141	905,177	1,015,664	945,724
1972	昭和47	108,174	0	53,825	200,972	0	1,268,466	1,128,096	1,069,459	1,206,777	1,120,494
1973	昭和48	207,110	0	63,379	326,779	0	1,592,140	1,426,279	1,352,678	1,522,074	1,416,165
1974	昭和49	238,238	0	75,684	314,778	0	1,903,734	1,705,093	1,612,432	1,822,855	1,691,808
1975	昭和50	192,005	0	78,857	243,485	0	2,143,940	1,905,416	1,790,078	2,049,767	1,888,437
1976	昭和51	176,142	0	82,721	212,935	0	2,353,477	2,069,457	1,929,228	2,243,860	2,048,575
1977	昭和52	253,748	0	85,757	295,892	0	2,645,823	2,311,334	2,144,699	2,518,701	2,286,501
1978	昭和53	297,644	0	87,736	339,250	0	2,981,339	2,589,606	2,393,930	2,834,030	2,560,568
1979	昭和54	308,323	0	93,138	331,038	0	3,308,405	2,851,699	2,623,924	3,137,832	2,818,147
1980	昭和55	398,500	0	98,463	404,720	0	3,708,856	3,179,617	2,917,111	3,511,866	3,141,358
1981	昭和56	435,074	0	100,137	434,480	0	4,138,697	3,527,780	3,227,033	3,911,541	3,484,471
1982	昭和57	445,504	287	101,270	439,919	283	4,573,522	3,871,189	3,528,591	4,312,135	3,822,503
1983	昭和58	410,357	21	101,333	404,957	21	4,972,829	4,169,167	3,781,347	4,672,931	4,114,857
1984	昭和59	406,985	0	102,552	396,856	0	5,363,363	4,449,312	4,013,842	5,020,762	4,389,348
1985	昭和60	393,315	0	102,540	383,571	0	5,739,804	4,706,578	4,221,496	5,350,236	4,641,043
1986	昭和61	404,309	0	101,105	399,888	0	6,131,603	4,970,833	4,434,706	5,690,769	4,899,928
1987	昭和62	445,774	0	100,761	442,408	0	6,564,787	5,267,916	4,679,354	6,068,189	5,191,858
1988	昭和63	511,816	0	102,163	500,978	0	7,055,215	5,612,954	4,970,204	6,497,994	5,531,897
1989	平成1	603,197	0	105,872	569,741	0	7,612,863	6,014,867	5,315,587	6,989,707	5,928,855
1990	平成2	714,114	0	110,259	647,670	0	8,246,659	6,481,326	5,722,461	7,551,738	6,390,273
1991	平成3	897,554	0	112,991	794,358	0	9,025,101	7,079,386	6,257,080	8,252,008	6,983,067
1992	平成4	991,427	0	113,713	871,868	0	9,878,725	7,736,666	6,845,228	9,020,037	7,634,515
1993	平成5	1,153,425	0	112,863	1,021,970	0	10,879,810	8,524,028	7,557,144	9,927,507	8,415,396
1994	平成6	1,116,055	0	111,634	999,745	0	11,855,691	9,265,834	8,215,476	10,800,688	9,149,777
1995	平成7	968,865	0	110,654	875,584	0	12,704,064	9,860,553	8,719,819	11,537,282	9,736,407
1996	平成8	773,695	0	110,524	700,021	0	13,373,127	10,259,440	9,024,127	12,086,170	10,127,120
1997	平成9	683,616	1,083	111,057	615,554	975	13,953,546	10,557,654	9,227,037	12,539,178	10,417,771
1998	平成10	605,897	0	109,089	555,417	0	14,469,189	10,780,987	9,355,929	12,920,554	10,634,468
1999	平成11	524,954	0	107,209	489,654	0	14,913,938	10,925,526	9,408,295	13,224,758	10,773,531
2000	平成12	504,871	0	106,339	474,776	0	15,338,156	11,043,782	9,437,966	13,502,729	10,887,685
2001	平成13	409,993	0	104,340	392,938	0	15,674,335	11,069,366	9,378,982	13,687,276	10,910,561
2002	平成14	344,766	0	102,623	335,956	0	15,946,758	11,029,187	9,259,702	13,803,479	10,869,283
2003	平成15	311,639	0	101,763	306,239	0	16,182,098	10,952,072	9,109,914	13,878,721	10,792,782
2004	平成16	266,034	0	101,492	262,123	0	16,365,347	10,824,636	8,916,681	13,898,600	10,667,662
2005	平成17	238,430	0	101,888	234,012	0	16,511,887	10,664,237	8,697,987	13,879,260	10,511,299
2006	平成18	227,960	0	103,108	221,088	0	16,636,279	10,487,103	8,470,363	13,835,980	10,339,870
2007	平成19	212,944	0	104,485	203,804	0	16,733,535	10,289,609	8,230,200	13,764,454	10,149,635
2008	平成20	197,824	0	105,001	188,403	0	16,804,913	10,074,491	7,980,274	13,666,704	9,943,218
2009	平成21	269,859	0	102,131	264,229	0	16,941,032	9,933,804	7,812,611	13,634,142	9,812,551
2010	平成22	271,761	0	100,688	269,904	0	16,965,709	9,734,429	7,605,791	13,511,430	9,624,855
2011	平成23	244,028	90	99,827	244,452	90	17,058,217	9,569,351	7,426,035	13,437,392	9,471,429
2012	平成24	294,813	773	99,604	295,985	776	17,190,083	9,455,324	7,303,428	13,405,091	9,369,708
2013	平成25	318,404	101	101,350	314,163	100	17,326,256	9,357,093	7,201,545	13,379,912	9,284,111
2014	平成26	350,710	0	104,337	336,131	0	17,470,575	9,279,087	7,124,252	13,366,393	9,218,872

(注) ストックは各年度末の値。

都道府県別ストック（参考値）

（単位：百万円）

都道府県	2014年度ストック(2011暦年価格)				
	粗	純	参考	生産的	
					参考
北海道	933,590	490,323	373,349	712,411	487,073
青森	239,270	129,644	99,666	185,139	128,543
岩手	217,021	115,611	88,211	166,833	114,696
宮城	340,793	184,722	141,862	264,158	183,156
秋田	200,066	111,199	86,543	156,415	110,213
山形	198,548	108,732	84,613	154,009	107,964
福島	278,029	147,665	112,949	213,233	146,633
茨城	448,175	242,436	188,207	345,141	240,894
栃木	247,989	130,802	100,226	189,166	130,016
群馬	298,161	160,503	123,479	229,894	159,304
埼玉	717,252	364,515	275,933	537,128	362,938
千葉	683,228	354,737	271,509	516,249	353,117
東京	1,775,749	948,337	729,818	1,361,815	942,028
神奈川	896,355	448,076	335,713	667,956	446,230
新潟	395,772	216,059	168,512	305,876	214,663
富山	201,428	111,995	87,440	157,502	111,099
石川	242,507	135,753	105,887	190,253	134,508
福井	162,462	88,896	68,968	126,131	88,227
山梨	157,649	86,469	66,949	122,574	85,747
長野	368,361	197,748	151,387	284,456	196,199
岐阜	314,789	168,319	129,582	241,509	167,185
静岡	462,215	243,686	186,177	352,664	242,062
愛知	855,019	439,663	333,764	644,156	437,409
三重	251,791	134,272	102,958	193,277	133,319
滋賀	239,731	128,713	98,443	185,202	127,678
京都	367,192	199,728	155,403	283,231	198,389
大阪	1,049,735	518,985	389,404	775,209	517,408
兵庫	701,366	371,216	285,638	534,656	369,053
奈良	202,518	101,346	76,048	150,753	100,917
和歌山	138,379	75,429	58,674	106,936	74,909
鳥取	115,855	64,305	50,176	90,420	63,779
島根	166,473	96,540	76,063	132,935	95,498
岡山	276,794	149,057	114,738	213,434	147,955
広島	428,577	222,828	168,871	325,780	221,423
山口	210,147	113,100	87,153	161,877	112,288
徳島	120,332	66,462	52,068	93,369	65,988
香川	146,512	81,454	64,199	113,949	80,930
愛媛	184,540	98,744	76,268	141,482	98,136
高知	136,663	74,804	58,202	105,837	74,254
福岡	612,549	336,546	261,856	475,611	333,964
佐賀	147,471	81,326	63,208	114,979	80,678
長崎	230,615	126,404	98,204	178,838	125,417
熊本	266,031	146,831	114,051	207,378	145,600
大分	171,472	95,039	73,975	133,898	94,238
宮崎	160,313	86,867	66,740	124,146	86,130
鹿児島	259,293	142,186	110,449	201,246	141,081
沖縄	251,798	141,014	110,717	197,283	139,937
全国	17,470,575	9,279,087	7,124,252	13,366,393	9,218,872

（注）ストックは各年度末の値。

11 治水

全国

(単位:百万円)

年度	名目投資額		デフレーター 2011暦年 基準	実質投資額		ストック(2011暦年価格)				
	新設 改良費	災害 復旧費		新設 改良費	災害 復旧費	粗	純	参考	生産的	参考
1953	昭和28	43,875	29,105	12.127	361,786	239,992	4,613,522	3,850,943	3,348,188	4,178,988
1954	昭和29	48,554	21,844	12.552	386,807	174,023	4,991,612	4,228,454	3,728,120	4,555,772
1955	昭和30	51,363	17,943	13.109	391,802	136,871	5,374,327	4,599,408	4,092,969	4,931,119
1956	昭和31	51,422	15,695	13.989	367,597	112,197	5,732,451	4,937,861	4,419,198	5,277,608
1957	昭和32	53,208	19,109	14.709	361,723	129,909	6,084,291	5,268,993	4,736,739	5,617,409
1958	昭和33	47,448	25,336	14.850	319,509	170,612	6,393,484	5,559,383	5,014,151	5,915,830
1959	昭和34	58,073	33,650	15.377	377,650	218,825	6,760,363	5,910,197	5,353,247	6,273,656
1960	昭和35	70,392	39,526	16.471	427,358	239,966	7,176,468	6,308,246	5,737,535	6,679,780
1961	昭和36	81,106	50,295	17.976	451,189	279,788	7,615,892	6,729,212	6,143,661	7,109,227
1962	昭和37	95,355	56,177	18.993	502,063	295,782	8,105,647	7,196,609	6,592,801	7,587,023
1963	昭和38	109,354	53,754	19.729	554,279	272,464	8,647,040	7,706,844	7,078,068	8,111,693
1964	昭和39	126,493	60,500	20.574	614,827	294,065	9,248,364	8,273,312	7,616,306	8,694,423
1965	昭和40	135,437	73,165	21.397	632,963	341,935	9,867,164	8,855,688	8,168,559	9,293,991
1966	昭和41	158,613	85,180	22.812	695,307	373,401	10,547,601	9,495,856	8,775,189	9,953,263
1967	昭和42	178,578	83,960	24.275	735,631	345,865	11,267,608	10,165,127	9,402,912	10,646,447
1968	昭和43	202,717	78,556	25.385	798,556	309,454	12,049,728	10,885,530	10,073,505	11,395,772
1969	昭和44	234,120	75,734	26.909	870,046	281,445	12,902,471	11,666,518	10,797,130	12,210,264
1970	昭和45	269,763	75,999	28.757	938,070	264,279	13,822,309	12,505,490	11,571,858	13,086,909
1971	昭和46	345,486	86,273	30.597	1,129,165	281,968	14,932,246	13,528,550	12,526,004	14,150,441
1972	昭和47	444,660	188,621	33.276	1,336,287	566,842	16,248,240	14,775,213	13,715,571	15,430,034
1973	昭和48	363,072	136,780	40.014	907,357	341,829	17,134,162	15,557,521	14,414,578	16,260,973
1974	昭和49	523,884	192,817	49.086	1,067,272	392,813	18,178,771	16,495,757	15,267,879	17,249,012
1975	昭和50	604,971	260,295	52.198	1,158,994	498,669	19,313,787	17,525,196	16,213,020	18,327,918
1976	昭和51	667,267	361,976	55.694	1,198,100	649,939	20,486,505	18,595,892	17,201,881	19,446,562
1977	昭和52	908,263	361,268	59.281	1,532,139	609,418	21,991,761	19,983,511	18,495,873	20,889,265
1978	昭和53	1,157,026	204,311	63.026	1,835,797	324,170	23,799,067	21,633,019	20,021,328	22,612,195
1979	昭和54	1,251,969	253,263	68.633	1,824,158	369,013	25,593,012	23,259,488	21,516,115	24,316,621
1980	昭和55	1,390,317	291,833	74.949	1,855,018	389,375	27,415,972	24,903,008	23,018,892	26,043,595
1981	昭和56	1,433,736	405,794	77.497	1,850,046	523,623	29,231,987	26,537,868	24,511,845	27,762,696
1982	昭和57	1,451,075	577,506	79.384	1,827,921	727,485	31,023,768	28,152,528	25,987,837	29,459,745
1983	昭和58	1,452,249	554,853	79.853	1,818,657	694,844	32,804,033	29,736,771	27,419,356	31,134,966
1984	昭和59	1,473,708	326,133	81.017	1,819,002	402,546	34,582,237	31,276,390	28,774,766	32,784,816
1985	昭和60	1,522,680	367,639	80.764	1,885,346	418,056	36,424,224	32,868,069	30,175,031	34,491,654
1986	昭和61	1,623,097	397,117	80.473	2,016,935	493,476	38,395,079	34,582,317	31,694,847	36,323,484
1987	昭和62	1,941,635	356,284	81.359	2,386,490	437,914	40,732,604	36,642,772	33,546,935	38,510,457
1988	昭和63	1,929,580	400,623	83.830	2,301,771	477,898	42,982,352	38,602,246	35,289,206	40,602,179
1989	平成1	2,034,131	428,600	88.280	2,304,180	485,501	45,231,269	40,544,990	37,004,386	42,683,995
1990	平成2	2,133,105	558,517	92.997	2,293,726	600,573	47,466,306	42,469,193	38,701,305	44,748,870
1991	平成3	2,234,610	417,789	96.190	2,323,131	434,339	49,727,127	44,384,672	40,368,414	46,820,210
1992	平成4	2,595,384	219,163	97.575	2,659,894	224,611	52,320,889	46,594,407	42,306,425	49,202,700
1993	平成5	2,827,112	106,371	97.998	2,884,861	108,544	55,135,591	48,995,022	44,418,693	51,789,005
1994	平成6	2,737,550	147,202	98.164	2,788,751	149,955	57,849,946	51,282,166	46,412,942	54,266,767
1995	平成7	2,877,493	362,321	98.308	2,927,032	368,558	60,698,127	53,712,364	48,560,023	56,881,349
1996	平成8	2,773,119	261,385	99.178	2,796,092	263,550	63,410,689	55,977,458	50,522,442	59,342,281
1997	平成9	2,779,151	248,912	100.228	2,772,842	248,347	66,095,092	58,196,738	52,429,352	61,763,228
1998	平成10	2,961,251	379,752	98.802	2,997,155	384,356	68,998,662	60,635,868	54,558,797	64,401,483
1999	平成11	2,902,003	496,177	97.621	2,972,711	508,266	71,872,403	63,042,510	56,652,979	67,007,490
2000	平成12	2,730,237	431,201	97.572	2,798,178	441,931	74,565,977	65,242,784	58,523,299	69,418,738
2001	平成13	2,543,662	273,755	96.113	2,646,535	284,827	77,102,018	67,249,544	60,177,563	71,652,160
2002	平成14	2,311,852	197,366	95.015	2,433,143	207,721	79,418,519	69,012,378	61,574,729	73,651,783
2003	平成15	2,110,264	109,277	95.223	2,216,129	114,759	81,511,603	70,526,967	62,711,112	75,413,123
2004	平成16	1,757,707	146,420	95.822	1,834,338	152,804	83,216,243	71,647,410	63,456,824	76,781,462
2005	平成17	1,696,192	422,519	96.912	1,750,232	435,981	84,829,877	72,707,943	64,173,236	78,074,402
2006	平成18	1,651,802	263,427	98.105	1,683,700	268,514	86,369,840	73,662,598	64,768,091	79,274,165
2007	平成19	1,585,577	176,705	99.841	1,588,096	176,985	87,806,822	74,493,633	65,231,371	80,357,658
2008	平成20	1,548,071	197,572	101.766	1,521,199	194,142	89,169,298	75,246,636	65,623,086	81,362,713
2009	平成21	1,783,601	196,208	99.514	1,792,315	197,167	90,795,054	76,257,938	66,275,859	82,626,194
2010	平成22	1,311,315	118,998	99.522	1,317,609	119,569	91,387,148	76,303,915	66,019,548	82,892,800
2011	平成23	1,321,750	306,797	99.938	1,322,572	306,988	92,687,255	76,969,094	66,330,599	83,816,075
2012	平成24	1,208,266	220,966	100.063	1,207,501	220,826	93,806,711	77,442,499	66,455,649	84,551,025
2013	平成25	1,623,899	181,597	101.967	1,592,568	178,094	95,284,122	78,268,665	66,931,627	85,636,434
2014	平成26	1,568,583	200,473	105.211	1,490,899	190,545	96,657,548	78,984,638	67,305,158	86,612,479

(注) ストックは各年度末の値。

都道府県別ストック（参考値）

（単位：百万円）

都道府県	2014年度ストック(2011暦年価格)				
	粗	純	参考	生産的	参考
北海道	8,023.563	6,636.556	5,700.413	7,241.441	6,008.124
青森	1,354.448	1,108.413	944.331	1,215.032	998.326
岩手	1,561.228	1,295.617	1,122.080	1,409.463	1,179.684
宮城	1,793.142	1,477.932	1,281.884	1,609.769	1,347.376
秋田	1,616.868	1,332.897	1,143.198	1,455.941	1,205.566
山形	2,123.923	1,720.960	1,454.559	1,894.795	1,542.253
福島	1,859.860	1,504.988	1,267.600	1,659.158	1,345.707
茨城	2,160.085	1,750.887	1,488.356	1,924.714	1,575.059
栃木	1,598.566	1,292.942	1,099.258	1,422.015	1,163.604
群馬	1,516.143	1,226.712	1,039.576	1,350.133	1,101.140
埼玉	3,797.131	3,144.026	2,704.448	3,427.396	2,850.918
千葉	2,445.223	1,984.046	1,682.294	2,181.771	1,782.637
東京	2,846.538	2,213.570	1,844.836	2,470.332	1,965.827
神奈川	2,975.242	2,425.479	2,049.399	2,668.209	2,172.816
新潟	3,970.908	3,217.987	2,725.447	3,541.940	2,887.254
富山	1,617.511	1,312.316	1,114.842	1,442.485	1,180.028
石川	1,099.976	884.930	744.841	977.272	790.875
福井	1,317.101	1,080.841	922.813	1,183.811	974.607
山梨	1,240.956	1,009.630	857.647	1,109.059	907.664
長野	2,620.440	2,138.277	1,818.723	2,346.608	1,923.920
岐阜	2,751.164	2,255.179	1,924.869	2,469.775	2,033.570
静岡	2,558.611	2,100.385	1,794.478	2,299.053	1,895.058
愛知	3,830.397	3,169.183	2,716.580	3,459.832	2,865.389
三重	2,021.005	1,650.155	1,404.023	1,810.366	1,484.949
滋賀	1,374.721	1,120.105	946.671	1,231.788	1,003.708
京都	1,628.974	1,344.484	1,153.860	1,467.983	1,216.592
大阪	3,979.038	3,165.403	2,648.610	3,510.958	2,818.601
兵庫	3,293.590	2,690.914	2,293.369	2,950.569	2,424.142
奈良	940.853	782.621	673.330	852.362	709.272
和歌山	1,146.911	948.527	815.789	1,034.564	859.639
鳥取	983.869	807.536	693.027	882.876	730.670
島根	1,733.385	1,454.110	1,259.370	1,577.810	1,323.390
岡山	1,438.375	1,156.400	973.783	1,276.787	1,034.372
広島	2,412.780	1,952.446	1,650.142	2,150.297	1,749.638
山口	1,363.222	1,097.360	925.113	1,210.882	981.831
徳島	1,313.805	1,060.552	899.633	1,167.657	952.604
香川	728.754	602.935	516.735	658.234	545.081
愛媛	1,381.417	1,128.321	961.135	1,237.410	1,016.137
高知	1,456.979	1,180.910	998.427	1,300.093	1,058.516
福岡	2,954.209	2,449.684	2,110.152	2,669.477	2,221.792
佐賀	1,601.637	1,328.611	1,138.709	1,450.159	1,201.104
長崎	1,416.429	1,159.184	979.807	1,273.830	1,038.836
熊本	2,113.439	1,736.493	1,480.107	1,901.618	1,564.418
大分	1,320.049	1,074.208	914.462	1,179.289	966.968
宮崎	1,225.516	991.807	842.732	1,090.812	891.745
鹿児島	1,591.682	1,342.315	1,168.795	1,452.878	1,225.746
沖縄	557.885	475.804	414.905	513.779	434.878
全国	96,657,548	78,984,638	67,305,158	86,612,479	71,152,031

（注）ストックは各年度末の値。

全国

(単位:百万円)

(単位:百万円)											
年度	名目投資額		デフレーター	実質投資額		ストック(2011暦年価格)					
	新設 改良費	災害 復旧費	2011暦年 基準	新設 改良費	災害 復旧費	粗	純	生産的			
								参考	参考		
1953	昭和28	9,400	120	12,640	74,370	950	729,881	476,143	397,233	589,803	448,581
1954	昭和29	9,100	123	12,958	70,228	947	791,012	529,729	448,935	646,290	501,565
1955	昭和30	8,900	26	13,189	67,478	200	849,023	578,896	495,425	699,164	549,817
1956	昭和31	8,200	17	14,081	58,233	124	897,405	617,462	530,707	742,055	587,224
1957	昭和32	8,100	80	14,722	55,021	545	942,176	651,829	561,429	781,125	620,284
1958	昭和33	9,000	114	14,678	61,315	779	992,829	691,509	597,171	825,844	658,538
1959	昭和34	11,200	143	15,158	73,886	944	1,055,626	742,611	643,966	882,408	708,068
1960	昭和35	12,100	244	16,167	74,846	1,511	1,118,937	793,350	689,905	939,147	757,039
1961	昭和36	14,800	385	17,589	84,143	2,186	1,191,080	852,058	743,358	1,004,368	813,799
1962	昭和37	16,600	434	18,495	89,755	2,349	1,268,347	914,666	800,107	1,074,192	874,224
1963	昭和38	19,600	457	19,037	102,959	2,402	1,358,303	988,605	867,543	1,156,107	945,732
1964	昭和39	22,500	400	19,620	114,678	2,039	1,459,434	1,071,974	943,586	1,248,422	1,026,354
1965	昭和40	27,600	420	20,390	135,359	2,061	1,580,666	1,173,580	1,036,979	1,360,018	1,124,871
1966	昭和41	31,000	657	21,724	142,702	3,022	1,708,621	1,279,851	1,133,994	1,477,468	1,227,650
1967	昭和42	36,500	960	23,165	157,564	4,142	1,850,771	1,398,144	1,241,978	1,608,168	1,342,045
1968	昭和43	38,200	1,119	24,165	158,077	4,632	1,992,711	1,513,573	1,345,855	1,737,477	1,453,100
1969	昭和44	44,100	1,153	25,546	172,628	4,514	2,148,420	1,640,014	1,459,566	1,879,260	1,574,720
1970	昭和45	52,200	1,542	27,300	191,207	5,648	2,321,859	1,781,463	1,587,113	2,037,507	1,710,905
1971	昭和46	66,500	2,838	29,280	227,118	9,693	2,530,284	1,955,475	1,746,119	2,229,653	1,879,231
1972	昭和47	90,000	7,073	31,955	281,645	22,134	2,792,229	2,181,602	1,956,346	2,474,862	2,099,318
1973	昭和48	85,800	5,124	38,564	222,488	13,287	2,993,912	2,339,730	2,095,032	2,656,244	2,250,063
1974	昭和49	100,200	3,861	47,622	210,405	8,107	3,182,293	2,479,468	2,213,478	2,821,734	2,381,733
1975	昭和50	110,900	4,618	50,797	218,318	9,090	3,377,253	2,622,591	2,334,419	2,992,044	2,516,477
1976	昭和51	126,700	5,483	54,046	234,432	10,145	3,586,879	2,777,148	2,465,922	3,175,212	2,662,354
1977	昭和52	166,206	7,308	57,448	289,315	12,720	3,849,818	2,981,889	2,646,753	3,409,946	2,858,126
1978	昭和53	198,834	4,350	61,069	325,592	7,124	4,147,338	3,215,053	2,853,687	3,676,136	3,081,474
1979	昭和54	219,213	2,694	66,669	328,809	4,040	4,446,237	3,443,467	3,053,503	3,940,630	3,299,205
1980	昭和55	225,313	5,265	73,008	308,613	7,211	4,722,948	3,645,152	3,225,019	4,180,560	3,489,642
1981	昭和56	233,478	10,983	75,459	309,410	14,555	4,998,303	3,842,504	3,391,519	4,417,381	3,675,527
1982	昭和57	234,371	15,000	77,180	303,669	19,436	5,265,599	4,028,322	3,545,678	4,644,090	3,849,621
1983	昭和58	234,413	14,948	77,463	302,612	19,297	5,529,352	4,206,230	3,690,901	4,864,673	4,015,476
1984	昭和59	232,428	9,453	78,291	296,877	12,074	5,784,710	4,369,956	3,820,470	5,073,490	4,166,665
1985	昭和60	244,498	11,932	77,625	314,972	15,372	6,055,330	4,546,214	3,962,467	5,295,622	4,330,420
1986	昭和61	256,234	10,672	77,222	331,815	13,820	6,339,787	4,732,159	4,113,406	5,528,966	4,503,658
1987	昭和62	326,728	9,079	77,899	419,425	11,654	6,708,671	4,998,118	4,343,476	5,843,984	4,756,655
1988	昭和63	318,469	8,429	80,010	398,035	10,535	7,052,797	5,233,436	4,540,937	6,131,032	4,978,327
1989	平成1	327,235	6,119	83,971	389,700	7,287	7,385,026	5,451,221	4,719,315	6,402,913	5,181,949
1990	平成2	332,939	7,439	88,351	376,835	8,419	7,700,631	5,648,429	4,876,406	6,655,631	5,364,799
1991	平成3	339,285	7,439	91,367	371,341	8,142	8,006,785	5,832,442	5,019,843	6,896,358	5,534,361
1992	平成4	394,003	8,203	92,615	425,421	8,858	8,362,867	6,063,349	5,210,090	7,184,766	5,750,869
1993	平成5	454,180	10,074	93,123	487,719	10,818	8,776,901	6,348,571	5,453,987	7,528,758	6,021,507
1994	平成6	489,106	9,134	93,332	524,050	9,787	9,222,720	6,659,963	5,722,254	7,901,349	6,317,683
1995	平成7	495,483	5,592	93,543	529,685	5,978	9,669,413	6,965,347	5,982,139	8,271,039	6,607,008
1996	平成8	432,136	3,932	94,443	457,562	4,163	10,039,003	7,187,580	6,156,972	8,560,214	6,812,517
1997	平成9	420,416	12,268	95,333	440,998	12,869	10,386,825	7,387,024	6,309,653	8,826,423	6,995,540
1998	平成10	456,572	16,250	93,789	486,809	17,326	10,775,044	7,625,245	6,501,633	9,131,445	7,217,612
1999	平成11	479,977	10,220	92,679	517,894	11,027	11,188,725	7,883,392	6,712,310	9,458,497	7,459,226
2000	平成12	452,510	4,528	92,815	487,538	4,879	11,566,242	8,099,609	6,879,650	9,745,870	7,658,452
2001	平成13	402,244	4,983	91,915	437,628	5,421	11,887,885	8,257,298	6,988,561	9,975,243	7,799,265
2002	平成14	439,240	4,422	91,272	481,245	4,845	12,246,982	8,450,965	7,134,379	10,240,316	7,976,498
2003	平成15	274,787	3,963	91,870	299,103	4,314	12,417,591	8,454,063	7,089,976	10,315,020	7,963,374
2004	平成16	270,537	5,387	93,122	290,518	5,785	12,573,099	8,445,178	7,037,195	10,374,663	7,939,752
2005	平成17	272,847	4,940	94,861	287,628	5,207	12,719,069	8,429,766	6,981,296	10,424,806	7,911,020
2006	平成18	260,610	4,348	96,583	269,829	4,502	12,840,488	8,393,187	6,907,581	10,450,718	7,862,509
2007	平成19	248,175	6,775	99,242	250,069	6,826	12,935,307	8,335,188	6,816,331	10,451,331	7,794,156
2008	平成20	227,904	10,247	101,780	223,918	10,068	12,997,075	8,250,391	6,702,551	10,420,812	7,700,668
2009	平成21	216,495	13,887	99,123	218,409	14,009	13,046,403	8,160,531	6,588,395	10,380,406	7,603,878
2010	平成22	136,179	17,231	99,337	137,088	17,346	12,938,496	7,946,770	6,363,003	10,199,623	7,387,792
2011	平成23	127,672	11,861	99,973	127,707	11,864	12,886,462	7,768,030	6,168,261	10,061,782	7,205,320
2012	平成24	154,929	25,012	100,220	154,588	24,957	12,861,562	7,627,699	6,017,438	9,955,711	7,063,405
2013	平成25	232,727	29,731	102,149	227,830	29,106	12,904,707	7,564,806	5,948,041	9,921,607	7,000,492
2014	平成26	180,787	51,537	105,121	171,979	49,026	12,895,298	7,460,081	5,840,321	9,840,240	6,897,083

(注) ストックは各年度末の値。

都道府県別ストック（参考値）

（単位：百万円）

都道府県	2014年度ストック(2011暦年価格)				
	粗	純	参考	生産的	
					参考
北海道	1,158,163	680,998	536,450	891,879	630,459
青森	214,724	123,436	96,488	163,254	114,095
岩手	246,844	146,081	115,724	190,458	135,502
宮城	126,502	82,505	69,941	101,281	78,193
秋田	378,696	215,983	167,827	287,038	199,292
山形	198,252	113,704	88,916	150,328	105,133
福島	316,472	186,127	147,421	243,215	172,690
茨城	64,572	37,939	30,292	49,365	35,312
栃木	247,274	136,884	104,931	184,508	125,878
群馬	410,435	241,845	190,535	316,471	223,919
埼玉	74,130	39,723	30,023	54,391	36,406
千葉	106,341	57,172	43,275	78,215	52,410
東京	48,574	26,278	20,224	35,542	24,233
神奈川	160,806	85,029	63,936	117,049	77,849
新潟	559,786	336,297	266,322	436,753	311,635
富山	268,567	153,074	119,014	203,350	141,277
石川	199,113	112,196	86,528	150,088	103,300
福井	183,076	103,419	80,536	137,606	95,550
山梨	549,072	313,356	243,149	416,745	288,941
長野	771,967	441,187	343,707	585,068	407,414
岐阜	560,960	326,517	256,040	429,545	301,963
静岡	487,297	274,429	212,493	366,709	253,049
愛知	293,674	163,365	125,959	219,439	150,507
三重	261,680	152,880	120,432	200,518	141,597
滋賀	190,165	102,446	77,920	139,604	94,083
京都	123,102	70,409	55,302	92,921	65,215
大阪	59,698	31,447	23,991	43,032	28,952
兵庫	353,515	211,549	168,378	274,240	196,461
奈良	111,269	63,076	49,301	83,702	58,344
和歌山	198,562	112,808	87,901	149,836	104,220
鳥取	133,451	78,137	61,890	102,021	72,511
島根	256,538	146,015	112,980	194,643	134,531
岡山	158,425	86,505	66,356	116,897	79,627
広島	318,539	180,916	139,464	241,526	166,468
山口	137,418	81,008	64,243	105,586	75,186
徳島	309,909	178,881	139,086	236,857	164,979
香川	78,325	43,367	33,313	58,412	39,914
愛媛	227,678	135,681	107,373	176,593	125,758
高知	392,543	223,061	173,125	296,951	205,779
福岡	278,092	164,192	129,621	214,502	152,116
佐賀	149,924	83,643	64,463	112,292	77,027
長崎	199,850	121,268	96,740	156,560	112,622
熊本	334,093	201,342	160,086	260,790	186,833
大分	231,406	139,378	110,448	180,862	129,176
宮崎	292,178	174,512	138,468	226,643	161,888
鹿児島	435,354	254,686	198,987	335,384	235,138
沖縄	38,287	25,331	20,723	31,569	23,654
全国	12,895,298	7,460,081	5,840,321	9,840,240	6,897,083

（注）ストックは各年度末の値。

13 海岸

全国

(単位:百万円)

(単位:百万円)											
年度	名目投資額		デフレーター 2011暦年 基準	実質投資額		ストック(2011暦年価格)					
	新設 改良費	災害 復旧費		新設 改良費	災害 復旧費	粗	純	生産的			
								参考	参考		
1953	昭和28	1,789	3,176	12,971	13,793	24,482	571,347	367,671	301,766	457,138	342,149
1954	昭和29	1,813	4,104	13,364	13,563	30,707	578,120	380,047	316,499	466,606	355,494
1955	昭和30	1,281	3,513	13,826	9,262	25,407	580,352	385,157	322,843	470,138	361,117
1956	昭和31	1,398	3,293	14,748	9,481	22,327	582,560	388,753	327,067	472,884	364,979
1957	昭和32	1,743	2,565	15,462	11,271	16,587	586,309	391,668	329,816	475,968	367,842
1958	昭和33	3,413	2,579	15,360	22,216	16,793	600,753	405,184	343,097	489,722	381,275
1959	昭和34	8,257	3,043	15,652	52,753	19,441	645,477	449,375	387,060	534,054	425,373
1960	昭和35	15,575	4,674	16,567	94,011	28,215	731,197	535,802	473,289	620,298	511,687
1961	昭和36	18,632	6,669	18,058	103,184	36,933	825,815	630,449	566,821	715,458	605,807
1962	昭和37	19,694	7,480	19,039	103,442	39,291	920,396	722,161	655,776	809,358	696,294
1963	昭和38	18,142	6,729	19,605	92,535	34,325	1,003,746	798,371	727,234	889,987	770,448
1964	昭和39	15,633	4,990	20,285	77,067	24,597	1,071,272	854,354	776,619	952,573	823,616
1965	昭和40	17,564	5,355	21,244	82,677	25,208	1,144,016	914,100	829,190	1,019,661	880,302
1966	昭和41	19,725	5,314	22,755	86,687	23,352	1,220,345	975,404	882,536	1,089,303	938,224
1967	昭和42	21,263	4,189	24,287	87,551	17,250	1,297,075	1,034,256	932,360	1,157,858	993,260
1968	昭和43	24,439	3,976	25,361	96,362	15,678	1,382,117	1,099,650	988,139	1,233,777	1,054,602
1969	昭和44	29,770	3,481	26,812	111,033	12,985	1,481,290	1,177,071	1,055,213	1,322,711	1,127,679
1970	昭和45	34,872	9,409	28,511	122,312	33,000	1,591,160	1,267,544	1,136,437	1,423,569	1,214,222
1971	昭和46	45,397	12,999	30,368	149,488	42,804	1,727,580	1,384,278	1,243,871	1,550,825	1,326,876
1972	昭和47	59,001	17,323	32,944	179,091	52,583	1,892,925	1,529,014	1,378,632	1,706,498	1,467,183
1973	昭和48	44,467	10,273	39,512	112,541	26,001	1,990,980	1,597,676	1,433,303	1,790,676	1,529,699
1974	昭和49	60,233	21,817	48,253	124,827	45,213	2,100,514	1,680,331	1,503,373	1,887,662	1,606,743
1975	昭和50	74,183	16,930	51,088	145,208	33,138	2,229,558	1,778,273	1,587,217	2,002,122	1,698,392
1976	昭和51	76,126	20,648	54,588	139,457	37,825	2,352,077	1,868,564	1,663,349	2,109,497	1,782,311
1977	昭和52	94,529	14,345	58,592	161,335	24,484	2,495,960	1,975,227	1,754,418	2,235,521	1,881,944
1978	昭和53	116,419	11,129	63,070	184,588	17,645	2,662,498	2,100,748	1,863,121	2,382,078	2,000,037
1979	昭和54	124,480	26,846	68,852	180,794	38,991	2,824,548	2,223,686	1,969,888	2,524,887	2,116,147
1980	昭和55	133,682	19,283	75,293	177,550	25,611	2,982,569	2,336,913	2,064,456	2,660,633	2,221,812
1981	昭和56	134,754	38,528	77,702	173,424	49,584	3,135,566	2,447,942	2,158,113	2,792,465	2,325,980
1982	昭和57	133,271	36,867	79,607	167,412	46,311	3,281,552	2,548,648	2,240,037	2,915,373	2,418,945
1983	昭和58	133,881	28,654	80,239	166,854	35,711	3,425,861	2,642,770	2,313,993	3,033,965	2,504,869
1984	昭和59	136,118	14,840	81,137	167,763	18,289	3,569,859	2,730,431	2,379,405	3,148,915	2,583,393
1985	昭和60	141,313	26,462	79,940	176,773	33,103	3,721,538	2,827,388	2,455,689	3,272,042	2,672,131
1986	昭和61	146,709	16,205	80,074	183,215	20,237	3,878,213	2,924,296	2,530,342	3,397,295	2,760,076
1987	昭和62	173,596	35,982	81,221	213,734	44,302	4,063,860	3,054,186	2,640,533	3,553,237	2,882,017
1988	昭和63	170,686	42,123	83,453	204,530	50,476	4,238,651	3,172,118	2,738,585	3,697,523	2,991,929
1989	平成1	171,637	32,151	87,320	196,560	36,819	4,403,701	3,274,207	2,819,255	3,828,828	3,085,304
1990	平成2	179,804	34,235	91,739	195,996	37,318	4,566,295	3,372,099	2,895,798	3,956,135	3,174,394
1991	平成3	192,594	46,140	94,643	203,496	48,752	4,734,399	3,476,776	2,980,889	4,089,437	3,270,825
1992	平成4	241,023	19,655	95,689	251,881	20,541	4,948,803	3,618,300	3,099,111	4,263,560	3,403,176
1993	平成5	265,936	8,629	96,220	276,384	8,968	5,185,472	3,776,626	3,233,811	4,457,207	3,551,654
1994	平成6	276,620	10,699	97,171	284,674	11,010	5,428,146	3,939,710	3,371,829	4,655,340	3,704,786
1995	平成7	249,935	39,636	97,608	256,061	40,608	5,639,736	4,077,052	3,487,138	4,825,298	3,833,795
1996	平成8	296,830	23,848	98,187	302,310	24,289	5,895,064	4,252,533	3,637,709	5,034,991	3,998,588
1997	平成9	265,438	14,492	99,040	268,011	14,633	6,113,411	4,385,420	3,743,783	5,204,710	4,121,542
1998	平成10	287,882	23,224	97,426	295,487	23,838	6,356,460	4,544,266	3,877,033	5,399,276	4,270,042
1999	平成11	263,842	21,491	95,798	275,414	22,433	6,576,573	4,678,290	3,984,123	5,569,181	4,393,105
2000	平成12	253,880	18,191	95,428	266,043	19,063	6,784,305	4,796,881	4,075,702	5,725,073	4,501,530
2001	平成13	222,747	12,701	94,100	236,712	13,497	6,959,405	4,881,364	4,132,168	5,847,028	4,574,369
2002	平成14	203,300	10,380	93,056	218,470	11,154	7,113,269	4,943,174	4,166,608	5,946,480	4,625,721
2003	平成15	171,239	6,433	93,453	183,236	6,884	7,228,484	4,965,872	4,162,425	6,006,814	4,637,854
2004	平成16	136,211	7,000	94,224	144,561	7,429	7,301,821	4,947,988	4,119,679	6,025,651	4,610,117
2005	平成17	126,981	14,425	95,170	133,426	15,157	7,360,618	4,920,737	4,070,703	6,031,143	4,574,138
2006	平成18	125,253	17,234	96,300	130,065	17,896	7,412,651	4,889,755	4,020,926	6,032,416	4,535,644
2007	平成19	102,378	9,364	98,405	104,038	9,516	7,435,076	4,829,468	3,942,554	6,002,861	4,468,311
2008	平成20	94,055	26,938	100,779	93,328	26,730	7,443,355	4,764,475	3,863,900	5,963,698	4,398,511
2009	平成21	100,619	21,688	99,234	101,395	21,855	7,456,039	4,706,050	3,793,074	5,930,062	4,336,178
2010	平成22	91,619	4,976	99,360	92,209	5,008	7,196,631	4,468,826	3,575,467	5,674,896	4,108,318
2011	平成23	57,397	63,708	99,862	57,476	63,796	7,215,197	4,419,265	3,514,921	5,647,490	4,055,320
2012	平成24	123,455	56,823	99,757	123,756	56,962	7,285,286	4,427,090	3,514,548	5,674,072	4,061,186
2013	平成25	206,007	118,359	101,715	202,534	116,364	7,493,808	4,573,949	3,654,061	5,839,192	4,205,708
2014	平成26	187,974	53,177	105,191	178,699	50,553	7,610,392	4,628,625	3,699,786	5,912,889	4,258,001

(注) ストックは各年度末の値。

都道府県別ストック（参考値）

（単位：百万円）

都道府県	2014年度ストック(2011暦年価格)				
	粗	純	生産的		参考
			参考		
北海道	652,327	417,180	335,166	524,805	383,990
青森	272,229	161,105	125,854	209,565	147,001
岩手	151,376	116,424	105,417	131,506	112,044
宮城	139,096	134,054	131,101	136,737	132,800
秋田	66,111	37,661	28,571	50,156	34,025
山形	40,225	22,937	17,428	30,512	20,740
福島	110,379	74,045	63,110	89,412	69,720
茨城	110,346	69,218	55,488	87,611	63,683
栃木	0	0	0	0	0
群馬	619	239	150	385	208
埼玉	142	111	97	127	105
千葉	187,192	110,785	87,260	143,458	101,344
東京	395,173	266,651	225,570	322,206	250,119
神奈川	81,301	53,237	43,018	66,422	49,076
新潟	503,096	304,694	239,936	392,681	278,724
富山	235,474	141,919	112,199	182,754	130,049
石川	161,402	94,449	73,963	123,225	86,282
福井	116,529	67,044	50,937	88,969	60,580
山梨	2,792	1,469	1,036	2,066	1,301
長野	3,591	1,937	1,382	2,690	1,720
岐阜	121	73	56	94	66
静岡	325,806	202,779	164,605	255,624	187,443
愛知	268,422	146,153	116,468	192,124	134,774
三重	373,468	218,801	172,307	282,969	200,350
滋賀	488	159	98	259	138
京都	23,550	14,763	11,699	18,798	13,524
大阪	139,843	62,778	46,154	90,464	56,578
兵庫	163,462	90,109	71,706	118,001	82,999
奈良	0	0	0	0	0
和歌山	95,531	60,191	47,983	76,351	55,278
鳥取	88,101	55,058	44,050	69,791	50,630
島根	62,257	34,359	25,720	46,470	30,923
岡山	108,200	69,350	55,742	87,126	63,862
広島	195,993	104,046	76,722	142,956	93,228
山口	274,285	177,358	145,020	220,502	164,285
徳島	110,711	60,432	45,894	81,434	54,703
香川	48,331	24,767	18,161	34,509	22,167
愛媛	286,554	160,932	122,670	214,870	145,766
高知	269,916	156,841	122,344	205,364	143,145
福岡	147,053	95,148	78,048	118,169	88,274
佐賀	242,237	139,378	106,789	184,288	126,374
長崎	317,722	177,574	134,227	238,087	160,320
熊本	228,229	134,082	105,920	173,890	122,871
大分	149,814	84,209	63,959	112,382	76,126
宮崎	74,915	47,387	38,095	59,729	43,644
鹿児島	230,742	127,887	96,002	172,370	115,203
沖縄	155,239	108,851	91,664	130,980	101,816
全国	7,610,392	4,628,625	3,699,786	5,912,889	4,258,001

（注）ストックは各年度末の値。

14-1 農林漁業（農業）

全国

(単位:百万円)

(単位:百万円)											
年度	名目投資額		デフレーター	実質投資額		ストック(2011暦年価格)					
	新設 改良費	災害 復旧費	2011暦年 基準	新設 改良費	災害 復旧費	粗	純	生産的			
							参考		参考		
1953	昭和28	47,280	26,807	12,527	377,429	213,996	3,695,471	2,928,919	2,638,636	3,317,683	2,820,417
1954	昭和29	45,304	20,419	12,754	355,204	160,091	4,018,521	3,182,869	2,874,657	3,605,909	3,065,028
1955	昭和30	48,529	16,360	13,189	367,937	124,041	4,351,031	3,432,396	3,098,512	3,897,244	3,304,658
1956	昭和31	51,195	13,254	14,081	363,570	94,124	4,676,377	3,665,090	3,298,175	4,174,366	3,527,403
1957	昭和32	56,048	11,267	14,722	380,718	76,536	5,015,120	3,906,615	3,499,598	4,460,349	3,753,195
1958	昭和33	64,181	11,505	14,678	437,251	78,377	5,407,104	4,196,412	3,747,998	4,796,679	4,028,208
1959	昭和34	77,032	16,025	15,158	508,179	105,720	5,865,636	4,554,205	4,063,592	5,200,876	4,370,523
1960	昭和35	90,878	20,381	16,167	562,138	126,069	6,374,153	4,957,912	4,422,614	5,654,755	4,758,109
1961	昭和36	90,979	21,190	17,589	517,248	120,473	6,833,937	5,300,993	4,715,291	6,058,625	5,083,094
1962	昭和37	87,791	20,679	18,495	474,682	111,810	7,247,047	5,586,598	4,947,399	6,410,288	5,349,353
1963	昭和38	92,428	20,571	19,037	485,525	108,058	7,666,206	5,870,744	5,177,360	6,766,184	5,612,342
1964	昭和39	101,148	20,439	19,620	515,533	104,173	8,110,073	6,171,267	5,425,008	7,142,854	5,892,883
1965	昭和40	125,837	23,250	20,390	617,144	114,025	8,650,846	6,564,068	5,767,299	7,613,073	6,265,979
1966	昭和41	161,222	28,594	21,724	742,150	131,626	9,311,651	7,071,876	6,227,026	8,199,760	6,754,507
1967	昭和42	197,601	32,200	23,165	853,012	139,004	10,077,953	7,675,146	6,778,145	8,886,307	7,337,422
1968	昭和43	221,805	31,172	24,165	917,858	128,994	10,905,336	8,321,042	7,364,404	9,622,861	7,961,832
1969	昭和44	256,076	27,940	25,546	1,002,404	109,369	11,814,485	9,027,237	7,998,314	10,425,889	8,643,897
1970	昭和45	288,238	24,639	27,300	1,055,808	90,253	12,769,205	9,761,193	8,651,936	11,265,093	9,348,173
1971	昭和46	384,522	29,048	29,280	1,313,261	99,208	13,976,607	10,731,330	9,535,461	12,347,226	10,287,113
1972	昭和47	529,201	63,988	31,955	1,656,071	200,243	15,518,612	12,036,931	10,753,760	13,765,675	11,559,219
1973	昭和48	454,654	45,991	38,564	1,178,966	119,261	16,574,703	12,804,359	11,407,213	14,674,951	12,286,530
1974	昭和49	612,562	74,616	47,622	1,286,291	156,683	17,728,915	13,659,768	12,149,033	15,677,720	13,101,985
1975	昭和50	719,347	84,336	50,797	1,416,110	166,024	19,002,870	14,619,425	12,985,470	16,792,489	14,018,525
1976	昭和51	865,073	78,671	54,046	1,600,634	145,564	20,450,142	15,725,138	13,955,198	18,068,453	15,074,566
1977	昭和52	1,141,434	104,460	57,448	1,986,893	181,834	22,271,241	17,186,418	15,279,096	19,710,440	16,484,460
1978	昭和53	1,326,100	65,720	61,069	2,171,496	107,617	24,264,137	18,763,860	16,696,903	21,497,907	18,007,678
1979	昭和54	1,527,711	75,221	66,669	2,291,496	112,828	26,363,198	20,416,280	18,169,935	23,376,944	19,592,929
1980	昭和55	1,535,747	95,835	73,008	2,103,521	131,266	28,260,213	21,828,353	19,392,244	25,033,893	20,937,120
1981	昭和56	1,584,763	142,754	75,459	2,100,161	189,181	30,138,811	23,200,720	20,566,388	26,664,605	22,240,417
1982	昭和57	1,651,963	191,807	77,180	2,140,408	248,520	32,041,123	24,579,702	21,739,119	28,306,976	23,543,487
1983	昭和58	1,623,633	178,066	77,463	2,096,007	229,872	33,881,564	25,855,337	22,802,910	29,868,672	24,745,129
1984	昭和59	1,601,971	130,480	78,291	2,046,173	166,661	35,654,419	27,018,292	23,736,333	31,333,594	25,826,453
1985	昭和60	1,642,094	168,075	77,625	2,115,413	216,521	37,477,917	28,216,164	24,707,795	32,836,379	26,940,748
1986	昭和61	1,650,821	144,619	77,222	2,137,764	187,277	39,302,996	29,377,858	25,636,958	34,322,475	28,021,953
1987	昭和62	1,913,258	102,469	77,899	2,456,076	131,541	41,423,559	30,797,735	26,815,928	36,077,824	29,357,616
1988	昭和63	1,867,161	94,350	80,010	2,333,650	117,923	43,396,080	32,039,367	27,806,691	37,668,695	30,508,812
1989	平成1	1,863,650	77,944	83,971	2,219,398	92,822	45,231,197	33,107,617	28,622,884	39,100,730	31,491,656
1990	平成2	1,829,070	134,600	88,351	2,070,224	152,347	46,887,738	34,001,154	29,268,548	40,347,396	32,295,813
1991	平成3	1,912,627	141,306	91,367	2,093,336	154,657	48,542,673	34,873,287	29,900,239	41,580,778	33,086,849
1992	平成4	2,179,385	83,019	92,615	2,353,172	89,639	50,428,071	35,948,674	30,727,620	43,021,345	34,076,356
1993	平成5	2,624,851	99,862	93,123	2,818,684	107,236	52,750,027	37,447,719	31,985,793	44,883,822	35,492,467
1994	平成6	2,781,823	121,660	93,332	2,980,570	130,352	55,200,566	39,058,784	33,349,648	46,869,525	37,021,636
1995	平成7	3,242,353	104,884	93,543	3,466,165	112,124	58,101,347	41,091,962	35,125,839	49,287,009	38,967,990
1996	平成8	3,187,102	35,392	94,443	3,374,622	37,474	60,881,493	42,941,065	36,695,009	51,547,847	40,720,874
1997	平成9	3,072,980	72,512	95,333	3,223,419	76,062	63,471,923	44,582,599	38,052,374	53,611,367	42,269,315
1998	平成10	2,886,980	94,575	93,789	3,078,173	100,839	65,879,862	46,027,398	39,207,457	55,479,766	43,613,903
1999	平成11	2,747,236	79,001	92,679	2,964,261	85,242	68,138,549	47,292,479	40,180,394	57,180,232	44,783,711
2000	平成12	2,394,955	27,652	92,815	2,580,343	29,792	69,970,605	48,105,554	40,693,886	58,437,174	45,495,811
2001	平成13	2,186,768	20,658	91,915	2,379,128	22,475	71,562,590	48,671,351	40,970,740	59,442,939	45,966,571
2002	平成14	1,972,635	18,286	91,272	2,161,281	20,034	72,894,941	48,982,815	41,004,265	60,185,063	46,188,142
2003	平成15	1,670,840	26,369	91,870	1,818,692	28,702	73,838,647	48,925,760	40,688,157	60,543,758	46,046,306
2004	平成16	1,518,256	74,582	93,122	1,630,390	80,090	74,553,564	48,676,434	40,208,127	60,681,075	45,726,793
2005	平成17	1,271,815	38,409	94,861	1,340,714	40,490	74,935,674	48,111,044	39,430,549	60,487,455	45,096,337
2006	平成18	1,229,113	23,732	96,583	1,272,592	24,572	75,203,080	47,466,173	38,600,408	60,186,345	44,397,082
2007	平成19	1,060,800	24,942	99,242	1,068,897	25,132	75,226,358	46,615,247	37,593,691	59,653,494	43,505,269
2008	平成20	909,360	18,106	101,780	893,456	17,790	75,026,742	45,593,471	36,444,711	58,914,767	42,449,501
2009	平成21	892,773	21,512	99,123	900,667	21,703	74,794,084	44,588,661	35,346,935	58,160,654	41,428,854
2010	平成22	646,239	27,968	99,337	650,552	28,155	74,129,984	43,271,609	33,982,129	57,030,596	40,105,996
2011	平成23	630,812	81,788	99,973	630,985	81,811	73,552,300	42,062,396	32,750,703	55,988,857	38,905,820
2012	平成24	1,077,074	159,205	100,220	1,074,706	158,855	73,410,568	41,373,415	32,071,680	55,422,140	38,232,272
2013	平成25	1,027,854	108,954	102,149	1,006,227	106,662	73,144,584	40,594,240	31,316,126	54,745,688	37,477,490
2014	平成26	834,972	106,800	105,121	794,293	101,596	72,622,116	39,612,613	30,373,669	53,837,861	36,525,794

(注) ストックは各年度末の値。

都道府県別ストック（参考値）

（単位：百万円）

都道府県	2014年度ストック(2011暦年価格)				
	粗	純	参考	生産的	参考
北海道	10,857,076	5,982,420	4,622,114	8,075,986	5,528,652
青森	1,899,336	1,008,797	762,522	1,390,689	926,958
岩手	1,932,512	1,062,205	811,269	1,442,510	977,855
宮城	2,033,864	1,177,074	926,842	1,554,529	1,092,701
秋田	1,766,264	945,859	725,791	1,289,403	873,006
山形	1,519,353	770,411	575,590	1,082,676	706,565
福島	2,161,945	1,150,986	866,879	1,589,537	1,056,239
茨城	1,586,568	844,586	640,332	1,162,403	776,711
栃木	1,062,486	553,097	414,595	770,311	507,191
群馬	1,141,901	611,312	462,757	840,805	561,654
埼玉	866,253	462,340	349,311	636,445	424,693
千葉	1,464,171	789,351	606,107	1,074,891	728,620
東京	112,681	65,456	51,496	86,289	60,750
神奈川	321,401	169,830	128,559	233,962	156,200
新潟	3,662,945	2,010,285	1,545,025	2,724,019	1,854,277
富山	1,374,685	713,905	539,560	990,409	656,379
石川	1,237,463	668,337	509,933	911,935	615,357
福井	1,102,643	644,724	511,352	845,557	599,669
山梨	830,871	473,003	368,035	631,293	437,458
長野	1,907,275	1,011,752	762,977	1,397,706	928,815
岐阜	1,436,321	761,504	576,317	1,049,645	699,970
静岡	1,798,267	933,999	710,345	1,291,834	860,507
愛知	2,459,042	1,318,974	1,014,660	1,794,677	1,218,241
三重	1,145,337	594,450	447,889	826,128	546,119
滋賀	1,116,563	578,002	433,283	805,538	530,115
京都	519,898	290,535	222,056	393,083	267,400
大阪	412,509	210,105	158,082	293,297	193,019
兵庫	1,410,222	740,372	557,183	1,026,876	679,567
奈良	642,274	353,295	271,016	479,026	325,658
和歌山	713,889	388,355	299,802	526,656	358,835
鳥取	891,443	463,873	345,301	648,179	424,411
島根	1,245,629	665,798	505,045	915,360	612,249
岡山	1,626,682	862,726	654,944	1,188,355	793,837
広島	1,237,381	648,140	484,663	901,785	593,796
山口	929,347	533,345	414,912	709,750	493,217
徳島	988,895	566,504	440,777	754,802	523,849
香川	741,625	412,415	319,569	555,025	381,262
愛媛	1,113,345	591,436	446,030	815,436	543,037
高知	660,024	363,757	276,875	494,777	334,391
福岡	1,536,814	865,778	670,844	1,160,955	800,191
佐賀	1,438,604	775,051	590,625	1,060,252	713,640
長崎	1,168,164	660,184	506,386	888,168	607,826
熊本	1,622,153	866,335	661,566	1,187,231	798,328
大分	1,224,048	664,922	509,399	904,995	612,870
宮崎	1,404,143	824,140	647,568	1,085,227	763,958
鹿児島	2,851,260	1,670,492	1,313,301	2,199,788	1,548,857
沖縄	1,446,544	892,396	714,186	1,149,665	830,898
全国	72,622,116	39,612,613	30,373,669	53,837,861	36,525,794

（注）ストックは各年度末の値。

14-2 農林漁業（林業）

全国

(単位:百万円)

（単位：百万円）											
年度	名目投資額		デフレーター 2011暦年 基準	実質投資額		ストック(2011暦年価格)					
	新設 改良費	災害 復旧費		新設 改良費	災害 復旧費	粗	純	生産的			
								参考	参考		
1953	昭和28	8,100	2,294	12,370	65,482	18,543	1,895,060	1,368,752	1,175,423	1,633,457	1,302,874
1954	昭和29	7,800	1,258	12,752	61,168	9,862	1,938,704	1,378,522	1,175,479	1,658,185	1,309,589
1955	昭和30	6,600	948	13,189	50,040	7,187	1,969,766	1,375,155	1,162,692	1,669,712	1,303,300
1956	昭和31	8,400	801	14,081	59,654	5,689	2,008,938	1,380,108	1,158,872	1,689,067	1,305,592
1957	昭和32	9,800	843	14,722	66,569	5,723	2,053,481	1,390,969	1,161,603	1,713,737	1,314,047
1958	昭和33	10,600	1,035	14,678	72,215	7,051	2,102,088	1,406,759	1,169,914	1,742,641	1,327,681
1959	昭和34	10,000	1,589	15,158	65,970	10,484	2,142,837	1,416,172	1,172,612	1,764,233	1,335,220
1960	昭和35	10,500	1,926	16,167	64,949	11,914	2,180,922	1,423,940	1,174,258	1,783,477	1,341,335
1961	昭和36	13,200	1,774	17,589	75,046	10,085	2,227,437	1,440,114	1,184,521	1,810,945	1,355,948
1962	昭和37	15,600	1,502	18,495	84,348	8,122	2,281,566	1,463,650	1,202,186	1,845,757	1,377,950
1963	昭和38	17,000	1,371	19,037	89,301	7,203	2,338,941	1,490,403	1,223,104	1,883,710	1,403,187
1964	昭和39	20,400	1,306	19,620	103,975	6,655	2,409,269	1,530,161	1,257,047	1,934,585	1,441,437
1965	昭和40	24,500	1,052	20,390	120,155	5,159	2,494,042	1,583,749	1,304,506	1,999,594	1,493,404
1966	昭和41	30,100	1,322	21,724	138,559	6,086	2,595,467	1,653,927	1,368,295	2,081,321	1,561,854
1967	昭和42	34,600	1,666	23,165	149,362	7,191	2,705,928	1,732,685	1,440,137	2,172,034	1,638,676
1968	昭和43	39,500	1,684	24,165	163,456	6,968	2,828,694	1,822,551	1,522,285	2,274,641	1,726,302
1969	昭和44	46,700	1,773	25,546	182,806	6,939	2,968,996	1,928,521	1,619,607	2,394,289	1,829,679
1970	昭和45	55,600	2,258	27,300	203,661	8,269	3,128,309	2,052,102	1,733,764	2,532,543	1,950,276
1971	昭和46	68,300	3,321	29,280	233,266	11,343	3,315,346	2,202,074	1,873,683	2,698,230	2,096,836
1972	昭和47	86,700	5,967	31,955	271,318	18,673	3,538,507	2,387,431	2,048,918	2,900,207	2,278,334
1973	昭和48	99,400	3,366	38,564	257,755	8,728	3,746,118	2,549,668	2,198,898	3,083,158	2,435,542
1974	昭和49	100,600	3,839	47,622	211,245	8,061	3,905,157	2,659,924	2,295,064	3,215,949	2,540,065
1975	昭和50	120,600	5,335	50,797	237,414	10,502	4,088,227	2,793,485	2,413,370	3,372,119	2,667,761
1976	昭和51	134,654	7,366	54,046	249,149	13,630	4,280,817	2,935,708	2,538,315	3,537,033	2,803,912
1977	昭和52	175,820	9,884	57,448	306,050	17,206	4,528,013	3,131,698	2,715,271	3,755,712	2,993,594
1978	昭和53	231,664	4,986	61,069	379,351	8,165	4,846,125	3,391,952	2,953,092	4,041,754	3,246,190
1979	昭和54	262,395	5,519	66,669	393,580	8,279	5,175,968	3,658,275	3,193,976	4,337,442	3,503,503
1980	昭和55	234,780	3,426	73,008	321,580	4,693	5,431,182	3,842,372	3,350,188	4,555,854	3,677,569
1981	昭和56	246,634	16,539	75,459	326,845	21,918	5,688,887	4,030,086	3,510,518	4,778,260	3,855,442
1982	昭和57	234,334	29,434	77,180	303,621	38,137	5,920,449	4,192,114	3,645,414	4,975,706	4,007,808
1983	昭和58	237,576	29,318	77,463	306,695	37,847	6,152,018	4,350,330	3,775,289	5,172,017	4,155,978
1984	昭和59	240,703	22,976	78,291	307,446	29,347	6,381,115	4,500,046	3,894,758	5,362,943	4,295,242
1985	昭和60	247,711	23,729	77,625	319,112	30,568	6,618,501	4,655,400	4,019,311	5,560,658	4,440,032
1986	昭和61	255,936	16,978	77,222	331,430	21,986	6,864,669	4,813,810	4,145,123	5,763,296	4,587,548
1987	昭和62	290,725	11,568	77,899	373,208	14,850	7,149,455	5,005,157	4,302,540	6,001,076	4,767,517
1988	昭和63	306,869	11,399	80,010	383,537	14,247	7,441,426	5,198,940	4,461,333	6,243,169	4,949,694
1989	平成1	314,229	9,286	83,971	374,211	11,059	7,721,023	5,374,470	4,600,778	6,469,288	5,113,430
1990	平成2	325,545	15,687	88,351	368,466	17,755	7,991,625	5,538,840	4,729,468	6,684,592	5,265,992
1991	平成3	349,615	13,668	91,367	382,647	14,959	8,273,001	5,709,071	4,863,772	6,907,506	5,424,485
1992	平成4	391,820	17,377	92,615	423,064	18,763	8,591,578	5,913,383	5,032,295	7,165,095	5,617,129
1993	平成5	447,633	33,643	93,123	480,689	36,128	8,963,714	6,171,971	5,256,554	7,476,401	5,864,493
1994	平成6	485,963	34,847	93,332	520,683	37,337	9,371,351	6,460,653	5,508,951	7,820,152	6,141,442
1995	平成7	524,333	20,789	93,543	560,526	22,224	9,813,623	6,773,279	5,781,675	8,192,871	6,441,180
1996	平成8	552,421	10,655	94,443	584,924	11,282	10,275,299	7,095,072	6,060,407	8,579,678	6,748,671
1997	平成9	519,612	19,853	95,333	545,050	20,824	10,691,910	7,368,158	6,288,553	8,918,953	7,007,321
1998	平成10	529,432	22,488	93,789	564,494	23,978	11,122,385	7,650,577	6,525,081	9,269,229	7,274,700
1999	平成11	535,715	26,311	92,679	578,035	28,390	11,560,577	7,936,747	6,763,949	9,624,348	7,545,759
2000	平成12	450,425	15,234	92,815	485,291	16,413	11,900,071	8,114,920	6,891,854	9,875,053	7,707,923
2001	平成13	440,290	11,752	91,915	479,020	12,786	12,227,011	8,276,794	7,003,796	10,110,247	7,853,752
2002	平成14	411,760	9,434	91,272	451,137	10,337	12,519,592	8,401,436	7,079,477	10,308,691	7,962,891
2003	平成15	333,544	11,045	91,870	363,059	12,022	12,717,171	8,431,077	7,062,133	10,410,929	7,977,785
2004	平成16	305,857	17,594	93,122	328,447	18,893	12,872,978	8,423,497	7,011,512	10,472,443	7,956,979
2005	平成17	283,367	16,423	94,861	298,718	17,313	12,991,951	8,381,771	6,930,200	10,497,036	7,903,435
2006	平成18	236,470	15,822	96,583	244,835	16,382	13,049,309	8,283,105	6,795,916	10,461,229	7,794,523
2007	平成19	209,717	15,808	99,242	211,318	15,928	13,065,509	8,149,753	6,631,690	10,385,892	7,652,786
2008	平成20	179,451	12,249	101,780	176,313	12,035	13,038,879	7,980,077	6,435,937	10,269,224	7,476,500
2009	平成21	185,741	9,392	99,123	187,383	9,475	13,015,391	7,821,923	6,257,044	10,158,278	7,313,714
2010	平成22	171,713	9,748	99,337	172,859	9,813	12,890,222	7,602,752	6,032,097	9,966,096	7,094,990
2011	平成23	139,732	13,840	99,973	139,770	13,844	12,804,716	7,402,257	5,822,004	9,800,183	6,893,819
2012	平成24	116,405	32,462	100,220	116,149	32,391	12,689,483	7,189,994	5,607,666	9,612,872	6,683,423
2013	平成25	124,069	26,309	102,149	121,458	25,756	12,571,659	6,983,426	5,403,406	9,425,894	6,480,228
2014	平成26	121,262	28,897	105,121	115,354	27,489	12,441,004	6,775,653	5,202,884	9,231,094	6,277,467

(注) ストックは各年度末の値。

都道府県別ストック（参考値）

（単位：百万円）

都道府県	2014年度ストック(2011暦年価格)				
	粗	純	参考	生産的	
					参考
北海道	1,175.702	631.640	487.522	861.158	586.778
青森	236.382	124.108	94.407	171.491	114.887
岩手	514.514	274.223	208.389	377.870	253.463
宮城	119.196	58.207	43.543	82.834	53.786
秋田	366.203	194.392	148.304	267.433	180.000
山形	217.125	115.342	88.128	158.680	106.871
福島	382.238	207.707	159.072	283.264	192.297
茨城	79.610	42.746	32.668	58.534	39.569
栃木	199.288	105.431	79.958	145.746	97.437
群馬	295.284	158.796	120.917	218.036	146.825
埼玉	127.629	65.618	49.245	91.943	60.494
千葉	53.246	24.198	17.292	35.837	22.128
東京	102.588	55.348	42.605	75.570	51.334
神奈川	111.701	56.129	41.716	79.488	51.648
新潟	315.091	168.167	128.002	231.540	155.486
富山	222.547	126.661	98.787	169.293	117.675
石川	234.166	125.627	95.747	172.691	116.151
福井	226.951	124.568	95.543	169.581	115.307
山梨	306.119	170.052	131.142	229.954	157.562
長野	512.211	272.710	208.469	374.442	252.598
岐阜	510.586	287.306	222.422	386.391	266.471
静岡	290.025	156.820	119.840	214.511	145.105
愛知	142.848	73.613	55.320	102.921	67.916
三重	178.902	96.666	73.991	132.131	89.482
滋賀	115.680	61.089	46.278	84.506	56.419
京都	128.865	70.683	54.269	96.123	65.454
大阪	49.990	22.445	15.921	33.531	20.483
兵庫	323.061	191.925	152.193	251.189	178.976
奈良	161.930	87.270	66.809	119.414	80.785
和歌山	234.974	127.563	97.111	174.633	117.852
鳥取	202.807	109.677	83.401	150.506	101.304
島根	317.600	172.485	131.861	235.826	159.567
岡山	232.253	123.158	93.585	169.883	113.862
広島	354.574	191.183	145.071	262.811	176.510
山口	203.554	109.795	83.978	150.313	101.628
徳島	289.823	163.063	126.588	219.099	151.346
香川	51.424	25.919	19.281	36.640	23.868
愛媛	263.724	145.635	112.384	197.224	135.059
高知	473.820	263.228	204.001	355.046	244.394
福岡	203.989	118.129	92.773	156.472	109.946
佐賀	130.252	68.422	51.336	95.239	63.028
長崎	160.963	88.732	68.305	120.314	82.222
熊本	380.556	214.691	166.815	288.064	199.358
大分	338.925	191.204	147.337	257.622	177.028
宮崎	483.287	280.656	220.592	371.259	261.243
鹿児島	352.176	195.314	151.459	263.393	181.401
沖縄	66.624	37.312	28.506	50.647	34.463
全国	12,441.004	6,775.653	5,202.884	9,231.094	6,277.467

（注）ストックは各年度末の値。

14-3 農林漁業（漁業）

全国

(単位:百万円)

年度	名目投資額		デフレーター 2011暦年 基準	実質投資額		ストック(2011暦年価格)				
	新設 改良費	災害 復旧費		新設 改良費	災害 復旧費	粗	純	参考	生産的	参考
1953 昭和28	3,256	1,972	13.448	24,210	14,662	388,406	254,874	211,665	313,531	238,141
1954 昭和29	3,012	1,448	13.923	21,637	10,403	405,606	271,890	228,867	330,395	255,257
1955 昭和30	2,698	1,251	14.425	18,704	8,672	419,715	284,719	241,367	343,641	267,973
1956 昭和31	3,314	1,430	15.401	21,516	9,285	436,475	300,040	256,209	359,507	283,112
1957 昭和32	4,409	1,365	16.115	27,360	8,467	458,911	320,350	275,708	380,728	303,099
1958 昭和33	5,791	1,319	16.086	35,998	8,201	489,812	348,514	302,729	410,149	330,800
1959 昭和34	6,846	1,467	16.602	41,239	8,835	525,775	381,211	333,937	444,439	362,883
1960 昭和35	7,536	2,269	17.702	42,571	12,819	562,882	415,319	366,451	480,140	396,318
1961 昭和36	8,554	2,808	19.260	44,415	14,582	601,636	450,565	399,743	517,321	430,732
1962 昭和37	10,895	2,766	20.260	53,780	13,654	649,543	493,701	440,325	563,064	472,785
1963 昭和38	13,285	2,508	20.862	63,681	12,024	707,127	544,946	488,282	617,740	522,641
1964 昭和39	16,587	1,824	21.506	77,130	8,484	777,917	607,285	546,383	684,596	583,197
1965 昭和40	18,215	1,540	22.350	81,497	6,891	852,811	671,941	605,932	754,732	645,706
1966 昭和41	20,940	1,456	23.817	87,921	6,114	933,843	741,130	669,236	830,266	712,421
1967 昭和42	24,343	1,236	25.398	95,846	4,867	1,022,488	816,159	737,552	912,582	784,629
1968 昭和43	27,967	987	26.495	105,556	3,726	1,120,501	898,716	812,546	1,003,398	864,010
1969 昭和44	30,981	1,458	28.006	110,621	5,207	1,223,207	984,516	890,080	1,098,250	946,338
1970 昭和45	38,482	2,823	29.824	129,033	9,467	1,343,917	1,087,310	984,103	1,210,667	1,045,446
1971 昭和46	54,584	3,345	31.607	172,696	10,584	1,507,841	1,231,258	1,118,280	1,365,356	1,185,290
1972 昭和47	71,811	3,095	34.194	210,009	9,050	1,708,584	1,408,593	1,284,083	1,555,323	1,357,782
1973 昭和48	65,934	1,951	41.172	160,144	4,739	1,858,913	1,530,952	1,392,575	1,692,824	1,474,317
1974 昭和49	80,407	3,132	50.739	158,473	6,173	2,006,958	1,648,655	1,495,453	1,826,861	1,585,799
1975 昭和50	106,462	5,878	53.007	200,847	11,090	2,196,700	1,806,382	1,637,823	2,001,720	1,737,072
1976 昭和51	124,731	7,686	55.605	224,316	13,823	2,409,166	1,983,918	1,798,742	2,197,892	1,907,587
1977 昭和52	167,737	6,192	59.339	282,678	10,434	2,679,173	2,214,619	2,010,807	2,449,453	2,130,404
1978 昭和53	209,698	4,001	63.869	328,326	6,264	2,993,922	2,484,556	2,259,405	2,743,156	2,391,316
1979 昭和54	231,060	9,284	70.088	329,672	13,247	3,309,012	2,750,528	2,501,804	3,035,332	2,647,309
1980 昭和55	271,579	11,899	76.290	355,981	15,597	3,649,294	3,036,533	2,761,784	3,350,351	2,922,295
1981 昭和56	286,746	14,642	78.368	365,895	18,683	3,998,250	3,325,728	3,022,402	3,671,521	3,199,390
1982 昭和57	263,647	12,538	79.386	332,108	15,794	4,312,046	3,573,164	3,238,347	3,954,395	3,433,500
1983 昭和58	268,043	9,549	79.451	337,368	12,019	4,629,636	3,818,481	3,449,997	4,238,028	3,664,587
1984 昭和59	285,412	2,980	80.513	354,492	3,701	4,962,852	4,072,708	3,668,217	4,533,730	3,903,619
1985 昭和60	279,226	4,403	80.001	349,027	5,504	5,288,955	4,314,847	3,872,903	4,819,543	4,129,982
1986 昭和61	288,599	5,652	79.696	362,125	7,092	5,626,347	4,563,539	4,082,951	5,113,893	4,362,431
1987 昭和62	333,526	16,992	80.556	414,028	21,094	6,013,671	4,859,680	4,340,118	5,456,494	4,642,324
1988 昭和63	344,595	20,701	82.897	415,692	24,972	6,400,510	5,149,914	4,589,313	5,795,612	4,915,628
1989 平成1	376,332	3,773	86.604	434,543	4,357	6,803,873	5,446,584	4,841,186	6,145,932	5,193,886
1990 平成2	359,969	13,177	90.844	396,252	14,505	7,166,426	5,698,594	5,047,541	6,453,045	5,427,257
1991 平成3	378,734	22,213	93.867	403,478	23,664	7,533,492	5,951,966	5,254,957	6,762,458	5,661,961
1992 平成4	427,989	6,426	94.909	450,947	6,771	7,945,113	6,241,299	5,495,630	7,111,556	5,931,402
1993 平成5	505,445	2,765	95.128	531,331	2,906	8,434,008	6,601,543	5,805,513	7,534,194	6,270,962
1994 平成6	502,770	13,749	95.606	525,879	14,381	8,914,148	6,948,556	6,101,109	7,945,485	6,597,320
1995 平成7	484,863	15,456	95.779	506,230	16,138	9,371,095	7,266,087	6,365,488	8,330,001	6,893,431
1996 平成8	456,646	4,761	96.343	473,981	4,942	9,792,049	7,539,366	6,582,754	8,673,690	7,144,200
1997 平成9	439,683	9,643	97.192	452,385	9,922	10,187,421	7,783,203	6,770,704	8,989,104	7,365,642
1998 平成10	447,034	6,298	95.695	467,146	6,581	10,593,366	8,032,837	6,963,623	9,311,677	7,592,660
1999 平成11	447,647	9,103	94.205	475,184	9,663	11,002,924	8,282,597	7,157,151	9,635,250	7,819,985
2000 平成12	405,258	8,903	93.879	431,680	9,483	11,364,368	8,480,312	7,298,171	9,907,762	7,995,271
2001 平成13	388,503	2,723	92.681	419,184	2,938	11,708,468	8,656,081	7,417,608	10,159,592	8,148,781
2002 平成14	327,338	6,922	91.749	356,778	7,544	11,985,124	8,763,638	7,469,983	10,342,231	8,234,788
2003 平成15	302,142	7,280	92.343	327,196	7,884	12,226,981	8,835,709	7,488,925	10,488,298	8,286,320
2004 平成16	258,200	18,534	93.470	276,239	19,829	12,412,468	8,855,214	7,458,966	10,578,730	8,286,967
2005 平成17	220,171	11,098	94.906	231,989	11,694	12,548,138	8,823,970	7,380,238	10,617,373	8,237,883
2006 平成18	215,320	7,487	96.352	223,473	7,770	12,669,606	8,780,362	7,291,968	10,641,140	8,177,895
2007 平成19	184,517	8,364	98.790	186,778	8,467	12,748,555	8,697,637	7,168,751	10,622,673	8,080,577
2008 平成20	190,501	15,920	101.232	188,182	15,726	12,822,984	8,617,312	7,052,474	10,601,630	7,987,440
2009 平成21	213,250	9,833	98.794	215,854	9,953	12,919,084	8,561,121	6,963,486	10,602,167	7,920,345
2010 平成22	142,698	3,928	99.175	143,885	3,961	12,600,421	8,206,038	6,620,077	10,248,292	7,572,122
2011 平成23	143,483	23,186	99.961	143,538	23,195	12,633,952	8,094,773	6,482,624	10,187,462	7,452,505
2012 平成24	126,657	45,921	100.205	126,398	45,827	12,665,425	7,987,639	6,353,365	10,126,759	7,339,148
2013 平成25	199,205	99,345	102.376	194,582	97,040	12,809,142	7,999,057	6,346,651	10,180,609	7,345,945
2014 平成26	241,471	77,293	105.827	228,176	73,037	12,957,387	8,018,579	6,349,354	10,240,391	7,361,220

(注) ストックは各年度末の値。

都道府県別ストック（参考値）

（単位：百万円）

都道府県	2014年度ストック(2011暦年価格)				
	粗	純	参考	生産的	
				参考	
北海道	2,301,422	1,448,564	1,153,890	1,836,323	1,332,032
青森	606,446	386,995	310,915	486,945	356,900
岩手	431,059	278,789	229,414	345,882	259,541
宮城	396,603	284,332	249,966	332,329	271,119
秋田	151,827	93,011	73,119	119,519	85,185
山形	85,771	49,466	37,506	65,659	44,787
福島	105,549	68,625	57,074	84,597	64,157
茨城	129,538	78,982	62,870	101,045	72,722
栃木	32	19	14	25	17
群馬	0	0	0	0	0
埼玉	0	0	0	0	0
千葉	376,136	206,839	155,873	278,785	187,296
東京	302,828	203,213	167,023	249,653	188,746
神奈川	169,355	110,785	90,341	137,334	102,639
新潟	349,897	215,633	169,164	276,776	197,218
富山	103,634	62,647	49,036	80,913	57,307
石川	162,148	98,264	76,869	126,876	89,859
福井	198,121	118,410	91,442	154,345	107,794
山梨	12	7	5	9	6
長野	1	1	0	1	1
岐阜	8	3	2	5	3
静岡	289,612	169,016	130,646	221,585	154,098
愛知	155,420	87,964	66,810	117,225	79,766
三重	237,576	138,214	105,485	182,460	125,400
滋賀	6,137	2,583	1,691	3,977	2,259
京都	62,165	37,423	29,186	48,473	34,189
大阪	65,115	31,979	23,463	44,918	28,787
兵庫	333,075	209,519	166,225	266,132	192,334
奈良	4	1	1	2	1
和歌山	251,213	148,434	115,065	193,649	135,387
鳥取	114,312	71,423	56,405	91,076	65,462
島根	377,278	227,749	176,788	295,418	207,658
岡山	75,777	46,499	36,685	59,644	42,649
広島	183,970	113,863	89,745	145,631	104,324
山口	394,983	232,646	179,719	304,304	211,933
徳島	98,327	58,817	46,163	76,048	53,879
香川	79,650	48,823	38,603	62,533	44,812
愛媛	379,124	237,047	187,748	301,806	217,524
高知	383,027	225,757	173,229	296,318	205,135
福岡	260,482	161,272	127,404	206,057	147,899
佐賀	139,330	81,223	62,150	107,048	73,764
長崎	1,345,039	825,360	646,284	1,061,828	754,572
熊本	337,673	205,572	160,626	265,308	187,859
大分	262,061	162,869	128,697	207,889	149,358
宮崎	173,064	107,604	85,437	136,988	98,854
鹿児島	659,290	408,087	320,657	522,899	373,452
沖縄	423,293	274,251	219,919	344,154	252,538
全国	12,957,387	8,018,579	6,349,354	10,240,391	7,361,220

（注）ストックは各年度末の値。

15 郵便

全国

(単位:百万円)

(単位:百万円)											
年度	名目投資額		デフレーター	実質投資額		ストック(2011暦年価格)					
	新設 改良費	災害 復旧費	2011暦年 基準	新設 改良費	災害 復旧費	粗	純	生産的			
								参考	参考		
1953	昭和28	1,062	0	204.937	518	0	13,576	7,200	5,880	10,507	7,553
1954	昭和29	1,057	0	192.908	548	0	13,693	6,963	5,628	10,374	7,333
1955	昭和30	1,475	0	185.296	796	0	13,992	6,980	5,646	10,456	7,361
1956	昭和31	1,694	0	193.686	875	0	14,305	7,069	5,740	10,585	7,458
1957	昭和32	1,829	0	200.708	911	0	14,594	7,184	5,860	10,726	7,579
1958	昭和33	1,927	0	193.808	994	0	14,912	7,373	6,052	10,929	7,771
1959	昭和34	1,877	0	194.065	967	0	15,156	7,521	6,197	11,088	7,921
1960	昭和35	2,028	0	196.811	1,030	0	15,425	7,721	6,390	11,300	8,123
1961	昭和36	2,520	0	197.769	1,274	0	15,909	8,151	6,807	11,746	8,554
1962	昭和37	2,953	0	197.070	1,498	0	16,598	8,776	7,405	12,406	9,180
1963	昭和38	3,336	0	196.034	1,701	0	17,476	9,559	8,143	13,256	9,968
1964	昭和39	3,965	0	195.839	2,025	0	18,670	10,609	9,125	14,412	11,025
1965	昭和40	4,958	0	195.648	2,534	0	20,369	12,088	10,509	16,053	12,517
1966	昭和41	6,600	0	196.289	3,362	0	22,896	14,285	12,570	18,485	14,732
1967	昭和42	7,755	0	197.499	3,926	0	25,986	16,880	14,972	21,424	17,355
1968	昭和43	7,890	0	198.324	3,978	0	29,126	19,325	17,158	24,340	19,839
1969	昭和44	9,170	0	198.561	4,618	0	32,898	22,206	19,729	27,809	22,770
1970	昭和45	10,383	0	198.938	5,219	0	37,259	25,443	22,600	31,768	26,072
1971	昭和46	13,096	0	199.510	6,564	0	42,942	29,746	26,475	36,937	30,454
1972	昭和47	15,400	0	203.384	7,572	0	49,598	34,693	30,909	42,939	35,499
1973	昭和48	15,462	0	222.449	6,951	0	55,584	38,597	34,203	48,106	39,520
1974	昭和49	20,115	0	252.501	7,966	0	62,517	43,140	38,092	54,064	44,200
1975	昭和50	22,851	0	262.722	8,698	0	70,089	47,985	42,225	60,488	49,200
1976	昭和51	25,389	0	265.784	9,552	0	78,399	53,218	46,691	67,465	54,607
1977	昭和52	38,972	0	270.086	14,430	0	91,438	62,821	55,470	78,977	64,404
1978	昭和53	43,491	0	270.665	16,068	0	105,935	73,255	64,886	91,681	75,062
1979	昭和54	43,468	0	274.046	15,861	0	120,007	82,585	73,002	103,671	84,653
1980	昭和55	45,015	0	276.669	16,270	0	134,230	91,462	80,531	115,527	93,824
1981	昭和56	48,413	0	271.960	17,801	0	149,682	101,008	88,633	128,328	103,696
1982	昭和57	45,265	0	263.766	17,161	0	164,145	108,982	95,063	139,841	112,026
1983	昭和58	53,029	0	255.003	20,796	0	181,842	119,732	104,244	154,313	123,161
1984	昭和59	49,542	0	248.783	19,914	0	198,205	128,546	111,381	167,135	132,390
1985	昭和60	27,036	0	240.738	11,230	0	205,374	127,720	108,858	170,481	132,005
1986	昭和61	51,798	0	226.535	22,866	0	223,611	138,186	117,943	184,782	142,902
1987	昭和62	61,072	0	214.691	28,447	0	246,802	153,185	131,475	203,784	158,350
1988	昭和63	58,631	0	208.481	28,123	0	268,984	166,501	143,095	221,471	172,143
1989	平成1	74,570	0	210.942	35,351	0	297,650	185,761	160,510	245,373	191,904
1990	平成2	94,069	0	211.374	44,503	0	334,668	212,475	185,048	277,274	219,162
1991	平成3	100,773	0	208.627	48,303	0	374,628	240,753	210,602	311,639	248,052
1992	平成4	146,162	0	206.561	70,760	0	436,131	289,064	255,649	367,012	297,055
1993	平成5	133,474	0	203.311	65,650	0	491,552	328,443	290,610	415,396	337,276
1994	平成6	123,960	1,965	197.693	62,703	994	542,992	361,780	318,886	459,076	371,577
1995	平成7	140,339	73	189.113	74,209	39	604,828	403,087	354,626	512,113	413,998
1996	平成8	122,590	117	178.568	68,652	66	659,914	435,033	380,411	557,294	447,216
1997	平成9	164,039	252	172.811	94,924	146	739,973	489,931	428,982	626,387	503,518
1998	平成10	92,109	145	166.197	55,422	87	779,102	500,367	432,203	653,007	515,556
1999	平成11	143,507	84	156.420	91,744	54	852,966	544,889	470,270	713,420	561,744
2000	平成12	84,130	168	147.764	56,936	114	890,241	550,204	468,729	735,782	568,862
2001	平成13	115,618	51	137.032	84,373	37	952,941	580,953	493,620	782,701	601,422
2002	平成14	26,144	3	129.805	20,141	2	949,133	543,911	450,801	761,975	566,236
2003	平成15	33,159	183	123.028	26,952	149	949,566	514,604	418,130	745,635	538,595
2004	平成16	59,095	129	118.547	49,850	109	970,022	508,849	410,919	749,700	534,279
2005	平成17	31,904	36	115.681	27,579	31	965,040	480,223	381,729	728,772	506,888
2006	平成18	38,386	0	114.069	33,651	0	962,711	458,788	361,254	711,763	486,384
2007	平成19	93,876	0	112.300	83,594	0	1,006,724	488,274	392,758	742,775	516,487
2008	平成20	61,197	0	110.227	55,519	0	1,018,978	487,621	393,246	743,356	516,281
2009	平成21	54,381	0	106.686	50,973	0	1,023,043	482,351	389,233	737,838	511,226
2010	平成22	81,363	0	102.741	79,192	0	1,046,963	503,362	412,113	755,945	532,093
2011	平成23	99,663	1,748	99.225	100,441	1,762	1,095,629	548,340	457,604	799,506	576,961
2012	平成24	68,103	0	97.531	69,827	0	1,109,200	558,148	466,294	809,579	586,682
2013	平成25	54,800	0	100.422	54,570	0	1,105,333	552,041	458,746	804,070	580,467
2014	平成26	99,845	0	104.313	95,717	0	1,141,034	587,438	492,940	839,860	615,734

(注) ストックは各年度末の値。

16 国有林

全国

(単位:百万円)

(単位:百万円)											
年度	名目投資額		デフレーター	実質投資額		ストック(2011暦年価格)					
	新設 改良費	災害 復旧費	2011 暦年 基準	新設 改良費	災害 復旧費	粗	純	生産的			
								参考	参考		
1953	昭和28	9,300	121	12,355	75,275	982	221,991	165,018	147,664	190,784	159,309
1954	昭和29	10,100	248	12,718	79,416	1,949	299,214	239,360	220,698	266,636	233,189
1955	昭和30	10,700	127	13,189	81,125	960	378,033	313,111	291,865	343,259	306,000
1956	昭和31	9,800	104	14,081	69,596	740	445,184	373,240	348,295	407,474	364,768
1957	昭和32	12,200	109	14,722	82,871	740	525,441	444,887	415,440	484,146	434,752
1958	昭和33	14,000	114	14,678	95,378	779	618,003	526,952	492,057	572,343	514,802
1959	昭和34	17,500	123	15,158	115,448	814	730,391	626,676	585,270	679,456	612,116
1960	昭和35	18,800	157	16,167	116,289	969	843,330	724,336	675,131	786,022	706,891
1961	昭和36	22,300	290	17,589	126,783	1,651	966,419	829,625	771,478	901,629	808,876
1962	昭和37	29,900	374	18,495	161,668	2,020	1,123,984	966,606	898,297	1,050,460	942,110
1963	昭和38	33,800	311	19,037	177,551	1,636	1,296,954	1,115,280	1,035,086	1,213,071	1,086,409
1964	昭和39	34,900	213	19,620	177,879	1,083	1,469,688	1,259,675	1,165,777	1,373,641	1,225,769
1965	昭和40	37,000	202	20,390	181,459	992	1,645,344	1,403,107	1,293,909	1,535,316	1,363,595
1966	昭和41	37,300	262	21,724	171,703	1,208	1,810,482	1,532,198	1,406,251	1,684,617	1,486,567
1967	昭和42	38,900	267	23,165	167,925	1,151	1,970,972	1,653,136	1,509,312	1,827,450	1,601,000
1968	昭和43	47,300	188	24,165	195,734	780	2,158,284	1,797,569	1,634,941	1,995,291	1,738,626
1969	昭和44	57,300	119	25,546	224,299	465	2,373,059	1,965,596	1,782,926	2,188,563	1,899,431
1970	昭和45	59,000	98	27,300	216,115	359	2,578,417	2,119,815	1,915,581	2,370,170	2,045,911
1971	昭和46	58,500	113	29,280	199,796	385	2,766,085	2,252,344	2,025,376	2,531,910	2,170,319
1972	昭和47	50,500	287	31,955	158,034	899	2,910,478	2,338,275	2,087,900	2,648,386	2,247,938
1973	昭和48	65,900	807	38,564	170,886	2,092	3,066,070	2,433,446	2,159,897	2,774,513	2,334,949
1974	昭和49	69,300	1,922	47,622	145,520	4,036	3,194,506	2,499,533	2,202,972	2,871,977	2,393,006
1975	昭和50	91,300	831	50,797	179,734	1,636	3,355,231	2,595,870	2,276,564	3,000,074	2,481,490
1976	昭和51	103,300	902	54,046	191,135	1,669	3,525,304	2,699,429	2,357,387	3,135,924	2,577,274
1977	昭和52	146,991	556	57,448	255,867	968	3,757,924	2,863,156	2,498,219	3,332,632	2,733,241
1978	昭和53	149,740	451	61,069	245,200	738	3,977,553	3,010,226	2,621,305	3,514,262	2,872,214
1979	昭和54	160,559	1,160	66,669	240,831	1,740	4,190,344	3,147,572	2,734,060	3,687,244	3,001,301
1980	昭和55	159,525	553	73,008	218,502	758	4,378,188	3,256,909	2,818,214	3,833,332	3,102,225
1981	昭和56	172,511	0	75,459	228,615	0	4,573,380	3,371,392	2,907,472	3,985,111	3,208,344
1982	昭和57	196,327	0	77,180	254,376	0	4,791,426	3,506,718	3,017,549	4,158,200	3,335,361
1983	昭和58	195,677	314	77,463	252,607	406	5,004,651	3,634,917	3,120,189	4,324,872	3,455,197
1984	昭和59	190,007	960	78,291	242,693	1,227	5,204,771	3,748,092	3,207,691	4,477,004	3,560,022
1985	昭和60	182,125	1,386	77,625	234,621	1,785	5,393,487	3,848,350	3,282,404	4,616,441	3,652,033
1986	昭和61	176,217	1,463	77,222	228,196	1,895	5,572,310	3,937,514	3,346,329	4,744,812	3,733,118
1987	昭和62	171,966	1,215	77,899	220,755	1,559	5,740,099	4,014,715	3,398,737	4,861,083	3,802,459
1988	昭和63	167,300	1,184	80,010	209,098	1,480	5,892,517	4,076,124	3,436,019	4,961,150	3,856,304
1989	平成1	159,344	1,905	83,971	189,761	2,269	6,021,773	4,114,753	3,451,518	5,037,593	3,887,783
1990	平成2	155,604	2,984	88,351	176,120	3,377	6,133,468	4,137,011	3,452,015	5,096,373	3,903,440
1991	平成3	153,767	3,938	91,367	168,295	4,310	6,233,333	4,149,130	3,443,929	5,143,469	3,909,575
1992	平成4	144,501	3,983	92,615	156,024	4,301	6,316,854	4,146,681	3,422,810	5,174,438	3,901,748
1993	平成5	160,112	7,620	93,123	171,935	8,182	6,412,158	4,159,636	3,419,240	5,218,379	3,910,138
1994	平成6	167,259	5,901	93,332	179,209	6,322	6,510,569	4,177,043	3,421,213	5,265,588	3,923,414
1995	平成7	126,969	5,778	93,543	135,733	6,177	6,561,306	4,148,739	3,378,630	5,265,694	3,891,420
1996	平成8	133,211	3,210	94,443	141,049	3,399	6,613,146	4,123,783	3,340,939	5,267,451	3,863,366
1997	平成9	122,943	7,131	95,333	128,962	7,481	6,648,692	4,087,383	3,294,015	5,254,960	3,824,671
1998	平成10	117,350	8,763	93,789	125,122	9,343	6,676,220	4,047,342	3,245,444	5,236,281	3,783,058
1999	平成11	93,311	7,818	92,679	100,682	8,436	6,675,161	3,982,185	3,173,350	5,190,430	3,716,907
2000	平成12	79,922	5,792	92,815	86,109	6,241	6,655,431	3,902,017	3,088,001	5,127,369	3,636,384
2001	平成13	65,914	5,865	91,915	71,712	6,381	6,617,275	3,808,494	2,991,474	5,048,126	3,543,283
2002	平成14	52,239	5,328	91,272	57,235	5,837	6,560,700	3,701,739	2,883,890	4,952,797	3,437,721
2003	平成15	51,563	7,903	91,870	56,126	8,602	6,499,181	3,597,054	2,781,040	4,855,912	3,335,156
2004	平成16	53,782	10,834	93,122	57,754	11,634	6,435,584	3,497,433	2,685,732	4,760,548	3,238,503
2005	平成17	55,881	4,952	94,861	58,908	5,220	6,369,573	3,398,139	2,591,754	4,664,017	3,142,535
2006	平成18	61,881	3,651	96,583	64,070	3,780	6,305,312	3,305,602	2,506,135	4,571,837	3,053,844
2007	平成19	68,114	4,175	99,242	68,634	4,207	6,242,372	3,220,084	2,429,212	4,484,104	2,972,668
2008	平成20	75,823	4,380	101,780	74,497	4,303	6,182,229	3,142,680	2,361,645	4,402,211	2,899,995
2009	平成21	97,347	4,275	99,123	98,208	4,313	6,142,921	3,091,119	2,320,897	4,344,142	2,853,440
2010	平成22	75,895	2,413	99,337	76,402	2,429	6,069,064	3,013,318	2,255,408	4,256,709	2,781,029
2011	平成23	71,819	2,444	99,973	71,838	2,444	5,998,220	2,938,210	2,192,264	4,172,297	2,711,113
2012	平成24	73,477	5,026	100,220	73,316	5,015	5,926,653	2,868,436	2,135,310	4,090,883	2,646,823
2013	平成25	68,140	2,802	102,149	66,707	2,743	5,846,336	2,793,173	2,073,206	4,002,944	2,576,993
2014	平成26	68,453	2,343	105,121	65,118	2,229	5,762,583	2,718,559	2,012,305	3,914,317	2,507,899

(注) ストックは各年度末の値。

都道府県別ストック（参考値）

（単位：百万円）

都道府県	2014年度ストック(2011暦年価格)				
	粗	純	参考	生産的	
					参考
北海道	587,951	272,946	202,708	394,219	252,379
青森	115,450	53,448	39,338	77,609	49,279
岩手	248,071	114,772	83,964	167,109	105,602
宮城	82,123	35,321	25,409	52,929	32,492
秋田	175,144	80,953	59,536	117,616	74,628
山形	107,256	50,625	37,466	72,976	46,706
福島	174,392	81,508	60,051	117,850	75,114
茨城	37,650	17,653	13,029	25,481	16,274
栃木	96,276	44,687	32,696	65,030	41,112
群馬	134,049	63,031	46,310	91,204	58,016
埼玉	63,804	28,554	20,581	42,267	26,205
千葉	30,445	11,739	7,932	18,635	10,672
東京	49,236	23,045	17,115	33,211	21,296
神奈川	57,932	25,064	17,830	37,659	22,957
新潟	149,044	69,082	50,615	100,468	63,588
富山	96,816	48,213	36,446	67,715	44,639
石川	108,140	50,722	37,234	73,490	46,682
福井	100,897	48,622	36,018	69,618	44,805
山梨	137,268	65,148	48,330	93,499	60,110
長野	248,848	113,519	83,411	165,498	104,702
岐阜	218,944	107,526	80,585	152,195	99,345
静岡	134,453	62,485	45,939	90,585	57,562
愛知	69,702	30,977	22,326	45,920	28,440
三重	83,904	38,278	28,038	55,857	35,264
滋賀	55,113	24,689	17,854	36,450	22,678
京都	57,991	27,518	20,377	39,541	25,377
大阪	27,433	10,730	7,283	16,945	9,759
兵庫	131,912	68,183	52,636	93,699	63,440
奈良	76,536	35,004	25,635	51,073	32,244
和歌山	102,983	47,923	35,023	69,645	44,055
鳥取	90,253	42,442	31,091	61,472	39,023
島根	143,719	67,821	49,929	97,936	62,451
岡山	110,830	50,132	36,435	73,655	46,096
広島	158,689	74,595	54,508	108,188	68,528
山口	95,732	44,392	32,599	64,463	40,889
徳島	126,935	61,937	46,413	87,846	57,249
香川	25,836	11,327	8,073	16,954	10,373
愛媛	119,543	57,479	42,867	82,041	53,093
高知	215,681	104,359	78,271	148,247	96,542
福岡	86,791	44,141	33,753	61,260	40,976
佐賀	59,578	27,188	19,590	40,029	24,912
長崎	71,622	33,855	25,063	48,702	31,227
熊本	166,148	82,793	62,580	116,260	76,650
大分	139,627	69,741	52,298	98,227	64,373
宮崎	202,810	102,691	78,463	142,720	95,326
鹿児島	162,349	77,957	58,384	111,054	72,117
沖縄	26,677	13,745	10,272	19,270	12,650
全国	5,762,583	2,718,559	2,012,305	3,914,317	2,507,899

（注）ストックは各年度末の値。

17 工業用水道

全国

(単位:百万円)

(単位:百万円)											
年度	名目投資額		デフレーター	実質投資額		ストック(2011暦年価格)					
	新設 改良費	災害 復旧費	2011暦年 基準	新設 改良費	災害 復旧費	粗	純	生産的			
								参考	参考		
1953	昭和28	20	0	15.394	132	0	6,125	4,429	3,651	4,984	3,765
1954	昭和29	880	0	15.248	5,769	0	11,830	10,098	9,309	10,662	9,424
1955	昭和30	495	0	16.251	3,046	0	14,805	12,949	12,080	13,568	12,199
1956	昭和31	1,191	0	17.350	6,863	0	21,590	19,566	18,589	20,260	18,713
1957	昭和32	2,651	0	18.139	14,613	0	36,113	33,819	32,661	34,637	32,794
1958	昭和33	4,141	0	18.086	22,897	0	58,897	56,112	54,611	57,162	54,759
1959	昭和34	5,567	0	18.677	29,808	0	88,553	84,931	82,840	86,379	83,015
1960	昭和35	7,127	0	19.758	36,074	0	124,415	119,515	116,522	121,568	116,740
1961	昭和36	13,000	0	20.873	62,281	0	186,401	179,699	175,440	182,596	175,727
1962	昭和37	20,749	0	21.514	96,444	0	282,427	272,998	266,823	277,176	267,212
1963	昭和38	27,968	0	22.232	125,797	0	407,617	394,028	384,926	400,164	385,468
1964	昭和39	31,734	0	23.426	135,466	0	542,202	522,608	509,293	531,556	510,067
1965	昭和40	29,611	0	24.884	118,994	0	659,955	632,433	613,599	645,048	614,706
1966	昭和41	26,846	0	26.520	101,230	0	759,520	722,483	697,123	739,410	698,677
1967	昭和42	27,422	0	27.470	99,825	0	857,213	809,418	776,814	831,111	778,929
1968	昭和43	32,438	0	28.675	113,125	0	967,706	907,974	867,481	934,848	870,262
1969	昭和44	33,059	0	30.840	107,194	0	1,071,721	998,707	949,572	1,031,261	953,120
1970	昭和45	42,341	0	32.905	128,676	0	1,196,630	1,109,137	1,050,739	1,147,781	1,055,158
1971	昭和46	50,692	0	34.696	146,105	0	1,338,327	1,234,863	1,166,375	1,280,156	1,171,767
1972	昭和47	49,120	0	37.546	130,826	0	1,464,038	1,342,893	1,263,351	1,395,489	1,269,825
1973	昭和48	61,831	0	44.886	137,753	0	1,595,916	1,455,699	1,364,401	1,516,069	1,372,073
1974	昭和49	80,939	0	54.995	147,174	0	1,736,407	1,575,674	1,471,898	1,644,311	1,480,878
1975	昭和50	83,515	0	58.797	142,040	0	1,870,901	1,688,120	1,571,093	1,765,555	1,581,494
1976	昭和51	78,887	0	61.092	129,129	0	1,991,573	1,785,360	1,654,442	1,872,037	1,666,376
1977	昭和52	84,697	0	63.700	132,962	0	2,115,130	1,884,373	1,739,136	1,980,590	1,752,710
1978	昭和53	89,111	0	66.401	134,201	0	2,238,947	1,982,521	1,822,539	2,088,591	1,837,849
1979	昭和54	79,275	0	71.935	110,203	0	2,337,750	2,054,567	1,879,445	2,170,784	1,896,582
1980	昭和55	69,249	0	78.025	88,752	0	2,414,072	2,103,482	1,913,156	2,229,914	1,932,204
1981	昭和56	69,349	0	79.672	87,043	0	2,487,656	2,149,389	1,944,075	2,285,927	1,965,099
1982	昭和57	69,515	0	80.802	86,032	0	2,559,208	2,193,045	1,972,979	2,339,574	1,996,024
1983	昭和58	71,606	0	80.906	88,506	0	2,632,214	2,237,977	2,003,407	2,394,383	2,028,505
1984	昭和59	66,159	0	81.836	80,843	0	2,696,536	2,274,032	2,025,177	2,440,225	2,052,350
1985	昭和60	64,225	0	81.929	78,391	0	2,757,388	2,306,574	2,043,747	2,482,397	2,073,011
1986	昭和61	60,396	0	81.208	74,372	0	2,813,208	2,334,102	2,057,642	2,519,385	2,089,001
1987	昭和62	74,992	0	81.559	91,948	0	2,885,598	2,378,302	2,088,589	2,572,847	2,122,042
1988	昭和63	70,915	0	83.874	84,550	0	2,949,579	2,413,931	2,111,126	2,617,691	2,146,666
1989	平成1	73,486	0	88.092	83,419	0	3,011,416	2,447,402	2,131,761	2,660,258	2,169,382
1990	平成2	75,243	0	92.825	81,059	0	3,069,880	2,477,527	2,149,321	2,699,348	2,189,012
1991	平成3	93,431	0	96.319	97,002	0	3,143,277	2,522,671	2,182,197	2,753,308	2,223,945
1992	平成4	88,319	0	97.133	90,926	0	3,209,582	2,560,571	2,207,932	2,800,007	2,251,720
1993	平成5	110,318	0	95.876	115,063	0	3,299,000	2,621,563	2,256,943	2,869,715	2,302,761
1994	平成6	82,036	0	94.427	86,878	0	3,359,193	2,652,941	2,276,242	2,909,923	2,324,078
1995	平成7	91,955	0	93.870	97,960	0	3,429,424	2,694,462	2,305,948	2,960,125	2,355,799
1996	平成8	87,536	0	94.484	92,646	0	3,493,299	2,729,569	2,329,369	3,003,863	2,381,221
1997	平成9	72,625	0	95.369	76,151	0	3,539,635	2,747,189	2,335,504	3,030,012	2,389,344
1998	平成10	74,493	0	93.580	79,603	0	3,588,393	2,767,568	2,344,797	3,058,678	2,400,609
1999	平成11	68,333	0	92.029	74,252	0	3,630,784	2,781,866	2,348,357	3,081,065	2,406,112
2000	平成12	68,551	90	91.842	74,640	98	3,672,561	2,795,958	2,352,122	3,102,998	2,411,790
2001	平成13	62,176	69	90.638	68,598	76	3,707,308	2,803,400	2,349,616	3,118,057	2,411,162
2002	平成14	54,083	23	89.931	60,139	26	3,732,625	2,801,888	2,338,593	3,123,898	2,401,978
2003	平成15	57,309	0	90.754	63,147	0	3,760,004	2,803,059	2,330,777	3,132,097	2,395,958
2004	平成16	48,670	327	92.176	52,801	355	3,776,113	2,793,627	2,312,869	3,129,374	2,379,790
2005	平成17	41,996	383	93.749	44,796	409	3,783,318	2,776,043	2,287,386	3,118,138	2,355,991
2006	平成18	32,776	0	95.243	34,413	0	3,779,275	2,747,962	2,251,987	3,096,036	2,322,223
2007	平成19	35,449	16	98.280	36,069	16	3,776,061	2,721,732	2,219,172	3,075,314	2,290,972
2008	平成20	39,288	0	101.874	38,565	0	3,774,555	2,698,174	2,189,699	3,056,839	2,262,987
2009	平成21	33,563	0	99.583	33,703	0	3,767,429	2,669,912	2,156,124	3,033,276	2,230,822
2010	平成22	31,368	59	99.507	31,524	59	3,752,170	2,636,035	2,118,283	3,003,183	2,194,207
2011	平成23	27,371	2,315	99.867	27,407	2,318	3,739,652	2,604,353	2,082,535	2,975,392	2,159,709
2012	平成24	31,647	2,243	99.624	31,766	2,251	3,730,710	2,577,269	2,052,000	2,951,799	2,130,340
2013	平成25	41,082	0	100.913	40,710	0	3,727,896	2,557,210	2,029,000	2,934,896	2,108,424
2014	平成26	38,626	0	103.669	37,259	0	3,721,027	2,533,887	2,003,145	2,914,462	2,083,573

(注) ストックは各年度末の値。

都道府県別ストック（参考値）

（単位：百万円）

都道府県	2014年度ストック(2011暦年価格)				
	粗	純	参考	生産的	参考
北海道	50,460	34,742	27,641	39,816	28,713
青森	14,838	10,674	8,727	12,052	9,008
岩手	21,904	15,944	12,986	17,997	13,400
宮城	62,225	42,031	32,822	48,586	34,210
秋田	60,043	43,042	34,802	48,804	35,969
山形	11,639	8,616	7,211	9,613	7,415
福島	82,963	58,867	47,495	66,886	49,138
茨城	238,002	173,474	141,960	195,474	146,384
栃木	29,066	19,831	15,552	22,862	16,193
群馬	14,859	8,934	6,454	10,748	6,861
埼玉	54,515	35,493	27,203	41,481	28,502
千葉	387,223	264,120	208,231	304,003	216,624
東京	119,029	72,073	52,966	86,196	56,119
神奈川	143,425	95,167	75,014	109,948	78,189
新潟	54,596	36,660	28,677	42,388	29,905
富山	64,118	41,098	31,064	48,342	32,639
石川	4,895	3,855	3,309	4,229	3,380
福井	20,427	13,976	11,079	16,050	11,523
山梨	0	0	0	0	0
長野	0	0	0	0	0
岐阜	2,079	1,639	1,391	1,805	1,421
静岡	156,606	104,283	81,714	120,665	85,228
愛知	315,922	218,348	173,550	250,196	180,220
三重	184,320	124,132	97,923	143,082	101,957
滋賀	26,944	18,575	14,755	21,298	15,328
京都	5,045	3,595	2,950	4,058	3,047
大阪	272,913	183,058	144,984	210,865	150,946
兵庫	201,524	132,680	103,142	154,140	107,759
奈良	84	48	34	59	36
和歌山	45,893	32,172	26,161	36,516	27,062
鳥取	20,992	15,855	13,312	17,628	13,653
島根	20,659	14,908	12,114	16,861	12,509
岡山	85,160	55,981	43,340	65,132	45,318
広島	164,284	110,810	87,321	127,749	90,945
山口	263,301	179,460	141,188	206,709	146,931
徳島	25,208	17,515	14,141	19,952	14,657
香川	26,126	17,021	13,147	19,843	13,763
愛媛	126,595	88,186	70,078	100,951	72,711
高知	15,598	11,451	9,410	12,874	9,692
福岡	107,588	70,004	53,948	81,681	56,483
佐賀	49,487	37,706	31,877	41,776	32,659
長崎	27,570	21,620	18,367	23,825	18,770
熊本	41,060	28,334	22,205	32,622	23,093
大分	46,529	31,347	24,765	36,111	25,787
宮崎	7,706	5,304	4,249	6,066	4,408
鹿児島	8,916	6,368	5,117	7,239	5,293
沖縄	38,692	24,889	18,769	29,283	19,725
全国	3,721,027	2,533,887	2,003,145	2,914,462	2,083,573

（注）ストックは各年度末の値。

全国

(単位:百万円)

年度	名目投資額		デフレーター 2011暦年 基準	実質投資額		ストック(2011暦年価格)				
	新設 改良費	災害 復旧費		新設 改良費	災害 復旧費	粗	純	参考	生産的	参考
1953 昭和28	13,911	0	19.111	72,786	0	1,723,266	976,318	786,572	1,336,906	970,234
1954 昭和29	30,840	0	19.429	158,727	0	1,861,323	1,095,988	904,274	1,462,500	1,090,291
1955 昭和30	39,951	0	19.702	202,779	0	2,042,184	1,256,880	1,061,562	1,630,639	1,251,186
1956 昭和31	22,808	0	20.796	109,674	0	2,128,693	1,320,898	1,119,748	1,703,897	1,314,718
1957 昭和32	32,677	0	21.564	151,533	0	2,255,819	1,424,950	1,217,307	1,817,804	1,418,139
1958 昭和33	21,323	0	21.902	97,359	0	2,327,542	1,472,127	1,256,730	1,876,079	1,464,426
1959 昭和34	23,823	0	22.896	104,047	0	2,404,739	1,524,427	1,300,941	1,939,921	1,515,783
1960 昭和35	25,470	0	24.586	103,596	0	2,480,295	1,574,582	1,342,606	2,002,158	1,564,933
1961 昭和36	29,749	0	25.971	114,548	0	2,565,637	1,634,012	1,393,200	2,074,202	1,623,316
1962 昭和37	40,660	0	26.402	154,000	0	2,689,295	1,730,993	1,480,875	2,184,488	1,719,190
1963 昭和38	39,136	0	26.835	145,841	0	2,803,691	1,817,087	1,556,636	2,285,158	1,804,010
1964 昭和39	43,672	0	27.548	158,528	0	2,929,704	1,913,305	1,641,707	2,397,091	1,898,845
1965 昭和40	54,848	0	28.378	193,279	0	3,089,432	2,041,438	1,757,765	2,542,249	2,025,473
1966 昭和41	58,201	0	29.772	195,494	0	3,250,374	2,168,208	1,871,085	2,687,853	2,150,538
1967 昭和42	67,874	0	31.082	218,374	0	3,433,227	2,314,218	2,002,356	2,854,510	2,294,676
1968 昭和43	61,303	0	32.187	190,462	0	3,587,229	2,428,177	2,100,052	2,991,234	2,406,562
1969 昭和44	103,888	0	33.860	306,812	0	3,856,666	2,654,915	2,309,577	3,242,398	2,631,163
1970 昭和45	130,153	0	35.424	367,417	0	4,185,813	2,936,219	2,571,033	3,551,469	2,909,930
1971 昭和46	123,690	0	36.444	339,397	0	4,486,055	3,182,142	2,793,745	3,829,345	3,152,792
1972 昭和47	171,034	0	39.167	436,679	0	4,882,699	3,518,519	3,104,245	4,201,374	3,485,761
1973 昭和48	225,410	0	46.757	482,085	0	5,323,861	3,891,375	3,447,289	4,614,944	3,854,626
1974 昭和49	218,194	0	56.070	389,144	0	5,671,173	4,161,332	3,683,115	4,931,257	4,119,970
1975 昭和50	235,935	0	58.963	400,138	0	6,028,538	4,434,211	3,919,336	5,254,633	4,388,020
1976 昭和51	239,368	0	62.390	383,662	0	6,368,434	4,682,269	4,128,315	5,557,354	4,631,079
1977 昭和52	329,881	0	65.216	505,829	0	6,829,441	5,044,459	4,449,540	5,977,974	4,988,233
1978 昭和53	404,702	0	67.677	597,987	0	7,381,466	5,488,170	4,848,773	6,485,529	5,426,551
1979 昭和54	481,168	0	73.379	655,732	0	7,989,994	5,976,990	5,288,533	7,044,796	5,909,430
1980 昭和55	482,712	0	78.974	611,231	0	8,552,656	6,407,382	5,664,823	7,552,896	6,333,279
1981 昭和56	521,052	0	80.701	645,655	0	9,148,236	6,859,135	6,058,595	8,088,728	6,778,166
1982 昭和57	500,166	0	82.002	609,941	0	9,706,431	7,261,333	6,398,836	8,581,642	7,173,189
1983 昭和58	504,751	0	82.295	613,343	0	10,266,168	7,653,800	6,726,374	9,070,651	7,558,408
1984 昭和59	479,124	0	83.606	573,076	0	10,783,566	7,992,774	6,997,814	9,511,749	7,890,155
1985 昭和60	495,842	0	83.800	591,698	0	11,317,279	8,337,989	7,273,923	9,963,747	8,228,394
1986 昭和61	471,121	0	83.026	567,435	0	11,824,161	8,646,190	7,511,524	10,383,325	8,529,890
1987 昭和62	647,500	0	83.556	774,931	0	12,535,686	9,149,684	7,943,668	11,002,066	9,027,102
1988 昭和63	503,201	0	86.094	584,477	0	13,053,594	9,446,196	8,165,205	11,420,412	9,317,161
1989 平成1	619,657	0	90.702	683,181	0	13,666,711	9,828,921	8,472,773	11,928,327	9,693,985
1990 平成2	816,842	0	95.400	856,230	0	14,449,024	10,370,211	8,937,520	12,599,220	10,229,664
1991 平成3	984,950	0	98.332	1,001,662	0	15,372,535	11,038,874	9,525,961	13,404,054	10,892,528
1992 平成4	1,035,048	0	99.180	1,043,609	0	16,333,356	11,728,398	10,129,853	14,238,054	11,575,722
1993 平成5	1,171,987	0	98.662	1,187,876	0	17,433,380	12,540,239	10,850,624	15,202,849	12,380,724
1994 平成6	955,380	0	97.855	976,325	0	18,316,339	13,115,561	11,327,851	15,941,288	12,948,401
1995 平成7	872,396	0	97.511	894,665	0	19,111,653	13,588,732	11,699,924	16,584,095	13,413,988
1996 平成8	1,192,762	0	98.384	1,212,350	0	20,218,168	14,360,922	12,369,835	17,530,701	14,179,033
1997 平成9	953,481	0	99.372	959,505	0	21,064,837	14,855,038	12,756,042	18,208,212	14,665,514
1998 平成10	843,019	0	97.603	863,724	0	21,808,184	15,233,562	13,025,652	18,774,792	15,036,888
1999 平成11	743,688	0	96.368	771,721	0	22,451,427	15,502,472	13,186,611	19,234,419	15,299,522
2000 平成12	709,815	0	96.341	736,777	0	23,051,044	15,721,009	13,299,963	19,644,371	15,512,986
2001 平成13	570,096	0	95.172	599,017	0	23,503,625	15,787,384	13,264,738	19,901,745	15,575,606
2002 平成14	475,746	0	94.351	504,229	0	23,851,531	15,747,804	13,129,497	20,050,098	15,534,007
2003 平成15	634,895	0	94.634	670,896	0	24,355,597	15,866,121	13,159,637	20,351,272	15,652,268
2004 平成16	682,463	0	95.424	715,189	0	24,892,823	16,016,882	13,227,097	20,681,721	15,804,296
2005 平成17	416,418	0	96.569	431,213	0	25,134,311	15,871,297	13,002,479	20,712,760	15,661,092
2006 平成18	543,265	0	98.242	552,988	0	25,485,185	15,841,533	12,902,436	20,851,787	15,635,668
2007 平成19	479,455	0	100.397	477,559	0	25,747,620	15,728,339	12,725,655	20,900,852	15,528,227
2008 平成20	413,108	0	102.031	404,885	0	25,923,762	15,536,568	12,478,054	20,863,202	15,343,740
2009 平成21	471,583	0	99.739	472,814	0	26,153,622	15,408,897	12,303,241	20,879,989	15,224,963
2010 平成22	493,309	0	99.485	495,865	0	26,310,223	15,251,556	12,115,795	20,840,995	15,078,303
2011 平成23	411,992	0	99.896	412,422	0	26,449,579	15,054,192	11,885,391	20,769,967	14,892,028
2012 平成24	409,451	0	99.930	409,739	0	26,570,415	14,851,855	11,657,800	20,683,352	14,701,874
2013 平成25	587,917	0	101.949	576,675	0	26,841,878	14,814,811	11,602,981	20,751,123	14,677,934
2014 平成26	647,244	0	105.271	614,837	0	27,134,766	14,811,353	11,586,274	20,843,863	14,687,791

(注) ストックは各年度末の値。

都道府県別ストック（参考値）

（単位：百万円）

都道府県	2014年度ストック(2011暦年価格)				
	粗	純	参考	生産的	参考
北海道	1,326,825	717,220	559,387	1,014,555	711,576
青森	280,472	150,411	116,590	213,989	149,172
岩手	259,362	127,487	97,492	188,122	127,230
宮城	492,774	277,453	220,031	384,037	275,083
秋田	232,432	131,227	105,470	179,964	130,355
山形	225,592	111,824	86,612	163,551	111,764
福島	364,894	205,127	163,438	282,805	203,483
茨城	1,591,816	702,289	503,061	1,116,118	702,549
栃木	406,821	245,328	200,166	325,527	242,816
群馬	382,067	207,335	159,512	294,474	205,047
埼玉	1,163,389	633,176	488,349	898,630	626,514
千葉	827,286	432,241	329,960	625,581	428,679
東京	5,589,797	3,250,893	2,580,762	4,442,712	3,213,185
神奈川	1,351,424	728,038	560,793	1,037,353	720,896
新潟	504,716	274,015	217,046	383,921	272,500
富山	178,634	95,163	74,698	134,739	94,636
石川	272,053	162,216	130,618	217,699	160,320
福井	190,117	100,099	77,818	143,045	99,498
山梨	218,415	123,559	99,228	169,549	122,724
長野	410,355	224,871	177,811	314,246	223,338
岐阜	315,204	157,845	120,774	231,319	157,237
静岡	552,094	290,525	224,690	416,681	288,586
愛知	1,172,894	666,959	531,539	914,989	660,811
三重	352,682	189,845	148,541	267,791	188,423
滋賀	244,943	131,041	102,412	185,823	130,186
京都	517,457	287,385	226,117	400,658	284,786
大阪	1,365,714	754,476	589,575	1,056,044	746,847
兵庫	858,742	457,980	355,299	652,690	454,544
奈良	230,305	114,280	86,517	169,091	113,771
和歌山	199,298	106,508	84,033	150,133	105,969
鳥取	137,221	72,164	56,086	103,095	71,720
島根	209,328	122,271	99,002	164,936	121,227
岡山	324,503	173,823	136,110	245,943	172,694
広島	615,366	336,044	264,841	471,743	333,795
山口	301,117	157,176	122,545	225,247	156,494
徳島	164,704	89,933	71,909	125,220	89,552
香川	264,393	155,997	125,822	210,033	154,390
愛媛	238,023	120,947	93,544	175,853	120,603
高知	142,925	84,432	70,100	111,862	84,020
福岡	831,922	441,114	340,190	632,285	437,689
佐賀	174,240	88,880	68,090	129,508	88,417
長崎	231,818	124,832	98,185	175,784	124,038
熊本	313,127	174,760	140,328	240,662	173,747
大分	244,296	129,955	102,102	183,885	129,257
宮崎	208,106	114,207	90,600	159,136	113,460
鹿児島	332,428	178,545	138,002	254,173	176,941
沖縄	322,674	189,460	150,476	258,660	187,223
全国	27,134,766	14,811,353	11,586,274	20,843,863	14,687,791

（注）ストックは各年度末の値。